

令和4年度 福井工業高等専門学校  
自己点検・評価報告書



令和5年7月



独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

福井高専



## まえがき

世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返しながら令和4年夏に第7波、冬に第8波による急激な感染拡大を示してきた。このような中、本校は感染状況を見極めながら授業並びに学校行事を実施してきた。新型コロナウイルスに関する各部署の対応措置はV-1に記載したとおりである。コロナ感染者が発生した場合、授業時間割や学事日程を組みなおして対応した。学校行事では、入学式、卒業式は、感染予防対策をしながら対面形式で実施している。また、4月の1年生対象新入生オリエンテーション合宿研修は、合宿形式から学校を会場として1日の日程で実施した。課外活動は、福井県の方針を参考に一部制限を設けながら実施し、高専体育大会は、ほぼ予定通り実施された。しかしながら、海外研修や海外インターンシップは見送りせざるを得ない状況であった。

多くの学生が共同生活を送る学寮では、食堂における各種設備（保温器具等）の増設、座席数減、バイキング形式による供食中止、寮室の個室化、体調不良の寮生が使用する「静養エリア」の設定等、新型コロナウイルス感染症予防に対応した学寮環境構築を実施している。さらに令和5年2月にはグローバル環境構築に資する混住型学生寮（国際寮）が竣工しており、本校国際化の象徴として今後の活用が期待される。本校では、これらの対応により、できる限りコロナ以前と同様の教育活動を達成するため「学びを止めない、学習機会の格差を生まない、誹謗中傷などのトラブルを生まない」という学校方針のもとで、各部署が様々な対応努力をしてきた様子が確認できる。

令和4年度の達成評価一覧を冒頭に記載している。教務関係では、学習支援室を立ち上げ、組織的に補習・学習会を継続的に実施しており、徐々に活動の成果が表れてきている。これらの活動は、息の長い活動でもあり今後も拡充されていくと考えられる。入試関連では、推薦選抜の定員増や推薦第二志望の導入など新しい取り組みを始めて2年目にあたるが、15歳人口の減少に加え県立高校の動向などの要因によって志願者数が伸び悩んでいる。今後、女子学生の増募など本校のPR活動がより重要になってくる。学生指導関係では、各種コンテストや高専体育大会で本校学生の活躍が見られた。研究活動では、科研費の採択が新規14件と全国高専でも高い採択率となっているほか、各種外部資金の獲得、教員の論文投稿等が積極的になされており、教育と研究がバランスよく機能している。

令和5年5月8日をもって新型コロナウイルスは感染症法上の第5類となり様々な活動の制限も撤廃されてきた。新型コロナと戦った3年余りの間に教職員も学生もこれまで体験したことのない様々な困難に対応してきたが、今後の教育活動に生かされるべきものも得られている。今後も本校教育の益々の発展、高度化を目指していく所存である。

令和5年7月

独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校長 長谷川 章



# 目 次

ま え が き

自己点検・評価について（達成度評価一覧）

I. 本校の沿革・現況及び特徴	1
II. 目的	6
III. 第4期中期計画	18
IV. 令和4年度年度計画	40
V. 自己点検評価	
V-1. 新型コロナウイルスへの対応に関する事項	53
V-2. 全学的に関する事項 （各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載）	
教務・入学試験関係	63
学生指導関係	70
学寮関係	89
キャリア支援関係	93
研究活動関係	109
地域・社会貢献活動関係	113
国際交流関係	115
国際交流（留学生）関係	117
施設整備関係	119
管理運営関係	126
財務関係	131
V-3. 各学科・教室等に関する事項 （各々「達成度評価」「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・ 就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」 「課題・方策」「R3年度休退学、原級留置きに対する対応」の事項について記載）	
機械工学科	136
電気電子工学科	143
電子情報工学科	148
物質工学科	154
環境都市工学科	161
一般科目教室	168

専攻科	180
V-4. センター等に関する事項 (各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)	
学生相談室・保健室	189
図書館	196
創造教育開発センター	201
総合情報処理センター	206
地域連携テクノセンター	210
教育研究支援センター	217
V-5. 委員会に関する事項 (各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)	
教育システム推進委員会	220
情報セキュリティ推進委員会	221
遺伝子組換え実験安全委員会	223
知的財産教育委員会	225
安全衛生委員会	228
VI. 総括	230
VII. 資料一覧	
・科学研究費助成事業(科研費)申請・採択状況一覧	資料 1頁
科学研究費助成事業(科研費)採択内訳	資料 2頁
・外部資金受入一覧	資料 6頁
民間等との共同研究受入内訳	資料 7頁
受託研究受入内訳	資料 11頁
寄附金内訳	資料 12頁
・出前授業・公開講座実施一覧	資料 26頁
出前授業実施内訳	資料 27頁
公開講座実施内訳	資料 32頁
・公開授業	
「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ	資料 36頁
・教員の派遣等一覧	資料 50頁
VIII. 付録	
・令和4年度 福井工業高等専門学校機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表	

## 自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度90%以上～100%

B：達成度70%以上～90%未満

C：達成度70%未満





達成度評価一覧

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に 関する 事項	教務関係	B	<p>本年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者8名）であった。1年生から4年生の原級留置率4.0%、不進級率5.0%であり、いずれも昨年度と比較して改善された。昨年度から、1, 2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施している。教育の質の保証の一環として、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランを定めた。今後は、新しい教務システムを中心に据え、データを駆使した学生指導に取り組む教学IRの展開を模索する。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、改善の兆しはあるといえるが、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。</p>	63
	入学試験関係	B	<p>今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの2年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.18倍であり、前年度の1.32倍を下回った。さらに電気電子工学科で定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも27名減少しており、県立高校探究科に受験生が流れたと考えている。また、追試験を含めて5名の受験辞退者、1名の入学辞退者があった。私立高校対策、県立高校探究科に対する対策に工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけでなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。</p>	66
	学生指導関係	A	<p>キャンパスプロジェクトの発展版であるガリレオコンテストやボランティア等学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。</p> <p>財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行うとともに、本校独自の奨励金規則を制定した。</p> <p>ロボコンやプロコン、デザコンに出場し、プロコンとデザコンでは入賞することができた。またその他のコンテストでも成績を残した。</p> <p>高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合を実施し、高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に少しずつ戻しながら実施した。救急救命講習会を3年ぶりに実施した。コロナ禍による制限が続いている現状で、学生の活動の機会を可能な限り確保できたと考える。</p> <p>このため、達成度評価はAと判断する。</p>	70

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	学寮関係	B	今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①新型コロナウイルス感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続した。 ②コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事实施他の提供を慎重に行った。 ③グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）が竣工した。 ④定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事が維持され定着した。 ⑤短期留学生受け入れや他高専寮生との交流会等の通例行事が中止となった。 このため、達成度評価はBと判断する。	89
	キャリア支援関係	A	今年度年度計画に上げた、⑦低学年から学年進行に応じたキャリアガイダンス実施、⑧進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑨キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑩インターンシップ事前講座と就職対策講座、⑪女子学生向けのキャリア形成講座の実施、⑫カ本校同窓会（進和会）との連携、⑬校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、をコロナ禍に対応しつつ実施することができた。 このため、達成度評価はAと判断する。	93
	研究活動関係	B	科学研究費補助金については、令和5年度の配分額は前年度を上回ったが、申請率と採択率はいずれも前年度を下回った。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回り、外部資金の獲得水準を維持する点で不十分な結果となった。研究紀要については、年2回の投稿を可とする利便性向上が図られたが、投稿件数は大幅に減少した。よって、達成度評価はBと判断する。	109
	地域・社会貢献活動関係	A	新型コロナウイルス感染症への対応により、過去3年間の公開講座と出前授業の開催件数は減少傾向であったが、今年度は公開講座14件、出前授業17件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。	113
	国際交流関係	B	今年度のグローバル関連事業においては昨年同様新型コロナウイルスの影響を受け海外研修や海外インターンシップが見送られたものの、『日本・マレーシア若者リーダー交流in福井』では本校学生がマレーシアで研修のため現地を訪問し、本校の海外派遣の再開の兆しを見せた。また、引き続きオンラインによる交流や研修、および国際寮での積極的な学生間の交流を行えたと判断する。さらに、オンライン交流の可能性の模索、また派遣や受け入れ再開に備えた英語版ホームページのさらなる充実などを進めることができた。よって、達成度評価はBと判断する。	115

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	国際交流(留学生)関係	A	コロナ禍であっても、5年生の全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たした。 このため、達成度評価はAと判断する。	117
	施設整備関係	A	令和4年度において、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。 このため、達成度評価はAと判断する。	119
	管理運営関係	A	管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。	126
	財務関係	A	財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度及び令和3年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。	131
各学科・教室等に関する事項	機械工学科	A	実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、1学年から5学年までの実験ならびに実習に導入を完了した。また、グループワークやアクティブラーニングを取り入れた授業を推進し、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるファカルティ・ディベロップメントを着実に実行した。オンラインツールを利用した授業方法の改善にも取り組んだ。このため、達成度評価はAと判断する。	136
	電気電子工学科	B	入学志願者の確保については、一昨年度よりもさらに志願者が減少し、今年度は定員割れとなった。専門科目の充実では、コロナ禍により実施した遠隔授業においてTeamsやLMSを活用した取り組みを行い、情報通信工学Ⅱでは最先端のDX技術に関する教育を実施した。地域連携、地域貢献の充実については、コロナ禍の影響があったが地域と連携した活動を一部実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。 このため、達成度評価はBと判断する。	143
	電子情報工学科	A	入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、学科の志願倍率では高い状態を維持することができた。また女子学生は4名が合格している。実践的能力育成の成果としてWiCONや高専プロコンで課題部門の特別賞と敢闘賞、自由部門で敢闘賞の入賞などの結果を残すことができた。コロナ感染対策の中、リモート授業の機会は減ったが卒業研究発表では一部聴講をWeb会議で行った。以前より情報系科目の拡充のために準備していた「情報メディア工学」を令和4年度に開講しネットワークやセキュリティに加え人工知能の基礎に関する講義を行い学生の評価も高かった。地域連携、地域貢献の充実に関しては、各教員による企業との共同研究や大学との共同研究、技術援助など行った。 従って、達成度評価はAと判断する。	148

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に 関する 事項	物質工学科	A	今年度年度計画において、①教育の質的向上、特に「卒業研究指導」の改善に繋げるために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を推進した。また、②学科の魅力向上と効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入試倍率の回復維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討し、重点的に実施した。このため、前年度を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。	154
	環境都市工学科	A	入学者選抜では昨年度と同等数（令和4年度：63名、令和5年度：61名）の志願者を確保することができ、卒業生は希望者全員が就職や進学へと進んだ。また、複数のコンテストに学生が参加して優秀な成績を収め、また、学生が実務的な経験を積む複数の行事を開催することができた。このような学科の取り組みを踏まえて、全体の達成度評価はAと判断する。	161
	一般科目教室	A	人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。 このため、総合的な達成度評価はAと判断する。	168
	専攻科	B	コロナ禍が継続する中、専攻科では令和3年度に「慎重にして学びを止めない」姿勢を打ち出し、オンライン対応を検討しつつも対面での実施を進めてきた。中でも対面実施のメリットが大きいと考える「インターンシップ」では、受け入れ先（企業等）にオンラインでの対応を確認してもらった上で、実質的にはそのほとんどを対面で実施することができた。また、感染拡大の合間を縫って「文化体験」を通じた学生同士の交流機会、「テクノフェア」や「Jointフォーラム」等での発表を通じた社会との交流機会を持つことができた。以上の令和3年度の対応に加え、令和4年度は「学びの機会を増す」ことを掲げ、感染症対応で実施できなかった「大学院研究室訪問」を諸般の対応に努めながら実施するとともに、別途、新たに数理・データサイエンス・AIに関する研修機会を設けた。 令和3年度からコロナ禍前に近い状態で実施できた「創造デザイン演習」でのPBLについては、令和4年度には未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、前年度の課題を一部踏襲しアイデアを更にブラッシュアップする深みのある内容とした。これらの正課で実施した内容を外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、令和4年度は「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に専攻科1年生3組（9名）が参加し、他大学（福井大学及び福井工業大学）の各研究室学生と交流した。 この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として、令和4年度に関連基準を改正した。加えて、入試における教科精選の議論、教学マネジメントに関する認識の共有・強化、令和5年度に受審予定の「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」に関する準備を進めた。修了生の就職希望者内定率100%、求人倍率約100倍、進学希望者合格率100%、協定校への進学などの専攻科の特長が本科にも浸透し、コロナ禍にあっても専攻科志願者数は高水準を維持している。 一方、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にある。また、入試における教科精選や教学マネジメントに関する対応（アドミッションポリシーの再設定）などの課題も残っており、達成度評価はBと判断する。	180

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
センター 等に関する事項	学生相談室・保健室	A	学生相談室の年度目標であった、カウンセラー体制の充実、外部機関との連携、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、高専生活アンケートの内容を精査し、オンライン化を達成した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。	189
	図書館	A	新型コロナ感染対策の要点を引き続き継続しながら、図書館として多少の利用制限はあるものの、ほぼ日常に取り戻すことができた1年であった。新入生オリエンテーションをはじめ、ホームページや電子掲示板による利用案内、新着コーナーなどの館内レイアウトの見直し、企画本の展示などを通して、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境作りと情報発信に努めた。県外も含めた他機関との相互貸借数が増えるなど、様々な部署と連携をとりながら高専図書館としての役割を果たしており、大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。	196
	創造教育開発センター	A	今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会（新任・昇任教員研修会）、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会（学生向け、教員向け）、第3ブロックAL推進研究会参加、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。継続的な検討課題はあるが、達成度評価はAと判断する。	201
	総合情報処理センター	A	総合情報処理センター改修工事に伴う円滑な演習室移転とサーバシステムサービス停止期間の最小化が実現できた。以上の実績により達成度評価はAと判断する。	206
	地域連携テクノセンター	A	今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5)リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6)地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。	210
	教育研究支援センター	A	2グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。また、前年度に引き続き、コロナ禍の影響で当初計画していた出張・研修等報告会が中止やオフラインがオンライン実施に変更する等あったが、公開講座開講や内部報告会などは行うことができた。このような厳しい状況の中でも可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。以上のことより、達成度評価はAと判断する。	217

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
委員会に 関する 事項	教育システム推進 委員会	A	PDC Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのPDC Aサイクルは、機能していると考えられるため、達成度評価はAと判断する。	220
	情報セキュリティ 推進委員会	A	福井高専校教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 福井高専独自の標的型メール攻撃に対する演習を全教職員に行った。 以上の実績により達成度評価はAと判断する。	221
	遺伝子組換え実験 安全委員会	A	今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。	223
	知的財産教育委員会	A	今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。 このため、全体の達成度評価はAと判断する。	225
	安全衛生委員会	A	健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理において、特にメンタル部分については絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。 このため、達成度評価はAと判断する。	228

# I. 本校の沿革・現況及び特徴

## 1 沿革・現況

高等専門学校は、「時代にふさわしい、実践的技術者を養成する高等教育機関」として、当時の産業界からの強い要望に応えるため、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により発足した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という）の基本理念は、「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者育成」にある。

本校は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し、現在に至っている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科であった。これは、工学の基礎となる機械・電気・化学となる学科が構成されたものであるが、工業化学については福井県が繊維及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。

昭和45年度には「土木工学科」が増設され4学科体制となったが、これは、福井県が大手の土木業者を多く出している土木県であるとともに、当時の土木技術者不足に対応するためである。さらに、昭和63年度には情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設されたことで5学科体制となり現在に至っている。その後、平成5年度に土木工学科を時代の要請に沿うべく「環境都市工学科」として改組した。平成7年度には工業化学科を「物質工学科」として改組し、材料工学コースと生物工学コースの二つのコース制とした。さらに、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度には、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）が設置された。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態が変わった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。

現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、教育・研究の質の向上に積極的に取り組んでおり、平成27年度に創立50周年を迎えた。そして、今年度、福井県国際交流会館にて、福井高専の同窓会組織である進和会の設立50周年記念祝賀会が、鯖江市の佐々木勝久市長と越前市の山田賢一市長を招いて開催された。式典の後、進和会主催の「福井工業高等専門学校 3期生 特別卒業式」が挙行され、記念講演会では、電子情報工学科28期生であり、株式会社 ZOZO NEXT 取締役で、来年度開校予定の「神山まるごと高専」の校長に就任予定の大蔵峰樹氏による「私が感じた社会における高専のポテンシャル」と題して講演が行われた。

本校の現況は下記のとおりである。

- (1) 所在地 福井県鯖江市下司町
- (2) 学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

(3) 学生数及び教職員数

①学生数（令和4年5月1日現在）

学科学生 993名（定員1,000名）

専攻科学生 61名（定員40名）

②教職員数（常勤）（令和4年5月1日現在）

教員数 73名 職員数 44名

## 2 特徴

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。ものづくり関連のコンテスト等にも積極的に参加し、アイデア対決・全国高専ロボットコンテストには、鈴鹿高専主幹で開催された東海北陸地区大会に2チームが出場した。全国高専プログラミングコンテストでは、本校から参加した「お神輿わっしょい」の作品がアバナード企業賞を受賞した。「第42回近畿高等学校総合文化祭和歌山大会将棋部門」において、個人戦A級において1年生学生が見事優勝を果たした。「第18回関数グラフィート全国コンテスト」では、2年物質工学科学生による「戦国の曲線と直線の美」が最優秀賞を、3年物質工学科学生による「うちのねこ」と4年機械工学科学生による「海の猛者（モサ）サウルス」が次点の特別賞を受賞した。また、デザインコンペティションや全国高専英語プレゼンテーションコンテストにも毎年参加し健闘している。今年度も「福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2022」が開催され、7チームが本出場しそのアイデアを競った。グランプリに「PaOn-ぴえんを越える ParkOnline」が選ばれた。また、グランプリ受賞チーム3名は台湾での海外研修を体験した。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、平成17年度には、入学時に学科を決められない中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を設置した。平成27年度にはこれまでの成果を基に入試制度を改正し、平成28年度より学力選抜入学者全員を転科対象者にする学科再選択制度を開始した。令和4年度入試から推薦定員枠を拡大し、少子化対策（入学定員充足確保）とした。

福井高専は、地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産



者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行っている。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して眼鏡枠材料に関する共同研究を行っている。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を行っている。

平成25年度には地域連携テクノセンターを、平成31年（令和元年）度には「地場産業支援室」「伝統産業支援室」「アントレプレナーサポートセンター」が改修され、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度には、コーディネーターの新規任用、学内設備・機器見学会「オープンラボ」の開催、本校所有研究設備のガイドブック（ラボガイド）の作成など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。平成27年度には、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信を開始するなど地域企業との交流が活発化した。平成28年度には、エネルギー環境教育に力を入れる美浜町との「地域連携協定」を締結し、新たに嶺南地域との連携を開始している。

国際交流としては、海外学生派遣制度の他、平成17年度からオーストラリアのバララット大学と提携し、学生の相互交換留学制度を行っている。フェデレーション大学に改称後も継続し、平成28年度は3月に学生31名が、平成30年3月にはスウィンバーン工科大学に32名が渡豪し、7回目となる海外研修を行った。平成25年度からは、タイ国プリンスオブソクラ大学（PSU）工学部との国際交流が開始され、8月に専攻科生2名が同大学で研修した。翌年度からはPSUからの留学生の受け入れを始め、交流はその後にも継続している。平成26年度より開始した東南アジアの日系企業での海外インターンシップは、平成29年度には専攻科生1名と本科生1名がドイツで、本科生1名がマレーシアの企業で研修を行った。なお、平成28年度には国際交流委員会が「国際交流室」と改称され、本校の国際交流がさらに活性化すると期待されている。なお、新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き専攻科の海外インターンシップや、海外の交流協定先からの短期留学生の受け入れが再度見送られたものの、Web会議システムを利用した本校学生と海外の大学生とのオンラインでの交流といった新たな取り組みを実施している。

キャリア教育については、以前より、本科2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年でインターンシップ（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。専攻科では20日間のインターンシップを課している。しかし、早い段階から職業意識を育み、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、平成22年度より、1～3年には、教員、企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、

本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開始した。4年や専攻科1年には、就職対策講座を実施し、3年を含めてキャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催するようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座を開始した。なお、本校独自の求人サイトでパソコンや携帯電話から就職情報を入手できるようにしていたが、平成28年度から全国高専共通利用型進路支援システムに切り替え、利便性を向上させた。「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）」は、69の企業・機関が参加しオンラインライブにて実施され、学生から高い満足度を得ることが出来た。

本科の全学科の4、5年と専攻科の2専攻(生産システム工学専攻、環境システム工学専攻)の1、2年の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度日本技術者教育認定機構（JABEE）から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムであると、福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、認定継続が認められた。さらに、平成24年11月に中間審査を受審後、平成27年9月に継続審査を受審し、翌年3月には再度認定継続が認められ、平成30年10月に中間審査を受審し、さらに3年間の認定が認められた。なお、認定は令和3年3月までで、令和2年度までがJABEE認定修了生となる。こうした中で、本校環境都市工学科出身のOGが、文部科学省所管の国家資格「技術士（建設部門）」の試験に、記録が残る1958年以降、最年少（受験時25歳）で合格した。

平成17年11月には(独)大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目、令和元年10月には3回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月、令和2年3月にはそれぞれ「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、(独)大学評価（大学改革支援）・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度から校外の有識者による外部評価委員会（平成16年度から「評議員会」、平成21年度から「外部有識者会議」に改称）を開催し、平成31年（令和元年）9月、令和4年9月に開催され、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。さらに、短期・中期・長期的な本校の将来構想の立案のために未来戦略会議を設置した。

また、第3期中期計画が平成30年度に終了し、新たに平成31年（令和元年）度から始まった第4期中期計画は令和5年度で完了を迎える。平成28年度には、高度化に向けて第3学年から学際科目を導入した新教育課程を学ぶ新生が入学し、平成30年度から新たな歩みを踏み出した。さらに、令和元年度入学生から全学生に対して実施している福井高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府

省が連携し公募を行っている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。

設備面では、平成31年（令和元年）度から上下水道の大規模な改修、令和2年度には一般教育棟の改修が行われ、令和3年度はライフライン再生（排水設備等）のⅡ期改修のほか、武道場の機能改修を行った。令和4年度9月にグローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）が完成し、令和5年2月22日に「国際寮竣工披露式」が稲田朋美衆議議員、杉本達治福井県知事、佐々木勝久鯖江市長、谷口功機構理事ら来賓を招き盛大に開催された。他に学科付属施設として機械実習工場の改修が行われた。

これまで新型コロナウイルス感染防止対策として、Teamsを利用した遠隔授業の実施やレポート提出など、距離という物理的な制約を乗り越える様々な新しい取り組みが各部署で検討され、V-1の「新型コロナウイルスへの対応に関する事項」に各部署における対応内容が記してある。

## II. 目的

### 基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

### 養成すべき人材像

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

### 教育方針

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

### 学習・教育目標

#### 【本科(準学士課程)】

- RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
  - ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。
- RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。
- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
  - ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。
- RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
  - ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
  - ③ 分かりやすい図表等を作成し、それをを用いて日本語により効果的な説明ができる。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

#### 【専攻科課程】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つ

くる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。

- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

## ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

### 【本科(準学士課程)】

#### ・全学科共通

卒業時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これら能力の獲得と本校各学科の教育課程に規定する所定単位（独立行政法人国立高等専門学校機構の「モデルコアカリキュラム」に基づいた各学科の教育課程表を参照してください。）の修得をもって、人材像の達成とみなし、福井高専の卒業を認定し、準学士（工学）と称することを認めます。

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

#### ・機械工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者となる

ために、機械技術者として必要な基礎学力、技術革新・高度情報化社会に対応できる能力、実践的能力および論理的思考能力を身に付ける。

- ・電気電子工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者となるために、電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力、幅広い専門分野に適応できる応用力、独創力およびコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・電子情報工学科

情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気電子工学及び情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・物質工学科

論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな化学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付ける。

- ・環境都市工学科

社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者となるために、それらの技術者に必要な基礎的な学力と能力、幅広い専門分野の理論に関する応用力、実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力を身に付ける。

- ・学際領域科目群

自分の専門分野の幅を広げ融合複合型の考え方を持った技術者となるため、他の工学分野の基礎的な学力と能力を身に付ける。さらに、自ら問題を発見し、問題解決のアイデアを提案することで、創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の分野横断的な能力の基礎を身に付ける。

### 【専攻科課程】

福井高専専攻科は、福井高専の教育理念に基づき「得意とする専門分野を持つことに加え、関連する他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者」を福井高専専攻科の目指すエンジニア像に掲げ、各専攻において次に掲げる人材を育成することを目的としています。

専攻科生産システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、機械・設計関連、システム制御関連、電子・物性関連および情報・通信関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した生産システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成する

ことを目的としています。

専攻科環境システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、構造・材料関連、生物・化学関連、環境・分析関連および防災・都市システム関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した環境システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的としています。

これらの目的を達成するために、専攻科修了時点において学生が身につけるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって本校専攻科の目指すエンジニア像の達成と見なし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位が授与されます。

JA 地球学的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、および異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

JE 実践的能力および論理的思考能力を総合的に身に付ける。

## カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

### 【本科(準学士課程)】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専では、独立行政法人国立高等専門学校機構の定めた「モデルコアカリキュラム」を各学科において適正に配置し、「ものづくり」と「環境づくり」ができる技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた卒業生を社会に輩出するために、本校の教育理念で求める人材の育成を行います。

### 【教育課程編成の考え方】

- ① 学年進行とともに専門科目が多くなる「くさび形」カリキュラムであり、人間性と専門性を養成するために、専門科目と一般科目を連携させて科目を配置する。
- ② 創造性を引き出し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成するための演習科目及び実験科目を多く配置する。
- ③ 多様化する現代社会に対応できる技術者となるために、他学科の科目も履修可能な学際領域科目群を3学年から配置する。
- ④ 国際的な視点をもった技術者となるために、コミュニケーション基礎能力を養成するための科目を配置する。
- ⑤ 実践的能力と論理的思考能力を養成するための総合的な科目を最終学年に配



置する。

#### 【学際領域科目群について】

学際領域科目群は、環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群の3群からなり、学生は、これら3群から1群を選択し、自分の専門分野の幅を広げることができます。具体的には、以下の方針のもとに各群の教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 融合複合された各群専門分野の基礎能力を育成するために、学際領域科目群に分野横断型科目を選択科目として配置する。
- ② 創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力等、分野横断的な能力の基礎を育成するために、PBL型・学科横断型グループ学習の科目を必修科目として配置する。

#### 【評価方法】

各学科の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。合否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

#### ・機械工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、機械工学の導入レベルの能力を育成するために、力学、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3学年では、機械工学の基礎的な能力を育成するために、工作法、材料学、材料力学、流体力学および情報・制御などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、機械工学の応用的な能力を育成するために、材料力学、熱・流体力学、機械システム、計測制御および機械系情報処理などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、デザインマインド、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図、工作実習および機械工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

#### ・電気電子工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、電気電子工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報処理、ものづくりの科目を配置する。

- ② 2、3 学年では、電気電子工学の基礎的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電子回路、情報処理などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学の応用的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電気機器、発変電工学、情報処理システムなどに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電気電子工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・電子情報工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身につけた創造性豊かな電子情報技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学と情報工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学と情報工学の基礎的な能力を育成するために、電気電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学と情報工学の応用的な能力を育成するために、電磁気などの電気電子工学系科目と、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電子情報実験、創造工学演習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・物質工学科

上記の方針に則り、化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、ものづくりや情報処理の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎等に関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生化学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学、生化学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する

る科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。

- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

#### ・環境都市工学科

上記の方針に則り、社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、環境都市工学の導入レベルの能力を育成するために、測量、情報処理、製図などの科目を配置する。
- ② 2、3学年では、環境都市工学の基礎的な能力を育成するために、構造・水・土の力学、計画、材料、衛生、測量、プログラミングなどに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、環境都市工学の応用的な能力を育成するために、鋼及びコンクリート構造、河川、交通、施工管理、法規、建築の環境・設備・計画、数値解析などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図と実験実習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

#### ・一般科目教室（自然科学系）

幅広い教養と専門科目に必要となる数学、理科（物理、化学、生物）の基礎的な知識、技能の修得に加え、生涯にわたって活力あふれる生活を営める人材を育成します。具体的には以下を教育方針に基づいて教育課程を編成し、教育を実践しています。

##### [低学年（1年～2年）]

数学科では、数学の基礎的な知識と計算技能を身に付け、数学的論理を通して思考力、表現力を育成するために、解析および代数分野の基礎的な科目を配置する。

物理科では、力学、波動、電気現象を抽象的に記述できる能力を育成するために、物理基礎、物理の科目を配置する。化学科では、自然や生活環境における化学の基本的な概念や原理・法則を理解できる能力を、生物科では、生命科学の基本概念を理解できる能力を育成するための科目を配置する。

保健体育科では、種々のスポーツを各自の体力やスキルに応じて実施できる能力を育成するための科目を配置する。

##### [高学年（3～5年）]

数学科では、現象を数学的にとらえ、問題を解決する能力を育成するために、

解析および代数分野の応用的な科目と確率統計の基礎的な科目を配置する。

物理科では、物理現象への理解をさらに深め、工学への応用力を育成するために、応用物理の科目を配置する。

保健体育科では、自己の体力を的確にとらえ、生涯にわたって主体的に運動を継続するための能力と、健康管理の一環として生活習慣病の予防について理解できる能力を育成するための科目を配置する。

・一般科目教室（人文社会科学系）

豊かな教養とコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1年～2年）]

国語科では、小説・随筆といった、日常的ないし過去の時代から受け継がれている言語作品に触れ、その読解および鑑賞に習熟し、さらにその題材の選び方や技法を自らの表現法として会得できる能力を育成するための、国語の分野に関する基礎的な科目を配置する。

社会科では、社会の地域的特色と歴史的背景を理解し、人間の在り方や生き方について把握する能力を育成するために、歴史や倫理などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、4技能の調和に基づく実践的なコミュニケーションの基礎能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5年）]

国語科では、すぐれた現代文を読み味わうとともに、手紙から意見文に至る実用的かつ社会とつながる文章の作法や読解法を習得するといった、国語分野に関する実践的な科目を配置する。さらに、意欲に応じて日本語学・国文学の所産とその方法論に触れ、学術的な見識を高めるための科目や、これまで学んできた基礎を応用した文章作成能力、口頭能力を育成するための科目を配置する。

社会科では、現代の政治や経済、国際関係などを理解し、社会の変化の本質を批判的に認識できる能力を育成するために、政治や法、経済などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、より深い読解能力、聴解能力の養成を中心に、総合的なコミュニケーション能力を育成するための科目を配置する。

**【専攻科課程】**

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専専攻科では、独自に定めた教育プログラム「環境生産システム工学」の「学習・教育目標」の達成に必要な項目を適正に配置し、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた修了生を社会に輩出すべく、

本校専攻科の目指すエンジニア像に掲げる人材の育成を行います。

**【教育プログラム編成の考え方】**

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを、多面的に認識でき、持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動が地球環境に与える影響について理解でき、技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる能力を育成するための科目を配置する。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解でき、情報処理に関する基礎知識を理解でき、得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる能力を育成するための科目を配置する。
- ③ 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現でき、得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明でき、自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現でき、日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行え、正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる能力を育成するための科目を配置する。
- ④ 構造物又は製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮でき、新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理でき、既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せ、異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる能力を育成するための科目を配置する。
- ⑤ 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導け、数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験又は数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明でき、技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せ、考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる能力を育成するための科目を配置する。

**【評価方法】**

各専攻の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表

等、多様な方法を用いて評価します。合否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

## アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

### 【本科(準学士課程)】

#### ・求める学生像（本科共通）

福井高専では、基礎学力が備わっていて、本校が目指すものづくり及び環境づくりに関する学習に興味があり、技術者としてグローバルな視野を持って産業の発展に貢献したいという気持ちを強く持ち、そのために新しい目標に向かっていつもチャレンジをし、仲間と共同して課題を考え解決する能力を身に付けようと積極的に行動できる人を求めます。

#### ・機械工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けた人

#### ・電気電子工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
2. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
3. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

#### ・電子情報工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
2. ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 最先端の ICT システム・サービスの開発をやってみたい人

#### ・物質工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人
2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人
3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人

#### ・環境都市工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人

3. 災害から人々の暮らしを守るシステムづくりに興味がある人

**【編入学者へのアドミッション・ポリシー】**

本校準学士課程への編入学者に関しては上記の他に以下のポリシーを設けます。

1. 高等学校において理数系または工学の基礎を習得した人、または教育機関等において同様の学力を獲得したと認められる人
2. 希望する学科の教育目標・教育課程を十分に理解し、自主的・積極的に学業に取り組む姿勢を有する人

**【専攻科課程】**

・専攻科共通

福井工業高等専門学校専攻科では、次のような資質や意欲を持つ人を広く求めています。

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

### Ⅲ. 第4期中期計画

令和元年度から令和5年度までの第4期中期目標に対して、高専機構本部が策定した第4期中期計画、及びこれを踏まえて本校が策定した第4期中期計画は以下のとおりである。

(独)国立高等専門学校機構 第4期中期計画	福井工業高等専門学校 第4期中期計画
<p>(序文)</p> <p>独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の平成31年（2019年）4月1日から平成36年（2024年）3月31日までの5年間における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。</p>	<p>(序文)</p> <p>福井工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、技術者の卵である学生に対して全人教育とともに、工学基礎教育、体験重視型の創造教育を行って創造力と実践力を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するための中期計画を次のように定める。</p>
<p>(基本方針)</p> <p>機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。</p> <p>加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>(基本方針)</p> <p>本校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。</p> <p>加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>こうした認識のもと、本校が有する強み・特色を生かしつつ、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>



#### 【基本理念】

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

#### 【養成すべき人材像】

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

#### 【教育方針】

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

#### 【学習・教育目標】

《本科(準学士課程)》

- RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。
- RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。
- RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

	<p>【専攻科課程】</p> <p>JA 地球の視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。</p> <p>JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。</p> <p>JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。</p> <p>JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。</p> <p>JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。</p>
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p> <p>機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① ホームページのコンテンツの充実、中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力について広く社会に発信しつつ、入学者確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 福井県下の中学校はもちろん、近県の中学校を積極的に訪問し、中学校の先生方に説明をする、また各中学校で行われる高校説明会(進路説明会)に参加し、中学生・保護者に直接説明するなど、本校の説明を丁寧に繰り返し、優秀な入学者を確保するとともに、入学後のミスマッチングを少なくする。</p>

<p>② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動並びに諸外国の在日本大使館等への広報活動、ホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、女子学生、留学生等の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>② 本校のオープンキャンパスでは、説明役として女子学生を積極的に登用する。また、オープンキャンパスにおける保護者向けの説明には、本校 OG を登用し、女性の本校及び社会での活躍をアピールさせる。</p>
<p>③ 国立高等専門学校教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学者選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた高等専門学校入試の在り方を調査・研究し、平成 33 年度（2021 年度）を目途に入試改革に取り組む。</p>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学生の質向上を目的に、入学時の成績、入学後の成績、卒業時の動向を総合的に調査し、本校に相応しい人材を見出し、入試方法について検討する。</li> <li>・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、本科における学習内容等を踏まえた、より適切な入試問題や入学者選抜方法、将来に向けた人材育成の在り方など、社会の変化を踏まえた専攻科入試の在り方を調査・研究し、令和 3 年度（2021 年度）を目途に入試改革に取り組む。</li> </ul>
<p>（2）教育課程の編成等</p> <p>① Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。</p> <p>特に、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行っている専攻科においては、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、工学・商船分野以外の分野との連携を視野に入れつつ、産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育、各国立高等専門学校の強み・特色をいかした共同研究等、大学との連携教育プログラムの構築などを図る。</p>	<p>（2）教育課程の編成等</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新教育課程を導入している平成 28 年度入学生について追跡調査をしながら、新教育課程導入の効果について調査し、新教育課程の内容充実に努める。</li> <li>・専攻科の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜に関する状況に応じた改善を行う。更に、専攻科の充実等を促すため、教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討する。</li> <li>・福井大学や他大学と、本校専攻科との連携教育プログラムの構築について検討する。</li> <li>・本科 4 年生及び専攻科 1 年生を対象に、産業界等と連携してインターンシップの推進と充実を図る。</li> </ul>

<p>② 海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p>	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の国際会議に出席する学生を支援する。</li> <li>・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。</li> </ul>
<p>③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人全国高等専門学校連合会等が主催する全国高等専門学校ロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。</li> <li>・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</li> <li>・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。</li> </ul>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種コンテスト及び高専体育大会はもとより、地域と連携したプロジェクトなど対外的なイベントへの参加を積極的に奨励する。</li> <li>・学生の多様な活動を円滑に進めるため、学校全体で支援体制の抜本的な見直しを図るとともに、校内環境の整備を進める。</li> <li>・ボランティアなどの学生の自発的な活動を支援するため、学校行事などに自発的な活動意欲を醸成する要素を盛り込むとともに、対外的なボランティア活動などへの参加も積極的に奨励する。加えて、顕著なボランティア活動を行った学生を表彰する既存制度を、複数の手段を用いて周知を徹底する。</li> <li>・学生が主体的かつ気軽に海外留学やインターンシップ、国際会議に参加できるような学校の雰囲気づくりを行い、経済的支援体制を制度化する。</li> </ul>
<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。</p>	<p>(3) 多様かつ優れた教員の確保</p> <p>以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。ただし、教員の募集にあたっては組織的な配慮を行った上で、募集要項の適正化を図る。また、教員採用選考に際しては多角的に人物選考ができる体制とする。</p>

<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。</p>	<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の導入を検討・推進する。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。</p>	<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度導入の検討や機構本部が実施する同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取得を促すとともに、教員が安心して継続的に勤務できる体制づくりを推進する。</p>
<p>④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。</p>	<p>④ 外国人教員の採用も視野に入れて、教員の公募を実施する。</p>
<p>⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用する。</p>	<p>⑤ 機構本部が実施する人事交流制度を活用し、本校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務するなど、教員に多様な経験を積ませる機会を拡大する。</p>
<p>⑥ 教員の学生指導などに関する能力の向上を図るため、法人本部による研修及び各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。また、独立行政法人日本学生支援機構等の関係機関と連携した研修等への教員の参加を促す。</p>	<p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内でのFD講演会及びFD研修会を企画・開催する。</li> <li>・全国高専フォーラム及び福井県大学間連携事業（フレックス）などの、学外のFD活動への積極的な参加を促す。</li> </ul>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。</p>	<p>⑦ 機構本部の教員顕彰制度などを活用し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。</p>

#### (4) 教育の質の向上及び改善

① 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進め、モデルコアカリキュラムに基づく教育を実践・実質化するとともに、PDCA サイクルによるモデルコアカリキュラムの不断の見直しを図り、国立高等専門学校における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。

・ [PLAN] 各国立高等専門学校における教育課程の編成、WEB シラバスの作成、到達目標の具体化（ループリック）。

・ [DO] アクティブラーニングなど教育方法の改善を含めた教育の実施。

・ [CHECK] CBT (Computer-Based Testing) などを活用した学生の学習到達度の把握や学生の学習時間調査、卒業時の満足度調査の実施等による教育効果の検証。

・ [ACTION] ファカルティ・ディベロップメントの実施等を通じた教育の改善。

#### (4) 教育の質の向上及び改善

・モデルコアカリキュラムをベースにした教育を実施し、見直しを常に図り、学生の質保証を努力する。以下、学科および教科ごとに示す。

##### 【機械工学科】

・実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。

・従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。

・主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

##### 【電気電子工学科】

・モデルコアカリキュラムへの対応を継続的に検討し、ループリック等による到達度評価方法を含めて Web シラバスに教育内容を明記したので、これに沿って教育実践を行う。

・モデルコア・カリキュラムを反映させた教育プログラムを実践した科目の評価を行い、必要に応じ内容を再検討し、更なる教育の質の向上を図る。また、モデルコアカリキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の実質化についての検討を行う。

・従来より取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりと、アクティブラーニングとの整合性について議論し、学生の主体的な学びによる問題解決能力育成環境の構築を目指したのものづくり教育を推進する。

・従来から取り組んできた放射線・原子力に関する学生教育について福井大学などの外部機関と連携し、継続的に実施する。

・BYOD 導入に向けて、授業教材の改善を行い、IoT を利用した教育改善を図る。具体的には学習管理システム (Moodle) の利用促進、すでに活用している教員の

情報共有を主としたFDに取り組むと共に、Moodleを用いた演習課題等の実施により学生の学習到達度の把握を試みる。

#### 【電子情報工学科】

・モデルコアカリキュラム(MCC)及び専攻科の授業科目を实践し、ディプロマポリシーの3つの能力に適合しているか確認する。低学年における基礎能力の向上のための仕組みを、高学年においては、PBL型カリキュラム等、応用分野を充実できるよう検討する。全体として社会のニーズ、学生のレベルアップのため必要に応じて、科目の新規設置や統廃合を検討していく。

#### 【物質工学科】

・令和2年度で改訂が完了する現在のカリキュラム(シラバス)のモデルコアカリキュラムへの適応度合いを精査し、科目の統廃合を行う。それにより、新規科目を創生し、アクティブラーニング等の教育方法の効果を検証する。

・企業や大学等との共同研究を促進して、本科卒業研究や専攻科特別研究の活性化を図る。

#### 【環境都市工学科】

・MCC(モデルコアカリキュラム)を基本に、BYOD(学生自身による情報端末の持ち込み)の導入を前提とした“実効あるアクティブラーニングの展開手法”を構築し、学年進行にて漸次実施に移す。それによる教育効果を確かめる手立てに、専門科目のCBT評価点や原級留置率、資格取得者数を充当する。

・環境都市工学科の特長は土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラム編成にある。これを前面に留めるには、とりわけ、一級建築士の受験資格を維持していく上には、外部審査である「建築技術教育普及センターによる建築士指定科目の認定」に適わなければならない。在校生の要望や満足度のほか、卒業生の業務実態の把握に努めるとともに、関連するFDに積極的に参加して趨勢に違わぬ教育方針を逐次定める。

#### 【一般科目(自然系)】

・MMCに対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本的法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。特に低学年では補講等の措置をとり、基礎学力の習得を志向する。

・体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。CBT(到達度)試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

#### 【一般科目(人文系)】

・国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

・社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定された新カリキュラム(完成年度は令和5年度)の準備・実施を推進するとともに、その改善点について随時点検を図る。

・英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。



	<p>【専攻科長】PDCA サイクルによる専攻科カリキュラムの不断の見直しを図り、専攻科における教育の質保証を実現するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ [PLAN] 到達目標の具体化（ループリック）。</li> <li>・ [DO] 教育方法の改善を含めた教育の実施。</li> <li>・ [CHECK] 学生の学習到達度の把握、授業に関する満足度調査の実施等による教育効果の検証。</li> <li>・ [ACTION] 教員能力向上を目指した取り組み等を通じた教育の改善。</li> </ul> <p>【創造教育開発センター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web シラバス、ループリックの有効的な活用に関して、教員への情報提供を継続的に行う。</li> <li>・ アクティブラーニングなどの教育実践や学際領域カリキュラムの実施を通して、学生の能力向上の見える化を検討。</li> <li>・ 「授業評価アンケート」のフィードバックのあり方を検討する。</li> <li>・ 「授業評価アンケート」、「卒業生・修了生アンケート」を含むセンターが行うアンケートの総合的な見直し。</li> <li>・ 学習支援の在り方の検討。</li> </ul>
<p>② 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など通じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。</p>	<p>② 機関別認証評価の自己評価書や JABEE の自己点検書を参考に、良い取組みや課題・改善点などが分かり易くなるように、現在の自己点検・評価報告書の記載方法（体裁）を再検討し、的確な自己点検・評価を行い、外部有識者会議等の外部評価や機関別認証評価等の第三者評価への対応を円滑にする。</p>

<p>③ 地域や産業界が直面する課題解決を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習（PBL（Project-Based Learning））を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発やインターンシップ等の共同教育を実施する。特にセキュリティを含む情報教育については、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し、最新の動向を把握しながら教育内容の高度化に努めるとともに、その成果を全国立高等専門学校に展開する。</p>	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4年生全学生が取り組むPBL型の授業「プロジェクト演習」において、地元企業の現役エンジニアに発表時に参加していただき、実社会でどのようなことが課題となっているか等、学生との交流を図る。</li> <li>・実践的技術者を育成する上での学習の動機付けを強めるため、地域や産業界等が直面する課題の解決を目指した実践的な、課題解決型学習の導入を検討し、実施する。産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育を実施する。</li> <li>・本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」の会員企業に依頼して企業現場における課題のうち初歩的なものを本校のPBL課題として提供していただき、同企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツの構築を図る。</li> </ul>
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡技術科学大学「アドバンスコース」を活用し、広い視野を持った人材育成に取り組む。また三機関連携事業に積極的に参加し、教員のレベルアップを図る。</li> <li>・専攻科教育の高度化に向けて、技術科学大学との有機的な連携に関し、検討を行う。</li> </ul>
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組の支援等により、学生支援体制の充実を図る。また、国公立の各高等専門学校の学生支援担当教職員を対象とした研修を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 外部カウンセラーの人員と来校時間を確保・拡充するとともに、地域の支援機関・ソーシャルワーカー・専門医などと連携し、学生相談並びに学生支援体制をさらに充実させる。さらに、学生支援に繋がる教職員向け講演会を毎年企画・実施する。</p>
<p>② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る学生への情報提供体制を充実させる。とくに、多様な情報共有方法を用いて周知機会を冗長化させ、伝達漏れを極力軽減する対策を講じる。</p>

<p>③ 学生の適性或希望に応じた多様な進路選択のため、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生とのネットワーク形成を充実させ、次年度以降のキャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>③ 学生の適性或希望に応じた多様な進路選択に向けて、低学年から各学年でのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や先輩講座などを含めたキャリア形成支援体制の充実を図る。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」やホームページ、さらには外部メディアなどを通じて、本校が有する教育や研究のシーズを積極的に学外に発信する。また、それらのシーズは第3ブロック内で他の高専のテクノセンターとも連携を密にして、研究者情報や研修設備などについて情報共有を図る。加えて、本県が構築したコンソーシアム「福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）」を通じて、県内高等教育機関同士で各種シーズの相互利用が促進されるよう配慮する。</p>
<p>② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。</p>	<p>②本校の教育研究振興のための外部組織「地域連携アカデミア」を活用して企業との共同研究の掘り起こしに努める。同時に、地域連携アカデミアの組織拡大を目指す。また、毎年12月に開催している本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」において共同研究の事例紹介を行い、積極的に学外に発信する。さらには、地元の鯖江市や越前市が中心となって催す産業フェアにおいて、本校が行っている活動の一端を紹介する。さらには高専リサーチアドミニストレータ（KRA）や福井オープンイノベーション推進機構（FOIP）などを活用して各種外部予算の獲得を目指す。</p>

<p>③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</li> <li>・各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</li> </ul>	<p>③本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生生活動等の様々な情報を広く社会に発信するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。</li> <li>・地域連携の取組や学生生活動等の様々な情報を、ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、積極的に社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</li> <li>・本校が進めているさまざまな地域連携の取り組みの状況についてホームページなどで発信するとともに、新聞など学外のメディアなどにも積極的に情報提供するよう心掛ける。</li> </ul>
<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>① 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援にあたっては、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。</li> <li>・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。</li> <li>・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。</li> <li>・既にリエゾンオフィスを設置し、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。</li> <li>・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエゾンオフィスの機能を見直す。</li> </ul>	<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部が推進する「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援の取組について、積極的に協力し、本校の国際化を推進する。</li> <li>・本校の国際交流活動を円滑化するため、国際交流室と管轄事務組織の機能強化を図る。</li> </ul>

<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校 の協力のもと、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際 交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高 等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p>	<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組において、学生及 び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会とし ても活用し、また、海外「KOSEN」、機構本部の海外 協力校を国際交流の相手先として活用し、本校の国際 化に取り組む。</p>
<p>③ 国立高等専門学校の国際化のため、以下の取組を実施す る。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むた め、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外イ ンターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しす る体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケ ーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育 成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援 を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、 学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの 参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】</p>	<p>③ 本校の国際化のため、以下の取組を推進する。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り 組むため、単位認定制度に基づく海外留学や海外イン ターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押 しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際 コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び 出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実 させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プ ログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。</p>
<p>④ リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信機能を強 化するとともに、従来の本科3年次への外国人留学生の受入 れや本科1年次や専攻科への受入れを推進することにより、 外国人留学生の受入れを推進する。</p>	<p>④ ・海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の 本科3年次への外国人留学生の受入れの他に、本科1 年次や専攻科への受入れへの対応を図り、外国人留学 生の受入れを推進する。 ・本校への入学を志願する優秀な留学生を確保するた めに、本校や地域の魅力を情報発信する英語版ホーム ページを整備する。</p>

<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ 外国人留学生の学業成績と資格外活動等について把握及び指導等を行う。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（人件費相当額を除く。）については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>・業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性は透明性を図る。</p>
<p>2. 2 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化</p>

<p>2. 3 契約の適正化</p> <p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2. 3 契約の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約に当たっては、原則として一般競争入札等とし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</li> <li>・契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。</li> <li>・入札契約後は、結果をホームページ等で公表し、透明性・公共性の確保を図る。</li> </ul>
<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <p>理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。</p> <p>また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分に当たっては、以下の取組等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。【再掲】独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</li> </ul>	<p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画</p> <p>3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長リーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</li> </ul>

<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加  社会連携に関する取組を踏まえ、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。  また、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。</p> <p>3. 3 予算  別紙 1</p> <p>3. 4 収支計画  別紙 2</p> <p>3. 5 資金計画  別紙 3</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。</li> <li>・産学連携コーディネーター等を活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。</li> <li>・教員の研究内容・研究水準・研究環境の質的向上と学生教育の充実の観点から、科研費等外部資金の有用性に対する意識啓発・意識向上、特に科研費採択率・獲得額向上に向けたプロジェクト推進を図り、本校の教育研究活動の活性化と外部資金獲得に繋げる。</li> </ul>
<p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>4. 1 短期借入金の限度額  156 億円</p> <p>4. 2 想定される理由  運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	
<p>5. 不要財産の処分に関する計画  以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>① 苫小牧工業高等専門学校  錦岡宿舍団地（北海道苫小牧市明徳町四丁目 327 番 236）  4,492.10 m<sup>2</sup></p> <p>② 八戸工業高等専門学校  中村団地（青森県八戸市大字田面木字中村 60 番）5,889.43 m<sup>2</sup></p> <p>③ 福島工業高等専門学校  下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内 30 番 2、30 番 7）1,502.99 m<sup>2</sup>  桜町団地（福島県いわき市平字桜町 4 番 1）480.69 m<sup>2</sup></p> <p>④ 長岡工業高等専門学校  若草町 1 丁目団地（新潟県長岡市若草町一丁目 5 番 12）276.36</p>	



<p>m<sup>2</sup></p> <p>⑤沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地（静岡県沼津市南本郷町 569 番、570 番）287.59</p> <p>m<sup>2</sup></p> <p>⑥香川高等専門学校 勅使町団地（香川県高松市勅使町字小山 398 番 20）5,975.18</p> <p>m<sup>2</sup></p> <p>⑩呉工業高等専門学校 広団地（広島県呉市広中新開三丁目 18160 番 1、18160 番 2、 18161 番、18169 番 1）3,990.22 m<sup>2</sup></p> <p>⑪徳山工業高等専門学校 御弓町団地（山口県周南市大字徳山字上御弓丁 4197 番 1） 1,321.37 m<sup>2</sup></p> <p>周南住宅団地（山口県周南市周陽三丁目 21 番 2）1,310.32</p> <p>m<sup>2</sup></p> <p>⑫熊本高等専門学校 平山宿舍団地（熊本県八代市平山新町字西新开 3142 番 1） 2,773.00 m<sup>2</sup></p> <p>新开宿舍団地（熊本県八代市新开町参号 3 番 94）1,210.26</p> <p>m<sup>2</sup></p> <p>⑬都城工業高等専門学校 年見団地（宮崎県都城市年見町 34 号 7 番）2,249.79 m<sup>2</sup></p> <p>⑭鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地（鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝 169 番 3） 8,466.59 m<sup>2</sup></p>	
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画</p> <p>以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>①鹿児島工業高等専門学校 国見団地（鹿児島県霧島市隼人町真孝字国見 1460 番 1）200.54</p> <p>m<sup>2</sup></p>	

<p>7. 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>7. 剰余金の使途</p> <p>・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生 of 充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、非構造部材の耐震化やライフラインの更新など安全安心な教育研究環境の確保を図る。合わせて、社会の変化に対応した高等専門学校教育の高度化・国際化への対応等に必要な整備を計画的に推進する。また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。</p> <p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、優先度の高いものから予算要求し、老朽狭隘化解消、非構造部材の耐震化対策及びライフラインの更新等を計画的に実施し、安全安心な教育研究環境の確保を図る。</p> <p>② 老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。</p> <p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。</p>
<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。</p> <p>② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組むとともに、国立高等専門学校幹部人材育成のために、計画的な人事交流制度を導入する。</p> <p>③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。</p> <p>④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員</p>	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>・課外活動業務の見直しを行い、地域（外部）の支援も受けながら、学校全体で負担軽減を図るよう制度改革を進める。</p> <p>・再雇用教員を中心とした定年退職者による学寮宿日直業務の希望制嘱託制度の一層の促進。これにより、現職教員の学寮宿日直業務効率化のみならず、現在まで蓄積されてきた寮運営や寮生指導の実践方法論を教職員世代間で確実に継承できるように工夫することを目指す。また、業務の外部委託（指導員他）等による業務改善効率化の実施可能性について各種調査を実施する。</p> <p>・学寮運営や寮生指導におけるキャリアアップ（「学寮マイスター」）を希望する教員の積極的支援とその</p>

<p>の教育研究力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】</li> <li>・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】</li> <li>・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。【再掲】</li> <li>・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】</li> </ul> <p>⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。</p>	<p>機会の提供。具体的には宿日直業務の従事回数を増やす等の方法により、寮務主事を中心とした寮務組織所属教職員だけに止まらない全校的な学寮運営や寮生指導を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学寮生の自治（「寮生会」）活動活性化の取り組みを強力に支援する。これにより寮生の気づきと自律を促す教育機会をこれまで以上に設定する。寮内だけでなく、他高専学寮との寮生間交流活動の推進等も活用し、寮生会活動の質的向上を図る。また、留学生の寮生との交流活動の活性化により学寮グローバル化の促進にも取り組む。これらの結果、寮生指導等に関する教職員の業務効率化を目指す。</li> <li>・男女共同参画の趣旨を踏まえた寮宿日直業務環境の更なる改善に取り組む。特に女性教員への積極的支援策を検討し、必要な制度や支援策についての各種調査に着手することで、働きやすい学寮宿日直業務環境の整備を目指す。</li> <li>・校長の力強いリーダーシップのもと、全教職員が学寮運営に積極的に関与できるような高専学寮の未来像を検討する。その積極的足掛かりとして、『全国高専フォーラム』でのOS企画等を通し、他高続的な情報交換やネットワーク構築を目指す。</li> <li>・多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</li> <li>・教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。</li> </ul>
<p>(2) 人員に関する指標</p> <p>常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2) 人員に関する指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務のIT化等により事務の合理化を進める。</li> </ul>

### 8. 3 情報セキュリティについて

「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。

加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかに行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。

### 8. 3 情報セキュリティについて

「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティに関する学内の規程や手続きの見直しを行い、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。

・ 情報セキュリティインシデントの予防策として、学内の情報システム及び端末の管理・運用の状況を把握し、OSやアプリケーション等の更新やマルウェア対策ソフトの適切な運用を行う。さらに学外や学内のインシデントに関連する情報共有を速やかに行いインシデント予防や被害拡大を防ぐとともに、再発防止に務める。インシデントの際の初期対応徹底として「すぐやる3箇条」を継続するとともに、情報担当者が中心となりつつ全利用者が協力しながら学内全体の情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。

・ さらに、情報セキュリティインシデントの予防策として、学生に情報セキュリティや情報リテラシーに関する教育や、全教職員には情報セキュリティに関する教育に加え具体的な攻撃を想定した訓練などへの参加を徹底する。さらに管理職や情報担当者向けの情報セキュリティに関するトップセミナーや講習会に積極的に参加する。情報担当者を対象とした情報セキュリティの講習にも積極的に参加し、情報システムの管理運用業務を担える担当者の拡大を目指す。

<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <p>① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB 会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p> <p>② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。</p> <p>③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。</p> <p>④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究推進担当責任者を対象とした WEB 会議の開催や国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。</p> <p>⑤ 国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。</li> <li>・高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。</li> <li>・平成 24 年 3 月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成 26 年 2 月 18 日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。</li> </ul>
--	---

## IV. 令和4年度年度計画

### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

#### 1. 1 教育に関する事項

##### (1) 入学者の確保

- 福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。さらに、本校の魅力を紹介したマンガを配布、HPに掲載する。
- 中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを9月に2日間開催する。さらに10月～11月に中学生（女子中学生を含む）及び保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。
- 新しく作り直した本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し、加えて地元メディア、新聞等を通じての広報活動を行う。
- 本校オープンキャンパスなどで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生（女子中学生を含む）その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。
- 女子中学生が主人公で、本校で大人へと成長してくマンガを使って本校の魅力をわかりやすく伝える。
- 入試説明会の折りに、本校に在学している留学生の活躍の様子を説明する。
- Web 出願に対応する。
- 多様な入学者を確保するための入試方法について検討する。

##### (2) 教育課程の編成等

- 学際カリキュラムに関して検討を加え、新しいカリキュラムを作成する。
- 本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、校内の将来構想に係る委員会での提案を勘案しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。
- 社会情勢を見据えながら、大学・大学院との交流機会を設けつつ、連携教育プログラムの構築について精査する。また、学生の課題解決力向上に資することを目指し、インターンシップ及び県内の連携プログラムの実施を通じて地元企業等との共同教育を推進する。これらの実施に際しては、本校卒業生・修了生の参画及び本校実務家教員（含技術職員）を積極的に登用する。

- 本科では、4年生全員参加を前提としてインターンシップの受け入れ先の確保を目指す。専攻科1年生対象インターンシップは必修で、特別研究指導教員が研修先を斡旋する方法をることにより、研究に関連した内容や、課題解決型などのキャリア形成に繋がる内容の研修を目指す。
- インターンシップ中は、研修先で研修日誌のチェックや、コメントをしていただくことにより、研修先と連携した共同教育を行う。また、教員が研修中に研修先を訪問し、実習学生の状況を把握するとともに、求人関連の情報収集を行う。
- インターンシップ後は、報告書の作成、報告会を実施する。また、専攻科生の報告書は研修先にもチェックしていただく。
- 海外の教育機関との交流を推進する。
- 様々なコミュニケーションツールを利用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- 混合型学生寮などを積極的に活用し、イングリッシュカフェや交流会などを実施する。
- 高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。
- 来年度主管となる全国高専プログラミングコンテスト2023について、準備を進める。
- 継続的に行っている「福井高専キャンパスプロジェクト」の発展場である「福井高専ガリレオコンテスト」を実施することで、企画立案と実践ならびに報告に至る一連の能力の育成を図る。
- 学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。
- 学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。毎年実施しているクリーン大作戦や、2年間実施できていない保育ボランティアなどの活動を継続的に奨励する。
- 学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を積極的に周知する。
- トビタテ！留学 JAPAN への学生の応募を促す。
- ISTS 2022 への学生の応募を促す。

### (3) 多様かつ優れた教員の確保

- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。
- また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整

備を進める。

- 外国語の授業では、ネイティブな教員をさらに増やすことを検討する。
- 高専・技科大間の教員交流や三機関連携事業の経験者による報告会等を通して、人事交流情報について周知するとともに、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。
- 本校教職員が講師となるFD講演会を開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。
- 外部講師を招へいしたFD講演会やFD研修会を企画開催する。
- 新任教員や昇任した教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。
- 全国高専フォーラムへの積極的な参加を促す。
- アクティブラーニング等に関する研修会や研究会に参加し、ブロックや地区の高専との情報共有を図る。
- 教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。

#### (4) 教育の質の向上及び改善

- キャリア教育の一環の入学前教育、初年次教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」、ようこそ1年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施する。
- 学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。
- 以下、学科、教科、専攻科等ごとにとり組を示す。

##### 【機械工学科】

- ・ アドミッションポリシーについて記載内容を検討する。
- ・ 達成度の自己スキル評価の実施を継続し、学生の学習に対する目的意識の向上を図るとともに、必要に応じて改善を検討する。
- ・ 機械工学実験の実質的な成果の向上のため、令和元年度に内容と実施方法を変更したが、モデルコアカリキュラムへの合致を精査し、さらに改善を進めて実施する。
- ・ グループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業を積極的に実施し、学年進行に伴う効果的な科目配置や実施内容についての検討を重ねてきた。引き続き、学生が主体的に取り組むものづくり教育を推進する。
- ・ 学科内における教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進、及びそれらの活動内容の収集と情報の共有を図る。

##### 【電気電子工学科】

- ・ Web シラバスへ記載したルーブリックの確認及び評価方法については、継続的に検討する。
- ・ 令和4年度に、5年次まで対象とした実験スキル評価シートを用いてモデルコアカ



- リキュラムにおける電気系分野の実験・実習能力の到達度評価を実施する。
- ・電気電子工学科で実施しているアクティブラーニングの実施状況について、継続的に確認し、情報共有を行う。
  - ・CBT (Computer-Based Testing) を用いた学習到達度の把握を継続的に行う。
  - ・学習状況調査及び卒業時の満足度調査を継続的に実施する。
  - ・学科内の FD 活動を推進するために電気電子工学科会議で継続的に検討し、学科内の FD 活動内容の収集と情報共有を行う。

#### 【電子情報工学科】

- ・学外の ICT 関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指した PBL 型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。
- ・低学年での BYOD パソコンの活用に関する検討や、BYOD を活用したアクティブラーニングへの取組みの検討を行うと共に、ネットワークを活用した実験・研究環境の整備を行っていく。
- ・CBT の作問を通してモデルコアカリキュラムとの整合性について確認を行い、作問の結果は全国高専と共有するとともに、これらを用いた学習到達度の把握を目指す。
- ・情報系科目として新設した「情報メディア工学」の授業の実施と、その学生アンケートなどを通して学生の満足度などの調査を行う。

#### 【物質工学科】

- ・社会ニーズに即した学科が目指す「育成する学生像」を検討し、教育内容の充実と豊富化及び教育指導の質的向上、特に卒業研究指導の見直しを図る。
- ・学科教員の教育研究活動の充実と活性化を図るとともに、研究内容・方法の高度化と研究環境の整備・改善及び外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や連携教育プロジェクトを推進する。
- ・学科の魅力向上と改善及び具体的かつ効果的な広報活動・情報発信等、重要課題である学科入試倍率の回復・維持のためのより効率的な具体的方策を検討し、重点的に実施する。

#### 【環境都市工学科】

- ・環境都市工学科の教育，研究，社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループ（WG）の活動を継続し，教育の質の向上と改善のための実施内容を検討する。
- ・3年次以降の BYOD の環境を利用し，座学における演習や実験実習で得られたデータ整理に PC を活用することで学生のスキルアップを図る。
- ・学生の資格取得に向けたフォローアップを行う。
- ・卒業研究において，地域企業や行政が直面する課題解決を目指したテーマに取り組む。

## 【数学】

- ・授業において既に導入している ICT 活用およびグループ学習などを継続的に実践し、基礎学力の定着と主体的な学びを促す。
- ・学力不振の学生に対し、補習授業などを行うなどの、支援を行う。
- ・学生自身が主体的に学ぶ習慣を身に着けさせるため、Web 教材や授業動画などの整備などにより、より主体的に学びやすい学習環境を整える。
- ・数学検定の受検を推奨することにより、学生の数学に対する興味関心を高めるよう努める。

## 【物理】・【地学】

(物理系)

- ・低学年成績不振者向けの補習を継続する。受け入れ人数の増加を検討する。
- ・3年生は夏季休業中の総復習を行い、CBT により学習の理解度を検証する。
- ・4年生実験の実験室配置を見直し、より安全に配慮した実験を可能にする。

(地学系)

- ・福井県の災害特性（導入）を、まとめのところで取り扱う。

## 【化学・生物】

- ・化学では今年度も授業中、問題集の問題をさせて、その日の授業内容を理解させるようにする。また、長期の休み後と、教科書の各章終了後は課題の提出を実施し、学力レベルを維持する努力をする。生物では、より興味も持たせるよう映像を使用した講義を取り入れ、さらに、内容の区切りごとに小テストを実施することで内容の定着を促す。

## 【体育】

- ・1～3学年の体育実技では、今年度からスポーツ科学演習を取り入れる。演習では、各学年ごとにスポーツや健康に関する知識に応じた課題を与え、学生自身が主体的に課題に取り組むように促す。
- ・1学年の保健や4年生のショートレクチャー（生活習慣病予防）では、学習内容を身近な話題と関連付け、実践（行動）につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。

## 【国語】

- ・キャリア教育的取り組みの一環で、2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続する。
- ・弁論大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたって、学生への指導を含めた支援を継続する。
- ・授業では、学生が主体となって臨める環境作りを行う。発表や議論、グループワークを通して、語彙力や表現力を育成する。

- ・5年生の選択必修科目の授業は、日本語表現演習と日本文学論を開講する。日本語表現演習ではプレゼンテーションや議論、日本文学論では文芸作品の鑑賞により、それぞれ言語運用能力を伸ばす授業を行う。

#### 【社会】

- ・社会科内各科目のそれぞれの到達目標や学習事項、レベル設定、教科書に関する教員間の議論を継続し、授業実践にあたっての課題を精査する。特に本年度は新しいカリキュラムの完成年度であることから、今後の実施に向けた問題点がないかの精査を行う。
- ・本年度新たに開講される「工学倫理」の実施状況について各学科などと連絡をとりつつ、授業内容やシラバスの改善を行っていく。

#### 【英語】

- ・英語でコミュニケーションをするための基本的な知識の習得と実践的な運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。低学年においては、基礎的な文法・表現学習と理工英語、身近な話題を中心としたコミュニケーション活動をバランスよく取り入れた授業を実践する。高学年、専攻科においては、TOEIC等の資格試験の学習を含め、より実践的な英語運用の機会を設けた授業実践を行う。また、英語学習や海外に対する興味を喚起するための支援を積極的に行う。

#### 【専攻科】

- ・昨年度改正した専攻科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーならびに単位互換に関する規定の周知徹底を図りながら、本科と協調して、入試体制の再整備及び教学マネジメント体制の整備を進める。

#### 【創造教育開発センター】

- ・Web シラバス、ルーブリックの有効活用および、アクティブラーニング、遠隔授業、ICT教育、BYOD実施などの教育実践に関して、教員への情報提供と環境整備を行う。
- ・学際領域カリキュラムの見直しを図る。
- ・新しいカリキュラム（工学倫理および情報教育）の実施と検証を図る。
- ・CBTの実施。CBTの利活用（授業や宿題での利用）の検討。
- ・授業評価アンケートのフィードバックと、教育改善へつなぐ方法の検討。
- ・FD研修会の実施。
- ・「卒業生・修了生アンケート」の項目及び実施方法の見直しを行う。
- ・創造教育開発センターとしての、学習支援の関わり方を検討。
- ・PROGテストを二つの学年で継続的に実施することにより、学生に特性を理解させると共に、キャリア支援に繋げる。
- ・教学アセスメント実施方針に示された創造教育開発センターに関わる各種データの検証方法を検討。

- （1）自己点検・評価実施計画を策定。（2）学校教育法第109条第1項に基づく基

準・点検項目の設定と反映。(3)自己点検・評価実施計画によるPDCAサイクルの確立の3点の状況確認を行う。

- 4年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。
- 昨年度に引き続き、本科と共同して福井県協働プロジェクト「未来協働プラットフォームふくい推進事業（福井版PBL支援分）」の支援を受け、課題解決型学習（PBL）を推進する。特に専攻科「創造デザイン演習」では、複数年に跨るようなやや複雑な課題を地元企業から提示いただき、深化した課題解決を実践する。
- 本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校のPBL課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む新しいコンテンツを開発する。
- 地域連携アカデミアの会員企業に学生のインターンシップの国内外での受け入れを依頼する。
- 福井県警との連携を図り、教員がセキュリティ技術のみならず社会的情勢や青少年育成の観点からもサイバーセキュリティ教育の指導力を向上させる。
- 長岡技術科学大学「アドバンストコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。

#### (5) 学生支援・生活支援等

- 学内の関係各所と協働して学生支援にあたる。
- 外部カウンセラーの在校時間を前年度並みに維持する。
- 過年度より行っている外部機関との連携を推進する。
- 学外におけるメンタルヘルス関係の研修会等へ教職員を積極的に派遣するとともに、学内においては、教職員向け講演会を企画するなどして、学生指導支援方法に関する情報共有を図り、教職員の資質向上に努める。
- 奨学金制度について、学校全体の情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報公開に努め、より円滑に運用をする。
- 各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、ホームページや掲示板などのメディアを活用して、学生により効率的に提供する。
- 低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。
- 求人やインターンシップ、進学に関する情報はキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。
- キャリア教育セミナー（合同企業説明会）、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。その際、卒業生に登壇を依頼する。
- 本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施

する。

- 女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。
- 卒業生による先輩講座や、在校生による先輩フォーラムを実施のため、本校同窓会（進和会）との連携の体制を整備する。
- 高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に全国高専に対する就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に本校向け求人票や帰校届などの情報が提供されていることを周知し、利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。

#### 1. 2 社会連携に関する事項

- 企業等との共同研究の成果などについて、本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。
- テクノセンターのホームページを見直し、より広く地域社会に発信する。
- 第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。
- 地元の企業との共同研究の掘り起こしのために、本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」を活用する。
- 毎年12月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」においてその成果の一部を積極的に学外発信する。
- 越前市・鯖江市が催す産業フェアにおいて、本校の活動を広く発信する。
- 報道関係者との懇談の機会を設けるなど、報道関係者との良好な関係構築に取り組む。
- 地域コミュニティーFM での高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方雑誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供していく。
- イベントやニュースを、高専として窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。
- SNS を活用した情報発信を進めるとともに、動画サイトを活用した広報活動を行うために必要な規則の整備などを検討する。
- 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を年末に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。
- 地域連携の取組や学生生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて社会に発信する。

#### 1. 3 国際交流等に関する事項

- 従来の国際連携や留学生等の受け入れを発展させる形で、校長のリーダーシップの

下、支援・協力を進める。

- モンゴル高専との連携・支援策を模索する。
- タイ高専との連携・支援を積極的に模索する。
- ベトナム高専との連携・支援策を模索する。
- 国際寮の設置に向けて、本校の国際化の取組を具体化する。
- 高専機構本部の国際化への取組に積極的に参加する。
- ISATE 2022への教員の積極的な参加を働きかける。
- 本校の国際化を推し進めるために、高専機構本部の事業に参加する体制を整える。
- 海外の教育機関との交流を推進する。
- 様々なコミュニケーションツールを利用した各種海外研修プログラムの充実を図る。
- TOEICや英検へのチャレンジを支援すると共に、海外研修の機会を提供する。
- 混合型学生寮等を積極的に活用し、イングリッシュカフェ（英語科と共同開催）や報告会などを実施する。
- トビタテ！留学 JAPAN への学生の応募を促す。【再掲】
- ISTS 2022への学生の応募を促す。【再掲】
- 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。
  - ・国際的な広報活動として、本校ホームページの英語版の作成を進める。
  - ・入国出来ない外国人留学生に対してオンライン授業を展開する。
- 協力できるように学内の調整を図っていく。
- 外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。

## 2. 業務運営の効率化に関する事項

### 2. 1 一般管理費等の効率化

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

### 2. 2 契約の適正化

- 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。
- 業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。

## 3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

### 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、当年度特別に

措置しなければならない経費を除き、一般管理費については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。【再掲】

### 3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- 研究環境の実態を調査して研究をより推進するための改善策を検討する。
- 外部資金獲得を増加させるために申請を支援する取り組み（公募情報の案内、申請書の査読、共同研究の斡旋）を行う。
- 研究力を高めるために機構本部のプログラムを活用する。
- インターネットを利用した研究成果の情報発信を促進する。
- 本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。
- 3名の専門分野の異なるリサーチアドミニストレーターとの連携を深め、教職員の保有する教育研究シーズの把握、活用し共同研究等を推進するとともに、公募型の競争的資金に挑戦する。
- 寄付金収入の増加策を検討する。

## 4. 剰余金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。

## 5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### 5. 1 施設及び設備に関する計画

- 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」（令和3年3月決定予定）及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2018」（平成31年3月決定）に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。
- 建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。
- 科学技術分野への男女共同参加を推進するため、女子学生・女性教職員が使用するトイレにおいて和式の箇所を計画的に洋式に改修し、修学・就業上の環境整備を推進する。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】

## 5. 2 人事に関する計画

### (1) 方針

- 課外活動指導員の制度と従来の外部コーチの制度を併用し、指導教員 B 制度とともに活用することで、指導教員の負担を効率的に軽減させ、部活動の円滑な運用を支援する。
- 退職や再雇用となった元教員の日直従事制度（希望制）により、現職教員の日直業務従事回数の軽減が継続実施されている。この制度を本年度も継続する。
- 昨年度策定し試行した宿日直業務の外部委託制度試行を本年度も継続する。
- 働き方改革の有力な方策として、女性教員の宿直勤務各種環境整備と希望制による試行を目指す。
- 校長裁量枠を設定し活用することで、戦略的かつ弾力的な教員の配置を行う。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。
- 特別流用を利用した校長裁量枠を活用することで、学校の運営戦略に即した弾力的な教員の配置を行う。
- 標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育成を図る。
- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の利用を働きかける。【再掲】
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取得を促す。また、女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】
- 外国語の授業では、ネイティブな教員を配置するように努める。【再掲】
- 機構本部から送られてくる、シンポジウム、研修会、ニューズレターを学内に配付等して、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を継続的に図る。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策に留意した上で、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。

### (2) 人員に関する指標

- 常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、



全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。

- 昨年学内で勉強会や講習等を開催してRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を推進したが、今年度も継続して事務の効率化に努める。

### 5. 3 情報セキュリティについて

- 「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシーを踏まえて、情報セキュリティに関する監査などの結果に基づき改定した学内情報セキュリティに基づきPDCAを定着させる。
- 学内のパソコンやネットワーク機器のネットワークへの接続状況や、OSの更新やファームウェアの更新などの状況を情報共有する仕組みを徹底させ、不審なソフトウェアの侵入などのネットワークを経由した攻撃への備えを継続維持する。
- 全教職員の情報セキュリティに関する意識向上を図るために、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練等への参加を定着させる。
- 高専機構のCSIRTなどの発信するインシデントの予兆やインシデント対応の情報を、タイムリーに学内で情報共有し、インシデント発生時の初期対応である「すぐやる3箇条」の徹底を継続させる。

### 5. 4 内部統制の充実・強化

- 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。
- 学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。
- 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。
- 学校として、法人全体の共通課題に対応する。
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。
- 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
- 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。
- 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。
- 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成26年2月18日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。

- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、本校の管理運営、教育研究を実施する。また、副校長、主事、各種委員会委員長は、年度当初の教員会議にて年度計画等の所信表明を行い、本年度の活動方針を全教員で共有する。

## V. 自己点検評価

### V-1. 新型コロナウイルスへの対応に関する事項

新型コロナウイルスへの本校各部署における具体的な対応措置は、以下のとおりである。

区分	項目	対応
全学的に 関する 事項	教務関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染者が発生した時、授業時間割や学事日程を組みなおした。面接授業と遠隔授業の設定、成績締め切り日の一部延期等の対応を実施した。</li> </ul>
	入学試験関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパスは、9月の1回とし、2日間に渡って開催することで3密を避け、マスク着用、手指の消毒等の感染症対策をした実施となった。</li> <li>・入試説明会も3密を避けることができるよう、ひとつの会場で参加できる中学校に制限を設けた。</li> <li>・入試会場を、本校会場の1か所とした。入試の試験会場の1部屋の受験生数を19名までとした。</li> <li>・追試験を設定した。</li> <li>・入学試験終了時の混雑を避けるため、各検査室からの一斉退出は認めず、検査室ごとに退出時間をずらした。</li> </ul>
	学生指導関係	<p>4月に予定されていた1年生対象の新入生オリエンテーション合宿研修は、宿泊施設による合宿形式をとり止め、学校を会場として1日の日程で実施した。さらに同じく4月に予定されていた球技大会を、1年生だけを対象に実施した。部・同好会などの課外活動は、福井県の方針を参考に、一部制限を設けながら実施している。</p> <p>高体連関係の大会、高専体育大会などについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、ほぼ予定通り実施された。</p> <p>学生食堂の利用に関しては、遮蔽用のアクリル板を設置しているが、間引いていた座席については、元の状態に戻している。</p> <p>学生総会は、引き続き校内放送を用いたオンラインでの実施となった。校長訓示は集合形式にせず、校内放送を用いて実施した。学生表彰は予定通り年3回実施したが、対象者のみを集め、代表者に表彰状を授与している。</p> <p>各種講演会については、オンラインを活用してほぼ予定通りに実施した。9月末に予定されていた体育祭は競技を限定して開催したが、あいにくの雨のため、一部競技が実施できなかった。クリーン大作戦は規模を縮小して実施された。高専祭は参加者に制</p>

全学的に關する事項		限を設けて、3日間実施した。一部露店で濃厚接触者が出たため、閉店となっている。
	学寮関係	<p>本年度は新型コロナウイルスの影響により、以下の施設改善に加えて、寮生会との協働を重視し、新型コロナウイルス予防に対応した学寮環境構築作業に従事した。なお、これらの取り組みの一部は、ISATE 2022（国際学会）にて研究発表を行ない、国内外に広く情報公開されることとなった。</p> <p>感染症対策のためにこれまで実施した学寮施設改善点(主要点のみ)</p> <p>①宿日直業務従事教職員の増員(休業日等を含めて寮監は常時複数体制)</p> <p>②食堂における各種設備(保温器具等)の増設。座席数を大幅に減らす。供食方法の抜本的変更(バイキング形式の中止等)。</p> <p>③各棟廊下の十分な換気実施のため、窓枠等の工事を実施し、網戸を設置</p> <p>④寮生全員に携帯パーティション(食堂や補食室等で使用)を支給</p> <p>⑤寮監所持の携帯電話を性能の良い機種に変更(昨年度と電話番号が変わっています)</p> <p>⑥学寮公共スペース(トイレ等)について業者定期清掃の際、消毒も実施。</p> <p>⑦寮監室に防護服、フェイスガード、使い捨て手袋等の基本的衛生用具の設置。</p> <p>⑧公共スペースにおける消毒液の設置場所を大幅に増やす(洗面所やトイレ等)。</p> <p>⑨緊急時の寮生送迎用等に使用可能な公用車を準備する。</p> <p>⑩居室を出来る限り個室とする(女子寮の一部を除く)。</p> <p>⑪体調不良の寮生が使用する「静養エリア」の設定</p> <p>⑫南寮1階寮監室奥の和室を製図作業ルーム(図書室設置の1台を移動)として新設置</p>
	キャリア支援関係	<p>新型コロナウイルス感染拡大予防対策(小規模に分割した対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など)を取りながら、行事を企画・実施した。</p> <p>1. 現地に赴いての校外実習・インターンシップについての対応 本科4年生、専攻科1年生対象の、現地に赴いての就業体験としての校外実習・インターンシップを原則とするが、リモートワ</p>

<p>全学的に關する事項</p>	<p>ークも就業形態の1つとして、オンラインによる実施も可能とした。本科4年生は中止や短期間に変更になった場合の代替として「オンコン」を企画した。専攻科1年生に対しては、課題解決型のインターンシップを確実に実施するため、事前に専攻科担当教員と企業と綿密に打ち合わせがされ、全員が実施することができた。</p> <p>2. 校外実習、インターンシップ、就職活動、大学編入試験、内定式などによる県外へ赴く場合の注意喚起</p> <p>感染拡大状況に合わせて、校外実習、インターンシップ、就職活動、大学編入試験、内定式などに赴く場合の注意喚起を行った。いずれの場合においても、学外での活動への参加であるため、学外で活動する場合の保護者等の承諾書の提出を必須とした。また、本校ホームページのキャリア教育支援関連ページにも掲載することにより、特に本校の対応について企業へ周知を図った。</p> <p>3. キャリア教育関連行事のオンライン実施</p> <p>学年全体に行う講演会については、ほとんどをオンラインライブやオンデマンド動画を用意して実施した。また、対面とオンラインライブの併用で実施する場合もあった。普段の講演会においては、各クラスでのPCの設定準備など、担当者の負担が大きく、学級担任などの協力を得て実施されたことも多かった。また、限られた機材を他の学内行事と同時進行で行わねばならないことが多く、機材不足となることもあった。キャリア教育セミナーにおいては、感染拡大状況に関わらず確実に実施するため、対面による開催については、県内に事業所のある企業のみご参加いただくことを可能とした。対面とオンラインでそれぞれ1日ずつの開催としたため、関係教職員の負担は大きかったが、コロナ禍においても学生の進路選択にあたり視野を広くできるようにと、県外企業や希望する県内企業についてはオンライン開催をし、参加企業数を確保することは必要不可欠であった。</p> <p>4. Web 面接対応</p> <p>Web 面接の設備や環境を準備できない学生に対し、図書館の学習室(個室)、図書館の貸し出し用PCを使用してWeb面接を受けられるようにし、数名の学生が利用した。インターンシップ事前ガイダンス、就職対策講座などで、「Web 面接」に対応するための内容を盛り込んで対策をした。就職対策講座では、オンラインでの模擬面接も実施した。また、これらの講座の一部は録画され</p>
------------------	--

全 学 的 に 関 す る 事 項		ており、適宜閲覧できるようにしている。
	研究活動関係	KOSEN EXPO はオンライン形式、第1回高専研究国際シンポジウムは対面とオンラインのハイブリット形式で行われた。
	地域・社会貢献活動関係	小中学生の夏休み期間中に開催する講座が多く、7月下旬より若年層の感染拡大傾向が続いたため、感染対策物品(アルコール、非接触体温計、マスク、フェイスシールド、換気用扇風機)を準備した。また、講師の感染によって開講ができない場合を想定し、事前に連絡体制を整えた。
	国際交流関係	今年度のグローバル関連事業においては昨年同様新型コロナウイルスの影響を受け海外研修や海外インターンシップが見送られたものの、『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』で9月に本校学生3名がマレーシアで研修のため現地を訪問し、本校の海外派遣の再開の兆しを見せた。一方引き続きオンラインによる交流や研修、および国際寮での積極的な学生間の交流を今後も行っていきたいと考える。オンライン交流の可能性の模索、また派遣や受け入れ再開に備えた英語版ホームページのさらなる充実などを進めていく。
	国際交流 (留学生) 関係	10月29日の秋季留学生研修会および12月23日の令和4年度外国人留学生との懇談会について、感染対策を取りながら実施した。
	施設整備関係	特記事項無し
	管理運営関係	令和4年度においては、危機対策本部会議を8回開催し、新型コロナウイルス感染症に関する対応を協議した。主な内容は、各種イベントへの対応、及び臨時休校措置への対応であった。授業再開後に感染者、濃厚接触者が出た場合の対応などについて協議し、その都度、学生や教職員に対してコロナ対応に関する学校の方針をメールやHPを通じて通知した。 また、「新型コロナウイルス感染症助成事業」として、「抗原検査キット」(264,000円)の購入については、不足額が生じたため、福井県未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金「新型コロナウイルス学生支援」から、208,500円を使用した。
	財務関係	特記事項無し

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項	機械工学科	<p>前期、6月に感染者が確認され、2～3週分はオンライン授業となったものの、基本的に年間を通じて対面での授業を実施した。</p> <p>各科目の担当者と学生との間のコミュニケーションや課題の出題・提出などでは、Teams、Forms および Moodle などのオンラインツールを利用して対応した。</p> <p>自宅等でもグループワークを継続できるように Teams を導入したところ、授業時間以外でもグループ内の学生同士の議論や Office の共同編集作業を行っている様子が見受けられた。オンラインツールの導入によって学生の学習意欲を向上させる可能性があり、今後、有効な活用方法を検討していきたい。</p>
	電気電子工学科	<p>遠隔授業対応のため活用されている Teams および Moodle については、引き続き学科内の情報共有を図った。</p> <p>学生の学習を止めないために、今年度も必要に応じて遠隔授業を実施し、Teams や Moodle などの ICT 技術を用いて、教育の高度化を進めた。遠隔授業の実施に伴い、各授業において PowerPoint を用いた動画教材を作成し、繰り返し学習できる教材を用意した。</p> <p>情報通信工学Ⅱでは、講師が東京在住のため来校しての講義と遠隔での講義のハイブリッド型の授業を実施した。</p>
	電子情報工学科	<p>令和4年度については長期間のオンライン講義などは行われなかったが、感染対策で欠席している学生や自然災害による休校の対策として Teams などが活用された。卒業研究発表会では学生の密集を防ぐため、4年の聴講がオンラインで行った。</p>
	物質工学科	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に関する対応・措置については、今年度も前年度と同様に継続して実施した。</p>
	環境都市工学科	<p>学科棟エントランスや各室の入り口付近にアルコール消毒液を配置した。また、学科棟内のミーティング室等の学生や外来者と面談する机上に飛沫防止アクリル板を設置した。</p>
	一般科目教室	<p>(物理基礎・物理・応用物理・地学系)</p> <p>対面授業が再開されたため、新型コロナウイルスに関する対応は特に取らなかった。教員がり患し自宅待機となった際に、あらかじめ用意した教材を用いて自習の措置を取った。</p> <p>(化学・生物系)</p> <p>自宅待機となった学生に対し、リモートで対応し、ハイブリッド授業を実施した。また、授業中の課題やプリントを電子データ</p>

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項		<p>で共有できるようにした。</p> <p>(数学科・応用数学科)</p> <p>今年度はほとんど対面授業であったため、新型コロナウイルスに関する対応は特にとらなかった。</p> <p>(保健体育科)</p> <p>授業前後の手指消毒の徹底、体育館の換気、2人組体操・ストレッチを行わないこと、用具の消毒、授業中は大きな声を発しないことなどに留意し、安全に体育実技を行わせた。また、学生のコロナ罹患のための(クラス単位での)振替授業はオンデマンド型コンテンツを活用して対応した。今年度は特に運動強度が高い場合、また、気温・湿度が高い場合は、意識的にマスクを外して授業を受けるように指導をした。会話の際は相手との距離をとるようにも指導をした。</p> <p>(国語科)</p> <p>ワクチン接種による副反応や濃厚接触者の認定などによって、授業を欠席した学生に対し、課題の個別指導や期限延長を行っている。また、欠席者にもグループワークでの意見が共有できるように、グループワークで出た意見を教員がその場でパソコンを用いてまとめ、授業終了後にデータで共有する試みも行った。</p> <p>(社会科)</p> <p>新型コロナウイルスの関係などで教室に出てこられない学生やクラスが生じたときには、Teams を用いて学生との連絡を行ったり、板書の写真を Teams に掲載したり、代替の課題をオンラインで課したりするなど、コロナ禍であっても学生の学ぶ機会を確保する工夫をした。また、感染の拡大に関わらず、オンデマンド動画を作成して授業進度調整を行い、昨年度の新型コロナウイルスへの対応経験を授業改善に生かした。</p> <p>(英語科)</p> <p>各クラスの感染状況等に応じて適宜ハイブリット授業を実施した。また、オンライン授業へ対応する準備を兼ねて、授業動画やクイズレット等の学習教材を普段の授業でも積極的に活用した。</p>
---	--	---



各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項	専攻科	<p>1 授業</p> <p>コロナ禍以降、遠隔授業、実技を伴う科目を中心とした制限・制約は、専攻科も本科と同じ取り扱いとしている。ただし、令和3年度に入ってから、大規模な集会を含む大人数での行事（高専祭や各種総会、講演会）については昨年度同様、リモートを併用するなど規模を縮小して実施された。令和4年度に入ってもオミクロン株による影響は避けきれず学生及び教職員の感染が相次いだ。これに加え、前期期末試験時（8月初旬）に福井で大雨が発生し、後期末（1月末）の特別研究発表会実施時には大寒波が襲来する不運が重なった。これらの大きなハザードに伴い、本科は休講（試験の延期）措置が採られた。しかし、専攻科2年生は学位授与申請手続きの関係でスケジュールに余裕がなく、これを見込んだ対応が求められた。前期の事象発生時には、本科休講の中、専攻科2年生全員の登校が可能であることを確認した上で、専攻科2年生だけは試験を実施した。また、後期の事象発生時には、特別研究発表会（Ⅰ及びⅡ）をMicrosoft Teamsを用いたオンラインで実施することとした。同研究発表会実施時にMicrosoft 365自体のトラブルが偶然重なり多少遅延したものの、各系（会場）で緊急的に対応策を採り予定日内に発表会を終えることができた。</p> <p>「創造デザイン演習」では、3Dプリンタによるものづくり（実習）を行っているが、令和3年度以降は従前どおりに授業を進めることができた。令和2年度までは、3D CAD及び3Dプリンタの使用については、専攻科2年生がチューターとなり1年生の同授業をサポートしてきた。しかし、コロナ禍での対応もあり、令和3年度以降は教育研究支援センターに支援を依頼し、技術職員に3D CAD及び3Dプリンタの演習を指導頂いている。3Dプリンタは導入から年月が経過し、経年劣化対応が求められ、装置のメンテナンスを含む教育研究支援センターの支援が必須となっている。コロナ禍が収束した後も、引き続き校内各部署と連携した体制の維持が重要と認識している。</p> <p>2 インターンシップ</p> <p>本校では、本科時に約2週間のインターンシップ（校外実習）の機会を用意し、外単位として認定している。同様に、専攻科では約4週間（20日）のインターンシップを正課として必修化している。外部企業等の指導下において実施される内容であれば、</p>
---	-----	---

各 学 科 ・ 教 室 等 に 関 す る 事 項		<p>オンラインでもインターンシップとして認める方針を本校として定め、この枠組みの中で専攻科は原則対面での実施を目指した。各インターンシップ先に対しては、事情によりオンライン対応に突如変更となる際の準備を事前をお願いした。一部でオンライン対応への切り替えがあったものの、そのほとんどを対面で実施することができた。</p> <p>3 外部発表</p> <p>本校専攻科修了要件に係る研究の外部発表は、例年テクノフェアでの会場発表としてきた。令和4年度のテクノフェアは、令和3年次同様に、主催者側の判断によりオンライン開催を準備した上で可能な限り対面開催とする方針となった。したがって、オンライン用の資料やシステムの準備を行った上で、従前の対面対応を準備する冗長な作業が必要となった。幸いにして、全員が対面での発表を行うことができた。令和4年度に初めて実施された「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」は、主催者側の判断でオンライン開催となった。令和4年度の第3ブロック専攻科研究フォーラムは対面での参加者全員が無事発表できた。</p> <p>コロナ禍を通じて、学生はオンラインでのプレゼンテーションや動画作成も手馴れてきている。コロナを含めたリスクへの対応を踏まえ、オンライン対応スキルについては、今後も全員が具備している状況となるよう指導していくことが肝要と捉えている。</p> <p>4 海外派遣</p> <p>専攻科生の海外派遣事業については、コロナ禍により実施を見合わせた。周囲の状況を見極めながら方針の修正が求められる。なお、令和4年度には指導教員同伴のもと、専攻科生1名が海外で学会発表を行っている。</p> <p>5 大学院訪問</p> <p>令和元年度から令和3年度まで、新型コロナウイルス感染症への対応として、専攻科1年生全員がバスで移動する大学院研究室訪問は実施できなかった。令和4年度は訪問先を北陸先端科学技術大学院大学に絞り、同大学院の協力により事前の希望に基づき調整いただき、一人2研究室を訪問することができた。この行事は、令和5年度の年間予定に含まれている。</p>
---	--	---

セ ン タ ー 等 に 関 す る 事 項	学生相談室・ 保健室	<p>学生相談室では対面型の相談受付のため、学生相談室でのアクリル板の設置など、一般的な対策を行った。昨年度の報告にあるように、相談内容はコロナ禍以前と大きく異なることはなく、本校において相談内容に関してコロナ禍の影響は明確に認められてはいない。</p> <p>保健室は、校内のアルコール消毒液の設置や配布を行った。発熱など発症が疑われる学生について、遠隔での聞き取りや、他の学生や教職員との接触を避けるような待機場所の設置など、できる限りの感染対策も行った。また、昨年度から抗原検査キットが配布されたことにより、校内での検査が可能となり、保健室が実務を担っている。</p>
	図書館	<p>学生、教職員、一般の方への入館制限は行わず、図書館を利用する際に、入口に設置してある消毒液で手指を消毒し、マスク着用の上、入館してもらった。マスクを忘れた人には、入口でチャイムを押してもらいマスクを渡した。</p> <p>1つの机に隣席しないよう椅子を減らしていたが、着席しないよう貼紙をした上で椅子を戻し、椅子を収納していたスペースはメディアコーナーとして使用を再開した。これによりメディアコーナーは2スペースとも使用が可能となった。個室となるアクティビティールームは、今年度も人数制限をかけながら利用できるようにした。</p> <p>デスクトップのPCコーナーでは隣同士の間隔を開け、向かい合うPCにはアクリルパーティションを設置し、使用できる台数を確保した。さらにPCの使用後には学生に各自備え付けのペーパータオルと消毒液でキーボードやマウスを拭いてもらった。</p> <p>また返却された資料はカウンターで消毒後、棚に返却した。</p>
	創造教育開発センター	<p>コロナ陽性判定者が出たクラスについては、一部、遠隔授業が実施されたが、特に大きな問題はなかった。</p>
	総合情報処理センター	<p>特記事項無し</p>
	地域連携 テクノセンター	<p>新型コロナウイルスに関する対応として、感染拡大の予防を行いつつ、いずれの主催事業、共催事業についても、予定通り対面で開催することが出来た。北陸技術交流テクノフェア2022、ふくいITフォーラム2022はハイブリッド開催であったが、例年通り出展し、対面を中心とした技術交流を行った。</p>

センター等に関する事項	教育研究支援センター	今年度も新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、当センターとしても大きな影響を受けた。昨年度に比べ罹患する学生も増え、実験実習関連で細かなスケジュール調整や実施のフォローが日々必要となった。また、当センター職員の活動においても制限の多い状況とならざるを得なかった。当センターとしては技術職員全員の安全・安心を最優先にしながら関係業務の遂行に全力を注いだが残念ながら罹患者やその他健康を害する者もおり、今後はもっと健康に周囲するよう心がけて行く。
委員会に関する事項	教育システム推進委員会	特記事項無し
	情報セキュリティ推進委員会	特記事項無し
	遺伝子組換え実験安全委員会	委員会はすべてメール審議にて行い三密となることを避けた。
	知的財産教育委員会	特記事項無し
	安全衛生委員会	<p>教職員のコロナ対策に関しては、大綱は危機対策本部が決定し、各所管に役割を振り分けている。安全衛生委員会としては、テレワーク、時差出勤等を適宜実施し、密を避ける工夫を行った。また、マスク等についても職場に常備し、購入できなかった場合の対策を行った。</p> <p>健康に異常が生じた場合の教職員の連絡体制を人事労務係に一本化し、危機管理本部にフィードバックを行う事で、情報の混乱が起らないような措置を講じた。また、出張命令書などを受理する際はその妥当性を統一して判断できるようにした。</p> <p>これらの対策を行ってきたが、学生や本校教職員の間で少数ではあるが罹患者が発生しており、適宜、保健所の指導期間について、学生は公欠、教職員は職務専念義務免除などで対応している。また必要に応じて部活などグループ活動の一部を本校として制限する場合もあった。</p>

## V-2. 全学的に関する事項

### ○ 教務・入学試験関係

#### 1. 教務関係について

##### 1-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

本年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者8名）であった。1年生から4年生の原級留置率4.0%、不進級率5.0%であり、いずれも昨年度と比較して改善された。昨年度から、1、2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施している。教育の質の保証の一環として、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランを定めた。今後は、新しい教務システムを中心に据え、データを駆使した学生指導に取り組む教学IRの展開を模索する。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、改善の兆しはあるといえるが、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。

##### 1-2 現状

近年、社会から、高専教育の質の保証が求められている。このことは、本校においても例外ではなく、高専教育の質の保証について、教務関係方面からも様々な取り組みを実施しているが、ここでは重要なものについて説明する。

### ○令和4年進級認定の状況

令和4年度の原級留置者の人数は、1学年：8名、2学年：11名、3学年：7名、4学年：6名、5年生1名である。表1は、7年間の進級認定の際の総括表である。表より、今年度は、1～4学年全体で原級留置率は4.0%、休学者8名であり、不進級率は5.0%となっていることがわかる。年度途中の退学者は10名であった。今年度も、退学や休学する学生の理由は「進路変更のため」「学習意欲がわからない」ということが多く、高専の授業に興味を持てない、専門科目が思った以上に難しい、レポートや課題が提出できない、などという理由で、高専の学びから逃走する学生が存在していることが伺え、本校の抱える本質的な問題であり、解決することが容易ではない問題といえる。

### ○仮進級について

表2に仮進級者数と仮進級解除者数を過去6年間について示す。休退学者数を除いた仮進級解除率は、H29:81.7%、H30:82.6%、R1:88.6%、R2:88.7%、R3:8

3.3%、R4:95.1%と推移しており、仮進級解除率が高くなったため、不進級率は前年度より改善されたと思われる。

表1 進級認定の総括表

年度	現員	休学	原級留置	仮進級	進級(含仮)	原級留置率	不進級率
R4	797	8	32	79	757	4.0%	5.0%
R3	812	13	39	82	760	4.8%	6.4%
R2	801	2	23	48	776	2.9%	3.1%
R1	815	18	33	69	764	4.0%	6.3%
H30	829	6	62	124	761	7.5%	8.2%
H29	836	17	46	105	773	5.5%	7.5%

表2 仮進級者数について

年度	仮進級者数	仮進級解除者数	休退学者数 (仮進級者内)
R4	85	78	3
R3	52	44	4
R2	74	63	3
R1	133	109	10
H30	113	90	4
H29	125	94	10

令和3年度より、学習支援室を立ち上げ、1, 2年生の成績不振の学生に対して、補習や学習会等実施するなどして、組織的に対応している。学習支援室では、指導する先生(教科担当者および低学年担任補佐)に加え、TAを募集し、成績不振の学生に対して補習・学習会を行った。数学は10回補習を実施し、延べ291名の学生が出席した。TA数は、延べ49名である。物理は9回補習を実施し、延べ277名の学生が出席した。また、課題が自宅では出来ない学生を集めた学習会は、6回開催し、延べ92名の学生が出席し、TA数は延べ51名であった。

11月30日には、授業に関する講演会とFDワークショップを開催し、41名の教員が出席、年度末の3月14日には、学生指導に関する講演会とFDワークショップを開催し、30名の教員が出席、現在の学生たちの問題点を明らかにし、それらにいかに対応するのか情報共有を行った。

3主事と各学年主任の先生との懇談会を開催し、教員間の情報交換を行った。また、授業点検シートに授業アンケート結果を反映した項目を設け、成績資料を用いた授業改善に

繋がるような仕組みとし、教員の授業改善を助けるものと考えている。卒業時アンケートについても、本年度も卒業時に実施した。また、新入生アンケートを例年通り実施した。

学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテストを3、4年生の学生に行い、教員向けの説明会を開催した。

昨年度より、数理・データサイエンスAI教育および工学倫理の計画についてワーキンググループを立ち上げ、内容の検討を継続している。情報基礎および工学倫理については、今年度、授業が実施された。また、数理・データサイエンスAI教育について、教育プログラムを策定し、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請し、プログラムが認められた。学際カリキュラムの教育課程見直しの際には、「数理・データサイエンス入門」を導入する予定である。これは、「プロジェクト演習」とともに学祭カリキュラムの軸となる科目である。ワーキンググループでは、今後、「数理・データサイエンス入門」の内容を検討していく予定である。

### 1-3 点検・評価

本年度の原級留置者数は、全学年で41名（内休学者8名）であった。1年生から4年生の原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となった。昨年度から、1、2年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、成績不振の学生に対しての学習を組織的な取り組みとして継続的に実施している。教育の質の保証の一環として、今年度は、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランを定め、今後データを駆使した学生指導に取り組んでいくことになる。次年度は、新しい教務システムを中心に据え、教学IRの展開を模索する。さらに、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、改善の兆しはあるといえるが、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。

### 1-4 改善課題・方策

本年度の学生たちも、コロナ禍での学習を長い期間に渡って強いられているため、次年度以降についても授業の実施や学生指導のやり方に工夫が必要であり、今後も謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。高専教育の質保証のため、次年度は、主として次のことに取り組む。

○DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランを定めたため、このプランに沿ったアセスメントを実施していく。データを駆使した学生指導とはどのようなものなのか、どのようなデータを公表するのか、プランの内容も含め検討を行う。教育の質保証は、教員の質保証であるため、創造教育開発センターとともに教員FDの体系化の点検について取り組む。

○ポートフォリオ教育について検討し、達成度シートを改善、その内容を発展させ、電子データ化を検討する。

- 新しい教務システムを中心にして「学生情報の集約および共有の実施」を行い、ポートフォリオ教育、データに裏付けされた学生教育に結び付けることを試みる。
  - 卒業時アンケートの結果を受けて、学際カリキュラムの見直しを図る。この際、共通な必須科目である「数理・データサイエンス入門」に繋がるようなカリキュラム体系とすることを考えている。
- いずれにしても、教員がこのようなことに取り組むことを評価するという、トップのゆるぎない姿勢と明確なメッセージが必要である。

## 2. 入学試験関係について

### 2-1 達成度評価

<p>今年度の達成度評価：B</p> <p>(達成度評価の理由)</p> <p>今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの2年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.18倍であり、前年度の1.32倍を下回った。さらに電気電子工学科で定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも27名減少しており、県立高校探究科に受験生が流れたと考えている。また、追試験を含めて5名の受験辞退者、1名の入学辞退者があった。私立高校対策、県立高校探究科に対する対策に工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけでなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。</p>
---

入学試験および入試広報について取り組んだ主なものについて説明をする。

#### ○入試広報活動

福井県・滋賀県・石川県の中学校延べ191校を訪問し、現状を説明することによって、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めた。また、本校HPには学校紹介および各学科の紹介動画を配信し、カレッジガイドを新しく作り直し、さらに学校紹介を漫画にすることでわかりやすい発信に努めた。

オープンキャンパスは、コロナ禍のため、各学科の説明を順に見学して回るキャンパスツアーを9月に2日間で開催した。本校学生のプレゼンテーションを通じて、中学生に福井高専の教育の特長と良さを知ってもらった。キャンパスツアーでは中学生366名（男子：277名、女子：89名）（県内：323名、県外：43名）が参加した。保護者には、オンラインで実験・実習の様子を見ることがと、入試相談コーナーにて対応した。10月から11月にかけて福井県、滋賀県および石川県各地で入試説明会を開催した。休日にも開催し、中学生222名（男子：164名、女子：58名）（県内：199名、県外：23名）、保護者244名、教員49名（塾講師数3名を含む）が参加した。さらには中



学校で開催される高校説明会に13校参加し、本校のPRに努めた。

○入学者志願者の状況

令和5年度入学生を選抜試験結果を含めて、過去5年間の入学倍率と県外志願者の推移を表3に示す。なお、合格者には第2希望、第3希望による合格者を含んでいる。また、令和5年度の場合は、追試験を含めて5名の受験辞退者があり、これらの理由は私立専願合格、県立高校受験又は合格のためであった。また、入学辞退者が1名いた。第1志望の学科に合格したが、地元の高校に進学すること、遠隔地であるということがその理由である。

表3から、今年度の志願者数は昨年度から28名減少し倍率が1.18倍となった。環境都市工学科が1.48倍と高い数値になっているが、電気電子工学科が定員割れをし、機械工学科および物質工学科も募集人員をそれぞれ6名及び7名上回ったのみであることがわかる。表より、全体の志願者数が28名減少しているにもかかわらず、県外志願者数については、R4：32名、R5：31名とほぼ変わりがないことがわかる。つまり、今年度は県内志願者数が前年度より27名減っていることになる。これは、県内県立高校の探究科への志望が多く（例えば、羽水高校の探究科は4.93倍）、本来であれば本校を志望した受験生が探究科を志望したものと考えられる。

さらに、今年度も、コロナ禍のために、推薦選抜、学力選抜ともに追試験の実施を予定していた。推薦選抜の際には追試験を実施しなかったが、学力選抜では追試験を希望する受験者が2名いたため、追試験を実施した（1名が追試験受験を辞退した）。

表3 過去5年間の入試倍率と県外志願者の推移

年 度	学 科 (募集人 員)	機 械 (40)		電 気 電 子 (40)		電 子 情 報 (40)		物 質 (40)		環 境 都 市 (40)		計 (200)		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
R5	志願者数	40	6	29	3	50	4	26	21	38	19	183	53	236
	県外志願者数	5	0	4	0	6	0	6	3	4	3	25	6	31
	県外志願者割合	0.11		0.13		0.11		0.19		0.12		0.13		
	合格者数	36	5	38	3	38	4	21	20	25	16	158	48	206
	倍率	1.15		0.80		1.35		1.18		1.43		1.18		
R4	志願者数	42	4	39	5	76	4	17	19	39	19	213	51	264
	県外志願者数	9	2	3	0	8	0	2	4	2	2	24	8	32
	県外志願者割合	0.24		0.07		0.10		0.17		0.07		0.12		
	合格者数	37	4	36	5	39	2	22	19	27	14	161	44	205
	倍率	1.15		1.10		2.00		0.90		1.45		1.32		

R3	志願者数	33	1	29	8	55	10	46	24	41	19	204	62	266
	県外志願者数	3	0	2	1	3	1	9	4	2	2	19	8	27
	県外志願者割合	0.09		0.08		0.06		0.19		0.07		0.10		
	合格者数	36	5	32	9	34	7	27	14	28	14	157	49	206
	倍率	0.85		0.93		1.63		1.75		1.50		1.33		
R2	志願者数	56	3	35	5	65	14	16	17	48	13	220	52	272
	県外志願者数	2	1	2	0	6	1	2	2	6	0	18	4	22
	県外志願者割合	0.05		0.05		0.09		0.12		0.10		0.08		
	合格者数	38	2	36	5	32	9	23	17	30	10	159	43	202
	倍率	1.48		1.00		1.98		0.83		1.53		1.36		
H31	志願者数	31	2	53	3	67	3	30	20	38	15	219	43	262
	県外志願者数	1	1	4	0	6	1	5	1	2	1	18	4	22
	県外志願者割合	0.06		0.07		0.10		0.12		0.06		0.08		
	合格者数	39	2	39	2	39	2	24	16	28	13	169	35	204
	倍率	0.83		1.40		1.75		1.25		1.33		1.31		

また、入学前教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」をA4のレポート用紙1枚にまとめるという課題を合格者には取り組んでもらった。さらに、新入生に対する推薦図書、学生生活アンケート（入学前アンケート）を今年度も実施した。

### 2-3 点検・評価

今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの2年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は1.18倍であり、前年度の1.32倍を下回った。さらに電気電子工学科で定員割れとなった。県内志望者が前年度よりも27名減少しており、県立高校探究科に受験生が流れたと考えている。また、追試験を含めて5名の受験辞退者、1名の入学辞退者があった。私立高校対策、県立高校探究科に対する対策に工夫が必要なこと、学科への応募人数の凸凹を出来るだけなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であることなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

### 2-4 改善課題・方策

入学生の質を向上させるために、次年度は、以下のことに主として取り組む。

- 入試を実施していく中で、様々な問題点が今年度も見つかった。入試の実施の仕方全体に対して検討を加え、改善していく。特に、高専で実施している探求型の授業について、他の高校と同じような給学給付金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に

説明を実施する。

- 入試広報の改善として、女子学生のロードマップについてパンフレットを作成すること、編入学試験等についての説明を工夫することなどがあげられる。
- 中学校3年生の人口減少（R3：7110名、R8：6929名、R13：5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を考案し、実施する計画を策定する。

## ○ 学生指導関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) キャンパスプロジェクトの発展版であるガリレオコンテストやボランティア等学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。 財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行うとともに、本校独自の奨励金規則を制定した。 ロボコンやプロコン、デザコンに出場し、プロコンとデザコンでは入賞することができた。またその他のコンテストでも成績を残した。 高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合を実施し、高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に少しずつ戻しながら実施した。救急救命講習会を3年ぶりに実施した。コロナ禍による制限が続いている現状で、学生の活動の機会を可能な限り確保できたと考える。 このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### 2-1 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は、

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導が行われている。

#### 2-2 学生支援

福井高専では、教育システム及び学生指導の根幹となる担任制度を本科5年間において設けている。本科の5年間は15歳から20歳以上の幅広い年齢の若者が対象となるが、本校では新生から学生と呼び、15歳の1年生であっても自立（自律）した

責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで担任によるきめ細やかな一貫性のある教育・指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう努めている。この担任を中心とした指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切であると考え。

担任の業務は多岐にわたる。例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路・友人関係等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会（必要に応じて三者面談）を実施しており、保護者を含む学生を取り巻く環境との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、1、2年を一般科目教室教員、3～5年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（3年の担任補佐は一般科目教室教員、1、2、4、5年の担任補佐は専門学科教員）がそれを支援する。危機管理として、常に担任と担任補佐及び学科長・教室主任が学生に関する情報共有を図るよう努めている。加えて、担任はキャリア支援室と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を学年会の中に置いている。

また、今年度もコロナ禍の影響下ではあったが、学生生活を充実させるための講演会を、オンラインなどを活用し、ほぼ予定通りに行うことができた。講演会については以下の表1にまとめる。

表1 学生を対象とした講演会

対象学年	講演の内容など	日程
1年生	情報セキュリティについて	4月7日
	服育	4月16日
	学生生活について	
	教務に関して	
	学生相談室長・カウンセラー講話	
	いじめに関する講演会	6月2日
	ひまわり教室	7月7日
特別講演（性教育）	12月8日	
2年生	特別講演（依存症）	6月30日
	いじめに関する講演会	7月21日
	特別講演（性犯罪）	11月17日
3年生	いじめに関する講演会	4月21日
	成年年齢引き下げに関する講演会	5月12日
	交通講話	7月14日

	明るい選挙出前塾	10月13日
	特別講演（服育）	10月27日
4年生	いじめに関する講演会	5月11日
	薬物乱用防止セミナー	6月1日
	成年年齢引き下げに関する講演会	7月27日
5年生	税と社会保障の講演会	12月21日

今年度は特に、成年年齢引き下げが始まったこともあり、3年生と4年生を対象に弁護士の方を講師にお招きして、成年年齢引き下げに関する講演会を実施している。

多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが部・同好会を中心とした課外活動である。将来技術者として健康的に活動し、リーダーシップや協調性、コミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な役割を担う。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込むことができる利点があり、これを活かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。

一方、学生及び教職員の休日の確保及び活動する学生の技術力向上に資するため、指導教員の他に専門的技術指導を行うことができる「コーチ」を任用できる体制を平成28年度に整備し、平成29年度から適用している。また、更なる教員負担軽減策として「課外活動指導員」及び「指導教員B」を配置する制度を令和元年度に策定し、令和2年度から運用している。令和4年度では、課外活動指導員は1名、外部コーチが7名、指導教員Bは延べ26名であった。

学生の活動（部・同好会活動、学生会活動等）に関する経費の取り扱いについては、これらを「預り金」として管理する規則を平成28年度に整備し、平成29年度から適用した。その他、より充実した指導体制及び新たな管理体制の整備に向けて、継続的に議論を進めている。課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを再整備した。これまでのマニュアルは体育会系クラブ活動に限定された内容であったが、平成29年度中に文科系クラブ活動にも適用できる内容とした。同マニュアルの中では、週1回の休養日の設定及び月間に複数日の土日の休養日を設けることを定めた。

今年度は3年ぶりに学生を対象に救急救命講習会を実施することができた。表2に過去5年間の同講習会参加者学生数を示す。

表2 救急救命講習会参加学生数（5年間）

年 度	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
人 数	6 0	5 1	実施せず	実施せず	6 4

本校には在学学生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、体育祭、高専祭、弁論大会、球技大会、結団式、クラブ紹介等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここでは学生会役員会及び課外活動予算の決定を行う学生総会等が運営機関として設けられ、学生会誌「青塔」の発行も行っている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、課外活動と同様に学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たすと考えている。今年度においては、コロナ禍の影響を受けながらも、体育祭、高専祭が開催された。球技大会は1年生のみを対象に開催された。体育祭については競技数を削減して実施した。高専祭については3年ぶりに3日間の日程で実施した。またクラブ紹介も体育館で実施することができた。学生総会は、今年もオンラインで実施した。また年度末には、学生会主催で5年生を送る会「高心会」を開催した。

本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全高専が参加することができ、全国大会が開催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト（プレコン）のほか、これまでに本校では、小水力発電アイデアコンテスト、PLC制御コンテスト（旧生産技術コンテスト）、建築甲子園、起業家甲子園、ディープラーニングコンテスト、インフラマネジメントテクノロジーコンテスト（インフラテクコン）等にも参加している。今年度は本校からはロボコン、プロコン、デザコンに参加した。ロボコンでは、東海北陸地区大会が鈴鹿高専主管で開催された。2チームが参加したが、残念ながら全国大会への出場はならなかった。またプロコンでは、全国大会にて、課題部門で特別賞と敢闘賞ならびにアバナード企業賞を、自由部門で敢闘賞とチームラボ企業賞を受賞した。デザコンでは、創造デザイン部門において、石川高専との合同チームで審査員特別賞を受賞した。インフラテクコンでは、グランプリを受賞している。

このように限られた条件の中で、学外のコンテストにおいて学生達の積極的な活動が見られた。

学外でのコンテスト以外では、福井高専内で平成25年度から実施していた「キャンパスプロジェクト」を発展拡大させ、新たに「ガリレオコンテスト」を実施した。これまでのキャンパスプロジェクトの基本的な思想に加えて、最新技術への挑戦やコンテストへの参加も可能としている。また、挑戦期間を2年5か月まで延長できるようにし、より壮大なプロジェクトを可能とした。今年度は6件のプロジェクトが採択され、12月に行われた発表会において、最優秀賞と優秀賞をそれぞれ1件ずつ決定した。

ボランティア活動に関しては、学生会が主体となり、クリーン大作戦を例年実施して

いる。令和4年度も、鯖江駅コースと学校周辺の2コースに絞って清掃作業を行った。

また、出前授業や公開講座などでも講師補助として学生たちが積極的に参加している。令和4年度は、17件の出前授業に延べ16名の学生がスタッフとして支援し、799名の受講者と交流した。公開講座は14講座が実施され、延べ16名の学生がスタッフとして支援し、235名の受講者と交流した。

メンタルヘルス関連への対応強化として、6月に全教職員対象メンタルヘルスセミナー「思春期・青年期の理解—心身の変化を受け止め、受け入れるプロセス」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏を講師として招き、ご講演いただいた。参加者は58名であった。

学生に対しては、今年度も全クラスにHyper-QUテストを行い、テストの集計結果（分析結果）を担任等と情報共有した。担任に限らず、必要に応じて科目担当者等が集計結果を閲覧できるよう、データ管理に留意しながら情報共有を図った。9月には全教員対象の「Hyper-QUテストに関する教員研修会」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏に講演いただいた。参加者は38名であった。

また、精神科医との業務委託契約を行い、専門の医師が本年度は計5回来校するとともに、1件の電話相談に応じていただいた。

さらに、「いのちの教育に関する講演会」と題した教職員向け講演会を3月に開催し、山口被害者支援センターの中谷加代子氏にご講演いただいた。参加者は43名であった。

いじめ防止への取組みについては、令和2年度に「いじめ防止等基本計画」を策定している。本基本計画に従い、いじめ防止等対策委員会を4度開催し、情報共有を図った。さらに、学生・保護者等を配布対象としたいじめに関するパンフレットを作成し、全学生及び新入生保護者に配布した。学生向けには計4回の「いじめに関する講演会」を実施した。対象は1年生から4年生までの797名である。また12月に全教職員対象の「いじめに関する講演会」を開催し、福井ひかり法律事務所の光照良真先生を講師として招き、ご講演いただいた。参加者は54名であった。

学生の健康及び学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を実施している。今年度も新入生に対しては母子手帳のコピーを提出してもらい、調査を行っている。また新任教職員に対しては耐性率の調査を行い、必要に応じてワクチンを接種している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率(十分量の抗体を持つか、あるいはワクチンを接種したもの)が学生・教職員を含めた学校組織として9割を超えている。教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスク低減の努力を行っている。学生に対しても予防接種を奨励しているが、残念ながら接種率は大きく向上していない。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、課外活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス



関連の対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践していると自負する。学生活動においても、コロナ禍の影響はあったが、着実に進歩があったと考えられる。

### 2-3 学生の主な活動状況

(1)'22県民スポーツ祭サッカー競技

令和4年4月2日(土)～9月11日(日)

会場：県内各地

(2)第17回越前市長旗争奪高等学校野球大会

令和4年4月1日(金)

会場：丹南総合公園野球場

(3)第146回北信越地区高等学校野球福井県大会(令和4年度春季)

令和4年4月16日(土)～5月5日(木)

会場：福井県営球場、敦賀市総合運動公園野球場

(4)第70回福井県陸上競技強化大会

令和4年4月17日(日)

会場：9.98スタジアム(福井県営陸上競技場)

(5)校長表彰 令和4年4月20日(水)

(6)学生総会 令和4年4月20日(水)

(7)第18回福井県高等学校春季卓球強化大会

令和4年4月23日(土)

会場：福井県営体育館

(8)令和4年度福井県高等学校春季剣道選手権大会

令和4年4月23日(土)

会場：敦賀市立体育館

(9)令和4年度福井県高等学校男子・女子ソフトボール選手権大会

令和4年4月23日(土)・24日(日)

会場：鯖江市御幸公園グラウンド、越前町営球技場

(10)令和4年度福井県高等学校バレーボール大会兼中部日本6人制バレーボール総合男女選手権大会福井県予選会

令和4年4月29日(金)～5月1日(日)

会場：福井県営体育館

(11)第74回中部日本卓球選手権予選会

令和4年5月3日(火)

会場：福井市体育館

(12)令和4年度春季北陸地区高等専門学校卓球

- 令和4年5月3日（火）  
会場：福井市体育館
- (13) 令和4年度 舞鶴高専・福井高専定期交歓試合  
令和4年5月14日（土）  
福井高専会場：バドミントン、男女バレーボール、サッカー  
舞鶴高専会場：女子バスケットボール、野球、剣道、ソフトテニス（舞鶴東体育館）  
男子バスケットボール（代替試合として、6月26日（日）に実施）
- (14) 令和4年度春季北陸地区高等専門学校卓球大会  
令和4年5月14日（土）  
会場：石川高専
- (15) 令和4年度福井県高等学校将棋選手権大会  
令和4年5月22日（日）  
会場：福井新聞社
- (16) 高専ワイヤレスIoTコンテスト2021成果発表会・成果展示会  
令和4年5月25日（水）～5月27日（金）  
会場：東京ビッグサイト
- (17) 第125回若越陸上競技大会兼三重国体選手選考会  
令和4年5月28日（土）～5月29日（日）  
会場：9.98スタジアム（福井県営陸上競技場）
- (18) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会（陸上競技）  
令和4年5月28日（土）～5月30日（月）  
会場：9.98スタジアム（福井県営陸上競技場）
- (19) 令和4年度春季高校総体サッカー競技大会 兼  
全国高校総合体育大会県予選会 兼 第58回北信越高校サッカー選手権大会予選会  
令和4年5月28日（土）～6月5日（日）  
会場：テクノポート福井スタジアム、日東シンコースタジアム丸岡他
- (20) 令和4年度春季高校総体バドミントン競技大会兼北信越高校・全国高校総体予選会、兼国体第2次予選会  
令和4年5月28日（土）～6月4日（土）  
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (21) 令和4年度福井県高等学校春季少林寺拳法大会兼全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会福井県選考会  
令和4年5月29日（日）  
会場：瓜生水と緑公園体育館
- (22) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会（卓球競技）  
令和4年6月1日（水）～3日（金）

- 会場：福井県営体育館
- (23) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会（バレーボール競技）  
令和4年6月2日（木）～4日（土）  
会場：敦賀市体育館、敦賀市運動公園体育館
- (24) 令和4年度春季高校総合体育大会バスケットボール選手権大会  
兼 第75回全国高等学校バスケットボール選手権大会  
兼 第61回北信越高等学校バスケットボール選手権大会予選  
令和4年6月3日（金）～5日（日）  
会場：福井商業高校、藤島高校外
- (25) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会ハンドボール競技兼全国高等学校  
総合体育大会・北信越高等学校選手権大会予選会  
令和4年6月3日（金）～5日（日）  
会場：北陸電力福井体育館、羽水高校体育館外
- (26) 2022年度春季高校総合体育大会剣道競技大会  
令和4年6月3日（金）～5日（日）  
会場：福井県立武道館
- (27) 令和4年度春季高校総合体育大会テニス競技大会  
令和4年6月2日（木）～5日（日）  
会場：福井運動公園県営テニス場他
- (28) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会（ソフトボールの部）兼全国総体・  
北信越選手権大会予選会兼中日本大会福井県予選会  
令和4年6月4日（土）～5日（日）  
会場：敦賀市きらめきスタジアム
- (29) 令和4年度福井県高等学校春季総合体育大会  
第74回福井県高等学校選手権水泳競技大会 兼第55回北信越高等学校選手権水  
泳競技大会予選会  
令和4年6月11日（土）、12日（日）  
会場：福井県営水泳場
- (30) 令和4年度北信越高等学校体育大会少林寺拳法大会兼 第10回北信越高等学校  
少林寺拳法大会  
令和4年6月18日（土）～19日（日）  
会場：長野県立武道館
- (31) 令和4年度北信越高等学校総合体育大会ソフトボール競技第32回北信越高等学  
校男子ソフトボール選手権大会  
令和4年6月18日（土）・19日（日）  
会場：伊那スタジアムA

- (32) 第57回北陸地区高等専門学校体育大会  
令和4年6月25日(土)、7月2日(土)、3日(日)  
陸上競技 会場：西部緑地公園陸上競技場  
野球競技 会場：津幡運動公園野球場  
バスケットボール競技 会場：津幡運動公園体育館  
ソフトテニス競技 会場：津幡運動公園テニスコート  
テニス競技 会場：辰口丘陵公園テニスコート  
卓球競技 会場：浅野川市民体育館  
バドミントン競技 会場：美川スポーツセンター  
水泳競技 会場：内灘町屋内温水プール  
剣道競技 会場：石川県立武道館剣道場  
ハンドボール競技 会場：いしかわ総合スポーツセンターサブアリーナ
- (33) 第2回東海北陸地区高等専門学校体育大会  
令和4年7月2日(土)、3日(日)  
バレーボール競技 会場：富山市総合体育館
- (34) 2022少林寺拳法大会福井県大会 inSAKAI  
令和4年7月3日(日)  
会場：三国体育館
- (35) 令和4年度会長杯争奪ソフトボール大会  
令和4年7月10日(日)、8月7日(日)、9月4日(日)  
会場：鯖江市御幸公園グラウンド
- (36) '22県民スポーツ祭剣道競技  
令和4年7月16日(土)  
会場：福井県立武道館
- (37) 第35回全国高等学校将棋竜王戦福井県大会  
令和4年7月16日(土)  
会場：本願寺派福井別院
- (38) 第104回全国高等学校野球選手権福井福井県大会  
令和4年7月16日(土)～28日(木)  
会場：福井県営球場、敦賀市総合運動公園野球場
- (39) 第74回中部日本卓球選手権大会  
令和4年7月16日(土)、17日(日)  
会場：サオリーナ
- (40) 第54回福井県吹奏楽コンクール  
令和4年7月22日(金)、23日(土)  
会場：福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」

- (41) ‘22 県民スポーツ祭ソフトボール競技  
令和4年7月23日(土)、24日(日)  
会場：鯖江市御幸公園グラウンド、越前町営球技場野球場
- (42) 令和4年度第66回中日本総合男子ソフトボール選手権大会  
令和4年7月30日(土)・31日(日)  
会場：浜松市浜北天竜川運動公園グラウンド
- (43) 令和4年度北信越高等学校体育大会第55回北信越高等学校選手権水泳競技大会  
兼 第90回日本高等学校選手権水泳競技大会予選会  
令和4年7月22日(金)～24日(日)  
会場：富山県高岡総合プール
- (44) 2022年度全国高等学校総合体育大会水泳競技大会第90回日本高等学校選手  
権水泳競技大会  
令和4年8月15日(月)～18日(木)  
会場：高知市東部総合運動場 くろしおアリーナ
- (45) 第49回鯖江市長旗争奪高等学校野球大会  
令和4年8月19日(金)～21日(日)  
会場：丹南総合公園野球場
- (46) 第57回全国高等専門学校体育大会陸上競技 兼  
第57回日本高等専門学校陸上競技対校選手権大会  
令和4年8月20日(土)～21日(日)  
会場：愛媛県総合運動公園陸上競技場
- (47) 第57回全国高等専門学校体育大会第56回全国高等専門学校体育大会卓球競技  
令和4年8月20日(土)～21日(日)  
会場：高知県立県民体育館
- (48) 第57回全国高等専門学校体育大会サッカー競技  
第55回全国高等専門学校サッカー選手権大会  
令和4年8月20日(土)～21日(日)、23日(火)～24日(水)  
会場：香川県総合運動公園サッカー場ほか
- (49) 第29回全国高等専門学校将棋大会  
令和4年8月24日(水)～26日(金)  
AIMビル
- (50) 第57回全国高等専門学校体育大会剣道競技  
令和4年8月25日(木)～26日(金)  
会場：とくぎんトモニアリーナ(徳島市立体育館)
- (51) 第57回全国高等専門学校体育大会ハンドボール競技  
兼 第49回全国高等専門学校ハンドボール選手権大会

- 令和4年9月3日（土）～4日（日）  
会場：高知県立春野総合運動公園体育館
- (52)第57回全国高等専門学校体育大会バドミントン競技  
兼 第46回全日本高等専門学校バドミントン選手権大会  
令和4年9月3日（土）～4日（日）  
会場：丸亀市民体育館
- (53)第57回全国高等専門学校体育大会第28回全国高等専門学校水泳競技大会  
令和4年9月3日（土）～4日（日）  
会場：アクアパレットまつやま
- (54)令和4年度福井県高等学校総合体育大会第35回福井県高等学校選手権新人水泳  
競技大会  
令和4年9月10日（土）  
会場：福井県営水泳場
- (55)第147回北信越地区高等学校野球福井県大会  
令和4年9月12日（月）  
会場：敦賀市総合運動公園野球場
- (56)第46回福井県高等学校野球1年生大会  
令和4年10月9日（日）  
会場：敦賀市総合運動公園野球場
- (57)令和4年度第49回森田杯北陸三県大学バレーボール秋季リーグ戦  
令和4年9月10日（土）～19日（月・祝）  
会場：白山郷体育館
- (58)令和4年度福井県高校新人テニス大会（全国選抜高校テニス大会福井県予選）  
令和4年9月17日（土）～19日（月）  
会場：福井運動公園県営テニス場他
- (59)第58回福井県高等学校新人陸上競技大会兼第27回北信越高等学校新人  
陸上競技大会福井県予選会  
令和4年9月17日（土）、18日（日）  
会場：敦賀市総合運動公園陸上競技場
- (60)第21回福井県秋季陸上競技記録会  
令和4年9月17日（土）、18日（日）  
会場：敦賀市総合運動公園陸上競技場
- (61)'22県民スポーツ祭バレーボール競技  
令和4年9月23日（金）、24日（土）  
会場：福井市体育館
- (62)第101回全国高等学校サッカー選手権福井県大会

- 令和4年9月23日(金・祝)、25日(日)、10月23日(日)、30日(日)、11月6日(日)  
会場：テクノポート福井スタジアム他
- (63)令和4年度体育祭  
令和4年10月9日(日)
- (64)2022年度北陸地区高専テニス新人大会  
令和4年10月10日(月)  
会場：津幡運動公園
- (65)第44回鯖江市議会議長杯争奪ソフトボール大会  
令和4年10月2日(日)、9日(日)  
会場：鯖江市御幸公園グラウンド
- (66)北陸地方AEDF競技大会2022石川  
令和4年10月15日(土)  
会場：医王山スキー場ビジターハウス
- (67)第33回全国高等専門学校プログラミングコンテスト  
令和4年10月15日(土)、16日(日)  
会場：Gメッセ群馬
- (68)令和4年度クリーン大作戦 令和4年10月20日(金)
- (69)令和4年度高専祭 令和4年10月21日(金)～23日(日)
- (70)第27回北信越高等学校新人陸上競技大会  
令和4年10月21日(金)～23日(日)  
会場：富山県総合運動公園富山県陸上競技場
- (71)第22回坂井市陸上競技記録会  
令和4年10月30日(日)  
会場：三国運動公園陸上競技場
- (72)令和4年度福井県高等学校新人大会(ソフトボールの部)兼全国高校選抜大会・北信越高校新人大会予選会  
令和4年10月22日(土)～23日(日)  
会場：越前市武生東運動公園ソフトボール場、越前市家久スポーツ公園
- (73)アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2022東海北陸地区大会  
令和4年10月23日(日)  
会場：AGF鈴鹿体育館
- (74)第41回北信越高等学校新人ソフトボール大会  
令和4年11月5日(土)～6日(日)  
会場：金沢市當専光寺ソフトボール場
- (75)令和4年度高校新人大会兼全国高校選抜大会県選考会(バドミントン競技)

- 令和4年11月10日(木)～14日(月)  
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (76) 令和4年度福井県高等学校秋季少林寺拳法大会兼第26回全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会福井県選考会  
令和4年11月12日(日)  
会場：瓜生水と緑公園体育館
- (77) 第33回福井県高等学校総合文化祭(兼2022ふくい県民総合文化祭)将棋部門第31回全国高等学校文化連盟将棋新人大会福井県大会  
令和4年11月12日(土)  
会場：藤島高等学校
- (78) 令和4年度福井県高等学校新人大会卓球競技大会  
令和4年11月12日(土)～14日(月)  
会場：福井市体育館
- (79) 令和4年度福井県高等学校サッカー新人大会  
令和4年11月12日(土)～15日(火)  
会場：日東シンコースタジアム
- (80) 令和4年度県高校新人バスケットボール大会兼北信越新人大会一次予選会  
令和4年11月18日(金)～20日(日)  
会場：藤島高等学校、福井商業高等学校
- (81) 2022年度福井県高等学校剣道新人大会  
令和4年11月19日(土)、20日(日)  
会場：福井県立武道館
- (82) 令和4年度福井県高等学校サッカー新人大会  
令和4年11月12日(土)～15日(火)  
会場：日東シンコースタジアム丸岡人工芝他
- (83) 令和4年度福井県高等学校ハンドボール新人大会兼北信越高等学校選抜大会(全国高等学校選抜予選会)県予選  
令和4年11月11日(金)～13日(日)  
会場：北陸電力福井体育館他
- (84) 第42回近畿高等学校総合文化祭滋賀大会将棋部門  
令和4年11月26日(土)、27日(日)  
会場：和歌山ビッグウェーブ
- (85) 令和4年度福井県高等学校バレーボール新人大会  
令和4年11月19日(土)、20日(日)、23日(水)  
会場：敦賀市総合運動公園体育館
- (86) 全国高等専門学校デザインコンペティション デザコン2022 in 有明



- 令和4年12月10日（土）～11日（日）  
会場：大牟田文化会館
- (87) 令和4年度北陸地区高等専門学校新人卓球大会  
令和4年12月11日（日）  
会場：石川高専
- (88) 令和4年度北陸地区高専バドミントン秋季交歓試合  
令和4年12月18日（日）  
会場：富山高専
- (89) 第29回北陸地区高等専門学校女子バレーボール新人大会  
令和4年12月18日（日）  
会場：石川高専
- (90) 令和4年度北陸地区高等専門学校新人バスケットボール大会（男子）  
令和4年12月18日（日）  
会場：石川高専全国高等専門学校
- (91) インフラマネジメントテクノロジーコンテスト  
令和4年12月21日（水）
- (92) 令和4年度第13回東日本高専バスケットボール大会  
令和4年12月24日（土）～26日（月）  
会場：長野運動公園総合体育館
- (93) 校長表彰 令和5年1月18日（水）
- (94) 学生総会並びに令和5年度学生会役員選挙 令和5年1月18日（水）
- (95) 2022年度福井県高等学校冬季剣道選手権大会  
2023年1月22日（日）  
会場：福井県立武道館
- (96) 第56回福井県吹奏楽アンサンブルコンテスト  
令和5年1月28日（土）  
会場：福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」
- (97) 高校生まちづくりコンテスト  
令和5年2月12日（日）  
会場：玉川大学
- (98) 令和4年度起業家甲子園  
令和5年3月7日（火）  
会場：丸ビルホール
- (99) 第24回春季全国高等専門学校剣道錬成大会  
令和5年3月13日（月）～15日（水）  
会場：兵庫県立総合体育館

- (100)第23回全国高専ハンドボール・チャレンジカップ 第10回中日本大会  
令和5年3月17日(金)～3月19日(日)  
会場：いしかわ総合スポーツセンター
- (101)第49回鯖江市長杯高等学校バレーボール大会  
令和5年3月21日(祝・火)  
会場：鯖江市総合体育館
- (102)第11回全日本高等専門学校バレーボール選手権大会  
令和5年3月23日(木)～26日(日)  
会場：兵庫県立総合体育館
- (103)令和4年度北信越地区高等専門学校サッカー新人大会  
令和4年3月23日(木)～24日(金)  
会場：日医工スポーツアカデミー
- (104)2022(R4)年度 中部・近畿地区高専将棋・囲碁大会  
令和5年 3月24日(金)～25日(土)  
会場：大垣市青年の家
- (105)学生会誌「青塔」発行 令和5年3月

#### 2-4 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧(令和4年度)

##### 日本学生支援機構奨学生

(令和5年2月1日現在)

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
貸 与			1	2	5	3	1	12
給 付				18	24	8	6	56

##### その他奨学生

(令和5年2月1日現在)

種 類	貸与(給付) 月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
		1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
福井県	自宅通学	18,000円	1			1			2
	自宅外通学	23,000円							
福井県きぼう応援奨学金	18,000円	1	2	1				4	
滋賀県奨学資金	18,000円			1				1	
天野工業研究所	20,000円					2		2	
上田記念財団	30,000円				4	1	1	6	
ホクコン・フィナンソロピー基金	25,000円						1	1	
若築建設奨学金	20,000円				1	1		2	

関育英奨学会奨学金	20,000 円			1					1
三谷育英会	19,000 円		1		1	1			3
北野財団奨学会	30,000 円				1				1
吉岡奨学会	16,000 円	1							1
あしなが育英会	70,000 円					1			1
	45,000 円								
合 計		3	3	3	8	6	2		25

#### 入学料免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600 円	2	0

#### 入学料徴収猶予実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600 円	1	1

#### 授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	21	22
2/3 免除対象者	78,200 円	19	14
半額免除対象者	58,650 円	1	1
1/3 免除対象者	39,100 円	12	10
不許可者	—	30	4
卓越学生対象者	117,300 円		2

奨学金、授業料免除関係の学生への情報提供は、学級担任からの周知および掲示板にて行っている。

### 3. 点検・評価

- (1) 令和4年度は、北陸地区高専体育大会が予定通り開催された。団体では女子バドミントン、ハンドボール、野球、男子水泳では400mフリーリレー、400mメドレーリレーで優勝。個人では男子陸上で110mハードル、走り高跳び、男子卓球シングルス、女子バドミントンシングルスとダブルス、男子剣道個人、男子水泳50m自由形、100m自由形、100m平泳ぎで優勝を果たした。またサッカーでは北信越高専大会で優勝を果たした。

全国高専体育大会も予定通り開催され、男子陸上走り高跳びで優勝、サッカーは3位入賞、女子バドミントンは団体で優勝、シングルスとダブルスで3位入賞、水泳では400mメドレーリレーで優勝、400mフリーリレーで2位入賞、個人でも100mと50m自由形で優勝、100m平泳ぎでも優勝を果たした。

舞鶴高専との交歓試合も5月に予定通り9競技で実施された。

高体連の大会についても予定通り実施された。水泳部では男子4名が北信越大会に出場。ソフトボール部は北信越大会・中日本大会に出場。少林寺拳法部は女子1名が北信越大会に出場した。

第33回全国高等専門学校プログラミングコンテストでは、課題部門で特別賞と敢闘賞ならびにアバナード企業賞を、自由部門で敢闘賞とチームラボ企業賞を受賞した。デザコンでは、創造デザイン部門で審査員特別賞を受賞した。また、インフラテクコンではグランプリを受賞している。

囲碁将棋部では、第42回近畿高等学校総合文化祭和歌山大会の将棋部門A級で優勝。また中部・近畿地区高専将棋大会においても、A級で優勝と4位入賞を果たした。

学生の指導支援体制の整備に関しては、内部・外部コーチ制度、課外活動指導員制度、指導教員B制度を今年度も引き続き運用し、指導教員の負荷分散を図った。

課外活動に関しては、コロナ禍による制限が残る中、非常に大きな成果を得られたと考える。そのため、達成度評価はAと判断する。

- (2) ボランティア活動としては、前年度に引き続きクリーン大作戦を、活動場所を制限しながら実施した。しかし、保育ボランティアについては、今年度も残念ながらコロナ禍の影響で中止となった。ガリレオコンテストについては、計6件のプロジェクトを支援した。出前授業や公開講座の講師補助として、延べ32名の学生が参加し、学外の人と積極的に関わった。

高専祭や体育祭などの学生会主催行事については、コロナ禍の影響はあったものの、無事実施した。さらに新たな試みとして、学生会主催の卒業生を送る会「高心会」が開催された。

以上のように、一定の成果を得られており、達成度評価はAと判断する。

- (3) 今年度も学外で行われる予定だったいくつかの研修会がオンラインで実施された。

また、表1に示したように、学生の学生生活をサポートするための講演会を計20回開催した。地元鯖江警察署のスクールサポーターのご協力を得ながら本校1年生と2年生向けの講演会（ひまわり教室）を行った。また3年生対象として、交通関係と選挙、服育に関する講演会を実施した。特に成年年齢引き下げに関して、3年生と4年生対象の講演会を、新たに実施している。いじめ問題に関しては、今年度より4年生以下を対象にいじめに関する講演会を開催するとともに、全教職員向けの講演会を実施した。また、いじめ及びハラスメント防止に関するパンフレットを全学生に配付するとともに、いじめに関するアンケートを引き続き実施している。以上のように、学生生活をサポートする企画を実行できているため、達成度評価はAと判断する。

なお、「学生相談室」に関する詳細と評価は、「学生相談室・保健室関係」の章を参照されたい。

- (4) 令和4年度の日本学生支援機構奨学生は、前期給付奨学生が53名、後期給付奨学生が47名、他貸与奨学生が12名、その他の奨学生は25名であった。また、入学料徴収猶予者は1名、前期授業料免除対象者は、全額免除が延べ21名、2/3免除が延べ19名、半額免除が延べ1名、1/3免除が延べ12名であった。後期授業料免除対象者は、全額免除が延べ22名、2/3免除が延べ14名、半額免除が延べ1名、1/3免除が延べ10名であった。

今年度も、就学支援金から授業料免除に制度が移行する3年生を対象にわかりやすい説明資料を掲示及び配布したほか、令和2年度から導入されている高等教育の修学支援制度に関しても積極的に周知することで、情報伝達に不備がないよう努めた。以上のように、ほぼ当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

#### 4. 改善課題・方策

- (1) 令和4年度は、コロナ禍の影響が残る中、コンテストや大会などで大きな成果を得られた。また、学生会関連行事についても従来規模に近づける形で実施できた。令和5年度は、さらに制限が少なくなると思われるが、感染予防対策は継続しながら、コンテスト・大会など、学生の活躍の場をできるかぎり保持したい。また指導教員B及び課外活動指導員、外部コーチについて、その効果を検証し、さらなる改善に繋げたい。
- (2) 福井高専ガリレオコンテストを継続し、引き続き学生のものづくりへの興味を引き出し、学生活動の活性化につなげたい。学生のボランティア活動や地域との交流については、次年度も継続的な活動を支援していきたい。今年度もクラブハウスの一斉清掃を行い、不要な物品などを整理することができた。今後も継続的にこの作業を行うことで校内美化に繋げるとともに、学校全体の大掃除体制の見直しを含め、学生会を

中心とした同様の活動の推進に努めたい。

- (3) 学生の指導力向上等にかかわる教職員のスキルアップのため、次年度以降も研修会などに積極的に参加するよう努めたい。特にメンタルヘルスやいじめ・ハラスメントに関する研修については、定期的な研修が必要と捉えている。また、特性を持つ学生への対応についても、研修機会を持ちながら理解ある学校となるよう努めたい。インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等、学生の心身の健康管理に資するため、これまで同様医師・看護師・SCと連携する。さらに令和5年度からはSSWを活用し、外部機関とよりスムーズに連携を図りたい。
- (4) 現在、学生に関わる情報は電子掲示板等を利用して発信するとともに、本校のホームページ上の情報を整理し、より効率的な方法を検討していきたい。
- (5) いじめ問題については、一昨年策定した「いじめ防止等基本計画」を基に、継続的に対策を講じていく必要があると考える。
- (6) 令和5年度より、女子学生の制服としてスラックスとネクタイを認めることとしている。さらにジェンダーレス化を進め、男子学生の制服についても見直しを図りたい。

以上。

## ○ 学寮関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ①新型コロナ感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続した。 ②コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事实施他の提供を慎重に行った。 ③グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）が竣工した。 ④定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事が維持され定着した。 ⑤短期留学生受け入れや他高専寮生との交流会等の通例行事が中止となった。 このため、達成度評価はBと判断する。

#### 2-1. 基本方針

学寮は遠隔地からの入学生に修学の便を与えるのはもちろんのこと、親元を離れて暮らすことで寮生一人一人が自主的な行動意識を持ち、広い年代の寮生と共同生活をする中で、お互いを敬愛し啓発することをその教育的な意義とする。すなわち学寮とは、人間形成と成長を促すという教育的指導の施設としての側面も持ち合わせている。そのため、施設・設備面での充実と維持・管理を継続して重視している。また、安心・安全な寮生活の持続と、青年期を迎える寮生への生活指導面での支援に重点をおいている。このために、原則として、全教員が交替で寮監等の学寮運営業務に従事し、寮生と直に触れ合うことにより、教育目標を果たすよう努めている。

#### 2-2. 寮生の受け入れ状況

学寮は通称「青武寮」と称し、現在の収容定員は244名である。東寮・南寮・国際寮の3棟から構成されている。

なお、国際寮は外国人留学生の受け入れも可能な設備を整えている。令和5年度入寮予定の寮生数は以下のとおりである。

令和5年度在籍寮生数（予定）

令和5年4月5日現在

学年 学科	1年	2年	3年	4年	5年	合計
機械工学科	11(2)	12(1)	4	6(1)	10(1)	43(5)
電気電子工学科	10(2)	5	6	7	2	32(2)
電子情報工学科	10	7	8(2)	6	8	39(2)
物質工学科	12(7)	6(4)	12(4)	8(4)	11(2)	49(21)
環境都市工学科	14(5)	6(1)	10(3)	12(1)	6(2)	48(12)
合計	59(16)	36(6)	40(9)	39(6)	37(5)	211(42)

( )は女子内数 留学生：3年生3名(1)、4年生3(1)名、5年生2名を含む  
上記と別に専攻科2年生2名(1)

### 2-3. 活動状況

学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。

居室についても同様で、今年度も居室の老朽化（経年劣化）に対応すべく、出来る限りの営繕を実施している。

施設面で本年度は特に、新棟（国際寮）竣工及び竣工式を実施した。

またセキュリティ対策として、寮内に防犯カメラを設置及び増設している。

寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度はコロナ禍であったが、感染症予防策実施の下、寮生会活動として、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア等の寮行事が、寮生会の自主的企画の下で実施された。

同じくコロナ禍のため、今年度は、タイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮に受け入れ要請がなかった。

また、過年度より継続している他高専学生寮との交流事業についても、コロナ禍の影響で今年度は実施していない。

なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施している。



### 3. 点検・評価

#### (1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団（＝主事及び主事補）・学寮事務室（＝事務職員）の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを中心に、令和4年度も適切かつ密接に行われた。寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、文書や口頭による必要事項の連絡も同時に行われている。

#### (2) 寮生の安全確保の取り組み

本年度は国際寮新設工事を始めとした大規模工事が、長期間にわたって学寮で実施されたので、関係部署との綿密な協議の下、暫定的な防災対策を策定し、避難場所確保等の防災災害対策を行った。来年度は学寮関係工事が竣工するため、従来設定していた防災災害対策に基づき、改善を加えた新たな計画を立案実施する予定である。

またセキュリティ強化策として、防犯カメラ増設を計画的に実施し、そのシステムも更新した。

#### (3) 国際交流の推進

コロナ禍のため、今年度は、タイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮に受け入れ要請がなかった。

#### (4) 施設の改修と設備の充実等

新型コロナ対策につき、優先順位を決め、学内予算を用いて、以下のとおり改善を図った。また、毎月行われる寮生会役員・区長会議等での修繕箇所の申し出に基づき、可能な限り指摘された箇所の修繕を随時行った。また、昨年引き続き新入寮生居室の清掃を実施した。

留学生向け無線LANについては、一昨年度の短期留学生来校から正式に運用を開始し、留学生の学寮生活環境の改善に継続して努めている。

#### (5) 寮生会指導

コロナ禍にもかかわらず、感染予防に留意しつつ、寮生会役員会を中心に、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア、寮生会誌（『日野』）発行等大きな行事を企画実行し、寮生間の親睦と交流を図ることができた。また、役員・区長会を毎月実施し、寮生活の諸課題について検討し、寮生が自主的に提案と改善を図る機会を設けている。

なお、通年実施してきた他高専寮生会間の交流会や5年生を送る会等の一部行事は、コロナ禍のため本年度についても中止とした。

#### (6) 寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して実施している。寮生全体への指導のための寮生総会及び寮生集会を通例で4回程度開催し、主事団により積極的に指導を行った。

1月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。

この調査は毎年継続実施し、回答を掲示（フィード・バック）しているが、寮生活に関しては多数が概ね満足しているという結果であった。主要な改善点は後述する。

昨年度からは全4回の定期試験前に、約1週間ずつ上級生が講師を務める低学年学習指導を行った。指導対象者は1年生寮生を中心とし、上級生数名がTAとして実施全体の指導を担当した。この低学年学習指導には、毎回、寮務主事団教員が参加し、指導援助を行っている。

#### (7) その他

今年度もインフルエンザ予防接種に対する補助を行った。これはインフルエンザの予防接種率向上を目的として、毎年継続実施している制度である。

エアコンの管理運営については、寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を毎年7月に開催している。その中で、エアコン関係の予算措置に関して、次年度以降の修理のための積み立てをする方針を今年度も確認し、保有している。

#### 4. 改善課題・方策

- (1) 寮生生活アンケート（前述。毎年1回実施）の結果から、概ね寮生活には満足しているが、ア)食事内容への要望、イ)施設の老朽化、に特に弱点があることが読み取れる。コロナ禍の状況でやむを得ない事情はあるが、食事への要望については、食堂業者に伝え、出来る限りの範囲での改善を協議している。また、施設設備の保守整備には可能な範囲で慎重を期している。
- (2) 安全な寮生活のための課題として、ア) 男子寮へのカードキーシステムの導入、イ) 寮生の自主防災組織の毎年の確認、ウ) 定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施、エ) 防犯システムの拡充などがあげられる。ア) については、男子寮全体の管理システムの再検討が同時に必要となる。イ) とウ) については、防災訓練を実施し、寮生の防災に対する意識向上を図ることを主対策としている。エ) については、段階的に防犯カメラの増設等で拡充を行っているところである。
- (3) 寮生会への指導の課題として、4年生中心の寮生会役員を教職員でサポートしながらも、自主的な寮生会活動をうまく機能させるための継続的な支援が必要である。それと同時に、自発的な活動を促すことにより、自立や自律の精神を涵養する指導（気づき）も重要と考えられる。
- (4) 寮生への生活指導の課題として、ア) 上級生の低学年への指導の援助、イ) 寮生総会を前・後期1回以上開催し、直接全寮生へ指導、ウ) 個別の支援等を行う、などが挙げられる。特に上記ア)については、入寮間もない1年生へのアドバイザー的生活援助を重視し、2年生の浴室清掃当番指導他や、寮生会役員区長の指導等を強化する。

## ○キャリア支援関係

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画に上げた、⑦低学年から学年進行に応じたキャリアガイダンス実施、④進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑦キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑤インターンシップ事前講座と就職対策講座、④女子学生向けのキャリア形成講座の実施、⑧本校同窓会（進和会）との連携、⑥校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、をコロナ禍に対応しつつ実施することができた。

このため、達成評価はAと判断する。

### ② 現状

進路は、将来技術者として活躍を期待される学生の重要な決定事項であり、キャリア支援室と各学科及び専攻科委員会とが綿密な連絡を取りながら学生の指導に当たっている。また、低学年からのキャリア教育にも力を入れ、「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。図1に、本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容を示す。

- |   |
|---|
| <p><b>1年：高専生活への順応、および職業観の基礎形成</b><br/>(高専の生活に慣れるとともに、「仕事する」ことの意味を知る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアガイダンス</li> <li>・産業・職業研究セミナー</li> </ul>  |
| <p><b>2年：技術者としての意識形成、および専門分野の基礎的な認識の形成</b><br/>(ものづくりの心をもつとともに、自分の専門分野について知る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先輩講座</li> <li>・校外研修</li> <li>・先輩フォーラム</li> </ul>   |
| <p><b>3年：専門分野に関する認識の向上、および技術者の将来像の展望</b><br/>(専門分野の知識を深め、技術者としての未来を描きはじめる。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修旅行</li> <li>・専攻科・大学・大学院合同説明会</li> <li>・各専門分野の先輩講座</li> <li>・専攻科説明会</li> <li>・キャリア教育セミナー</li> </ul>                  |
| <p><b>4年：将来像の明確化、および進路選択を念頭においた生活</b><br/>(自分の将来像を確立し、進路選択に向けて動きはじめる。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校外実習事前ガイダンス</li> <li>・校外実習</li> <li>・各専門分野の先輩講座</li> <li>・専攻科・大学・大学院合同説明会</li> <li>・就職対策講座</li> <li>・キャリア教育セミナー</li> </ul> |
| <p><b>5年：進路の決定、および社会人としての資質の向上</b><br/>(進路を具体的に定め、社会に出るために必要な素養を身につける。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働法講演会</li> <li>・各専門分野の先輩講座</li> </ul>  |
| <p><b>専攻科1年：キャリアの拡充、およびより高度な進路選択の企図</b><br/>(キャリアを拡げるため活動し、さらなる進路選択をめざす。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ</li> <li>・大学院研究室訪問</li> <li>・専攻科・大学・大学院合同説明会</li> <li>・就職対策講座</li> <li>・キャリア教育セミナー</li> </ul>                  |
| <p><b>専攻科2年：進路の決定、および責任ある社会人としての意識涵養</b><br/>(再び進路を定めるとともに、社会人としての素養を深める。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働法講演会</li> <li>・先輩講座</li> </ul>   |

図1 本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容

## ②-1 本校卒業・終了後の進路 進路決定までの流れの現状

本科生及び専攻科生の進路を図2に、進路決定までの流れを図3に示す。

平成24年度頃より、就職する学生の割合は6割前後を維持してきた。東京オリンピックを控えた売り手市場の影響を残した令和2年度は67%であったが、令和元年度末の新型コロナウイルス感染拡大の後、その不況の影響か進学を希望する学生の割合が多くなり、令和3年度は、就職する学生の割合が約55%となった。今年度は、人手不足の影響があり再び増加し58%となっている。

今年度の就職活動のスケジュールは昨年度と同じで、広報活動の解禁が3月、採用活動の解禁が6月、内々定が出る時期も例年並みであったが、実際の採用活動は年明けから、学生の就職活動も2月の学年末試験直後から本格化した。新型コロナウイルス感染拡大予防をきっかけに始まったオンラインの企業説明会や面談を併用した採用活動が定着し、採用方法までの流れが複雑化してきているため、本校でもこれらの状況変化に対応するため関係教職員と連携し、学生に学科及び専攻科の進路指導担当者、企業と連絡を密にとるよう指導した。また、就職活動や進学のための試験などに臨む際の感染拡大予防に関して、文書により随時注意喚起した。

本校に対する求人票に関しては、校内LANでの「進路情報フォルダ」を通して学生に公開している。また、希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用して、学生が自宅からでも自由に求人票の検索ができるようにした。また、キャリア教育セミナーを、12月に対面、およびオンラインにて実施し、企業の説明を直接聞きその後の企業見学や会社説明会を経て、採用試験の応募に至っている。

公務員試験（主に環境系）を受ける学生も多い。専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅱ種、市町村などである。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。

進学に関しては、例年本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月頃からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。新型コロナウイルスの感染予防対策をとりながら、概ね例年通りに各試験が実施された。

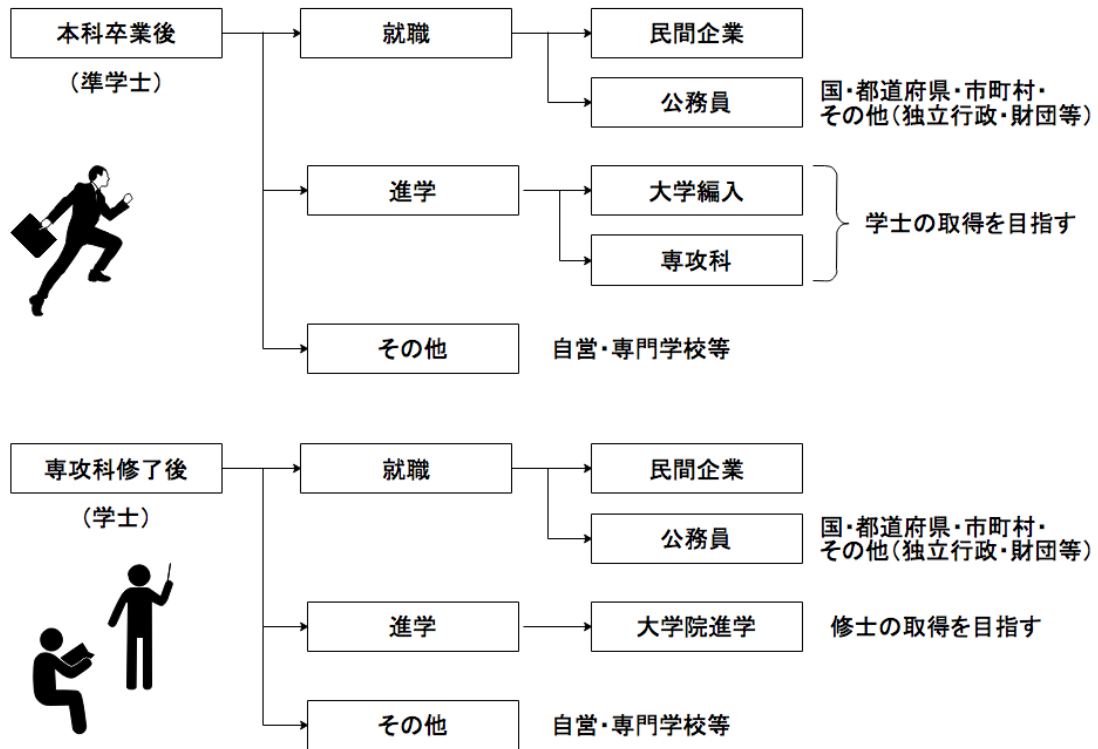


図2 卒業及び修了後の進路

進路に関する今後の予定

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本科1年	個人面談	キャリアガイダンス						保護者面談		産業・職業研究セミナー		
本科2年	個人面談		先輩講座			専攻科・大学・大学院合同説明会		校外研修 保護者面談	先輩フォーラム			
本科3年	個人面談			進学希望者向けガイダンス		専攻科・大学・大学院合同説明会		研修旅行 保護者面談	キャリア教育セミナー		専攻科説明会	
本科4年		進路先調査(個人面談含む)	校外実習事前ガイダンス	進学希望者向けガイダンス	保護者面談	校外実習	専攻科・大学・大学院合同説明会	校外実習報告会	3者面談(進学or就職)	進路先調査		
本科5年				就職活動・受験勉強				労働法講演会				
専攻科1年		大学院研究室訪問			インターンシップ		専攻科・大学・大学院合同説明会 インターンシップ報告会		キャリア教育セミナー		就職対策講座	進路先調査
専攻科2年			就職活動・受験勉強					労働法講演会				

図3 進路決定までの流れ

②—2 進路先の状況

表1に、令和4年度の進路状況を示す。近年の本校の就職希望者の割合は5～6割で推移しており、直近3年間の本科卒業生数に対する就職者数の割合は、令和2年度は65%、令和3年度は54%、令和4年度は55%であった。同様に、専攻科修了生数に対する就職者数の割合は、令和2年度は76%、令和3年度は67%、令和4年度は84%である。令和4年度の本科及び専攻科を合わせた学校全体の就職者数割合は58%で、昨年の55%と比較して3%増となった。

表2に、求人数及び求人倍率を示す。就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科では、令和2年度は約3.2倍、令和3年度は約4.0倍、令和4年度は約5.0倍となった。専攻科では、令和2年度は約7.0倍、令和3年度は約7.6倍、令和4年度は約9.3倍となっている。また、本科及び専攻科を合わせた求人数は延べ数で、令和2年度は5,345人、令和3年度は5,355人、令和4年度は7,018人と推移してきた。コロナ禍の長期化、東欧諸国の状況の悪化などに伴い経済が不安定となっている一方で、人手不足といわれており、売り手市場であることが影響しているのか、求人数が増加している。

表1 令和4年度進路状況

学 科	区 分	卒業・ 修了者数	就職希望者数	内定者数		未定者数	進学希望者数	内定者数			未定者数	その他
				県内	県外			大学・ 大学院	専攻科	その他 進学		
本科	機械工学科	41	26	8	18	0	15	9	6	0	0	0
	電気電子工学科	35	23	5	18	0	12	7	5	0	0	0
	電子情報工学科	33	11	4	7	0	22	17	5	0	0	0
	物質工学科	38	26	10	16	0	12	9	3	0	0	0
	環境都市工学科	39	16	7	9	0	21	8	13	0	0	2
	小 計	186	102	34	68	0	82	50	32	0	0	2
専攻科	生産システム工学専攻	14	12	7	5	0	2	2			0	0
	環境都市工学専攻	11	9	5	4	0	2	2			0	0
	小 計	25	21	12	9	0	4	4			0	0
合 計		211	123	46	77	0	86	54	32	0	0	2

表2 令和4年度求人数及び求人倍率

学科・専攻	卒業・修了者数	就職希望者数	就職希望率	求人数	求人倍率
機械工学科	41	26	63.4%	1158	44.5倍
電気電子工学科	35	23	65.7%	1192	51.8倍
電子情報工学科	33	11	33.3%	1060	96.4倍
物質工学科	38	26	68.4%	782	30.1倍
環境都市工学科	39	16	41.0%	881	55.1倍
学科 合計	186	102	54.8%	5073	49.7倍
生産システム工学 専攻	14	12	85.7%	1063	88.6倍
環境システム工学 専攻	11	9	81.8%	882	98.0倍
専攻科 合計	25	21	84.0%	1945	92.6倍
総 合 計	211	123	58.3%	7018	57.1倍

直近3年間の本科における進学割合は、令和2年度は34%、令和3年度は45%、令和4年度は44%であった。専攻科では、令和2年度は24%、令和3年度は33%、令和4年度は16%であった。令和4年度の本科及び専攻科を合わせた全体の進学割合は41%であった。近年、本科3年生に対する進路希望調査では、進学希望者が就職希望者よりも多い傾向にあり、令和4年度の本科5年生も、3年次の調査では進学希望者6割、就職希望者4割であったが、実際の進学者は就職者よりも少ないという結果になっている。考えられる理由として、本校に対する求人が十分にあること、長期戦の受験勉強に学生が疲弊してしまうことが原因と思われる。進学者のうち約8割が推薦によるものであることから、長期の受験勉強を避ける傾向が分かる。しかし、進学を断念したと一概に結論づけることはなく、卒業・修了直前の第一希望の進路先に合格したかという調査において、本科生の割合は、就職では79%、進学では83%であった。専攻科生では、就職21名のうちの17名(81%)、及び進学4名のうち全員(100%)が第一希望に合格した。本科及び専攻科を合わせた全体の第一希望合格割合を昨年と比較すると、就職は若干増加し、進学は若干低下した。就職、進学のいずれにおいても、第一希望の合格割合が高い状態が続いているが、学生の傾向として早い段階から確実な進路先を選択していると考えられる。

### ②-3 キャリア教育の現状

本校の本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（近隣地域企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内企業等見学、4日間）、4年生で夏季休業中の校外実習（国内企業等での就業体験、1～2週間）などの行事を経て、進路の選択を行い、5年生で就職や進学の実験に臨んでいる。さらに専攻科生は、1年生で長期のインターンシップ（海外・国内、4週間）を実施している。令和4年度はコロナ禍で規模や方法を変更するなどして、実施することができた。（詳細は⑤参照。）

コロナ禍などによる不況下であっても、企業の高専に対する求人数は維持されていることは、これまでの高専からの就職者が社会的に評価されているということを示しており、そのニーズに応えるべく優秀な学生を送り出すという就職に関するキャリア教育の重要性が増してきている。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、学生が主体的に企業研究を行う環境を整備する必要が生じてきている。そのため、様々なキャリア教育を各学年に実施している。

表3に、令和4年度キャリア支援室関連の活動内容をまとめたものを示す。また、以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

表3 令和4年度キャリア支援室関連の活動内容

実施時期	行 事	対 象 学 年							
		本 科					専 攻 科		
		1	2	3	4	5	1	2	
5月26日 (木)	1年生キャリアガイダンス 「中間学力確認週間に向けて、学科再選択制度、学際領域科目について」 「キャリア形成について」	○							
6月23日 (木)	2年生キャリアガイダンス 「リスクをとることのメリット～迷ったら、勇気が要る方を選べ～」		○						
7月14日 (木)	インターンシップ事前ガイダンス ・インターンシップの意義、目的、心構え、ビジネスマナー、留意点などについて ・令和5年度に向けた準備、心構えについて				○				
8月10日 (水)	進学希望者向けガイダンス ・進学に向けた計画的な学習について			○	○				
8月～9月	・校外実習 ・専攻科インターンシップ				○		○		
4月21日 (木)・7月14日 (木)	ようこそ1年生！（教員室訪問・教務共同開催）	○							
7月21日 (木)	女子学生対象キャリアガイダンス 「女子学生対象就活メーク講習会」			○	○		○		



10月1日 (土)	専攻科・大学・大学院合同説明会		△	△	○	△	○	△
10月5日 (水)	専攻科インターンシップ報告会						○	
10月24日 (月)	校外実習報告会（学科毎）				○			
11月7日 (月)～11月9日 (水)	研修旅行（学科毎）			○				
11月9日 (水)	労働法に関する講演会 「学ぼう、労働法！確かめよう、労働条件！」						○	
12月10日 (土)	キャリア教育セミナー（対面） 「合同企業説明会」62社			○	○	△	○	
12月26日 (月)	キャリア教育セミナー（オンライン） 「合同企業説明会」69社			○	○	△	○	
12月15日 (木)	先輩フォーラム（学科毎） 「就職、進学を決めるまでの体験談、専攻科の説明」		○			△	△	△
1月19日 (木)	産業・職業研究セミナー 「信越化学の仕事内容とエンジニアの仕事について」	○						
随時	先輩講座（クラスごとに企画）							
1月中旬	専攻科説明会（オンデマンド） 「専攻科の紹介」 専攻科長・専攻科生			○			△	△
2月24日 (金)	就職対策講座（ライブ） 「就職対策講座」				○		○	

○は主対象、△は対象。

#### （1）キャリアガイダンス及び先輩講座

本科1年生を対象とする取り組みとして、本校教務主事及びキャリア支援室長によるキャリアガイダンスを5月に開催した。講演は対面で実施し、本校のカリキュラム、中間学力確認週間及びキャリア支援行事について解説した（図4）。また、1月に産業・職業研究セミナーとして、信越化学工業株式会社武生工場から操上亮二氏を講師に招き、進路選択に関わる講演会「信越化学の仕事内容とエンジニアの仕事について」を対面とオンラインを併用して実施した。

本科2年生には、7月に学年全体に対して本校同窓会「進和会」の協力のもと、講師に株式会社 EnterTeck Lab の伴幸祐氏を招き、先輩講座「リスクをとることのメリット～迷ったら、勇気が要る方を選べ～」を対面とオンラインで実施し、講師の学生時代の経験や卒業後の経歴、2年生以降の高専生活について講演が行われた。11月には、県内企業を見学する校外研修を学科毎に実施した。11月には学科毎に上級生や専攻科生が講師とな

り、進路決定までの体験を紹介してもらおう先輩フォーラムを対面で実施し、目指す進路に対して2年次にしておくべきことなどの講演が行われた(図5)。

本科3年生には、11月に県内企業見学を主にした研修旅行を二泊三日で実施した。(例年は、県外中心に三泊四日で実施するが、コロナ禍のため短縮された。)また、専攻科の志願者確保の取り組みと、進学した場合のキャリア形成に関する説明とを兼ねた専攻科説明会を1月に開催した(オンデマンド動画配信)。専攻科長による説明に加えて、専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。

本科4年生には、夏季休業中の校外実習を実施した。コロナ禍での実施となるため、対面型を基本とするが、オンラインによる実習も可能とした。また、令和2、3年度に就業型の校外実習の代替として「企業研究」を実施した経験を活かし、予定していた校外実習が中止や短期に変更された場合の代替案として、「オンコン(ONLINE INTERN CONTEST)」や、令和2年度と同様の企業研究による代替も可能とした。

校外実習前の準備として、例年7月に実施している「インターンシップ事前講座」を、今年度はメディア総研株式会社の深水彩花氏を講師として「社会人になるための第一歩!インターンシップを理解する～準備・実践編～」という題目で、インターンシップの意義・目的、心構え、留意点、ビジネスマナーなどについて説明した。また、就職活動の現状について、「令和4年度の進路状況」という題目で本校環境都市工学科田安正茂教員(キャリア支援室副室長)による講演も取り入れた。これらの講座はライブ配信により実施した。さらに、進学に関する講座として、8月に「専攻科入試・大学編入学試験準備編ー進学に向けた計画的な学習についてー」という題目で、進学希望者に対する進学対策の講演をオンラインで実施した。校外実習は、対象学生全員が実施することができたが、対面型での実施が予定されていた企業にて、直前や期間中に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止やオンラインでの実施に変更されることがあった。これらの学生達に対しては、ビジネスコンテスト形式のインターンシップ「オンコン(ONLINE INTERN CONTEST)」(株式会社プロッセルに委託)を受けることで代替とした。

2月には本科4年生と専攻科1年生を対象とする就職対策講座を開催し、Fスクエア・キャリアナビセンターの伊藤桂子氏を講師として、オンラインライブにて就職活動に対する心構えの説明や、集団模擬面接とグループディスカッションの実例紹介を行い、就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明した(図6)。特に、Web面接対策として模擬面接を実施した。

先輩講座は学年を問わず企画することができるが、特に本科4年生で実施されることが多く、不定期に学科毎に企画され、計7回実施された。

女子学生対象キャリアガイダンスとして、女子学生対象就活メーク講習会を株式会社POLA 北陸エリア福井ゾーン稲木歩氏(他4名)を講師として実施した。就職活動の際の身だしなみに関する講演とメークの実践講習を行ったが、対面によるメーク指導のため希望者のみとし、8名が参加した。

本科5年生及び専攻科2年生には、福井労働局 労働基準部 監督課 監督係長 三ツ井智子氏を講師として、「学ぼう、労働法！確かめよう、労働条件！」を11月に対面とオンラインの併用で開催し、賃金、労働時間、職場の規律などの労働契約や、内定取消、解雇などのルールに関する講演を通して、社会人として働く際に知っておくべき基礎知識を得る貴重な機会となった。



図4 キャリアガイダンス（本科1年生）



図5 先輩フォーラム（本科2年生）



図6 就職対策講座（本科4年生、専攻科1年生）

#### ②-4 キャリア教育セミナー（合同企業説明会）

本校と関連の深い企業・団体が参加し、本科3～5年生と専攻科1年生対象の合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを12月10日に対面で、12月26日にオンラインライブにて開催した（図7）。学生が地域の企業を知る機会にもするため、本校との関連が深い近隣の企業が数多く加盟している地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行い、アカデミア会員企業からは62社が参加した。12月10日の対面での開催は、コロナ禍であっても確実に開催をするため、福井県内に事業所のある企業を対象として実施した。12月26日にオンラインで実施した説明会は、県外企業を中心としてオンラインでの参加を希望する企業対象とした。いずれも就職活動のスタートとなるだけではなく、本科3年生、専攻科進学予定の5年生に対しては、インターンシップの事前調査となった。



図7 キャリア教育セミナー（本科3～5年生、専攻科1年生）

### ②-5 専攻科・大学・大学院合同説明会

10月1日（土）、本科2～5年生及び専攻科1年生の進学希望者を対象に、専攻科・大学・大学院合同説明会をオンラインライブで開催した。全国の13大学・大学院及び本校専攻科から講師を招き、各校の特色などを説明した。参加者は50名で、進学希望の専攻科・大学・大学院の説明を聞くことができ、学生にとって進学先を考える上で有意義な説明会となった（図8）。

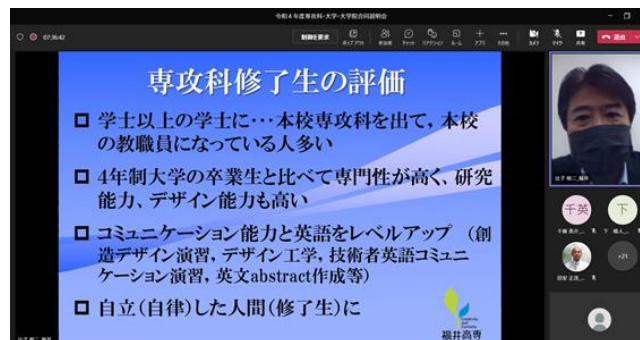


図8 専攻科・大学・大学院説明会（本科2～5年生、専攻科1年生）

### ②-6 進路指導の支援

学生への進路情報の提供方法として、校内LANにて閲覧できる「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。このような進路情報の提供システムにより、学生はパソコン等から求人票などの企業情報を検索して入手し、帰校届の確認により就職試験の対策をすることが可能であり、自主的に企業研究を行なうための環境が整備されている。また、企業側からの求人情報の登録・更新が可能で、書類管理担当者による登録作業の負担軽減にも寄与している。さらに、就職に関する情報の他に、大学編入学に関する情報の検索も可能であり、進路情報取得の利便性が向上している。また、進路のしおりを作成し、

本科1～4年生、専攻科進学予定の本科5年生、及び専攻科1年生の全学生に配布し、担任や専攻科委員を通じて早い時期から進路を意識させている。

今年度も新型コロナウイルス感染拡大予防ため、オンラインを併用して各行事を実施せざるを得ないことが多かったが、オンデマンド動画配信で実施した行事については、アーカイブとして残すことにより、学生は繰り返し動画を視聴することが可能となった。ライブ配信の行事についても、専攻科・大学・大学院説明会はすべての参加校から録画が許可され、アーカイブに残されている。夏季休業中の校外実習において、就業体験中止等による代替案としての令和2年度に用意した業界・企業研究に加えて、「オンコン」を企画し、利用された。

### ③ 点検・評価

#### ③-1 キャリアガイダンス及び先輩講座の点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では、キャリアガイダンスなどのキャリア教育活動を継続的に企画し、個々の企画の効果的な実施と内容の充実を図ってきた。以下、対象学年順にキャリアガイダンスなどの点検・評価を示す。

本科1年生対象の「キャリアガイダンス」では、学校に慣れ始めた頃の学生向けの話題として、高専で学校生活を送るための心構えやキャリア教育関連行事などを紹介した。5月にクラス毎に実施し、特に初めての定期試験に向けてどのような意識で学業に臨むべきかを教務主事より、5年後、7年後の進路選択への道筋についてとその学校のバックアップ体制についてキャリア支援室長より話をした。学生アンケートの満足度は97%と高く、安心して学業に臨むための機会を与えることができた。1月に実施した「産業・職業研究セミナー」は、1年生にとっては、初めての企業から招いた講師による本格的なキャリア関連の講演となり、5年後、7年後の進路選択の道筋を学ぶことができた。学生アンケートの結果は82%が満足と回答した。

本科2年生対象の7月に実施した「先輩講座」では、学科別クラス編成となったばかりの2年生に対して、学校生活の経験、専門科目が増える不安に応える内容となった。学生アンケートの満足度は93%であった。11月に実施された「先輩フォーラム」では、学科毎に上級生や専攻科生が進路決定までの体験談の講演を主に対面で実施した。参加した学生にとって、将来を具体的に考えるための実体験を聞くことができる、貴重な機会となった。学生アンケートでは97%の学生が自分の進路を考える上で参考になったと回答した。

本科3年生対象の「専攻科説明会」では、専攻科長による説明に加え、令和3年度に好評だった専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。専攻科生自身の体験に基づき、専攻科を選んだ理由や、専攻科の仕組みや特徴に関する講演（オンデマンド動画配信）を行った。学生アンケートでは、84%が参考になったと答えた。

本科4年生対象の「インターンシップ事前ガイダンス」では、インターンシップの臨み方を中心とした心構えや注意点などの講演を実施し、インターンシップ、その先の就職活動の準備をする機会となった。また、今年度の就職活動の状況として「令和4年度の進路状況」と題した講演では、進路指導を実際に行っている本校教員による講演により、学生達の就職活動や進学準備についての不安や疑問に答える講座となった。進学に対する支援として実施した、進学対策講座「専攻科入試・大学編入学試験準備編ー進学に向けた計画的な学習についてー」では、受験勉強が本格化する夏季休業中の心構え、夏季休業中の学習に関する講演を行った。いずれの講座も進路選択を控えた学生にとっては大変役立つ講座となり、事後のアンケートでは、80%以上の学生が参考になったと答えた。

夏季休業中の校外実習にて、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、校外実習が中止や短期間に変更された場合の代替として準備した「オンコン」では、オンラインにてビジネスコンテスト形式のインターンシップが実施された。参加学生に対しては、その後の「校外実習報告会」に向けた報告書作成の指導を含む企画で、報告会の評価を受けることで、校外実習として認めることとした。7名が夏季休業直前からの急激な新型コロナウイルス感染拡大のため、参加し実施された。

女子学生対象の「女子学生対象就活メーク講習会」では、講師5名は全員女性で、異業種であるが県内で働く女性としての視点を交えた講演となった。学生のアンケートでは全員が満足と回答した。

本科4年生及び専攻科1年生対象の「就職対策講座」は、昨年引き続き、若者の就職斡旋の専門家であるFスクエア・キャリアナビセンターのキャリアアドバイザーにオンラインライブにて講演していただいた。面接の意義と対策、面接時のマナーや服装のチェック、グループディスカッションの実例紹介に加え、Web模擬面接に代表学生が参加して具体的なアドバイスをいただいた。就職活動を目前に控える学生は興味をもって最後まで熱心に聴講し、就職試験に対する意識の向上に繋がる講座であった。学生アンケートでは80%が参考になったと回答した。

以上、学年進行に合わせたキャリアガイダンスをはじめとしたキャリア教育を適宜実施することができた。今後もこれらを継続し、社会のニーズや学生の多様性を考慮した講座企画が重要である。各種講座は、新型コロナウイルスの感染拡大状況に合わせて、オンラインライブ、オンデマンド、対面、これらの併用で実施された。オンライン講座の多くで講師に録画の許可を取り、キャリア支援室のコンテンツとして視聴可能な状態にしている。実際に視聴の希望があり、活用されている。

### ③ー2 キャリア教育セミナーの点検・評価

本科3～5年生と専攻科1年生を対象とする合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを、12月10日に対面で、12月26日にオンラインライブで実施した。参加企業数は対面が62社、オンラインが69社で、各社30分ずつのプレゼンテーションを2

回実施していただき、いずれの日程でも専攻科生は6社以上、本科生は8社以上の企業説明会に参加した。事前（11月中旬）に参加企業一覧とタイムテーブルをまとめたリーフレットを作成し学生に配布し、学生はスケジュールを自分で立てて事前予約して参加した。対面、オンラインいずれも本校OB・OGの参加も見られた。なお、本校と関連が深い地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行っており、本セミナーには62社が参加した。平成30年度以来の対面での開催は特に好評で、参加企業は98%、学生は94%が満足と回答した。また、コロナ禍でオンラインによる企業説明会が定着しており、オンライン開催も併用したことで、遠方の企業などにも参加していただいた。オンラインのアンケート結果は、参加企業は71%、学生は89%が満足と回答した。

就職活動のスタートとして重要な行事であるとともに、インターンシップ開拓の重要な場としても活用された。令和3年度は、キャリア教育セミナーは3月に実施していたが、進路選択のためには開催時期が遅いという声があり、令和4年度は12月に実施した。今後インターンシップによって得られた学生の情報を、企業側が採用に活用できるようになっていくため、就職活動早期化が予想されており、それに伴ってインターンシップ対象の合同企業説明会の開催が多くなっている。本校としてこれにどのように対応するかが、今後の検討課題である。

### ③-3 専攻科・大学・大学院合同説明会の点検・評価

進学に関する行事では、13大学（11大学、6大学院、1高専）による専攻科・大学・大学院説明会を10月1日（土）にオンラインで開催した。参加校は学生や進路指導担当教員の要望に応える形で調整した。本科生に対しても大学院の説明を一緒に実施することにより、大学院について知り、大学院進学までを視野に入れたキャリアパスを考える機会を与えることができている。事後の学生アンケートでは、90%の学生が実施時期は良いと答えている。オンライン開催により、遠隔地の大学からの参加も容易であり、学生の視野を広げる機会となった。

### ③-4 進路情報の提供に関する点検・評価

「進路のしおり」を元に進路指導を行っており、毎年12月に新年度に向けて改訂している。「進路のしおり」では、本校のキャリア教育の方針、学年毎のキャリア教育の方針を明確に掲載している。これにより本科1年の時から卒業後の進路を意識して、自主的にキャリア形成に取り組む姿勢を身に付けることを目指しており、本科1～4年生、専攻科進学予定の5年生及び専攻科1年生に配布した。

求人情報を中心とした進路情報の提供方法では、校内LANで閲覧できる本校独自の「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。これらの利用により、学生はインターネットを使って本校の就職情報及び進学情報、さらには帰校届、進学関連の過去問な

どの情報を閲覧することができ、学生の能動的な業界・企業研究、就職・進学先選択に対する情報提供ができています。これらの利用案内は各教室に掲示するとともに、「進路のしおり」にも掲載して周知を徹底し利用を促した。

### ③-5 効率化に関する点検・評価

効率化の取り組みとして、一昨年度に見直しを行ったインターンシップ業務フローを令和4年度を迎える前に関係教職員と確認した上で運用した。この運用で企業と学生のマッチング、企業との書類のやりとりの進捗状況の流れを明確にすることができた。また、Microsoft Teams において進捗状況をまとめたファイルに関連教職員で共有・確認できるようにし、業務の重複を削減することができるようになった。一方、公募制のインターンシップ受け入れ企業が増えてきており、その申し込み方法も多様化していることから、業務フローの見直しが必要になってくると思われ、インターンシップを担当した教員から、事後の聞き取りを実施した。業務フローのうち、エントリーシートの指導などの負担が大きいことが分かり、負担軽減のため外部講師によるエントリーシート作成講座を準備している。

就職試験や進学試験の内容を報告する「帰校届」については、提出様式を電子ファイルとしたことで、帰校届を記入する学生、書類管理をする担当者、双方の手間が大幅に簡略化されて効率的になり、昨年度より帰校届の提出状況が改善された。また、利用する学生に対しても検索が容易になるなど利便性が向上した。

求人に関する企業からのキャリア支援室への問い合わせへの対応を減らすため、学校ホームページ内の、キャリア支援室のページにて情報発信をしている。一例として、求人面談において、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて、対面面談可能か、オンライン面談のみ受付可能かなどを掲載し、求人面談の申し込みを企業から受けた際の担当教員との実施方法の調整の手間を省略できるようにしている。

### ③-6 全体に関する点検・評価

以上を総括すると、「② 現状」において記載したとおり、低学年から複数のキャリア教育行事は、対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を取りながら、企画・実施された。すでに整備されている進路情報の提供システムを活用し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、コロナ禍にあっても求人倍率が高く内定率が100%で推移している。進学者の割合は、本科は昨年度並みだった。第一希望の進路先に合格した割合は就職81%、進学87%といずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。また、これらは令和3年度とほぼ変わっていない。学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャ



リア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも90%近い結果となっている。従って、達成度評価はAと判断する。

#### ④ 課題・方策

コロナ禍は収束しつつあるが、今後も新型コロナウイルス感染拡大予防に対応しつつ、キャリア教育行事を企画・実施し、学生がキャリア形成できるよう注力していく。激動する国際情勢による経済不安がある中でも人手不足であるため、本校に対する求人数が令和4年度は増加したが、今後は一転して減少することもあり得る。社会情勢に柔軟に対応し、力強く生きていける学生を育てるため、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努める。

具体的には、キャリア支援に関する情報の開示として、本校ホームページにおけるキャリア支援情報の掲載を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大予防に関しての企業向けのメッセージなどは随時更新されている。一方で、開設時から見直されていないページもあり、今後はこれらを確認しつつさらに充実させていく。

進路選択目前の学生に必要な情報を整理して掲載している「進路のしおり」において、低学年からのキャリア形成に役立つ情報を充実させる。寄せられる求人票の情報、大学編入試験関連情報を漏れなく「進路情報フォルダ」や高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」へアップし情報活用できるようにしており、学生が自主的に進路情報入手するための環境の維持に努める。さらに、求人面談で得られた情報の共有、帰校届の回収率をさらに向上させていく。

就職活動支援において、新型コロナウイルスの影響で行われてきたWeb面接などが定着し、引き続き設備や場所を準備できない学生に対応できるようハード面(本校でのPC貸出、図書館の学習室を利用)の支援を継続していく。ソフト面としては、令和3年度に引き続きWeb面接への対策講座をはじめとして、各種対策講座の動画を準備し、随時閲覧可能としていく。また、これらの活用ができるよう周知していく。

本科4年生の校外実習、専攻科1年生のインターンシップについては、対面による就業体験を主として実施するよう準備していくが、リモートワークも就業体験の一つと捉え、オンラインインターンシップも活用して対象学生全員が就業体験できるようにする。コロナ禍での対面型就業体験を確実に実施するには、県内企業に受け入れていただくことが重要であり、その開拓が必要である。同窓会の進和会やアカデミア会員企業との連携を強化し、受け入れていただけるようにしていく。対面による「キャリア教育セミナー」の開催は、その一助となると考えられ、コロナ禍の影響を受けずに継続して開催できるように準備していく。女子学生向け支援として、本科4年生、専攻科1年生の女子学生を対象とした「就活マナーとメイク講習会」を継続するが、令和3年度に研修旅行を控えた本科3年生の受講希望もあり、令和4年度から本科3年生も参加可能とした。ジェンダー平等の観点から男子学生も参加可能とすることも今後の検討課題である。

キャリア支援室の主だった進学支援は、10月の専攻科・大学・大学院合同説明会開催と、大学・大学院の入学試験の過去問、帰校届などを「進路情報フォルダ」に整備し、閲覧できるようにしていることである。専攻科・大学・大学院合同説明会については、オンライン開催を継続し、遠隔地の大学・大学院からも参加していただき、学生の視野を広げることができた。今後もオンライン開催を継続していく。学生の要望に応じて、各学校へ参加依頼をしているが、開催日が1日間のため招待できる数に限りがあり、要望にすべて応えることができていない。大学独自の説明会の案内充実、分散開催の検討などをして、学生のニーズに応じていくことも検討すべきである。「進路情報フォルダ」においては、帰校届の提出は100%になっておらず改善の余地があり、回収率を上げるための方策を講じていく必要がある。令和4年度は進学対策の講演会を8月に対面で実施予定にしていたが、大雨による休校のため、オンラインライブに開催方法を変更して実施した。高専からの進学は、学生の個人戦の様相が強いが、このような講演を通じて、試験に向けたマイルストーンを示し、学生を激励していく必要がある。これらを今後も継続していく。一方、進路指導担当教員に対しては、過去数年間の進学者の合格実績や学内での成績データを整理しており、希望する担当者にデータを提供した。これらを活用して進路指導が行われたが、進路指導担当者の要望などを調査し、今後も進路指導に必要な進学に関するデータを整備し、充実させていく。

キャリア支援関連のほとんどの行事において、事後にアンケートを実施している。今後もアンケート結果等を参考に問題点を検証し、各行事の改善をしていく。卒業生や企業経営者などを招聘しての講座、講演会、専攻科・大学・大学院合同説明会やキャリア教育セミナーなど、外部講師による講座が多いが、外部講師は、本校同窓会である進和会の協力を一部得ており、今後も継続していく。

キャリア支援委員会の委員を各学年から1名ずつ（主に学年主任）、専攻科委員1名だけでなく、各学科から少なくとも1名を委員として構成することにより、キャリア関連行事やキャリア支援に関する情報を連絡するだけでなく、各学年、各学科から意見を聞き双方向で連携して企画していく。令和4年度は、キャリア教育セミナーの開催時期変更に伴って、例年10月、11月に実施していた講演会の開催時期を移動した。キャリア教育の充実に伴い近年行事が増加してきているが、この機会に行事を分散し、キャリア支援室の準備が重複しないようにした。今後は、委員会等を通じて内容の重複なども精査し行事を見直ししていくことも必要である。

## ○ 研究活動関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

科学研究費補助金については、令和5年度の配分額は前年度を上回ったが、申請率と採択率はいずれも前年度を下回った。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回り、外部資金の獲得水準を維持する点で不十分な結果となった。研究紀要については、年2回の投稿を可とする利便性向上が図られたが、投稿件数は大幅に減少した。よって、達成度評価はBと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 科学研究費

令和4年度科学研究費助成事業(科研費)の採択結果は、新規14件(基盤研究C5件、若手研究5件、研究成果公開促進費1件、奨励研究3件)と継続18件(基盤研究C11件、若手研究4件、研究活動スタート支援3件)を合わせて採択件数は32件、直接費と間接費を合わせた配分額は30,660千円であった。この新規14件の値は全国51高専で第4位(1位石川16件、2位仙台・富山15件、4位福井・香川)であった。また、2月28日に発表された令和5年度は(6月末発表の挑戦的研究2件を除く)、新規8件(基盤研究B1件、基盤研究C1件、若手研究2件、奨励研究4件)と継続21件(基盤研究C12件、若手研究7件、研究活動スタート支援2件)を合わせて採択件数は29件、直接費と間接費を合わせた配分額は31,910千円であった。採択件数は前年度を大きく下回ったが、基盤研究Bが採択されたことで、配分額は前年度を上回った。

参考として令和3年度は、新規8件(基盤研究C6件、奨励研究1件、研究活動スタート支援1件)と継続17件(基盤研究C8件、若手研究6件、研究活動スタート支援3件)を合わせて採択件数は25件、直接費と間接費を合わせた配分額は28,368千円であり、令和4年度の全国51高専の新規採択件数の平均が約6件、配分額の平均が約18,220千円であることを考慮すると、本校はこの数年、件数と金額ともに高い水準を維持している。

令和5年度科研費の申請件数は、対象者87名(教員73名、技術職員14名)に対して54件(新規36件、継続18件)であり、新規の申請率は52%(教員41%、技術職員92%)と前年度の68%(教員61%、技術職員100%)を下回った。採択率は22%(教員17%、技術職員30%)であり、前年度の26%(教員28%、技術職員20%)を下回った。また、6月に行った事前調査の申請予定数と比較して、

実申請数は15件の減少となり、実際の申請時に減少する傾向はここ数年変わっていない。ここで、高専機構が掲げた科研費に関する令和4年度の数値目標は、採択率17%以上、基盤研究A1件以上、基盤研究B15件以上であったが、本校の採択率は目標を上回り、基盤研究Bの採択にも貢献した。

科研費採択を支援する取り組みとしては、基盤研究、若手研究、奨励研究の申請時期が一ヶ月前倒しになったことから、年度当初に科研費申請支援スケジュールを公表して計画的に準備を行う意識啓発を行った。また、過去の採択課題の調査結果より、査読を受けたもの、基盤研究では研究分担者のいるものの採択率が高いことから、査読を受けることや他の研究者と連携して研究することのメリットを教員に周知した。具体的には、4月～6月は本校のリサーチ・アドミニストレーター（RA）の協力を得て、前年度に採択されなかった調書や今年度の研究活動スタート支援の調書の査読を行い、6月には申請に向けた意識啓発を目的にした事前調査、ならびに複数教員が連携して申請するためのマッチング支援の希望調査を行った。さらに、6月には科研費の採択実績が抱負で審査員の経験もある学外講師1名による講習会、また、令和4年度科研費に採択された教員3名による講習会をそれぞれ開催し、調書作成に関するノウハウや工夫した点を説明していただいた。

調書は7月末の一次締切、8月末の二次締切、そして9月末の最終締切の3回の期限を設け、随時RAが査読と面談を行った。また、学内教員や高専機構査読システムの利用を希望する者を募り、学内では研究推進委員が査読者の選定を行った。

## （2）外部資金

科研費以外の令和4年度の外部資金は、共同研究10件（3,367千円）、受託研究1件（1,146千円）、寄付金77件（14,710千円）の計88件（19,223千円）であり、前年度と比較すると共同研究1件減（510千円増）、受託研究2件減（2,494千円減）、寄付金29件減（173千円減）の計33件減（2,157千円減）であった。年度により件数と獲得額は増減するが、この3年間の獲得額は約2千万円と安定している。

機構本部から不定期に届く外部資金の公募情報については、担当係よりメールで周知するとともに、それらの情報を集約した「高専機構産学連携活動サイト」の活用を教員と技術職員にメールで周知した。

## （3）研究紀要

令和4年度の研究紀要は、自然科学・工学編第56号に3編のみとなり、人文・社会科学編第56号には投稿がなかった。これを受けて令和4年度より年2回刊行とすることとしていたが、これを廃止し、従来どおり年1回刊行とすることとした。また、令和5年度からは、2分冊制を廃止し、刊行物をJ-STAGEで公開することとした。また、次年度に向けて、査読要領の制定と論文以外の投稿区分の新設を行うことを決定した。

#### (4) 研究倫理

ヒトを対象とする研究倫理委員会が行った審査対象の研究件数は、研究代表者所属で、一般科目教室（人文・社会科学系）3件（3名）、一般科目教室（自然科学系）2件（1名）、電子情報工学科4件（1名）、物質工学科1件（1名）、環境都市工学科1件（1名）、教育研究支援センター1件（1名）の合計12件（8名）であり、慎重審議の結果、全て承認された。

#### (5) 安全保障輸出管理

高専機構の規則に基づく安全保障輸出管理の取扱要領ならびに事前確認シートを作成し、授業や研究活動において円滑かつ適正な運用を図るよう、教職員への周知を行った。

#### (6) 研究環境の改善

教員の研究環境を改善する仕組みを検討するため、研究推進委員会において意見交換を行った。その結果、研究推進経費の新設と研究者交流会の開催の2つが提案された。前者は研究発表補助経費、論文投稿補助経費、連携研究推進経費の3つの教員研究経費を補助する制度の新設であり、教員の研究力向上と外部資金獲得を後押しすることを目的としている。後者は、教員同士が研究シーズを共有し、研究力を高め、連携を広げるための催しを企画するものである。具体的な運用方法については令和5年度に引き続き検討を行う。

#### (7) 教員の研究活動評価

研究推進委員会では、教員の研究活動に関する自己点検評価及び自己啓発・自己研鑽を目的に、平成23年度～令和2年度の間、全教員対象の「研究活動評価のための調査」を実施してきた。その内容は、研究成果発表、研究活動（進捗状況）、研究支援、研究資金獲得、研究費申請であり、直近3年間の実績を評価点数に換算し、上限を24点として4段階のランク、A（24点以上）、B（16点～23点）、C（8点～15点）、D（0点～7点）に分類して評価していた。令和3年度からはこれを廃止して、各教員が研究者としての実績をresearchmapに登録することとしているため、継続的な情報更新を促すとともに、登録情報を用いて研究活動を評価、点検するシステムを検討する。

#### (8) KOSEN EXPO

10月24日（月）～28日（金）にオンラインで開催された、KOSEN EXPOに専攻科環境システム工学専攻2年の学生1名が応募した結果、選考を通過した。全国高専の教員や学生、企業技術者を対象に研究成果を発表し、今後の実用化に向けて企業とのマッチングを目指した。

#### (9) 第1回高専研究国際シンポジウム

3月1日（水）～2日（木）に一橋講堂においてハイブリッドで開催された、第1回高専研究国際シンポジウムKRIS2023への参加者を募り、電子情報工学科5

年の学生1名と専攻科環境システム工学専攻1年の学生1名の計2名が応募した。両名ともにアブストラクトの審査を通過し、ポスター発表を行った結果、前者の学生が優秀発表賞を受賞した。

#### (10) 専攻科研究フォーラム

2月24日(金)に名古屋国際センターNICで開催された、第3ブロック専攻科研究フォーラムへの参加者を募り、専攻科2年の学生6名が口頭ならびにポスター発表を行った。審査の結果、ポスター発表の2名が優秀発表賞を受賞した。

### 3. 点検・評価

科学研究費補助金については、令和4年度は全国高専で第4位の新規採択件数となり、令和5年度の配分額は前年度を上回ったが、申請率と採択率はいずれも前年度を下回った。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額ともに前年度を下回り、外部資金の獲得水準を維持する点で不十分な結果となった。研究紀要については、年2回の投稿を可とする利便性向上が図られたが、投稿件数は大幅に減少した。教員の研究環境を改善する仕組みとして、研究推進経費の新設と研究者交流会の開催を提案し、運用方法について議論したが、具体的な実施にまでは至らなかった。一方、高専機構が主催する学生や教員向けの研究関連行事を学内で周知することで、多くの学生が英語を含む研究発表を学外で行う機会を与えることができ、優秀発表賞を受賞する成功事例も得られた。

以上の事柄を根拠に総合的に判断し、2022年度(令和4年度)における達成度評価はBと判断する。

### 4. 課題・方策

高専教員の研究活動は学生の教育と同等の重みを持つ基本的使命であり、本校教員の研究活動の活性化と高度化、そして、それらを学生教育に還元するための、より効率的な方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。研究推進委員会では、教員の研究力の量・質両面を向上させるための環境を改善する観点から、特に、科研費等外部資金獲得に向けた申請書の査読体制の整備や、産官学連携共同研究を推進するための環境整備に注力し、本校の教育研究活動の更なる活性化と研究資金獲得に繋げたい。

## ○ 地域・社会貢献活動関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 新型コロナウイルス感染症への対応により、過去3年間の公開講座と出前授業の開催件数は減少傾向であったが、今年度は公開講座14件、出前授業17件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

本校では、教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通じ地域社会への貢献と本校の認知度の向上に努めている。具体的には、公開講座、出前授業、福井ライフ・アカデミー共催講座(主催：福井県生涯学習センター)等への講師派遣を継続して実施している。

小中学生を対象にした公開講座は14件を実施し、受講者数は235名(1講座平均16名)であり、全募集定員248名に対する受講者の充足率は95%であった。昨年度の11件で受講者数156名(1講座平均14名)に対し、件数と受講者数ともに増加したが1講座当たりの受講者は同等であった。

小中学校や自治体等での出前授業は17件を実施し、受講者数は801名(1件平均約47名)であった。昨年度の12件で受講者数398名(1件平均34名)に対し、件数と受講者数ともに増加した。

このような地域・社会貢献活動の実施に当たっては、補助員としての学生の協力が不可欠であり、今年度は公開講座で16名(5件)、出前授業で16名(6件)の学生が参加した。参加学生にとって、地域社会の方々と接触する良い機会であり、予備知識を有しない小中学生や社会人に対して展示物や実験の内容等を分かりやすく伝えるエンジニアリング・コミュニケーション能力を育成する教育効果が期待できるため、謝金等の措置を行って学生の積極的な参加を促すようにしている。

### 3. 点検・評価

公開講座の参加者に対するアンケートの結果(回答率95%)によれば、満足度(「だいたい満足」と「十分満足」の合計)は97%となり、講座内容について面白いと感じた者が91%となり高い評価を受けた。しかし、開講時間については、丁度良いと感じた者66%に対し、短い10%、長い22%の計32%の受講者が不満を感じているため、講座内容改善の参考にした。

出前授業の参加者に対するアンケートの結果(回答率60%)によれば、満足度(「だ

いたい満足」と「十分満足」の合計)は93%となり、講座内容について面白いと感じた者が92%となり高い評価を受けた。しかし、開講時間については、丁度良いと感じた者66%に対し、短い28%、長い4%の計32%の受講者が不満を感じているため、講座内容改善の参考にしたい。

教育機関や自治体より依頼される出前授業の受講者には、幼児から社会人まで幅広い年齢層が含まれるため、安全対策は勿論のこと、受講生の知識や技能レベルに合わせた講座の内容と時間となるように工夫する必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座は過去3年で19, 5, 11件、出前授業は19, 14, 12件と減少傾向であったが、今年度は公開講座14件、出前授業17件を実施し、コロナ禍前に近い件数を実施することができた。また、受講者の評価は高く、本校の教育・研究資源を地域社会へ発信し、本校の認知度向上に貢献することができた。よって、達成度評価はAと判断する。

#### 4. 改善課題・方策

10月開催の公開講座において、受講者1名が痙攣を発症したため救急搬送する事案が発生した。これを受けて、緊急連絡先やAED設置場所等を記載した緊急対応マニュアルを作成し、受講者の連絡先を記載した名簿を準備物に加える措置を行った。また、3月開催の公開講座委員会において緊急対応マニュアルの内容について意見を聴取し、その修正版を次年度以降の講座で使用することを決定した。

本校は教育研究資源や知的資源を継続的に地域社会に還元しており、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。またこれらの事業は、教職員や学生が地域住民と幅広く交流する機会となり、人間力のみならずエンジニアリング・コミュニケーション能力の育成に繋がり、教職員のキャリア育成や学生に対する総合的な教育効果が得られている。今後も引き続き各事業に積極的に取り組み、地域社会への貢献に積極的に寄与していきたい。



## ○ 国際交流関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

今年度のグローバル関連事業においては昨年同様新型コロナウイルスの影響を受け海外研修や海外インターンシップが見送られたものの、『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』では本校学生がマレーシアで研修のため現地を訪問し、本校の海外派遣の再開の兆しを見せた。また、引き続きオンラインによる交流や研修、および国際寮での積極的な学生間の交流を行えたと判断する。さらに、オンライン交流の可能性の模索、また派遣や受け入れ再開に備えた英語版ホームページのさらなる充実などを進めることができた。よって、達成度評価はBと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 学生派遣事業

現状では学生の安全の確保や新型コロナウイルスの影響、また航空便のスケジュールや便数が著しく制限され復帰が不透明であることにより、専攻科の海外インターンシップおよびオーストラリア研修旅行の今年度実施は昨年引き続き見送られた。『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』が2年目となり、9月に本校学生3名がマレーシアで研修のため現地を訪問し、交流や研修を行った。また、現地研修の前後のタイミングでオンラインでの事前事後研修をマレーシアの現地学生と行った。

#### (2) 職員派遣事業

当初シンガポールで開催予定であった第15回国際工学教育研究集会 ISATE 2022 (14th International Symposium on Advances in Technology Education 2022) が新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催となり本校から教員2名がそれぞれ2件の口頭発表を行った。

#### (3) 学生受入事業

本校と交流協定を締結しているタイ王国のキングモンクット工科大学ラートクラバン校 (King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang: KMITL) より短期留学生の受け入れの打診が前年度12月頃にあり受け入れの意思を伝えたが本校派遣学生の希望がなく、今年度は受け入れがなかった。

#### (4) 講演会等

短期留学生成果報告会・海外研修報告会・海外インターンシップ報告会については実施がなかったためいずれも開催されなかった。

#### (5) 連携事業

高専機構主催の「全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」

については今年度の開催はなかった。

#### (6) その他

トビタテ！留学JAPANへは今回本校から申請者はいなかった。また、今後のオンライン・オフライン両方の国際交流に備えて本校ホームページの英語版ページの国際交流室の英語版の内容を全面的に見直し最新の情報にアップデートを実施した。

### 3. 点検・評価

昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響によりオーストラリア海外研修や海外インターンシップは見送られたが、2年目となり昨年は主としてオンラインでの交流が中心だった『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』が実際にマレーシアでの研修に学生を派遣することができ、本校でも徐々に現地での国際交流が再開の兆しを見せている。VLT研修などのオンラインでの国際交流も引き続き模索していき、一層グローバルなマインドセットの醸成と深く多角的な思考力の涵養を高め、学生の国際交流へのモチベーションの維持および向上、学生の異文化理解の推進並びに国際コミュニケーション力の向上、グローバル事業への学生の理解と協力の推進に貢献をできたと考える。

### 4. 改善課題・方策

新型コロナウイルス後の国際交流の課題として、渡航国での感染症と治安の危険性の情勢を踏まえて派遣事業を再開すること、同時にオンラインでの国際交流の可能性をさぐっていくこと、このようなコロナ後の状況下で学生の海外への意欲を再び喚起することが当面の課題であり、関係各所と連携し改善を行っていく。本年度は異文化交流を積極的に推進することを目的とした混合型学生寮が完成、稼働を始めたこともあり、学寮と国際交流室の連携を図っていきたいと考える。また、VLT研修もオーストラリア研修や海外インターンシップの再開後は事前研修等に積極的に用いていく。そのためにもオンラインでの研修や交流をより快適に安定して実施できるように工夫と設備の充実に努めていく。引き続きオンラインによる交流、および国際寮での積極的な学生間の交流を今後も行っていきたいと考える。

## ○ 国際交流（留学生）関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) コロナ禍であっても、5年生の全留学生在が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生在も全員が進級を果たした。 このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

本校は、国際交流の一環として、諸外国からの外国人留学生在を受け入れている。令和4年度の在籍留学生在は下記に示すように5か国9名である。本校の留学生在は日本人の学生と同様な教育を受け、寮で生活を送っている。今年度は新たに国際寮の竣工に伴い、留学生在にとっても新しい生活が始まった。本校の留学生在たちは、単に学習の場として本校に在籍しているだけではなく、国際寮において異文化交流の大きな柱を担ってくれる存在として、日本人の学生とともにイベントに参加するなどした。

#### 今年度の在籍留学生在一覧

学科・学年	留学期間	国籍
電気電子工学科 5年	2020.4～2023.3	マレーシア
電子情報工学科 5年	2020.4～2023.3	モンゴル
物質工学科 5年	2020.4～2023.3	モンゴル
環境都市工学科 5年	2020.4～2023.3	モンゴル
電子情報工学科 4年	2021.4～2024.3	ラオス
環境都市工学科 4年	2021.4～2024.3	カンボジア
電気電子工学科 3年	2022.4～2025.3	マレーシア
電子情報工学科 3年	2022.4～2025.3	ラオス
環境都市工学科 3年	2022.4～2025.3	タイ

留学生在への対応は、教育面では外国人留学生在委員会（担任や学科の代表）が、生活面では学寮が受け持ち、留学生在からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター（3・4年次の寮生活学生のクラスメート）を一人ずつ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留学生在からの評価は高い。また、本年度は、下記に記載したような行事を設け、主として本校学生との交流を行った。

・今年度の留学生関連行事

- 4月7日 令和4年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション  
(留学生オリエンテーションは、5月16日にも1人実施)
- 6月20日 入学外国人留学生鯖江市長・越前市長表敬訪問
- 7月7日 令和4年度第1回運営委員会(福井大学)
- 7月20日 令和4年度第1回外国人留学生委員会
- 10月29日 令和4年度秋季留学生研修会
- 12月12日 福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会(福井大学)
- 12月23日 令和4年度外国人留学生との懇談会

平成21年度からの留学生の進路については下記に示すとおりであるが、ほとんどが大学進学であり、本校への留学で十分な成果を残すことができている。

・留学生進路一覧

平成21年度から令和4年度卒業生(37名)

秋田大学、福井大学(10)、筑波大学、長岡技術科学大学(2)、静岡大学、豊橋技術科学大学(2)、東京工業大学(2)、神戸大学、電気通信大学、信州大学、宇都宮大学(2)、東京農工大学(2)、富山大学、新潟大学(2)、千葉大学(2)、室蘭工業大学、帰国(5)

平成24年度修了生(1名)

就職(株式会社リアルテック)

3. 点検・評価

外国人留学生に対しての、学習や生活に関する支援体制はこれまでの経験を基に構築されている。今年度は、コロナ禍であっても、5年生の全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も全員が進級を果たしたことから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

留学生はそれぞれの奨学金を学費として母国を離れて勉学をしに日本にやって来ている。常にこのことを、留学生に認識させていくことが必要である。また、受け入れる本校としても日本語があまり通じず、育ってきた文化が異なる学生を受け入れていることを再認識して教育に当たらなければならない。

## ○ 施設整備関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和4年度において、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

国立高等専門学校（以下、「国立高専」という。）の施設は、多様かつ優れた入学者を確保し、15歳入学から始まる5年一貫教育のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者の育成や、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組むとともに、Society 5.0で実現する社会・経済構造の変化等を踏まえ、高専教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むという国立高専の使命を果たすための基盤である。そして、その整備充実を図っていくことは、我が国を成長・発展へと導くとともに社会・地域、そして世界に貢献するものである。

しかしながら、国立高専の施設は、創設期である昭和30年代後半から40年代前半に集中的整備されたため、その多くが50年以上が経過し、老朽化が急速かつ一斉に進行している。この状況を放置すれば、学生の安全確保に重大な支障が生じるだけでなく、国内外からの優秀な学生確保にも困難を極める事態となる。

また、国立高専の施設は、高専高度化推進プランとして進めている「教育の質保証」「特色の形成」「国際化・情報化」への対応が求められている。

厳しい財政状況の中、これらの課題に適切に対応していくためには、長期的な視点に立って、その充実に向けて計画的かつ重点的に施設整備を行うことが不可欠である。このような観点の下、文部科学省では、国立大学法人等（独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人を含む。以下同じ。）の施設整備について、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月文部科学大臣決定）（以下、「国計画」という）に基づき、計画的な整備を進めることとしている。

以上のことから、国計画の基本的な方針を踏まえた上で、国立高専独自の施設整備に関する中期計画を策定し、本計画に基づき、計画的かつ重点的に施設整備を推進することとする。これらのことに対応するにあたって福井高専においては、「国立高専機

構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」の基本的な方針を踏まえ、本校のキャンパスマスタープラン2022に基づき、計画的かつ重点的な整備を進めることとしている。

上記を踏まえ令和4年度においては、優先度の高いものから整備した。具体的には、施設整備事業3件（①混住型学生寮新営その他、②機械実習工場改修、③総合情報処理センター改修）を実施した。

#### [施設整備事業]

##### ① 混住型学生寮新営その他

- ・既存施設である北寮(女子寮)は築53年、学寮中央棟(集会室)は築54年、学寮中央棟(食堂)及び学寮中央棟(浴室)は築49年と老朽化が著しく、厳寒期における共同浴場の故障や屋根からの雨漏り、さらには漏水による火災報知器の誤作動により、地域住民への騒音等による苦情の事案が近年連続して発生し、寮生の最低限度の生活インフラに重大な影響を及ぼしており問題となっていた。令和元年10月頃高専機構本部施設部より、国際寮の新営に関して、高専機構本部推進の国際寮ユニットでの計画の提示があり、その後学内の施設整備委員会での審議結果を踏まえ、福井高専の方針として、上記老朽建物を解消すべく、国際寮と女子寮、食堂、男女浴室を一体的に学寮中央棟として整備し、併せて学寮全体のエネルギーを供給する学寮設備棟、南寮及び東寮を連絡する渡り廊下を整備し、既存北寮、学寮中央棟(集会室)、学寮中央棟(食堂)、学寮中央棟(浴室)を取り壊す事業計画で令和2年度の概算要求事項として提出した。令和2年度補正事業で混住型学生寮として予算化され、令和3年6月末に着工し、途中コロナ等の影響で当初より工事進捗が遅延したが、令和4年8月末に混住型学生寮本体工事が完成し、令和4年9月より寮生が入寮し、建物の使用を開始した。その後残りの渡り廊下・駐輪場及び外構工事を令和5年3月末に完成した。

混住型学生寮新営により下記の効果が期待できる。

- ・国際寮の各ユニットにおいて、留学生と日本人の共同生活により、グローバルマインドの醸成が期待できる。
- ・国際寮を起爆剤に本校だけでなく福井県の国際化に福井高専が地域貢献の一環として、積極的な貢献をすることが期待される。
- ・女子寮を国際寮と同じ建物に設置することで、双方の相乗効果が期待できると共に、福井高専を志望する女子生徒の増加に繋がることを期待される。
- ・学寮中央棟内に女子寮と食堂及び女子浴室が設置されていることから、女子寮生の移動距離が従前より短縮され利便性が向上している。また、玄関等出入口にはカードリーダー対応電気錠が設置されており、セキュリティー性能向上に配慮している。



学寮中央棟北側 外観



食堂 内観



男子浴室 内観

## ② 機械実習工場改修

- ・機械実習工場は、昭和42年に建設され54年経過し、経年により、特に内部の劣化が著しく、躯体のクラック、内装材の剥離、給水配管等設備の劣化が進行しており、早急な改修が喫緊の課題となっている。
- ・機械実習工場は、おもに機械工学科および電気電子工学科の工作実習の場として使用され、各種機械工作や溶接、鋳造、鍛造などの工作技術を体験的に学習できる設備を有している。そのため、学生のものでづくり活動の拠点として重要な施設であり、これまでロボコンなどの製作実績、成果を数多く上げてきた。しかし、危険性の高い機械も多く、安全面から学生へ広く開放するのが難しいのが現状で、機械工作実習などの講義のほか、事前講習を受講した学生に限定し教職員立会いの下、機械の使用を許可していることに加え、活動スペースも限定的である。また、PCやネットワークの利用環境がなく、情報共有を図った分野横断的なものでづくりが難しい点や、女性用トイレがない点などの早急な改善が必要となっている。また、各種コンテストへの参加活動が増加し、活動スペースが不足したにもかかわらず、既存施設の間借り活用によって対応してきたことから活動場所の分散化が起こり、高度な機器の導入や活動内容の把握、作業の安全性の確保が難しくなっているのが現状である。

機械実習工場改修は、令和3年度補正事業で予算化され、令和5年3月に完成した。

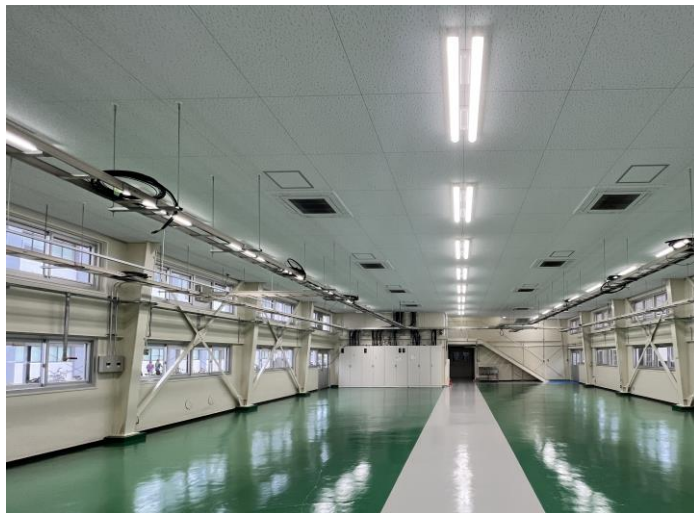
改修工事により下記の効果が期待できる。

- ・本事業では機械実習工場内に学生の多様なものでづくり活動に柔軟に対応できるプロジェクトラボと、あらゆる学科の学生が分野横断的なものでづくりに取り組めるテックラボを整備した。テックラボは高度なアプリケーションが導入されているPCや3Dプリンターなどを設置してデジタルファブリケーション環境を構築したエリアとなっている。これら二つのラボは、学内施設共通の学生証による入退室管理システムと連携させ、施設利用許可指導を受けた学生のみが活動できるようになっている。
- ・短期留学生との共同研究プロジェクトへの活用として、テックラボ及びプロジェクトラボを本校が毎年実施しているタイ王国のPSUやKMITLからの短期留学生受け入れ時に、共同プロジェクト室として使用することで、本校学生と広く交流を持ちながら研究を実施し、学生のグローバル教育、コミュニケーション能力育成に活用できる。
- ・工場各所にカメラを設置し、作業状況を把握すると同時に録画機能を備えた安全システムを導入し、機械工作実習の安全性と指導性をさらに高めるように、機械レイアウトや安全衛生環境の改善が期待できる。
- ・新たに女性用のトイレ・脱衣室・シャワーを設置し、女性教職員及び女子学生の利便性向上が期待される。





機械実習工場北側 外観



フライス盤スペース・旋盤スペース 内観



測定室 内観

### ③ 総合情報処理センター改修

- ・総合情報処理センターは、昭和49年に建設され47年経過し、経年により、内外各所の劣化が著しく、躯体のクラック、内装材の剥離、設備の劣化が進行しており、早急な改修が喫緊の課題となっている。
- ・現在の居室配置は、技術の進歩や教育指導内容の変化で、躯体壁が多くレイアウト変更ができない既存施設では、柔軟なチーム変更を伴うアジャイル型情報制御技術(大画面モニター使用)を活用したものづくり演習以降(ITものづくり演習と略)などの作業空間を必要とする授業及び実習が困難となっている。既存演習室は電源や無線LAN環境が不足し支障をきたしているのが現状である。
- ・本校は東隣の日野川と西隣の吉野瀬川の間位置し、水害被害が発生しやすい場所に位置している。本施設には、情報ネットワークの基幹システムが収納され、学校全体の情報化に伴い、学生の演習環境だけでなく教務系事務を支える重要な施設となっている。しかしながら現在サーバー室が1階にあり水害により浸水した場合には学校運営に多大な影響が生じることが危惧されている。
- ・現在の2階演習室へのアプローチは階段のみで、バリアフリーには対応していないのが現状である。

総合情報処理センター改修は、令和3年度補正事業で予算化され、令和5年3月に完成した。

改修工事により下記の効果が期待できる。

- ・柔軟なチーム変更を伴うアジャイル型情報制御技術を活用したものづくり演習などの作業空間を必要とする事業及び実習が可能となる。
- ・1クラス40人が同時使用できるBYOD端末用の電源や無線LAN環境を増強し、さらに隣接する一般教育棟に設置されている5G基地局アンテナを活用し瞬時に学生間の情報共有を可能にする高速インターネットワークのBYOD環境の充実を図ることができる。
- ・演習室の再配置やサーバー室の部屋面積の適正化等により創出したスペースにITモノづくり演習室を整備することにより、フリーな作業空間を拡大することで、学生のものづくりへの意欲を高めるとともに創造性を育み、課外活動を含めた学生の学習意欲向上が期待できる。
- ・サーバー室などの基幹システムを2階に設置し、水害リスクを軽減し災害に強いシステムを構築することができる。
- ・1階に演習室を集中配置することで、バリアフリー化が可能となった。
- ・既存施設には便所がなく、以前より学生・教職員から便所の設置要望があり、1階に男女の便所を設置したことにより、利便性向上が期待される。



総合情報処理センター南側 外観



第1演習室 内観



男子トイレ 内観

## ○ 管理運営関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 管理運営関係は、一般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について機動的な協議をする場として

いる。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（総務・企画主事及び教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事、研究産学連携主事及び専攻科長）、各学科長、一般科目教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる体制となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術専門員で構成する事務連絡会議を、8月を除く毎月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える体制となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

#### (2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、第4期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和元年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運

営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

### (3) 外部評価の受審

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成26年度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成27年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、直近では、令和元年度に開催した。次回開催は、「第4期中期計画の中間評価とフォローアップ」となることから、開催時期を中間報告と未達に対する方針が纏る令和4年度の中頃までに開催する予定としている。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、事前に配付した自己点検・評価報告書を基に外部有識者会議で検証が行われ、自己評価を含む学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

なお、先述の機関別認証評価の訪問調査時における指摘に対する対応策として、3年に1回以上開催することとなった。

### (4) 危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、平成29年2月に危機管理マニュアルを作成し、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応するための体制整備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合

は会議等を開催し、校長と対処方針等を協議した。また、教職員のコンプライアンスに関するセルフチェック実施や、「研究倫理教育」のため CITIJapan プロジェクトが提供する教育プログラム実施、さらに、個人情報の保護に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組みとしては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレと共に寮生の3日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

#### (5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、入試広報委員会の他、総務・企画委員会の下に広報・外部評価専門部会を設け、さまざまな広報活動を行っている。その広報活動の一環として、平成19年度より本校の紹介を地元コミュニティFM放送である「たんなん夢レディオ」、平成22年度からは地元コミュニティ誌である季刊誌「夢レディオ編集室」で開始した。また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページへ掲載することにより公表しており、分かりやすく公表するという観点から、本校ホームページのトップページの「学校案内」に「教育情報公開」を設定し、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織等の基本事項及び教育組織、教員集、各教員の有する学位・業績、入学者受入方針、授業科目、授業方法・内容、年間授業計画並びに施設等の情報を掲載し、広く一般社会に発信している。令和2年11月には福井工業高等専門学校公式ソーシャルネットワーキングサービス運用要項を制定し、公式 SNS での情報発信にも対応した。

#### (6) 男女共同参画推進

平成23年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取組みを推進するための組織として平成25年4月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。その後、内部組織の見直しにより、平成28年度からは総務・企画主事を委員長とする総務・企画委員会の所掌となった。今年度の主な取組みは次のとおりであり、今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性の視点による環境整備を具体化するように、継続的な議論をしていくこととしている。

・今年度行ったすべての教員公募に、「本公募では、教育・研究業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」と明記した。

#### (7) 業務運営

##### ① 人事交流

事務職員については、近隣の大学と2名の人事交流を行った。

##### ② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極

的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を3月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員OB3名を雇用し、学生寮の休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成25年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関する事項を審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則を制定している。さらに、国立高等専門学校機構一般事業主行動計画（平成24年4月18日理事長通知）を受けて本校の行動計画を策定し、ノー残業デーの設定や会議等の開催は原則として17時以降に行わないなど次世代育成支援への取組を行っている。

⑦ 情報関係

令和4年11月10日、11日の2日間にわたり、情報セキュリティ監査を受け、指摘を受けた事項のうち、可能なものから対応した。

⑧ 会計監査

高専相互会計内部監査による受検はなかった。

(8) 改善課題・方策への取組状況

情報セキュリティ監査で指摘のあった指摘や助言を受け、対応可能なものは運用を変更し、今後について変更を検討すべきものについてはそれぞれの部署で対応の検討を行った。

3. 点検・評価

(1) 学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。

(2) 中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。

また、自己点検・評価の評価結果については、外部有識者会議において検証が行われ、その内容については、外部有識者会議報告書に掲載し、公表している。また、改

善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

- (3) 外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。
- (4) 危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- (5) 広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- (6) 男女共同参画推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、高専女子ブランドを広く社会へ発信する取組のひとつとして高専機構本部が発行する「KOSENGIRL」をオープンキャンパスに参加した女子中学生に配布している。
- (7) 業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。
- (8) 一昨年度からの改善課題・方策に挙げた事項については、計画的に対応している。

#### 4. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。



## ○ 財務関係

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

財務関係は、一般的に適正な業務が行われている。令和2年度及び令和3年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため、高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

#### (2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金等の外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

#### (3) 外部資金

科研費は、採択件数が低落傾向にあったが、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設ける等の取組により平成24年度から増加に転じており、令和2年度以降採択件数・申請件数ともに増加している。

受託研究は従来ほとんど受入れがなかったが、令和2年度から令和4年度は毎年1件から2件の受け入れを行った。また、受託試験及び寄附金の受入れは前年度と比較して増加しており、また、外部資金獲得向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をメールで配信している。

また、企業からの受託研究、共同研究、寄附金等を積極的に受け入れるため、平成23年度から福井高専地域連携アカデミアが技術マッチングコーディネータとして委嘱した福井県発明協会の知財専門家を活用し、会員企業と本校との技術マッチングを推進していることと併せ、同知財専門家を技術マッチングコーディネータと

して委嘱したことを、全ての教員に周知されている。

#### (4) 収支計画及び状況

本校の目的を達成するための財源上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務状況に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。

支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

#### (5) 予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分書を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、教育支援、入学志願者確保に向けた取組等に配分を行っている。

さらに令和4年度には、校長裁量経費を更なる戦略的経費として活用するため、「令和4年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、①若手等研究者・科学研究費補助金申請者への支援、②外部資金獲得者への研究環境整備の支援、③その他校長が特に認めた場合に配分した。

教育研究設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、高専機構本部からの設備整備マスタープラン導入希望調査に基づき、学内で希望調査を行い、高専機構本部に予算要求を行っている。

#### (6) 会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図っている。年1回「全教職員に対してコンプライアンス研修」等を開催し、不正防止に取り組んでいる。

なお、令和3年度3月に会計監査人による監査を受検し、業務の適正かつ効率的な運営について助言等があり業務の改善を図っている。

#### (7) 業務の効率化

国立高等専門学校機構の第4期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定した。なお、令和4年度の達成実績は次のとおり。

・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を維持している。

・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図っている。

### 3. 点検・評価

#### (1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

#### (2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構本部から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構本部等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

#### (3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は前年度と比較して増加しており、公募情報の提供を行い、その他外部資金獲得に向け意欲的に活動している。

また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱している技術マッチングコーディネータを活用することで、共同研究、受託研究の新規開拓について学校全体で推進している。

さらに平成26年度以降、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

#### (4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員

会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

#### (5) 予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、令和4年度も経年劣化による各建物設備の修繕等営繕工事に要する予算を確保のうえ配分した。

以上のことから、適切な予算配分がなされている。

#### (6) 会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

#### (7) 業務の効率化

経費の削減につながる主な取組としては、電力需給の逼迫に伴う対策として、夏季及び冬季に教職員による節電パトロールを実施し、空調機器の管理を徹底し、省エネに努めている。

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあっては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

#### (8) 改善課題・方策の取組状況

- ① 令和4年度も経年劣化による改修に要する予算を確保のうえ配分を行う等校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させる等外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減に繋がる取組として環境・省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度や令和3年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が

図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあつては一層の取組・推進が行われている状況である。よつて、達成度評価はAと判断する。

#### 4. 改善課題・方策

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図る等、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。
- ・ 引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

## V-3. 各学科・教室等に関する事項

### ○ 機械工学科

#### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、1学年から5学年までの実験ならびに実習に導入を完了した。また、グループワークやアクティブラーニングを取り入れた授業を推進し、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるファカルティ・ディベロップメントを着実に実行した。オンラインツールを利用した授業方法の改善にも取り組んだ。このため、達成度評価はAと判断する。

#### 2. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後とも豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

##### ① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのものを作りあげ、その性能をコンテスト形式により評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

##### ② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

##### ② コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械はAI化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやICTを多く取り入れた授業カリキュラムとなっ

ている。

### 3. 将来計画

#### (1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化

高専機構のモデルコアカリキュラムへの対応と、ものづくり系科目の充実を目的とした教育課程への移行を着実に進め、創造性を高める体験型教育を実践している。

1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化学際科目を導入する新カリキュラムを平成28年度新入生から開始している。1年の専門科目は、専門基礎Ⅰ（通年：製図）、専門基礎Ⅱ（前期：情報概論、後期：機械実習）、専門基礎Ⅲ（前期：力学入門、後期：ものづくり科学）である。新入生の基礎学力の低下に対応しつつ、2年次以降の専門科目に繋がる学習内容を充足できるように、柔軟に改善していく必要がある。コロナ対策として取り入れたオンライン型グループワークツール Teams の活用を進め、活性化に繋げていきたい。

2年後期の製図では、バイスをスケッチして製作図に仕上げる課題を実施しているが、この図面を元に、3年後期の機械工作実習の総合実習でバイスを製作している。実際の加工工程の体験を通して図面の重要性を認識することができるようになり、設計製図と工作実習の教育効果が向上しており、このような科目間連携の拡充を検討していきたい。

メカトロ関連科目である本科3年のメカトロニクス実習と4年の知能機械演習では、PDCAサイクル型授業への改善を行い、着実に実施している。

本科4年及び5年の実験では、1テーマにつき2週で実施していたところを、1テーマ3週に変更した。1つのテーマに費やす時間を増やすことで、学生の自主的な実験の実施及び調査の時間を確保した。

学際科目は昨年度5年生までの導入が完成し、機械工学科の教員が担当する3年「熱流体エネルギー概論」、4年「機械材料」、5年「ロボットシステム」の3科目の開講が揃った。このなかで、「ロボットシステム」は履修者全員が機械工学科カリキュラムの選択科目として受講する一方、他学科からの受講生が少なく、他分野の知見を広げたい意図を踏まえて今後の改善を検討していきたい。

また、平成30年度の新入生から導入したWEBシラバスと全能力分野へのコアカリキュラムへの対応を確認した。さらに、学生が実験実習系科目の達成度を自己点検するスキル評価について、専門基礎Ⅱ（後期：機械実習）及び機械工作実習Ⅰ・Ⅱ、機械工学実験Ⅰ、Ⅱに導入した。今年度、1年から5年までのすべての学年への導入が完了した。今後、より効果的な方法を検討し、教育の実践・実質化を推進していきたい。

以上のように問題点の有無を検証しながら、コアカリキュラムと高度化に対応し、学科の特長を生かした教育課程を確立したい。

## (2) 設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化

令和3年度補正予算により機械実習工場の改修が適った。令和5年3月までの工期で具体的な運用は令和5年度当初からとなる。安全な実習環境を提供するため、レイアウト変更やトイレ、休憩所などレストスペースの増設を図る。さらに、テックラボとプロジェクトラボ（仮称）を新設し、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として運用する。

継続的な取り組みとして教育研究支援センターと協力して、機械実習工場内の作業中に発生したヒヤリ・ハット事例の調査を実施し、工場内に掲示して周知を図るとともに授業中に安全教育を実施するなど、学生及び教職員の安全意識を高める取り組みを行った。

今後は、これらの新しく安全性の高い設備を用いることで、高度で充実した内容の実験実習や卒業・特別研究を実施することと同時に、地域企業との技術相談や共同研究等への活用を進めていきたいと考えている。

## 4. 重点課題

### (1) 入学志願者の確保

過去5年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）の推移は、31年度0.8倍、令和2年度1.5倍、3年度0.8倍、令和4年度は1.2倍、令和5年度は1.2倍であった。15歳人口は減少傾向にあり、入学志願者の確保は学科の最重要課題となっている。なお、令和4年度入試から推薦入試枠の人数を大幅に増やしたことで、推薦出願に第2志望学科を取り入れたこと、県立高校の入試スケジュールが大幅に前倒しされたことなど、入試環境が大きく変化した。こういった変化に対する傾向を分析し、特に第2志望で出願が多かったことを踏まえて次年度の志願者増加策を検討する必要がある。

一般科目講義棟の改修終了を受け、オープンキャンパスを従来使用していた会場に戻し、例年行なっていた5年間の高専での学びを紹介するプレゼンを行った。コロナ対策として保護者の入場が適わないため、保護者控室での教員と学生による学科説明を行った。口頭発表だけのプレゼンからロボット実演などの実技紹介に変更したことで、アンケート結果において志望が多かったと分析している。また、公開講座を1件、Jr.ドクター講座を3件開講するなど志願者確保に向けたPR活動も、コロナ禍前の水準に近づくよう、実績を積み重ねた。結果として機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）が1.2倍とかなり定員を超えたものの推薦選抜では28名の枠に対して第1志望の出願者が24名で定員割れを起こし、第2志望の出願者を含めて28名の合格者を出すこととなった。全国的に機械工学科の志願者確保が厳しくなっており、来年度のオープンキャンパスや入試説明会等に向けて学科の魅力を強力にアピールする方法を検討し、機械工学科の志願者の確保に注力する



必要がある。

## (2) 基礎学力の向上

基礎学力の向上・定着は重要課題の一つであり、本学科ではこのことを大きな問題点であると認識し、学生の基礎学力を養成することに授業の重点を置いている。そのため、1年生の科目の専門基礎において力学入門を実施し、専門科目への興味を抱かせるために科学実験の探求を行うものづくり科学を実施している。また、近年は、1年生の計算力の低下が顕著であり、欠席や課題の未提出が目立つ学生が増えているため、学生に対する指導法を継続的に検討していく必要がある。

## (3) 学習意欲の向上

今年度、学校全体としてのコロナ対策、感染予防策が功を奏して、全期を通して対面での授業が実施され、課題提出状況などは3年前の状況に戻った。しかし、1年生において原級留置者が2名出た他、2年生では早い段階で1名の退学者が出た。入試において第2志望、第3希望で配属された学生があったことも一因と思われるが、学生に対する日頃の声掛けや教員間の情報交換を積極的に行っていきたい。

一方、転学科希望者は1名に留まり、1年のものづくり科学でグループワークのツールとしてT e a m sを利用し、授業時間外におけるグループ内の学生同士の議論やO f f i c eの共同編集作業での活用が見受けられクラス内での仲間意識の芽生えが功を奏したと思われる。グループワークを行う授業にオンラインツールを導入することで、学生の学習意欲を向上させる可能性があり、今後、有効な活用方法を検討してオンラインツールの導入を進めていきたい。

このように、学生に対する日頃の声掛けや教員間の情報交換を積極的に行い、細やかな指導を心がけるとともに、それぞれの授業において工学に対する興味関心を掘り起こすような工夫を実施していく必要がある。

## 5. 進学・就職指導状況

令和4年度の卒業生41名の内、就職は26名(卒業生の63%)、進学は15名(同37%)、で、就職・進学の割合は学校全体の割合とほぼ同じである。進学が決定した15名の内訳は、大学9名(学校推薦6名・学力3名)、専攻科6名(推薦6名)である。一方、就職先の内訳は、県内8名(就職希望者の31%)、県外18名(同69%)となっている。令和5年3月の機械工学科卒業生に対する求人数は1158件、求人倍率は44.5倍で、昨年度の855件、求人倍率45.0倍に対して求人数は増加したものの就職希望学生数の増加により倍率はほぼ同じであった。機械工学科の就職先の特徴は、機械・電気電子・情報・化学・材料など幅広い産業分野に及んでおり、コロナ禍における経済情勢に注視していく必要がある。進路指導におけるキャリア意識の向上のための行事として、2年校外研修、3年研修旅行、4年インターンシップが重要で先輩講座などの企業を知る機会の強化に努めることが必要である。加えて、

基礎学力の向上及び社会規範の遵守に関する指導を継続する。

## 6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

### (1) ものづくり創成科目の見直しと新たな展開

令和3年度補正予算により、機械実習工場の全面改修が適った。具体的な工期が令和4年8月から令和5年3月までの約半年間となり、機械実習のカリキュラム、創成科目の実施、ならびに卒業研究の装置製作などに多大な影響が出た。具体的な対策として機械実習のコマ割振りだけでなく、創成科目である「知能機械演習」のコマを含めて、また令和4年度開講科目に加えて、令和5年度開講科目の内容も勘案し、2年がかりで教授内容の不足が生じないように総合的な対策を実施している。新しい実習工場には各種ものづくり活動の拠点となるラボスペースが設置され、3Dプリンターをはじめとしたデジタル造形機器が導入される。これらの機器、ならびにラボスペースの活用と運営を検討する。機械工学科の創成科目では、4年の「知能機械演習」で製作するライントレースロボットのレベルを高めるために、メカトロニクスの基礎的知識を深める「メカトロニクス実習」を3年で開講している(図1)。この「メカトロニクス実習」によって、メカトロニクスの基本構成要素について学習した後、センサとアクチュエータを使った簡単な回路製作の課題をグループで取り組み、製作物(電子回路で動くレゴ機構等)のプレゼンテーションを行うようになっている。この「知能機械演習」では、少人数グループで1台の知能ロボットを製作した(図2)。車体及び自作回路の設計製作や制御プログラムを開発することで、機械・電気電子・情報の融合複合教育を実践している。



図1 メカトロニクス実習の授業風景



図2 知能機械演習の授業風景

一方、3年生の「機械工作実習Ⅱ」の後期では、チームごとに主体的に加工物を製作する機械工作系創成科目の総合実習のテーマを実施している。今年度は7年目であり、バイス(万力)を製作させている。手順書のチェック体制や製作スケジュールの検討を重ねており、完成度が高まっている。

機械工学科の創成科目は、複数の教員で担当する体制を整えている。これにより優

れた授業方法の伝達がスムーズに行われ、各教員の教育スキルの向上につながっている。また、授業担当者を柔軟に変更することが可能となり、教員の負担の平準化にも対応することができている。

(2) 他学科と共同で開発したものづくり教育

「C言語応用（3年）」では、以前のLEGO Mindstormに代わって、プログラミングを重視したArduinoマイコンを用いたサッカーロボットを導入し、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、導入している。なお、令和2年度から開講した学際科目の「プロジェクト演習」のテーマ用として、ロボット搭載カメラを用いた遠隔操縦ロボットの教材開発を行い、実施した。

(3) 資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門分野に関する基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。例年その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけての休日（3時間×8回）に実施した。また、2年前から受験する学生の負担を軽減するために本校を試験会場として提供しており、より一層の資格取得を促していきたい。学生にとっては機械系主要科目の復習にもなるため、今後とも資格取得の奨励を継続していきたい。

## 7. 点検・評価

令和元年度開始の第4期中期計画では、教育の質の向上及び改善のため、以下の内容を計画している。

- (1) 実験・実習において、モデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化を進め、改善をしながら定着を図る。
- (2) 従来から積極的に実施しているグループワークや課題解決型学習、アクティブラーニングを取り入れた授業方法の改善を継続して行い、充実を図る。
- (3) 主に実習・演習などの科目において、複数教員による担当を積極的に取り入れ、優れた教育方法の伝達や教育スキルの向上に役立てるなど、ファカルティ・ディベロップメントを継続的に実施する。

令和4年度においては、(1)に関しては学年進行に従って導入を進め、5年生までの導入が終了した。今後も継続と改善を進めることとし、Aと判断する。(2)、

(3)については、積極的に導入しており、着実に改善を実施しているためAと判断する。従って、総合的に今年度の目標をほぼ達成できたと判断し、達成度評価はAと判断する。

## 8. 改善課題・方策

本科4年及び5年の機械工学実験では、実験のテーマ数を5テーマに減らし、1つのテーマをより深く学習する内容に改めている。自主的な実験の実施や報告書の添削指導を行うための時間が確保でき、学生の学習の質の向上に繋がっている。一方、平成30年度の新入生から開始した実験・実習におけるモデルコアカリキュラムに基づいた教育の実践・実質化は、学年進行に伴う導入を進め、5年生までのカリキュラムへの導入が終了した。本科1年の専門基礎Ⅱ、2年の機械工作実習Ⅰ、3年の機械工作実習Ⅱ、4年の機械工学実験Ⅰ、5年の機械工学実験Ⅱに導入した。今後は自主的に実験のスキルを習得する内容になっているかを検討し、必要に応じて改善する必要がある。

モデルコアカリキュラムの全能力分野への対応、WEBシラバスへの移行は着実に実施している。高度化のための学際科目の導入に伴う新カリキュラムは今年度で完成年度を迎えたが、問題点の有無を検証し、コアカリキュラムと高度化に対応するとともに、学科の特長を生かした新教育課程として改善していく必要がある。

工作実習を担当することができる技術職員が不足しているため、3年前から工作実習を担当する機械工学科教員を増員しつつ実習内容の見直しによる効率化を実行している。今後は機械工学科教員の負担の抑制に向けた改善が必要である。

コロナ禍の対応として、導入が進んだ遠隔授業スタイルは、学生・教員間のコミュニケーションツールとしてT e a m s を利用した形で浸透した。T e a m s の投稿機能を活用した学生同士のコミュニケーションやO f f i c e の共同編集機能の利用によって、授業時間外の自主的なグループワークの活動の広がりが期待できる。今後、創成科目とオンラインツールの融合を図り、学習の幅を広げるとともに作業効率の改善策を探って、自主的な学習が活発になる仕組みを構築していくことが課題である。また、日頃の学生の指導にオンラインコミュニケーションツールを効果的に活用して、教職員の負担を抑制していく仕組みを作ることが課題である。

## ○ 電気電子工学科

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

入学志願者の確保については、一昨年度よりもさらに志願者が減少し、今年度は定員割れとなった。専門科目の充実では、コロナ禍により実施した遠隔授業において Teams や LMS を活用した取り組みを行い、情報通信工学Ⅱでは最先端の DX 技術に関する教育を実施した。地域連携、地域貢献の充実については、コロナ禍の影響があったが地域と連携した活動を一部実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。

このため、達成度評価はBと判断する。

### ② 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

#### (1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者の基礎である電気磁気学、電気回路、電子回路、情報処理技術の基礎を学び、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギー等の電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身に付け、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指す。

#### (2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信用電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

#### (3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに、諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

#### (4) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要

な基礎力を育成する。

- ・ 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境に優しいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
- ・ ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・ 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

### ③ 将来計画

電気電子工学科は、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。

具体的には、以下の通りである。

- ・ 授業内容の充実
- ・ 電気電子工学実験の充実
- ・ 卒業研究、特別研究の充実
- ・ ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・ 工業英語力の向上
- ・ 国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・ 技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・ 放射線教育の充実

### ④ 重点課題

#### (1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

#### (2) 専門科目の充実

- (a) 基礎学力の向上と定着
- (b) 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- (c) 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、平成24年度より改訂したカリキュラムにおいて、関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図っている。さらに、平成28年度入学生から学際領域科目群を第3学年から配置し、平成29年度入学生よりMCCに対応した実験テーマについて実験スキル評価シートを用いた自己点検を実施している。

#### (3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施している。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図ると共に、電気電子工学分野における学科としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

#### (4) 放射線教育の充実

国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は毎年一定数存在しており、多数の卒業生が現在も在籍している。また、原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者など、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

#### ⑤ 進学・就職指導状況

令和3年度卒業学生35名のうち、就職者は23名、進学者は12名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は1192社にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気、情報、化学、材料、機械、エネルギー、社会インフラなど幅広い産業分野に及んでいる。進学者12名の進学先のうち、福井高専専攻科は5名、大学は7名（福井大学、金沢大学、京都工芸繊維大学、長岡技術科学大学）となった。

#### ⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

- (1) 2年生および3年生では地域企業の見学に加えて、本校OBによる講演を行い、工学技術が実際のものづくりにどのように活かされているかを学んだ。
- (2) 3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行い、創造性を育む教育を実施した。
- (4) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。
- (5) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明した。
- (6) 専攻科の少人数教育の特徴を活かして、演習課題の解法に関するプレゼンテーションの機会を毎回参加学生全員に与えるような教材を作成し、自学自習の動機付けをして教育効果を高める配慮を行うと共に、ディスカッション能力の向上を図っている。

## ⑦ 点検・評価

### ⑦-1 年度計画

#### (1) 入学志願者の確保

近年、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、また情報家電メーカーの赤字や大手家電メーカーへの海外資本の参入などの報道が続き、電気電子工学分野の入試倍率に影響が大きい社会情勢にあった。こうした状況の中で、オープンキャンパスの内容及び説明方式について見直し、中学生だけでなく保護者、教員に関心を持って頂けるよう努め、特に編入学に関する情報の公開に努めた。電気電子工学科のパンフレット内容を検討し、学科ホームページを刷新するなどの広報活動を強化した。

一方、入試説明会においては電気電子工学科の就職の有利性およびSDGsに関連した問題への電気電子の分野の取り組みに力点を置いた説明を行い、報道等による電気電子分野への求人の不安を払拭するべく努めた。しかし、推薦選抜の志願者数は定員を下回る22名のみであり、学力選抜の志願者数も10定員を満たさず、入学志願者の合計が昨年度の44名から32名と大幅に減少した。そのため、達成度評価はBと判断する。

#### (2) 専門科目の充実とエンジニアリングデザイン教育の推進

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、エンジニアリングデザイン教育の充実に努めている。エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。情報処理Ⅱの授業では、Arduinoを用いた組み込み系プログラミング演習を行い、学生の興味を引き出した。電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。達成度評価はAと判断する。

### ⑦-2 重点課題

#### (1) 入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについてはオープンキャンパスにおいて、本科女子学生による説明を行い、電気電子を志向する女子中学生達のロールモデルを提示することを目指した。求人についても、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明した。その結果、令和5年度の電気電子工学科には3名と例年よりもやや少ない女子学



生が入学することになった。一方、全体の志願者数が44名から32名と大幅に減少した。達成度評価はBと判断する。

(2) 専門科目の充実

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、教育内容の高度化については前述の年度計画の項目(2)で評価している。達成度評価はAと判断する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。広く理系分野への興味喚起を目的とし、出前授業、公開講座を実施予定ではあったが、コロナ禍の影響により一部の実施に留まった。達成度評価はAと判断する。

(4) 放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業及び計測工学において実施している。高学年では発変電工学、電子工学Ⅲの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

- (1) 電気電子工学科の志願者を増やすため、今年度に引き続き学科ホームページの見直し、学科パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で電気電子工学科の魅力を中学生、一般市民を対象に発信する。電気電子工学科に対する求人状況を積極的に示し、昨年度に引き続き、報道等から受ける不安感の払拭に努める。編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える学科であることを示す。
- (2) 学生の電気関連資格取得をサポートする体制を再構築する。
- (3) モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進すると共に、さらに対応を進める。
- (4) 従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを更に充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。

## ○ 電子情報工学科

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、学科の志願倍率では高い状態を維持することができた。また女子学生は4名が合格している。実践的能力育成の成果としてWiCONや高専プロコンで課題部門の特別賞と敢闘賞、自由部門で敢闘賞の入賞などの結果を残すことができた。コロナ感染対策の中、リモート授業の機会は減ったが卒業研究発表では一部聴講をWeb会議で行った。以前より情報系科目の拡充のために準備していた「情報メディア工学」を令和4年度に開講しネットワークやセキュリティに加え人工知能の基礎に関する講義を行い学生の評価も高かった。地域連携、地域貢献の充実に関しては、各教員による企業との共同研究や大学との共同研究、技術援助など行った。従って、達成度評価はAと判断する。

### ② 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。この情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気工学・電子工学・情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身につけ、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

#### (1) 専門分野を学ぶための基本的な能力の育成

電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する入門的能力を育成する。

#### (2) 専門分野に適応できる基礎力の育成

電気・電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置し、電気電子工学、情報工学の基礎的な能力を育成する。

#### (3) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

電気・電子系科目と、情報通信工学、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目と配置し、情報工学の応用的な能力を育成する。

#### (4) 実践的能力及びプレゼンテーション能力を育成実験等により、実践力、論理的思考力を育成する。さらに、総括的科目として、卒業研究では、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成する。

#### (5) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電子情報技術者に必要

な基礎力を育成する。

- 1) コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
- 2) ネットワークを活用したり、AIロボットを動かすプログラムを作りたい人
- 3) 最先端のICTシステム・サービスの開発をやってみたい人

### ③ 将来計画

電子情報工学科では、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などを導入し、卒業研究や、PBL、クラブ活動におけるものづくりなどに活用している。実践的なネットワーク系実験や研究のために、基幹ネットワークとは別のネットワーク回線としてWi-Fi 6を導入し実験などで活用している。

高度化に対応して、他学科との差別化を図るため、情報通信系の教育を充実させるとともに、それを通じて、AIやIoTに繋がる科目の強化を図るため、平成27年より3年後期に情報ネットワーク基礎を開講している。これにより、モデルコアカリキュラムにおいて、情報系分野の単独学科として、情報通信ネットワーク領域で満たすべき到達目標のレベル達成にも寄与した。令和4年度には、これまで開講していた電子系科目の4年通年科目「電子材料・デバイス」の基礎的かつ重要な内容については電子回路など一部で取り扱うこととして、情報系科目充実のために4年通年科目「情報メディア工学」を新たに開講し、前期はネットワークや情報セキュリティ、後期は画像や音声処理など人工知能に関連した講義を行った。これにより5年における卒業研究でネットワーク関連や機械学習などを交えた研究テーマなどが期待できる。

PBL教育については、今年度も4年生の創造工学演習に本学科出身の企業技術者を非常勤講師に招き、学科教員と協力し情報通信系のプログラム開発の指導を行っている。今後も企業技術者の実践的技術を取り入れた指導を目指す。その他、学科に関連の深い部活動、同好会活動、卒業研究の中から、電子工学、情報工学分野の能力向上に資すると思えるコンテスト、研究発表会など各種のイベントへの参加を推進していく。

一方、ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、アセンブラによる制御、HDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムを充実させるべく、計算機アーキテクチャやこれに関する実験において、引き続き内容を検討し改善していく。

高度化に伴う学際コースの運用にあたり、電磁場エネルギー基礎(5年)、センサ材料工学(5年)、情報・制御基礎(3年)を開講している。

学生の資格試験参加の推進については、新型コロナウイルス対策による試験方法の変更などの影響もあるのか、十分な結果が出ていないため、今後も積極的な取り組みを行って

いく。

一方で、生活の乱れやネット依存などの原因で、学業不振に陥る学生の増加が懸念されたため、平成29年度より各種のレポート提出の遅れがちな学生を集め勉強会を開き指導する機会を設けた。令和4年度においてもレポート課題などの提出が滞る学生も増えるなか、その多くの学生はレポート提出に結び付けることができた。今後も、このような学習指導の取り組みで学力の底上げを行っていく。

学科スタッフについては、9名の教員の体制のなか1名の教員が他大学に移籍となり、早急に採用をめざす。令和8年には2名の教員が定年を迎えることから、学科再編や各教員の専門性、負担のバランスを考慮しながら、教員の担当科目の適正化を図る。

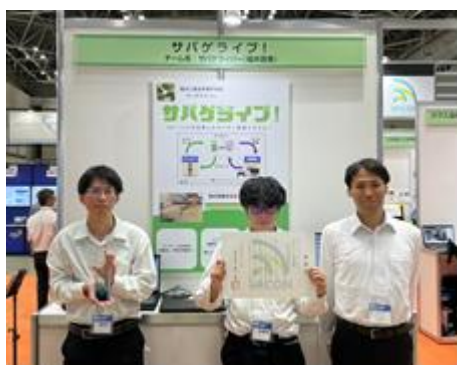
豊かな発想力と実践力を持って問題解決できる有能な技術者となるためには、授業で得た知識をできるだけ早い機会に、できれば、その授業中に演習実験できることが、有効と考えられる。特に、情報技術の場合には、BYODとしてのノートパソコン上でプログラミングすることで、そのような演習、実験が可能な場合が多い。そこで、専門科目が増える3年生について、BYODとして適切な仕様のノートパソコンを所有させている。実際に、プログラミング応用、情報ネットワーク基礎、数値計算、計算機構成論Ⅰ、オペレーティングシステム、実験の6科目において、授業で使用した。BYODを使用する実験のテーマ数も5つ増えた。

令和3年より学内ネットワークとは分離したネットワーク回線を契約し、GPUボードによる高速計算を得意としたサーバを接続している。さらにクラウド環境上にもサーバを設置している。これらのサーバは、卒業研究や実験などで利用しており、授業時間以外でも、教室や自宅で、講義や実験の内容を自主的に学習したり、独創的なアイデアをその場で確認したりするなど、アクティブラーニングの推進にも繋がっていると考えられる。また、使用頻度の高い総合情報処理センター演習室への負担の軽減している。今後も、BYODの利用する教育の内容と環境の整備を行っていく。

以上のような取組みの中で、今後も安定した学科運営及びカリキュラム改善を目指す。

## 重点課題

電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に取り組んでいる。4年生の創造工学演習で、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。これらの指導をうけ、2022年5月に開催された「2021年度WiCONの成果発表会」でメタバース大賞、2022年10月に開催された「全国高専プログラミングコンテスト（高専プロコン）」では、4チームが参加し、課題部門で特別賞（およびNICT賞）と敢闘賞、自由部門で敢闘賞と優秀な結果を残している。



WiCON 成果発表会 メタバース大賞



高専プロコン 課題部門特別賞(NICT 賞)

地域貢献について電子情報工学科では、2022年8月に小中学生を対象に「スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～」を開催し22名が参加した。また機械工学科と協力し2022年7月、8月に「越前市ロボット製作教室」を開催しのべ98名が参加した。

一方、「③ 将来計画」で述べたように、基礎学力の充実について、資格試験の取得の推進の他、様々な要因で、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されたため、今年度も、各種のレポート提出の遅れがちな学生を集め勉強会を開いた。今後も、そのような学生への学習指導の地道な取り組みが必要になってきている。

## ④ 進学・就職指導状況

令和4年度の卒業生33名のうち、進学者は22名、就職者は11名、その他は0名であった。進学者は、本校専攻科に5名、国公立大学に15名(福井大学6名、長岡技術科学大学2名、金沢大学2名、電気通信大学、豊橋技術科学大学、筑波大学、京都工芸繊維大学、モンゴル科学技術大学(留学生)に各1名)、私立大学に2名(立命館1名、関西大学1名)それぞれ、進学することが決まった。

電子情報工学科への令和4年度の求人数は1060、倍率は96.4倍となった。昨年度より求人数、求人倍率とも急増した。県内企業には4名が就職、県外企業には、愛知県

2名、神奈川県2名、大阪府、長野県、広島県、各1名の合計7名が就職であり、就職希望者全員の就職が決まった。

昨年度に続き今年度も進学希望者が増加し66.7%が進学をする年となった。また、県内企業に就職する学生は、以前は半数以上もあったが、近年は減少傾向で、今年度も昨年度と同様に4名であった。やりたい仕事の希望職種によって企業を選んでいる様子で、勤務地にこだわりを持っている学生は少ないようだった。新型コロナウイルス対策でオンラインによる先輩講座や講演会を頻繁に行ったが、昨年度に引き続き進学希望者が増加傾向にある。

#### ⑤ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

PBL型授業の推進については、4年生の「創造工学演習」で様々なコンテストへの参加を目標に掲げ、実践的なシステムづくりの授業を実施している。特に組込系ハードウェアやネットワーク技術を応用したテーマに取り組めるよう指導を行なっている。③ 将来計画、④ 重点課題でも述べたように、今年度も企業の実践的技術も取り入れるべく、OB技術者を非常勤講師として招いている。また、新しいアイデアの発想を盛んにするため、OB技術者による指導の中では、起業を行う際の手法の指導なども取り入れている。この他にも、④ 重点課題で述べたように、学科関連の部活動や卒業研究においても、プログラムコンテストを始め各種コンテスト、学会発表などのイベントへの参加に取り組んでいる。この結果③将来計画の重点課題でも述べたようにWiCONや高専プロコンで優秀な成果を残すことができた。

「③ 将来計画」で述べたように、電子情報工学科では、以前からものづくり教育に力を入れ、3Dプリンタやレーザー加工機などの設備の環境を整え、問題解決能力の育成とアクティブラーニング推進のためのBYODの導入を行っており、3年生に、指定したスペック以上のノートパソコンを各自所有させ、実際に6科目の授業で利用している。また学科の専用回線に接続したサーバやクラウドのサーバにより、卒業研究や実験演習にて利用している。

以上のような取り組みの他、これも、③ 将来計画、④ 重点課題でも述べたように、今年度も実験レポートなどの遅れが目立つ学生を集めて、勉強会を開いた。

#### ⑥ 点検・評価

「④ 重点課題」に掲げている、PBLに基づいた実践的な能力の向上については、様々なコンテスト参加を目標とした4年生の科目「創造工学演習」で、企業技術者の非常勤講師との協力体制のもと、学生は、昨年度に引き続き高専プロコンの他、多様なコンテストに数多く参加し、優秀な結果を残していることから、達成度評価はAと判断する。

入学試験受験者の確保に向けた取り組みとしては、昨年に引き続き、オープンキャンパスや小中学生対象の公開講座の開催に加え、地域に電子情報工学科を理解してもらうための親子で参加する公開講座も実施し、その結果、入試倍率も高い状態を維持できたことから、

達成度評価はAと判断する。

将来計画で述べたように情報系科目の充実を目指し令和4年度より「情報メディア工学」を開講した。よって達成度評価はAと判断する。

進路指導では、就職者11名及び進学者22名、合計33名を送り出すことができた。令和3年度は、コロナ禍の元、進学希望者が例年より多い中、就職希望者全員の就職と、進学希望者全員の合格が得られた。よって達成度評価はAと判断する。

#### ⑦ 課題・方策

電子情報工学科では、高度化に対応して順次開講されていく科目の具体的な内容をさらに詰めていく必要がある。また、モデルコアカリキュラムを踏まえて、その到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。また、アクティブラーニングの推進にも寄与すると考えられるBYODのための環境やインターネットを活用したサーバ環境も整ってきたことから、今後はさらに多くの授業でこれを利用しながら改善を図る。

3年生からBYODを取り入れたことにより、遠隔授業、実験に関しても比較的順調に行えた様である。また、対面授業が始まってからも演習を行うための機会を増やすことができ、学生もすぐにパソコンでレポートなど作成できる環境が整ったと思われる。

進路指導では、電子情報工学科特有の問題である情報系企業での自由応募も考慮した選考を模索し、引き続き、学生の進路の希望の変化や就職解禁時期の変動に柔軟に対応した就職指導方法をとることが必要と思われる。

加えて、様々な要因で、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されるため、そのような学生に対して、学生相談室と協力して学生のメンタル面のケアを図る他、地道な学習指導を行い、基礎学力の底上げをすることが必要である。

## ○ 物質工学科

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画において、①教育の質的向上、特に「卒業研究指導」の改善に繋げるために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を推進した。また、②学科の魅力向上と効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入試倍率の回復維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討し、重点的に実施した。このため、前年度を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。

### ② 教育理念・教育目標

物質工学科は、ディプロマ・ポリシーとして、特に「論理的思考能力を備えた実践的で想像性豊かな化学技術者となる」ために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付けることを教育目標としている。

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、物質工学科では、カリキュラム・ポリシーとして、特に「化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成する」ために、具体的には、以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践している。

- ① 1 学年では、物質工学の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、物質工学実験、材料工学実験、生物工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。



### ③ 将来計画

### ④ 重点課題

上記の物質工学科の教育理念・教育目標において、今後、高度情報化時代・グローバル化時代にマッチした教育の質的向上と高度化の観点から、特に、「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指す本学科の基軸である独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コース）カリキュラム（モデルコアカリキュラム対応）」（専門基礎科目（低学年）及びコース別専門科目・専門共通科目（融合複合領域）（高学年））の一部再編成・改訂も視野に入れて、「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学（AI・数理・データサイエンス）」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の質の向上及び改善を図る。

また、物質工学科における入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策として、学科のアドミッション・ポリシー（1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人、2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人、3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人）の一部変更も視野に入れて、より効果的な入試広報活動・情報発信について詳細に検討し、学科の魅力向上と持続・発展を図る。

### ⑤ 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の4～5割が女子学生であるが、学生指導・進路指導は充実しており、特に、女性教員2名を擁し、女子学生に対する豊富な指導実績とその多種多様な進路に特徴がある。現在、多くの卒業生が社会の中核として活躍している。福井県内地元企業及び県外大手有力企業からの評価も高く、毎年100%の就職内定率を誇っており、化学分野はもとより、繊維、医薬品、食品、エレクトロニクス、エネルギー、環境関連など幅広い分野に就職している。一方、卒業生の4～5割は本校専攻科進学あるいは国公立大学・大学院に編入学・進学し、工学系のみならず、理学系・農学系・薬学系等その進学先の多様性にも特徴がある。今年度においても、令和4年度物質工学科卒業生38名（内女子20名）の進路状況は（令和5年3月現在）、

・就職者 26（15）名

（県内9（4）名・県外17（11）名）

・進学者 12（5）名

（本校専攻科3（2）名（推薦）・大学9（3）名（推薦8（3）名・学力1名）

（豊橋技術科学大学工学部3（2）名・長岡技術科学大学4名・

東京工業大学環境・社会理工学院1（1）名・新潟大学理学部1名）

であり、今年度は、卒業予定者に占める就職希望者の割合が高く6割を超えているが、昨

今の長引く景気低迷にもかかわらず、卒業生全員が希望の就職・進学先に内定した。

また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、今年度は、大幅増女子学生（5～6割）に対する進路（進学・就職）指導と女性技術者・研究者確保及び活躍促進のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った（図1）。

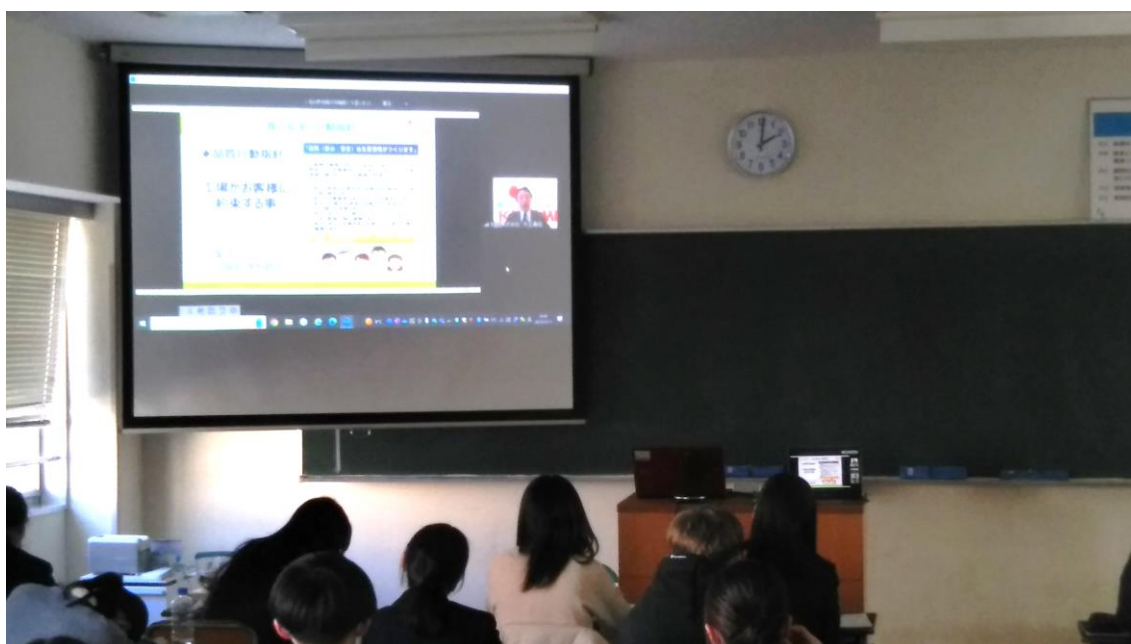


図1 「カゴメ(株)と物質工学科3年生との技術者講演会・交流会」の開催実施(1月11日於福井高専)

#### ⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

教育の質的向上と高度化、特に「卒業研究指導」の改善に繋げるために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」として、国際共同研究「ナノ粒子拡散の画像解析に基づいた PCR 不要な超高感度 DNA 検出技術の確立」（福井大学・台湾成功大学）、及び共同研究「ラン藻を用いた有用物質生産に関する研究」「動物細胞の簡易培養法の確立」（金沢大学）、共同研究「大腸菌における有用物質生産に適した鉄硫黄タンパク質発現系の構築」「酵母シグナル伝達を用いた EGFR シグナルを阻害する分子スクリーニングシステムの構築」（神戸大学）、共同研究「河川流域におけるプラスチック微細片の生成・流出機構の解明とモデル化」（愛媛大学）、共同研究「新規光有機触媒を用いた光脱炭酸反応の開発」（福井大学）、共同研究「レタス水耕栽培における乳酸菌資材投与の有効性」（ベルテクス(株)）、共同研究「マルカワ味噌の抗酸化能評価試験」（マルカワみそ(株)）、共同研究「糸への新たな機能付与」（協和テキスタイル(株)）、共同研究「新規多官能チオールを活用」（旭化学工業(株)）、ならびに学内共同研究「がん QOL 向上を達成するレーザートリガー連鎖・新 PDT システムの開発」・「エピシエネティクス手法を用いた筋機能関連遺伝子解析」、教育プロジェクト「北陸電力志賀原子力発電所見学会」（北陸原子力懇談会）・「放射線計測実習」（（一財）日本原子力文化財団・名古屋大学）等、教育研究活動の活性化を推進した。

なお、上記共同研究の成果は、現在、特許権・知的財産権等の出願及び取得には至っていないが、学術的に有意義な教育研究活動成果の一部は学会・学術誌等に発表・掲載、または発表・投稿を検討しており、学生教育への還元と教員の教育力向上のみならず、産業界への波及効果も期待されるものである。

また、学科の魅力向上と効果的な広報活動・情報発信、特に入試倍率の回復維持のための具体的方策として、学科パンフレットの刷新（6月）及び学科紹介ビデオ動画の作成（オープンキャンパス配信・ホームページ公開、9月）、ならびに公開講座「超低温の世界～液体窒素を使った実験～」（7月17日於福井高専、小中学生16名・保護者4名参加）、出前授業「理科実験講座」及び（公財）中谷医工計測技術振興財団助成「ふくい自学ノートコンテスト」（6月22日・23日於福井市立明新小学校、6年生167名参加）、出前授業「親子で科学実験室（ふくいライフアカデミー共催講座）」（7月30日於勝山市教育会館、小学生30名・保護者21名参加）、出前授業「科学実験」（8月24日於越前市立国高保育園、小学1～3年生39名参加）、出前授業「科学者になってみよう！（福井高専連携主催事業）」（10月1日於福井県立鯖江青年の家、小学4～6年生18名・保護者12名参加）、出前授業「親子理科実験体験」（11月6日於福井市木田公民館、福井市立木田小学校5年生33名・保護者30名参加）、出前授業「わくわく科学実験」（3月27日於永平寺町開発センター社会福祉協議会、小学生11名参加）等を重点的に

実施した（図2・図3・図4）。

今年度「令和5年度入学者選抜（推薦選抜・学力選抜）実施状況」については（令和5年3月現在）、物質工学科の入学志願者数は49名（内女子21名）（推薦31（17）名・学力18（4）名）、入試倍率1.23倍（全体の入試倍率1.18倍）であり、低迷化した前年度実績：入学志願者36名（19名）（推薦26（16）名・学力10（3）名）、入試倍率0.90倍（全体1.32倍）に比較してかなりの増加・回復にあり、来年度の更なる入学志願者の確保とその資質・学力水準維持に繋げたい。



図2 公開講座「超低温の世界～液体窒素を使った実験～」の開催実施（7月17日於福井高専）



図3 出前授業「理科実験講座」及び「ふくい自学ノートコンテスト」の実施  
（6月22日・23日於福井市立明新小学校）



図4 出前授業「親子科学実験体験講座」の実施  
（7月30日於勝山市教育会館・11月6日於福井市木田公民館）

#### ⑦ 点検・評価

上記現状において記載したとおり、今年度年度計画において、①教育の質的向上、特に「卒業研究指導」の改善に繋げるために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」等、教育研究活動の活性化を推進した。また、②学科の魅力向上と効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入試倍率の回復維持のためのより効率的な具体的方策を詳細に検討の上、重点的に実施し、今年度は、前年度を大幅に上回る学科入試倍率実績と入学志願者確保に至った。

以上、特に今年度の実施・活動状況については計画を上回る実績と成果が見込まれ、総合的には、達成度評価はAと判断する。

#### ⑧ 課題・方策

今後、グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のためのより効率的な具体的方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。物質工学科では、教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）及び教育力の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に、科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究・地域連携教育プロジェクト推進及び入学志願者の確保とその資質・学力水準維持を図り、物質工学科における教育研究活動の更なる活性化と学科の魅力持続・発展に繋げたい。

#### ⑨ 令和3年度休退学、原級留置きに対する対応

特記事項なし。

なお、参考までに、令和4年度休学（理由：進路変更のため）の物質工学科4学年女子学生1名については、令和5年度私立大学人文社会科学系（英語）入学が決定し、令和5年3月退学に至った。

## ○ 環境都市工学科

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学者選抜では昨年度と同等数（令和4年度：63名、令和5年度：61名）の志願者を確保することができ、卒業生は希望者全員が就職や進学の道へと進んだ。また、複数のコンテストに学生が参加して優秀な成績を収め、また、学生が実務的な経験を積む複数の行事を開催することができた。このような学科の取り組みを踏まえて、全体の達成度評価はAと判断する。

### 2. 教育理念・教育目標

福井工業高等専門学校に建設系の学科が誕生したのは1970年（昭和45年）であり、その名称は土木工学科であった。当時は全国規模で社会基盤施設の拡充が急がれ、公共工事に携わる技術者や機関は高度経済成長の一翼を担った。

次の局面は国土の環境整備であって、資源の温存保護や循環利用に資する施策、方策が講じられるようになった。この趨勢に応えるべく、土木工学科は1993年（平成5年）に環境都市工学科へと改組、改称した。

さらに、受験者や入学者の希望並びに建設業界の実状に鑑みて、2009年度（平成21年度）には土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラムを編成した。この措置により、2013年度（平成25年度）卒業生以降は建築学に係る全ての選択科目の単位取得を前提に二級建築士試験の受験資格を得るばかりか、建築実務を4年経験すると一級建築士試験の受験資格をも得られる体制となった。

建築士試験の受験資格に関して、2018年（平成30年）12月14日に公布された「建築士法の一部を改正する法律」により、一級建築士試験の受験資格の要件となっている実務経験が建築士免許の登録要件に改められた。したがって、この法律が施行された2020年（令和2年）3月1日以降は、卒業後すぐに二級・木造建築士試験に加えて一級建築士試験も受験可能（学科試験は例年7月に実施）となった。

このような経緯を踏まえて、当学科では『社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成する』旨を教育目標の骨子に置き、付帯事項として次の3つを掲げている。

- ① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成
- ② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成
- ③ 実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力の育成

### 3. 将来計画

前述した教育目標を念頭に、社会が求める技術者を育成するために、当学科では教育に研究と社会貢献を加えた3つの柱について、以下に示す目標を実現する将来計画を立てている。

- ・ICTに強い建設技術者を育成する
- ・学生が自ら目標を設定し学習する自立心を高める
- ・学生と教員の研究する意欲と力を高める
- ・地域社会と教員の連携を強化して学生のキャリア育成に繋げる
- ・学科の魅力を情報発信する力を高める

### 4. 重点課題

#### (1) 入学志願者の確保

本校主催のオープンキャンパスを活用し、中学生とその保護者、そして中学校の進路指導の先生に当学科の魅力を正しく伝える。また、パンフレットやホームページの内容を充実させ、常に最新の情報を提供する。

#### (2) カリキュラムの見直し

当学科のカリキュラムの特徴は土木系科目に建築系科目を複合させた点であるがため、独立学科と比べると各系の専門分野を圧縮した教育となっており、その内容や割合を改善する。また、建設分野においても導入されてきたICTやAIの技術に関連した内容を導入し、さらにBYODによる教育方法を検討する。

#### (3) 進路指導

キャリア支援室と連携しながら学生の進路を適切に指導する。特に、地元福井県に就職する学生の数が減少傾向にある点を改善する。

#### (4) グローバル人材の育成

海外進出を目指す企業の増加に伴いグローバル指向のある技術者が求められて久しい。国際交流室と連携し、学生の短期留学や海外インターンシップへの参加を後押しし、協定校からの短期留学生の受け入れを行う。

#### (5) 原級留置者及び退学者の低減

成績不振、欠席や遅刻で気になる学生について、クラス担任と教科担当教員が情報を共有し、原級留置者と退学者を減らす。

### 5. 進学・就職指導状況

キャリア支援室主催のキャリア教育セミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発に努めている。フクイ建設技術フェアの見学では、県



内優良企業のブースを回って説明を聞くだけでなく、板金や左官、管工事等に関する技術の体験も行った。また、1年生の専門基礎Ⅰ（吉野瀬川ダム、道の駅 越前たけふ駅）、2年生の校外研修（国道365号梅浦バイパス、北陸新幹線車両基地建設工事）、3年生の研修旅行（京都市役所新庁舎建築現場、天ヶ瀬ダム等）、4年生の文化体験会（福井駅前再開発）、実験実習Ⅲ（橋梁・トンネルの補修工事）、5年生の卒業研究（研究室単位（災害復旧工事等））において現場見学の機会を与えることができた。

環境都市工学科第26期生にあたる2022年度卒業生39名の進学・就職状況を表1に示す。進学が54%、就職が41%であり、例年と比較して進学の割合が高かった。また、企業就職において本社所在地は44%が福井県内であり地元定着率には改善傾向が見られた。業種は、建設業〔(株)穴吹工務店、技建工業(株)、(株)住まい工房、(株)関組、日鉄環境(株)、中日本高速道路(株)〕、建設設備業〔新菱冷熱工業(株)〕、建設コンサルタント業〔内外エンジニアリング(株)〕、電気・ガス・熱供給・水道業〔東京水道(株)、電源開発(株)〕、情報通信業〔NTTインフラネット(株)〕、公務〔国土交通省、福井県、福井市、南越前町〕であった。その他（2名）の内訳は、留学生の帰国と進学・就職を希望しなかった学生である。

表1 2022年度の進学・就職状況

進 学		就 職			その他	
福井高専専攻科	13名	県 内 県 外	企 業	3名	留学生の帰国	1名
4年制大学編入学	8名		官公庁	4名	進学や就職を希望しない	1名
豊橋技術科学大学〔4〕、長岡技術科学大学〔2〕、北海道大学、東京都市大学			企 業	8名		
			官公庁	1名		
計	21名	計	16名	計	2名	

## 6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

### (1) 技術資格取得の奨励

当学科の卒業生が必要となる国家資格のうち、測量士補は卒業時の申請により与えられ、規定の実務経験を経ると測量士が与えられるが、学生には在学中の受験による資格取得を奨励している。その他の資格についても取得への挑戦を促しており、2022の実績を表2に示す。技術士第一次試験はコロナ禍の影響で日程が変更となったため、例年と比べて受験者と合格者が減少した。なお、技術士第一次試験など当学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。

表2 2～5学年の資格取得者数（過年度取得分を含む）

試験名称	2学年	3学年	4学年	5学年	計
技術士第一次試験	1名	2名	2名	11名	16名
測量士試験	—	—	—	—	—
測量士補試験		9名	16名	7名	32名
CAD利用技術者試験〔2級〕	—	—	—	—	—
コンクリート製品検定試験〔上級〕	—	—	—	2名	2名
コンクリート製品検定試験〔中級〕	—	28名	17名	10名	55名
コンクリート製品検定試験〔初級〕	37名	39名	32名	31名	139名
防災士資格取得試験		—	—	—	—
その他（例えば、危険物取扱者乙種4類）		1名	—	—	1名
計	38名	79名	67名	61名	245名

(2) 全国高等専門学校デザインコンペティションへの参加

全国高等専門学校デザインコンペティションは、全国の高専で競われるロボットコンテスト、プログラミングコンテストに続く第三の競技であり、2004年度を初回としている。デザインコンペティションの趣旨は、土木系・建築系の学生を中心に生活環境に関連した種々の課題に取り組むことで“より良い生活空間について”思考し、提案する能力を育成することにある。

環境都市工学科は初回から間断なく出場しており、2008年度大会では構造デザイン部門の中の静的耐力部門で1位に輝いた実績をもつ。第19回を迎えた2022年度は空間デザイン部門、構造デザイン部門、創造デザイン部門、AMデザイン部門、プレデザコン部門の5つの競技がハイブリッドで開催された。空間デザイン部門には1作品を応募したが本戦出場は叶わなかった。創造デザイン部門には石川高専との合同チームで参加した作品「青空駐車場の育て方～周辺住民が耕す小さな広場～」が本戦出場を果たし審査員特別賞を受賞した。構造デザイン部門に応募した5Bチームの作品「波翼」は54チーム中14位、3Bチームの「剛龍」は35位の成績であった。AMデザイン部門には当学科出身の専攻科生がメンバーとなり、2つの作品をエントリーしたが本選出場は叶わなかった。

デザインコンペティションへの出場は、それに参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養するばかりか、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎としても極めて意義深い。

(3) インフラマネジメントテクノロジーコンテストへの参加

第3回インフラマネジメントテクノロジーコンテストに当学科から2チームがエ

ントリーした結果、両チーム共に一次審査を通過した。環境都市工学科4年生と物質工学科3年生で構成するチームのアイデア「砂防with折紙」がグランプリおよびJR東日本賞を受賞した。また、もう一方のチームのアイデアである「スマートヒートポンプ」は、ガイアート賞とこれからもインフラを愛シマ賞の2つの企業賞を受賞した。

(4) 第2回高校生まちづくりコンテストへの参加

第2回高校生まちづくりコンテストに当学科3年生2名で構成するチームが「MRで廃校復活作戦!!」のアイデアで応募した。全国から177件の応募があった中、書類による1次審査を通過した5件に選ばれ、最終審査会では3位に相当する審査員特別賞を受賞した。

(5) 近畿学生住宅大賞への応募

近畿建築士会協議会主催の第2回近畿学生住宅大賞に2つの作品を応募した。当学科3年生1名が提案した「地中熱と薪ストーブを活用した快適空調住宅」は、関西電力株式会社から企業賞を最年少で受賞した。また、5年生1名が提案した「水と共にある家」は、株式会社吉住工務店と株式会社総合資格関西本部の2つの企業賞を受賞した。

(7) 木の家設計グランプリ2022

木の家設計グランプリは、建築業界注目の現役学生の木造住宅設計コンペであり、住宅設計を志す学生にとっては登竜門として位置付けられる。このコンペにおいて当学科4年生の作品がアンダー20賞を受賞した。

(8) KOSEN-REIM事業

2019年度に舞鶴高専が採択された文部科学省の助成事業「KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたりカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進している。2020年度は前年度に学科棟北側に設置された劣化部材を展示した実習フィールドを利用した教育プログラムの開発を学科教員と特命助教が担当した。2022年度は福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p 講習会（基礎編：橋梁点検）」を8月8・9日と11月19・20日の計2回本校で開講し、民間企業15名が受講した。その結果、10名が准橋梁点検技術者の資格を得た。11月21日には福井県道路メンテナンス会議と連携して同実習フィールドにおいて5年生を対象とした講習会を開催し、劣化部材を用いた打音検査や非破壊検査によりメンテナンス技術の理解を深めた。さらに3月10日から12日の3日間において「e + F i m e p 講習会（応用編：橋梁点検）」を実施した。この講座では、コンクリート橋、鋼橋の点検調書を作成できるレベルを到達目標としており、令和4年度に初めて開催した。点検調書の採点結果、記述式問題と択一式問題で合格すると国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）に認定される。

#### (9) 三菱みらい育成財団の助成事業

2020年度に採択された三菱みらい育成財団の助成事業「創造プロジェクト教育による研究者・エンジニアへのステップフォワード」は、全学科3学年の実験実習の高度化を目的としている。2022年度に当学科では、8月3日に京都大学名誉教授の宗本順三先生による建築設計に関する講演会、9月16日には京都市にある(株)積水ハウス総合技術研究所納得工房の見学会を実施し、住宅設計に関する様々な技術を修得する機会を設けた。

#### (10) 学科ウェブページと学科ツイッターによる情報発信

入学志願者である中学生とその保護者に学科の魅力を伝えるために「学生・教職員の活動」のページに随時最新情報を掲載した。また、9月のキャンパスツアーにおける体験ブースの動画をウェブページにアップして、参加できなかった中学生への情報提供を行った。また、学科公式ツイッターを新たに開設して、学科ウェブページとの連携を図りながら学生や教職員の活動を日常的に情報発信した。

### 7. 点検・評価

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科志望者の数は前年度の人数より14名減少し5学科中4番目となった。しかし、令和5年度入学者選抜の当学科の倍率は1.525倍と比較的高い数値を維持している。2022年度新入生アンケートの集計結果によると、当学科を志望した理由は”建築士の受験資格が与えられるから”が最も多く、次いで”オープンキャンパスや公開講座に参加したときの印象で”、”保護者・兄弟・親戚・知人にすすめられて”と続く。また、”技術士などの資格を取るのに有利だと考えて”、”具体的に将来つくりたいものがあるから”、”就職に有利だと考えて”という回答が相対的に多く、当学科を正しく理解して入学してきた学生が多いと言える。今後、この状態を維持するために、社会の要請に応じながら継続的にカリキュラムを改正して学科の魅力向上を図り、それを中学生とその保護者、そして地域社会に正しく積極的に広報していく必要がある。

前述の新入生アンケートにおいて、当学科の3つのアドミッション・ポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、”自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人(22件)”、”快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人(27件)”、”災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人(24件)”であり、建築士を目指す新入生が多い傾向と同調していることが判った。今後も継続的にアンケート調査結果を見ながら、アドミッション・ポリシー改正の参考としたい。

学生の進路指導については、[5. 進学・就職指導状況]で示したように進学・就職を志望する37名全員が進学と就職を果たした。令和4年度は本校専攻科への進学が13名と多かった。また、地元企業や官公庁への就職が16名中7名で約44%に

改善した。専攻科に進学した学生の進路状況によっては、地元就職が50%を超えることが予想される。

全国高等専門学校デザインコンペティションやインフラマネジメントテクノロジーコンテスト、各種の建築コンペティションへの参加を通して、コロナ禍での制約がある中、学生の課外活動を積極的に指導することができた。また、三菱みらい育成財団の助成事業を活用して、学生対象の行事を複数回開催し、実務的な経験を積ませることができた。さらに、KOSEN-REIM事業では基礎編の講座だけでなく応用編の講座を開催することができた。福井県内で国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）が取得できるメリットをコマーシャルし地域貢献として企業技術者のリカレント教育にも力を入れて取り組むことができた。

以上の記載内容を根拠として、2022年度（令和4年度）における達成度評価はAと判断する。

## 8. 課題・方策

2021年度に学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、[3. 将来計画]で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定した。この成果として、技術士第一次試験合格の単位認定、二級建築士受験対策講座の開講、ツイッターによる情報発信などが挙げられる。2023年度も引き続き以下に示す5つのタスクについて取り組む。

Task 1：BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2：i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3：低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4：地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5：正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

## 9. R3年度休退学、原級留置に対する対応

R3年度、当学科で退学した学生は1年生で2名、3年生で1名、4年生で3名、原級留置が4年生で1名であった。退学者のフォローアップは行っていない。また、令和3年に休学し令和4年度に復学した学生もいない。令和3年度に原級留置となった4年生の学生1名は、課題の提出状況が芳しくなかった。令和4年度は、課題提出を促し続けた結果、5年生に進級することができた。

## ○ 一般科目教室

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

人文社会科学系科目(国語・社会・英語)および自然科学系(物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育)の科目において、特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。

このため、総合的な達成度評価はAと判断する。

### ② 教育理念・教育目標

#### (1) 学校要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っており、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく、広く豊かな教養も必要であり、一般科目教室では、教養を身に付けさせることを通じて、立派な技術者の育成を目指している。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、法学などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目の数理統計学、応用数学、工学基礎物理(平成31年度からは応用物理)も一般科目教室で担当している。

#### (2) 中期計画目標

##### 【一般科目(人文系)】

国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定された新カリキュラムの実施を推進するとともに、その改善点について随時点検を図る。

英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

### 【一般科目（自然系）】

MCCに対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。

体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

CBT試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

### ③ 将来計画

一般科目教室では、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。こうした点を視野に入れて、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、

(ア) 現状の把握（実態調査：支援時間・支援環境・内容）

(イ) 現状の改善策の検討（学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り＝学内組織での位置付け）

を支援環境整備などの将来計画として設定したが、現在の状況は以下のとおりである。

#### (ア)現状の把握

令和2年度から、一般科目教室の主任が一人体制となり、それに伴いこれまで合同会議であったものが一般科目教室会議となった。

会議日程がなかなか定まらず、委員会報告等はメールやT e a m s を用いて行い、必要に応じてリモート会議や対面会議を行っている。

今年度も成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）が実施された。また、新しく設置された「学習支援室」において、低学年（1、2年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれた。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテスト（英語スピーチコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、数学検定への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受験（工業英検、TOEIC等））を継続的に呼びかけている。

#### (イ)現状改善策の検討

一般教育棟が改修され、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペース、ミーティングルームなどが設置された。これらを活用することで教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないように注意し、教員団として学生指導を行なうようにしている。

また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も継続的に勧めるようにする。

#### ④ 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に数学・英語の学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に利用する。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、工業英検、TOEICの校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に応じる。

#### ⑤ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

##### (1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系での取り組み

中期計画との関連で、物理・工学基礎物理・地学系では、以下のような取り組みを行ってきた。

- 1年物理基礎：成績不振者に対し物理基礎の補習を11回実施した。昨年度より対象者を増やし、のべ290名が参加した。定期テストにおける補習受講者とクラス平均点との差を評価したところ、約6点の成績向上が見られた。来年度も同様の施策を継続する予定。また、学習支援室との連携により実施の負荷が軽減された。
- 2年物理：全クラスで放射線に関する授業と実習を展開した。Microsoft Formsを使い、授業前後での意識の変化を調査した。
- 3年生応用物理Ⅰ：例年通り夏季休業中の総復習を実施した。
- 4年応用物理Ⅱ：実験設備の配置を大幅に見直し、スペースを十分にとることにより安全で快適な実験環境を整備することができた。設備の老朽化で実験の実施が困難だった比電荷の測定について、設備の更新を行った。
- 地理Ⅱ：実際の災害例（例えば南越前町の豪雨やJCPZによる降雪）を取り上げ、地球科学の位置づけを意識させた。

##### (2) 化学・生物での取り組み

- 化学は1年生と2年生の低学年で実施されている。平成24年度から検定教科書が大幅な改定により、化学基礎と化学になった。当初は1年生に基礎化学を教科



書に使い、2年生では化学を教科書に使用してきたが、現状ではすべての内容を網羅している1冊の検定外教科書を使用している。1年生では主にコアカリキュラム（化学基礎の内容）を中心に講義する。さらに理解を助けるために基礎問題集を購入し、授業中に解答させるか、単元の終了ごとに宿題として提出させている。2年生では酸化還元・電池・電気分解・気体の性質・熱化学・無機物質・有機化合物の内容について講義し、化学全体の内容を広く浅く理解させている。1年生同様に問題集を導入し、宿題などとして提出させ、理解の助けになるように実施している。実験については1、2年生ともに講義時間の関係上、4回しか行っていない。今後は講義と実験が繋がるような形で簡単な実験を導入し、実験の回数をできるだけ増やし、化学に興味を持たせるようにしたい。

- 生物は1年生で実施し、1単位である。このため講義する内容に限界があり、生物基礎の生物の特徴、遺伝子の働き、免疫、植生の多様性、生態系を講義している。コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入した。さらに最新的话题を取り上げ、生物に興味と理解が持てるようにしている。またライフサイエンスのコアカリキュラム中の生態学を導入している。

### (3) 数学科・応用数学科での取り組み

- 中期計画との関連で課題として挙げられている、新入生に対する入学後の教育指導や教育課程の改善に対して、まず、新1、2年生を対象とする確認テストを2022年の4月当初に実施した。さらに、その結果および前期中間試験の結果を踏まえ、2022年7月から低学年の補習を対面で行い、「基礎学力向上」と「学習習慣の定着」に努めた。その補習には、数学科・応用数学科教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA（ティーチングアシスタント）を活用した。今年度は低学年の補習を、年間を通じて10回実施した。
- 昨年度までに蓄積されていたICT活用教材を活用しつつ、新たにICTを活用した授業動画を作成することにより、「基礎学力の定着」および「学生による主体的学び」を実行した。
- 授業時間外に視聴できる授業動画が充実し、自学自習に活用された。
- 今年度はほとんどが対面授業であったため、グループ学習などの授業形態を取ることもできた。
- 数学科・応用数学科では、学生に「数学検定」の受検を推奨しており、本校を会場とした団体受検を継続的に実施している。今年度は2022年7月9日(土)と2023年1月28日(土)に実施し、受検者数はのべ9名（準1級1名、2級5名、準2級）であった。そのうち、2級1名、準2級3名、2級一次のみ2名が、合格した。

#### (4) 保健体育科での取り組み

- 個人種目である陸上競技においてはICTを活用し、自己のフォームを画像で確認させるフィードバックを通して動きの理解を高めつつ、自己の技術課題の発見とそれを克服するための練習を導かせた。団体種目（ボールゲーム）ではアクティブラーニングの手法を導入して戦術についてチーム課題を発見させ、ゲームにおいて工夫しながら課題解決の試みを実践させた。
- 自己の体格や体力における健康課題を導き、改善のための計画を立案させる従来のレポート課題に加え、4年生に対してはコロナ予防策などの身近なテーマを取り上げた小課題を前期と後期にそれぞれ課し、現代社会を健康に生きるための自己の健康課題をより明確にし、かつ日常の運動実践の意義を理解させる指導を行った。
- 1～3年生を対象に、身体荷重バランス測定及びその評価、歩行速度の測定及びその評価の2つの課題をだし、客観的に自身の体力評価が行えるように指導を行った。

#### (5) 国語科での取り組み

1年生では、現代文、古文、漢文を扱い、文章を読解したうえで、理由を挙げて文章化することに力を入れた。教科書や辞書を用いて自分で調べる習慣をつけさせることも意識的に行った。特に古典分野では、音読を重視し、ペアで読み方を確認させるなどの活動を行った。

2年生の現代文では、評論と小説の読解を中心に据え、詩や短歌、俳句などの文芸作品の鑑賞も行った。作品に対して、丁寧な読解を行い、そこで得た知見や問題点を説明させる活動を行った。古典では、中古文学から近世文学までを幅広く扱い、文学史の流れの中で作品を鑑賞する授業を行った。学生が古典に親しみを感じるような活動を心がけた。

3年生では、これまで1、2年生で行ってきた文章読解の総まとめの時間と位置付け、精選したテキストの精読を試みた。特に小説分野では、明治・大正の夏目漱石、昭和初期の中島敦など近現代の代表的な作家の作品を扱い、それぞれの問題意識を探るとともに、文脈に基づき登場人物の心情を丁寧に読み解いた。

4年生では、自己PR文、志望動機文の作成などキャリア教育的取り組みのほか、敬語の指導を積極的に行った。グループで福井もしくは福井高専の課題を取り上げ、その解決案についてパワーポイントを用いてプレゼンテーションする授業も行った。

#### (6) 社会科での取り組み

人間及び社会に対する総合的な理解を得て、国際的にも活躍できる技術者を育成するために、各科目で以下のような取り組みを行っている。

##### (6-1) 公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲでの取り組み

授業内容と現実の社会との関連を意識させ、学生自身と社会との関わりを自覚することができるように、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅱでは、教科書の内容をベースとして授業を行い、政治や経済の体系的・基礎的な知識の習得を図った。
- 公共社会Ⅲでは、将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。授業の最後に minutes paper を実施し、授業で分りにくかった内容や質問などを学生に記入させ、次の授業でフィードバックを行った。また、学生の年齢を考慮した時事問題(選挙年齢の引き下げ、裁判員制度、成人年齢の引き下げ等)にもふれ、現実社会に即した問題や将来のあるべき姿を学生自ら考えるように促し、そのための授業教材などを工夫した。学生にとって身近な問題を扱い、社会との繋がりや仕組みを理解させ、決められたルールや制度の中で将来自分がどのように社会と関わるかを自覚するように促した。

#### (6-2) 公共社会Ⅰ、哲学での取り組み

「公共社会Ⅰ」では、モデルコアカリキュラムで定められた学習項目や2022年度新学習指導要領の「公共」を念頭に、国際人・専門人としてふさわしい基礎的な教養を習得すると共に、人間社会における現代的な諸問題について考察する能力を涵養するために、以下のような取り組みを行っている。

- 先人の知恵を踏まえて「自立した主体とは何か」を問い、「対話を通じて互いを理解し高め合う」ことにより、公共的な空間において主体の育成を行うという公共性の涵養という観点から、p4c(子どものための哲学)という哲学対話を公共社会Ⅰ及び哲学の授業に導入している。
- 公共社会Ⅰでは、民主主義社会における市民の育成という観点から、また、成年年齢の18歳への引き下げを見据えて、選挙権に関する教育を行った。
- 公共社会Ⅰでは、「幸福」や「正義」など、公共的な空間におけるさまざまなテーマと技術者を関連させて考えさせる文章作成課題やサイレントダイアログを行い、公共的な空間における人間や技術者としての在り方、生き方について考えさせながら、文章力を養った。
- 公共社会Ⅰでは、先人の知恵を踏まえて、公共的空間が様々な立場や文化等を背景にして成立していることを理解するために、諸地域・諸文化の特質や関連性、及び歴史的な変遷を強調し、基礎的な教養の習得と多様な観点から世界を見る見方の習得を目指した。
- 公共社会Ⅰでは、授業内容と関連した本の紹介を毎回行い、語句の背後の概念や思想、歴史、学問の営為を示唆した。哲学では哲学書の講読形式の授業を行い、読解を通じた主体的な学習を行った。
- 哲学では、学生たちに「係活動」(発表の係、質問係、司会の係、前回のまとめの報告をする係、前回の評価を発表する係)を実施し、自主的な講義への参加を促した。レジュメ作成、議論、評価を学生主体で行う形式とすることにより、読解だけでなく、調査、

プレゼンテーション、司会、文書作成など、総合的な探究能力を伸ばすことを目指した。

- 哲学では、学生一人一人に「講読記録簿」に毎回自分の読解を記録し、これにより自分の学習過程を確認させた。読解過程の変遷についてレポートを課すことにより、自分に引き付けて哲学書を読み、調査する体験をさせた。各回には、コミュニケーションペーパーも書かせ、教員だけでなく、発表した学生も、他の学生達が自分たちの発表について書いたコミュニケーションペーパーを確認し、学生が学習過程を振り返る一助とした。
- 哲学の評価では、学生の発表について学生同士による評価を行った。また、哲学対話の評価では、学生の自己評価を行った。それぞれの科目で、試験やレポートだけではなく多様な評価方式を取り入れた。

#### (6-3) 歴史、歴史学特講での取り組み

主体的に人間及び社会に関して考察する能力を養うために、以下のような取り組みを行っている。

- 定期試験を行わず、レポートを提出させる方式で成績評価を行い、学生が日常的に歴史を考察することを促している。平成27年度より前任教員が当該方法での成績評価を開始し、その方法をふまえ新任教員もその手法を踏襲した。来年度以降、個別指導や、レポート出題内容や頻度の精査を行っていく予定である。
- 歴史Ⅰにおいて、自ら関心のある事象の歴史的背景を調べる課題を行い、自ら課題を発見する能力を養っている。また、史料をもとにディスカッションする授業も行っており、史料をもとに考えを深める能力を養う経験を積ませている。
- 歴史学特講において、主に日本近現代史を題材として、福井の歴史を考察する課題や映像作品を用いた批判について取り組ませている。

#### (6-4) 地理での取り組み

今年度は、昨年度の反省点を踏まえつつ、授業内容及び実践方法のさらなるブラッシュアップを図った。

地理Ⅰについては、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、地理的観点から展望する基礎をつくるために、以下のような取り組みを行っている。

- 課題自習プリントを用いて学生に主体的に学習させる。
- 課題自習プリントにグループで取り組ませ協調的に学習させる。

地理Ⅱについては、スケールが拡大しつつある自然現象について特に災害の点で大局的な因果律の学習（温暖化等に伴う）やモデルによる説明に力点をおいた。

- 地球を、人類が生存している圏として、認識をさせる。
- それぞれの圏は、電磁気学、気象学、海洋物理学、固体地球物理学で説明される。
- 海洋と気圏の密接な関連（グローバルな気候変動）と温暖化に関する考察。
- 福井県の地学的な特徴及び地震学との関係。
- 付加体である日本の理解。

#### (6-5) 工学倫理

本年度初めて開講された工学倫理については、ワーキンググループ(機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室からメンバーを構成)を通じて連携し、授業を実施した。大教室での合同授業や学科との連携についても大きなトラブルがなく終えることができた。来年度以降は担当者の交代も見据えより安定的な教育ができるように体制を整えたい。

#### (7) 英語科での取り組み

##### ● 英語学習環境の充実

前年度に引き続き、英語の自学自習のための支援として

(1) 資格試験対策講座のための学習教材の整備、貸出

(2) 福井高専の学生の実態に合わせたオンラインTOEIC対策講座の整備・斡旋の2つを中心に行った。また、令和5年度に導入予定のスタディサプリやWebClassの使用について検討し、WebClassで活用する教材の作成・試行を行った。

##### ● 動機づけを高めるための実践

4年生全クラスを対象にTOEIC L&R試験の一斉受験、1年生を対象に技術英語検定の一斉受験を行った。また、低学年において技術英語検定試験3級の受験奨励を、高学年を中心にTOEIC試験の受験奨励および受験料の補助を行った。

##### ● 専攻科英語教育の改善

プレゼンテーション教育による国際学会等発表支援、テクニカルライティング教育による学術論文アブストラクト作成支援、e-learningを利用したTOEICスコアアップ支援を行った。

#### ⑥ 点検・評価

##### 1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、数学は入学直後の授業開始前に、英語は授業開始後に実施し、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。中学・高校からの教育支援要請(SPP、SGH、SSH講師依頼等)や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請について、生涯学習支援、SSH研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員を行っており、十分に対応できている。以上により、重点課題についての評価はAと判断する。

##### 2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

##### (1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

現状で記載の通り、前年度に計画として取り上げられた課題について、おおむね実施し

たため、達成度評価はAとする。

## (2) 化学・生物

化学については、1年生では、基礎レベルの基礎問題集を導入し、宿題などとして提出させたり、授業中に学生同士で相談し合える環境をつくることで一人一人が考えるようにしたり、できる限り理解の助けになるように学力向上に取り組んでいる。しかし、学習内容についていけない学生は年々増加している。そういった学生に対しては、追加課題や学習会等により補填している。また2年生でも、必要部分は押さえた上で、講義内容の改善や、学力向上に取り組んでいる。以上を勘案し、達成度はAと判断する。

生物については、最新の生物学や、コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを、また、ライフサイエンスのコアカリキュラム中の生態学を導入している。成績的にも特に問題ないので、達成度はAと判断する。

## (3) 数学科・応用数学

数学・応用数学の多くの教科に対する動画教材が作成され、学生が主体的に学習できる環境が整備された。また、学習習慣定着のための低学年の補習が例年通り対面で10回実施され、参加した学生の大半は定期試験の成績が向上した。さらに、数学検定も継続して年2回の団体受験が実施することができた。

以上のことより、達成度評価はAとする。

## (4) 保健体育科

新たに組み合わせた身体活動量レポート、導入した「保健体育ノート」(副教材)によって、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとなり、体格や体力テスト結果を踏まえた保健体育レポート課題を充実させ、考察も深まった。保健体育レポートでは、とりわけ、上記の課題(身体活動量レポート)や副教材との関連から体格や体力の変化を的確に捉えさせることができ、個々人の健康・体力課題の改善策が具体的で実践的な内容として捉えられた。

保健の授業では副教材を利用したことで、保健に関する知識の習得(定期試験)に大きな効果を得た。以上のことより、達成度評価はAとする。

## (5) 国語科

1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自身の意見の発表を積極的に行った。学生自身が文章を書く課題を多く取り入れ、推敲の指導を行っている。その指導のなかで、学生の課題へ取り組む姿勢が向上した。古典では、作品を読むうえでの前提となる知識を丁寧に解説した。学生は積極的にノートをとる姿がみられ、学生の作品や文章に対する興味を引き出すことができたと考えている。4年生では、社会人として必要な言語能力を育

成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。そのほか、『青樹』に関する指導や「手紙の書き方」の指導において実践的な文章作能力も育成できたと考えている。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

#### (6) 社会科

学生の社会的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、過年度より、歴史や哲学において、Power pointを用いた授業を行っており、その内容を逐次改善していることから、講義への学生の集中に改善が見られている。映像や図表を用いることにより学生の興味を喚起し、より大きな概念や見取り図の理解へと促すことができているものと思われる。

また、これまで数年間課題とされてきた日本語運用や課題提出の能力低下に関しても、ほぼ社会科内全科目において提出物の回収を行い、その内容についても指導を行うことによって、一定の改善が見られている。

本年度から実施がはじまった工学倫理についても、大きなトラブルなく初年度を終えることができた。来年度以降も社会科・学科の担当者の交代も考慮にいたれ、持続的な取り組みを行なっていくために、ワーキンググループでの話し合いを継続したい。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

#### (7) 英語科

前年度に引き続き、受験回数や受験人数が制限される中、実用英語検定、工業英語検定の受験奨励に加え、TOEIC賛助会員を継続し受験奨励に取り組んだ。また、英語の授業に対する動機づけを高めるための方策を教員間で議論し、授業動画、クイズレットに加えスタディサプリやWebClassなどの新しいICTツールの活用に積極的に取り組んだ1年となった。

以上のことにより、達成度評価はAと判断する。

### ⑦ 課題・方策

#### (1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

1年生補習に効果が認められることから、担当教員数、実施回数、参加学生数の増加を図る。

#### (2) 化学・生物

今後もコアカリキュラムを中心としたもっとゆとりある講義内容とし、また基礎問題集の利用促進や定期的な小テスト、実験等を増やし、できる限り理解を助け、学力向上に取り組んでいくように努めたい。生物については特に問題はない。

### (3) 数学科・応用数学科

平成27年度後期以降、本科4、5年生、専攻科生をTA(ティーチングアシスタント)として雇用し、TAが補習に参加した低学年の学生を指導している。この試みは定着しており、補習に参加した学生のアンケートでも好評であるため、今後もTAの学生を活用した補習を実施したい。また、基礎学力向上などの問題が共通している物理科との連携をさらに強めていきたい。

### (4) 保健体育科

すべての学年を通じて、これまでのレポート指導によって体格・体力データの横断的分析や縦断的分析を既知の学習内容と関連させて自分自身の健康課題に結び付けることはできてきたが、論理的思考に基づき「課題発見」として導かれた改善策については、体育授業における運動技能学習との関連を深めつつ、その解決方法を身に付けていくことについて、今後、さらに強調して指導していきたい。合わせて、1年生で得た保健の知識を4年生で行う、生活習慣病予防や適切な日常生活習慣の獲得等の学習に反映できるような教育をより重要視していきたい。

### (5) 国語科

参考資料の扱い方について、徹底して指導する必要がある。学生は、スマートフォンを使用して情報を集めることが多い。しかし、その情報を批判的に見ることができず、参考資料にふさわしいものかを吟味することができていない。このことに合わせて、レポートへの引用も不適切なものが目立つ。参考資料の扱い方、調査方法についても、作品読解と合わせて指導していく必要がある。

### (6) 社会科

社会科では、本年度が新しいカリキュラムの完成年度となる。上述の通り、工学倫理の開講に向けて、ワーキンググループを立ち上げ、実際に問題なく運用されたことを確認した。今後は情報関連など、新たに工学倫理にもとめられる課題にたいし、ワーキンググループを通じて各専門学科に協力を依頼しつつ対応する。

### (7) 英語科

R5年度より Web Class を授業で活用する予定であるため、英語学習環境の充実のために、Web Class へのコンテンツの移行作業および新たな学習コンテンツの作成が必要である。また、TOEIC公開テスト受験料補助の制度を高学年だけでなく低学年にも積極的に推奨していく。



⑧ R3年度休退学、原級留置に対する取り組み

各教科とも、クラス担任とも連携を取りながら、日々の学習指導を丁寧に行っている。  
年度末の成績不振者に対しては、シラバスに沿った対応を行っている。

- 未提出の課題がある学生には、粘り強く提出を促す
- 追試験が必要な学生には、シラバスに記載の範囲で追試験を実施

## ○ 専攻科

### ① 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

コロナ禍が継続する中、専攻科では令和3年度に「慎重にして学びを止めない」姿勢を打ち出し、オンライン対応を検討しつつも対面での実施を進めてきた。中でも対面実施のメリットが大きいと考える「インターンシップ」では、受け入れ先（企業等）にオンラインでの対応を確認してもらった上で、実質的にはそのほとんどを対面で実施することができた。また、感染拡大の合間を縫って「文化体験」を通じた学生同士の交流機会、「テクノフェア」や「Joint フォーラム」等での発表を通じた社会との交流機会を持つことができた。以上の令和3年度の対応に加え、令和4年度は「学びの機会を増す」ことを掲げ、感染症対応で実施できなかった「大学院研究室訪問」を諸般の対応に努めながら実施するとともに、別途、新たに数理・データサイエンス・AIに関する研修機会を設けた。

令和3年度からコロナ禍前に近い状態で実施できた「創造デザイン演習」でのPBLについては、令和4年度には未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、前年度の課題を一部踏襲しアイデアを更にブラッシュアップする深みのある内容とした。これらの正課で実施した内容を外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、令和4年度は「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に専攻科1年生3組（9名）が参加し、他大学（福井大学及び福井工業大学）の各研究室学生と交流した。

この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として、令和4年度に関連基準を改正した。加えて、入試における教科精選の議論、教学マネジメントに関する認識の共有・強化、令和5年度に受審予定の「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」に関する準備を進めた。修了生の就職希望者内定率100%、求人倍率約100倍、進学希望者合格率100%、協定校への進学などの専攻科の特長が本科にも浸透し、コロナ禍にあっても専攻科志願者数は高水準を維持している。

一方、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にある。また、入試における教科精選や教学マネジメントに関する対応（アドミッション・ポリシーの再設定）などの課題も残っており、達成度評価はBと判断する。

### ② 現状

#### ②-1 教育理念・教育目標

##### (1) 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程である。学生は、大学改革支援・学位授与機構

(以下「学位授与機構」という。)に電子申請によって定められた書類を提出し、審査の後に学士の学位が授与される。本校の専攻科は、生産システム工学専攻（1学年定員：12人）及び環境システム工学専攻（1学年定員：8人）の2専攻で構成されている。また、本科4、5年次の全学科と専攻科2専攻のすべての教育課程で構成した「環境生産システム工学」教育プログラムを実施しており、このプログラムは日本技術者教育認定機構（略称：JABEE）から社会の要求を満たしている工学（融合複合・新領域）関連分野の技術者教育プログラムであるとして平成16年度から認定を受けている。同認定は令和2年度末で終了し、令和3年度以降 JABEE 認定の継続（更新）手続きは行っていないが、令和3年度以降も JABEE 認定で構築した「環境生産システム工学」教育プログラムを専攻科の修了認定に含めたかたちで継続している。

## (2) 目指すエンジニア像と学習・教育目標

本校専攻科の目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。令和3年度、福井高専（本科）の教育理念に、専攻科の目指すエンジニア像を掲げたものを福井高専専攻科の「教育理念」として定めた。この教育理念の設定に合わせ、専攻科のディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を改正した。専攻科のアドミッション・ポリシー（AP）については、本科での同ポリシーの改正を受けて、本科との連続性・整合性を踏まえながら検討することとしている。

目指すエンジニア像に照らした専攻科修了時点で修了生が確実に身に付けておくべき知識及び能力として、5つの大項目とそれらを細分化した20の小項目からなる専攻科学習・教育目標を設けている。なお、この学習・教育目標は平成23年度に大幅な改定を行い、その後もカリキュラムとの整合性を図るためや、学生への分かりやすい表現となるように改定を行っている。その内容は、専攻科設置時から目指している得意とする技術分野（本科5年間の学習で身に付けてきた専門分野）の深化に加えて、現在の多様化・国際化した社会状況に対応できるエンジニアリングデザイン能力を身に付けた技術者となることを念頭に、関連する技術分野の知識と能力を積極的に吸収することを具体的に表現し、学生の到達すべき目標として掲げている。また、企業のグローバル化に伴って必要とされる国際社会で活動ができる人材（人財）輩出のための学習・教育目標も掲げている。

ものをつくり出すこと、つくり出す過程、つくったものがどのように使われ、どのように廃棄されるかまで、自然や社会などの地球環境に与える影響を考えられる能力（環境を意識したものづくり）だけにとどまらず、「人間が住みよい環境とは何か」、「人間だけが住みよくてよいのか」をも考慮できる能力（環境づくりができる）

の育成を目指して、学習・教育目標 JB に「ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける」としていることが専攻科学習・教育目標の大きな特徴であり、オープンエンドな課題に対処できる人材育成を目指している。

## ②-2 将来計画

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、①研究能力の向上、②エンジニアリングデザイン能力の向上、③国際化に対応したグローバルエンジニアの育成、④専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携、⑤改組及び共同教育課程の検討の5点であると考えている。以下に具体的な内容を示す。

### (1) 研究能力の向上

専攻科設置当初からの専攻科の目的は研究開発型の技術者の養成にある。本校本科より本校専攻科に入学した学生の多くは卒業研究と同じ研究室で研究を行うことが多いことから、これらの学生は本科5年の卒業研究と専攻科1、2年の特別研究の計3年間の研究従事期間を過ごすこととなる。これは大学において学部4年から大学院修士課程までの期間に匹敵する。研究環境の充実及び専攻科生の研究成果発表数を多くし、専攻科の内容をより充実させる施策を継続的に検討する。

### (2) エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会から技術者に寄せられるニーズも変化してきている。このことを踏まえて、エンジニアリングデザイン能力を向上させる技術者教育の必要性が認識されている。エンジニアリングデザイン能力とは、必ずしも正解のない問題、トレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける能力であるとされている。本校専攻科では、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を通して、この能力の向上を図っている。これらの成果をコンテスト等外部へ発表し、社会が求める水準を確認している。

### (3) グローバルエンジニアの育成

これからの企業は、規模の大小を問わず世界を見据える必要がある。そのような国際社会で活躍するための技術者には、語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討すると共に、国際交流委員会と連携して本校独自の専攻科生の海外派遣活動（海外インターンシップを含む）を実施していく。その際には、校内国際交流委員会等関連組織と連携をとりつつ、感染症等に関する国内・国際情勢に十分配慮する。

### (4) 本科との連携

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。早期技術者教育と5年一貫教育による実践的な技術者の養成が高専の特徴であり、さらに2年間の専攻科課程を加えた継続した7年一貫の技術者教育は、高専本

科卒業生にとって最も意義のある進学先であるといえる。そして、エンジニアリングデザイン能力を身につけたグローバルエンジニアとなるための技術者教育プログラムを目指していること、学位授与機構への申請で学士の学位取得ができることなど、実践的な技術者にも研究開発型の技術者にも、さらには大学院進学から研究者への道も開かれる。このような専攻科のアピールポイントを積極的に本科生に説明していく必要がある。

## ②-3 重点課題

### (1) 目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知

専攻科生が目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標を理解し、その到達へ向けて行動できるためには、目指すエンジニア像及び学習・教育目標を学生及び教職員への周知を徹底する必要がある。本科生への周知は専攻科志望者の増加及び質の向上にもつながる。令和3年度には、目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標との関係性を明確にするため、本校（本科）の教育理念と専攻科の教育理念を整理し、令和4年度から施行している。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては本校の教学アセスメント・ポリシーに基づき、学生の学修成果を測定・評価する教学アセスメントを行い、適宜改善することとしている。

### (2) 他の研究機関との連携

福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学との間では入学試験に関する協定を締結している。別途、インターンシップの実施に関して神戸大学と協定を結んでいる。これらの協定を有効に活用して、専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図る。なお、大学院の改組等に伴い一部協定に関する内容の修正も行っている。

### (3) カリキュラムや授業内容の改善

大学評価・学位授与機構は、特例申請により平成27年度専攻科修了生から新たな審査方式による学士の学位授与を行うこととなり、本校専攻科は特例の適用が認められた。このことにより、これまで学士取得に必要であった学修成果報告書の提出と小論文試験の受験が必要なくなり、本校専攻科の修了により学士が授与されることとなった。学修成果報告書の提出と小論文試験の受験の代わりに、大学の4年間に相当する学修を振り返る「学修総まとめ科目」を履修し、合格となることが学士申請の条件として新たに加わった。本校専攻科では、「技術者総合ゼミナール」と「特別研究Ⅱ」を学修総まとめ科目とした。

また、エンジニアリングデザイン能力育成のために「創造デザイン演習」の内容を充実させている。この科目では課題内容を外部（地域）から募っており、PBLを主とした問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。

専攻科英語系の科目である「現代英語」と「技術者英語コミュニケーション演習」内容の充実を図る。これらの科目では、ネイティブスピーカーによるテクニカルイングリッシュスピーキングやテクニカルイングリッシュライティングをその内容に盛り込むことにしている。これらの授業内容が、学生のレベルアップにつながるように検討を重ねていく。

#### ②-4 海外学生派遣

国立高専機構主催の学生の海外派遣事業には、海外インターンシップ（夏季、春季）、シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、ISTS（International Symposium on Technology for Sustainability）、JSTS（Japan Seminar on Technology for Sustainability）、ISATE（International Symposium on Advances in echnology Education）などがある。また、本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、専攻科インターンシップとしての海外インターンシップ、教員の指導の下に学生自らが計画を立てて行う海外派遣研修制度と、学術協定を結んでいるプリンスオブソクラ大学工学部（PSU：タイ）へ夏季休業中に4週間程度派遣する事業がある。PSUへの派遣は学生が希望すれば、インターンシップとして単位認定を行っている。

令和2年度から令和4年度にかけてはコロナ禍により学生の海外派遣について実施を見合わせたが、事態が収束し次第、これらの事業への参加を専攻科生に積極的に促していくことを再開すると共に、新たな海外派遣先を開拓していく。

#### ②-5 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

本科5学科各々の専門知識の基礎を習得した後、専攻科では得意とする専門知識を深化させる専門展開科目と、今日の多様化した社会に対応できるように、幅広く他の技術分野の知識と能力を身に付けるための専門共通科目を開講している。この専門共通科目の内、6科目（技術者倫理、創造デザイン演習、先端材料工学、デザイン工学、環境工学及び地球環境）は必修とし、融合・複合分野の教育プログラムであることを特徴づけている。また、夏季休業期間を利用しコープ教育の一環としての約1か月間のインターンシップ（海外インターンシップを含む）や、Joint フォーラムにおける創造デザイン演習での成果の発表、北陸技術交流テクノフェアにおける研究シーズ発表、第3ブロック専攻科研究フォーラムにおける特別研究成果の発表（英語での発表を奨励）など、学内にとどまらない技術者教育に力を傾注している。

エンジニアリングデザイン教育として、「デザイン工学」と「創造デザイン演習」を統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して、制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。「創造デザイン演習」については、本科「プロジェクト演習」と併せて福井県から未来協働プラットフォーム推進事業の支援を受け、協働企業等のアドバイスを得ながら推進している。

「現代英語」や「技術者英語コミュニケーション演習」の授業では、TOEIC スコア向上の内容に加えて、英語による特別研究内容の発表を行い、英語による質疑応答を前提とした外国人非常勤講師による指導を取り入れている。また、当該授業を通じて当分野で実績のある非常勤講師を迎え、研究論文（アブストラクト）の英文翻訳や英語によるプレゼンテーションの指導も行っている。

### ③ 点検・評価

令和5年3月修了生の進路状況は、修了生25名中、大学院進学者4名、就職者21名（県内就職者12名（過半数）、県外就職者9名）であった。内訳は、生産システム工学専攻修了生14名中、大学院進学者2名、県内就職者7名、県外就職者5名であり、環境システム工学専攻修了生11名中、大学院進学者2名、県内就職者6名、県外就職者3名であった。就職希望者内定率は100%であり、進学希望者合格率も100%であった。大学院進学者4名中3名が協定校推薦（福井大学大学院2名、金沢大学大学院1名）による進学であった。また、就職者には3名の公務員（国家公務員1名、地方公務員（市役所）2名）が含まれている。

令和5年度専攻科入学者選抜実施状況は志願者数51名（推薦29名、学力22名）、合格者数39名（推薦29名、学力10名）であり、入学予定者数は32名である。平成25年度に2次募集を実施して定員を確保したことがあるが、それ以降、本科生への説明会を実施したこと、また5年担任による進路指導により、定員（20名）以上の合格者を出している。また、平成27年度入学者選抜試験からは、学業及び人物ともに優れ、学習意欲旺盛な本科生が専攻科に入学できるように、入試制度を変更している。一方で、設置基準が設けられている大学等に対しては、定員の1.3倍を目安に入学者数の上限が設定されている状況にある。これに関する本校専攻科の5年間の移動平均は1.3～1.4程度となっており、上記目安をやや上回る状況である。一方、分母となる定員が小さいことにも起因し、この数字は振れ幅が大きいことも事実である。本校で過去に2次募集を実施して定員を確保した経緯を踏まえ、入学者数の上限設定には慎重な姿勢が求められるところである。この点について慎重な審議を行い、令和4年度に専攻科入試における合格内定判定基準を一部見直し、学力選抜合格者枠の確保を含めた入学者定員管理策を定めた。この議論に並行して、本校では「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえ過年度に引き続いて検討しており、年度計画の中で「今後、具体的な専攻科改組案等の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受けつつ進めていく予定である」としている。

以上のことから、過年度まで課題とされていた入学者定員の厳格化への対応は完了しているものの、将来構想に関する関係部会・委員会での提言を踏まえた長期的視野に立った体制整備が完結していない。したがって、達成度評価はBと判断する。

学生の進路面では、近年は協定を結んでいる福井大学大学院工学研究科、北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学大学院自然科学研究科への進学者が増えている。令和3年度及び令和4年度ともに専攻科2年生の進学内定者の多くが上記3大学への協定に基づく推薦入学であった。これら協定校へは例年6月に専攻科1年生全員で研究室訪問を実施してきた。令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響で団体での研究室訪問は中止を余儀なくされたが、令和4年度には北陸先端科学技術大学院大学に絞り研究室訪問を実現した。このこともあってか、令和4年度には同大学研究室にてインターンシップを希望する専攻科1年生が増加した。また、令和4年度は「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」にて県下大学と交流する機会を得た。以上のことから、他の研究機関との連携についての達成度評価はAと判断する。

本校専攻科は学位授与機構による学士の申請に係る特例の申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、情報工学）、環境システム工学専攻（応用化学、土木工学）ともに認定を受けている。学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講し、この授業を通じて学修の振り返りを行い、さらには研究活動のプロセス評価を評価方法に組み入れ、研究能力の向上を図ることも目的としている。この特例に基づき、令和5年3月修了生全員（25名）に学士の学位が授与された。なお、令和5年度には「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」の受審、所謂レビューが予定されている。

令和4年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3Dプリンタを駆使してアイテムの提案を行い、その成果を3チームがデザインコンペティションのAMデザイン部門に応募した。残念ながら令和4年度は予選通過を成し得なかった。令和4年度後期の「創造デザイン演習」では「地域の課題を解決する」のテーマのもと「農工連携」「防災・減災」に関する2つの協働企業（バルテクス株式会社、明城ファーム株式会社）から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場で関係教員や協働企業の方からアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案し、講評を受けた。このような特色あるPBL教育は学生の意識向上にもつながっている。令和元年度（平成31年度）前期創造デザイン演習で制作した作品がデザインコンペティションで審査員特別賞を受け、そのチームが年度を跨いで令和2年度にデザインパテントコンテストに応募し、754件の応募の中から選考委員長特別賞に選ばれたこともある。これらの経緯を踏まえ、令和3年度より前期創造デザイン演習の成果全作品（令和3年度は7作品、令和4年度は12作品）を、12月開催の「Jointフォーラム」に出展することとしている。Jointフォーラムは、福井高専と福井県内の産官学金関係者との連携強化を目的として、地域連携テクノセンター主催で実施しているものであり、毎回、地元企業、本校の教育研究支援組織「地域連携アカデミア」会員企業、本校教職員、本校学生など大勢が参加している。

また、例年、後期創造デザイン演習の各課題（テーマ）は単年度で解決することと



しているが、連携企業側からの要望もあり、令和4年度は令和3年度のテーマを改めて新学年に提示し、より深く掘り下げ、より実現性の高い解決策へと展開を図ることとした。過去には協働によるこれら PBL が地元新聞社の記事に取り上げられ、また地元テレビ放送の番組でも紹介された。令和3年度及び令和4年度に協働した明城ファーム株式会社は、この授業での協働成果を活用した展示を地元の百貨店で開催するに至った。このような展開は学生の励みにもなることから、引き続き特色ある教育を継続実施したいと考えている。

インターンシップに関しては、令和2年度はオンラインでの就業体験に限定していたが、令和3年度はインターンシップ先を県内に限定した上で関係部署と調整しながら感染が拡大した際のオンラインへの切り替え対応を準備しつつ従前同様の実施に踏み切った。令和4年度はほぼ従前（コロナ禍前）どおりの実施となった。一部でオンライン対応への切り替えがあったものの、そのほとんどを対面で実施することができた。結果として専攻科1年生全員がインターンシップを完遂した。また、Joint フォーラムでは、創造デザイン演習における成果の発表を専攻科1年生全員参加のもと実施した。北陸技術交流テクノフェアにおいては専攻科特別研究の内容についてシーズ発表を行ったが、これには専攻科2年生全員が参画した。年度末には名古屋市で開催された第3ブロック専攻科研究フォーラムに専攻科2年生6名（1名が英語によるオーラル発表、5名がポスター発表）が参加した。

この他、例年、授業の一環として「知的財産教育」に関する講演会を開いている。令和4年度は本校 RA（リサーチアドミニストレータ）による知的財産に関する講演会及び同氏による特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用した特許検索に関する演習機会を持った。これらの取り組みを通し、専攻科生は工学を学びものづくりを行う上で必要不可欠な、知的財産に関して法律上保護される利益に係る権利を学び、具体的な特許検索手法を学んだ。以上のことから、カリキュラム及び教育改善に関する取組の達成度評価は A と判断する。

#### ④課題・方策

近年、近隣大学との協定を結んでいる大学院への進学者が増加している。コロナ禍で中止している研究室訪問や大学教員による講演会を企画し交流を深めることなどを通して、専攻科生の研究へのモチベーションを高め、大学院進学者の増加を検討する。

創造デザイン演習やデザイン工学における作業はチームプレーを多く含む。当然ながら、チームにはチームワークやある種のリーダーシップ性（サーバントリーダーシップを含む）が求められることになる。このチームワークの醸成に関し、コロナ禍に起因した交流機会（インターンシップ、大学院訪問等）の逸失は大きな痛手となった。令和3年度、コロナ禍第5波と6波の間に実施した「文化体験」なる学校行事において、専攻科全体で交流する（バス旅行する）機会を設けた。令和4年度の「文化体験」

は、コロナ禍第7波の中ではあったが専攻科全員が「モルック」を体験し、交流した。コロナ禍の収束状況にも依るが、コンピテンシーの高い人材を育成する観点からも同窓生や社会と交流・連携する機会を正課・正課外ともに継続的に整備することが肝要であると認識している。

エンジニアリングデザイン能力及び語学力向上のためのカリキュラムの改善や授業内容の充実を継続的に図っているが、その内容を学生に理解させ、学生のレベルアップに努力する。また、これらの科目に関連する教員の学外での研修会への参加を専攻科として斡旋する。

コロナ禍により令和2年度から令和4年度にかけて実施を見合わせた海外インターンシップ及び技術英語研修などの海外研修制度にも、状況が改善されれば積極的に参加するように専攻科生に促す。また、語学力の向上を自覚させるための TOEIC 受験を促すと共に、経済的な理由で海外研修を希望できない学生もいることから、海外派遣への補助を継続する。さらに、対外的な研究発表を奨励・支援し、特に第3ブロック専攻科研究フォーラム等での英語による発表を推進する。

## V-4. センター等に関する事項

### ○ 学生相談室・保健室

#### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価： A
(達成度評価の理由) 学生相談室の年度目標であった、カウンセラー体制の充実、外部機関との連携、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、高専生活アンケートの内容を精査し、オンライン化を達成した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。

#### 2. 現状

##### ・学生相談室

##### (1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、保健室と連携を図りながら、学生相談やメンタルヘルスに対応している。また、障害を持つ学生のキャンパス自立支援（特別支援）を行っている。

##### (2) 学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務

学生相談室は、教員5名及び非常勤の専門カウンセラー2名の7人体制で運営され、保健室（看護師1名）と密接に連携を取りながら活動している。平成24年度から、専門カウンセラー1名に週3日間来校していただいていたが、平成30年度からはカウンセラーを増員し、2名のカウンセラーに来ていただけることとなった。また、令和2年度途中より週3日の来校時間を週4日としていただくことになった。さらに、令和3年度から、これまでカウンセラーが来校していなかった夏季休業、春期休業中もカウンセラーに来校してもらうこととした。令和4年度には、9月28日から1か月程度、午前中からカウンセリングを行ったり、1日にカウンセラー2名体制をしたりするなど、カウンセラーの相談対応時間を増やすことにより、メンタル面での変調を来たす学生に対するカウンセリングの体制を強化した。また、カウンセラー主催で、相談業務に関わったメンタルケア担当教員、看護師の「ケア会議」を行い、すでにおこなわれた相談について情報共有したり、担当者間の状況や気持ちを言ったりするメタ支援の機会を設けていただいた。

表1に今年度の学生相談室における相談受付状況を示す。以上により、今年度はさらに充実した学生支援環境を整えることができたといえる。

キャンパス自立支援対象学生への特別支援は、学生相談室と保健室、教務主事、クラス担任、学科関係者、学生課、その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち

上げて行っている。保護者や本人を交えた支援会議を開催し、困りごとの解消を目指して支援を行っている。今年度は6名の学生がキャンパス自立支援の対象となった。

表1 令和3年度（2021年度）の担当相談員

曜日	月	火	水	木	金
相談員	・佐藤 勇一 ・荒川 正和 ・市村 葉子 ・小越 咲子 ・山脇 夢彦 【教員】	・細田 憲一 【カウンセラー】	・清水 照代 【カウンセラー】	・清水 照代 【カウンセラー】	・細田 憲一 【カウンセラー】
(時間帯)	(16:30-17:00)	(14:00-18:00)	(13:00-17:00)	(13:00-17:00)	(14:00-18:00)

相談室員ならびに看護師のスキルアップとして、学生支援機構や高専機構等の主催する各種の研修会に参加している。また、県特別支援教育センター主催の特別支援教育コーディネーター養成研修にも参加し、外部機関との連携を強化した。

校内の教職員向けとして、学生支援に関する研修会を行い、教職員の啓蒙に努めている。今年度は本校カウンセラーを講師とし、前期は県健康福祉部障がい福祉課の謝金協力のもと、思春期・青年期は精神的に不安定な時期であるため、教職員が学生の心の不調に気づき、学生からの SOS を受け止めることができるようになることを目的として、思春期・青年期の理解について研修会を行った。後期は、ハイパーQU テストの結果を講師が分析し、今後の学級経営に役立てることを目的として研修会を行った。

学生に対しては、各教室へ学生相談に関する掲示を行うと共に、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また、学生の状況を把握するために、前期にハイパーQUテスト、後期に全学生向けの高専生活アンケートを実施した。後期の高専生活アンケートについて、令和4年度は利便性と回答の感度を高めることを目指し、アンケートの内容や項目数を精査した上で、オンラインでの実施へと変更した。また夏期休暇明けに保護者向けアンケートも実施し、学生の状況把握に努めている。

令和4年度は、1年生全クラスを対象に、カウンセラーによるメンタルヘルス講習を2回行った。新入生オリエンテーションのときにはエゴグラムテストを、4月末から5月にかけてストレスチェックテストを行い、1年生の心の状態やストレスコーピングのやり方を学生本人も教員もはやめに知る機会を設けた。また例年通り、3年生を対象にしたメンタルヘルス講演会も開催し、エゴグラムテストを3年生全員に実施した。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的(2か月に1回)に来校し、希望する学生・教職員との面談をしていただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応について、一層の充実を図っている。

以下に、令和4年度(2022年度)学生相談室の学年別及び月別の利用者数(表2)と相談分野別及び月別の相談件数(表3)を示す。

表2 令和4年度(2022年度)学生相談室の学年別及び月別の利用者数(単位:名)

月 学年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
1年	7	6	6	18	3	7	12	9	7	10	8	1	94
2年	6	7	7	12	2	2	7	5	6	5	7	6	72
3年	5	6	6	12	3	4	16	5	13	9	8	3	90
4年	2	4	2	2	1	3	6	5	5	4	4	4	42
5年	0	0	3	0	0	0	11	0	0	0	2	1	17
専攻科	0	1	0	2	0	0	6	0	3	0	0	0	12
保護者	0	2	4	0	1	0	3	1	0	0	0	4	15
教員	6	8	8	8	6	9	13	5	4	1	2	4	74
合計	26	34	36	54	16	25	74	30	38	29	31	23	416

表3 令和4年度(2022年度)学生相談室の相談分野別及び月別の相談件数(単位:件)

月 分野	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
メンタル関係	5	5	1	6	1	2	17	6	7	8	3	4	65
学習関係	13	18	9	14	4	6	22	18	13	6	11	1	135
不登校・不適応	2	4	9	12	3	7	11	1	2	1	1	0	53
進路	0	2	3	2	1	2	2	1	3	1	2	9	28
家族	0	0	3	3	1	1	5	3	3	3	2	2	26
人間関係	0	1	7	4	0	3	7	1	4	3	4	2	36
健康、その他	6	4	4	13	6	4	10	0	6	7	8	5	73
合計	26	34	36	54	16	25	74	30	38	29	31	23	416

平成30年度からは「第2学生相談室」を立ち上げている。これは障害や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象とする、学習支援の場として始まった。ただし、当初より単なる学習指導をする場ではなく、課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになることを目的としている。昨年度は学習支援室が立ち上がったため、計2名の学生の利用にとどまった。令和

4年度は、1名のキャンパス自立支援対象学生に対して「第2学生相談室」を立ち上げた。(1名のキャンパス自立支援対象学生が「第2学生相談室」を利用した。)かつて本校の支援会議で協力いただいた元県特別支援教育センターの指導主事と現在協力いただいている現指導主事の助言もあり、高校の通級制度と同様の単なる学習支援というよりも、課題について自分でマネジメントしていけるように課題を把握する方法を確立したり、課題提出の仕方を教えたりするなど、対象学生の「実行機能を向上させるための支援」を第2学生相談室で行っていくことを確認した。このように、本年度は計画の通り、外部機関との積極的な連携を図りつつ支援を勧めたり、支援体制を変化させたりすることができた。

・保健室

(1) 基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。昨年度から新型コロナウイルス感染症対策において重要な役割も担っている。

(2) 保健室の利用状況

保健室の令和4年度(2022年度)利用状況について表4、表5に示す(3月30日現在)。看護師にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている(インテーカーとしての対応も含む)。表4は保健室の学年別、表5は来室理由分野別の利用者数である。

表4 令和4年度(2022年度)保健室の学年別及び月別の利用者数 (単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1年	24	58	96	24	2	6	24	41	8	11	7	2	303	329	232
2年	14	37	19	77	2	3	14	29	9	16	7	2	229	271	173
3年	15	45	15	43	4	3	16	21	12	7	9	3	193	185	129
4年	13	38	52	40	2	4	14	21	7	9	2	2	204	251	163
5年	7	13	5	21	1	3	4	22	12	1		5	94	134	164
専攻科1年	12						4		1				17	10	31
専攻科2年	1	1	3	2				1					8	21	28
保護者	6	4	5	7	1		3	9	1	2	2	4	44	47	90
その他	208	138	182	210	147	160	323	219	116	101	137	171	2112	2284	1,845
合計	300	334	377	424	159	179	402	363	166	147	164	189	3204	3532	2,855

表5 令和4年度(2022年度)保健室の来室理由分野別及び月別の利用者数 (単位:名)

学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 健康(病気・性)相談	46	147	161	171	49	19	47	25	32	30	24	21	772	933	677
2 健康(ケガ)授業中・学校行事中	6	15	14	8	1	2	13	9	5	8	5		86	75	44
3 健康(ケガ)課外活動中	3	7	4	10	1	2	4	1	1	2		3	38	30	8
4 健康(ケガ)通学中	5	1	6	3	1		2	8		1	4		31	25	10
5 健康(ケガ)その他	3	5	3	10	1		9	6	4	6	6		53	108	109
6 進路相談											1	1	2	1	6
7 学習相談	2	1		1			1	1		7	2		15	5	9
8 人間関係(恋愛・いじめ含む)	1			3	1		4	1		3	2		15	22	12
9 不登校の相談		1						1					2	5	0
10 暴力の相談													0	0	0
11 教員からの学生についての相談	43	45	49	72	21	13	65	57	25	16	23	33	462	520	517
12 その他	191	112	140	146	84	143	257	254	99	74	97	131	1728	1808	1,463
合計	300	334	377	424	159	179	402	363	166	147	164	189	3204	3532	2,855

### 3. 点検・評価

「カウンセラーの来校時間」と「相談体制」については、「2-（2）学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務」で述べたように、カウンセラーの在室頻度を上げたことにより、より強化されたと考えられる。

学生相談室の重要業務の一つに、障害を有する学生へのキャンパス自立支援（特別支援）がある。令和4年度は、発達障害や識字障害の学生6名を対象に支援を実施した。特別支援では、定期的に教職員、保護者、本人を交え面談を行い合理的配慮のアップデートを行った。

学生相談室・保健室関係教職員の校外における研修会等参加実績を表6に示す。

表6 メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加者数 (単位：名)

No	研修会等名	参加者数
1	丹南地区高校・高専相談室担当者会議（5月16日、7月4日）	1
2	特別支援教育コーディネーター養成研修（5月19日、6月15日、第三研修は6月29日、12月1日）	1
3	都道府県・指定都市等生徒指導担当者連絡会議（6月16日）	1
4	「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」（7月26日）	1
5	福井県特別支援教育センター主催、研修講座「福祉と園・学校との連携」（8月4日オンライン）	1
6	福井県特別支援教育センター主催、研修講座「読み書きに学びにくさのある子どもへの支援」（8月8日オンライン）	1
7	摂食障害への治療支援に関する研修会（8月17日～9月12日オンライン）	3
8	AHEAD JAPAN 第8回（2022年）大会（8月29日～10月2日オンライン）	1
9	東海北陸地区学生支援連絡協議会（9月2日）	1
10	全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修（9月14日、15日）	2
合計		13

各種研修のうち、表6の6と10については、ディスレクシアに関する研修であり、本校のキャンパス自立支援対象学生のうち5名がディスレクシアであるため、相談室員以外に広く学内の科目担当の教員に対し周知し、研修内容について教員が必要に応じて各自がオンラインで学ぶことのできる体制を構築した。

学生支援の質の向上及び支援業務における人材の育成を推進するために、学生相談室主催で、学生支援に関する研修会を毎年行っている。今年度は、本校カウンセラーを講師として、思春期・青年期の理解に関する研修会を6月29日に実施した。以下

に、最近5年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数と今年度の学生支援研修会参加者を挙げる。(表7)

表7 学生支援およびメンタルヘルス研修会教職員参加者数 (単位:名)

年 度	参加者数
令和4年度	58
令和3年度	65
令和2年度	51
平成31年度	132
平成30年度	109

保健室について、看護師1名と非常勤職員1名という少ないリソースにもかかわらず、保健室業務が滞りなく行われていることは特筆に値する。また、新型コロナウイルス感染症対策が業務に加わって以降、負荷が増している。保健室業務の負荷の適正化について検討が引き続き必要である。

以上が学生相談室、保健室の今年度における主な業務の概要である。研修会の開催、外部研修への参加、カウンセラーの体制強化について、年度初めの計画を達成することができた。とくにカウンセラーとの協業については、学生対象、教員対象の研修の実施、メンタルケア担当教員のメタ・ケア会議の実施、高専生活アンケートの内容検討など、多様な場面で行われた。

キャンパス自立支援に関しても、外部機関の研修にも参加することにより、県特別教育支援センターとの協業をスムーズに行うことができた。また、過年度より Teams やオンライン会議などのツールの活用が行われているが、令和4年度においても、支援会議自体をオンラインで開催したり、相談室業務の情報集約を昨年度同様に Teams で行っただけでなく、キャンパス自立支援会議について科目担当教員からの情報収集や報告についても Teams で行ったり、高専生活アンケートも Forms を用いて実施したりと、オンラインツールの活用を促進することができた。

以上により、今年度の達成度はAと評価する。

#### 4. 改善課題・方策

カウンセリングに関し、相談件数が多く、相談内容も多岐にわたっており、ますますカウンセラーの役割が重要になっている。来年度以降のカウンセラーの増員の必要性が確認された。また、担任や相談室員、カウンセラーのみでは対応の難しい案件も増加しており、来年度以降のSSWの導入が必要なことも確認された。

近年、急激に負荷が増している業務に特別支援がある。支援対象の障害の幅が広く、程度も様々であり専門的な対応が必要である。また、合理的配慮には数多くの関係者



の合意、協力が必要である。今年度は、当初3名であったが、さらに3名の学生が対象となり、計6名の学生に対して支援会議が行われ、それぞれの支援会議前後には科目担当者との話し合いが行われた。保護者を交えた科目担当者とのケア会議も1度開かれた。支援会議は、さまざまな参加者や関係する教員がいる上に、参加者に大きな負担となる場合が多い。現在のシステムでは、学生相談室長に負担が偏重しており、これ以上の負担が生じる場合、支援制度そのものが維持できなくなることが危惧される。そのため、来年度以降は、学生相談室長だけではなく、学生相談室員などの教員、カウンセラーやSSWなどの教員以外の専門家が支援会議に参加し、会議をコーディネートする役割を担えるように体制を変える必要があり、今年度はその準備を行った。

第2学生相談室やキャンパス自立支援に関し、今後も対象学生が増加する可能性がある。どのような場合に支援を立ち上げるか、手続きを含め再検討する必要がある。

また、昨年度も確認されたことだが、高専の学生相談体制が、専門のトレーニングを受けているわけではない教員の兼務に依存していることが本質的な問題だとも言えよう。長期的な視野で、学生相談業務について根本的な在り方を検討する必要があると思われる。

高専生活アンケートについては、質問事項を改めるなど学生に対する調査方法の改善に努めたが、同アンケートも含め、アンケート類の実施時期、頻度及び未回答者に係る対応については、校内各所と連携をとりつつ今後もさらなる検討を行い、支援体制の充実・強化を図る必要がある。高専生活アンケートのオンライン化は今年度が初めてであるが、今後、実施方法や質問項目についてさらなる検討が求められる。

## ○ 図書館

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

新型コロナ感染対策の要点を引き続き継続しながら、図書館として多少の利用制限はあるものの、ほぼ日常に取り戻すことができた1年であった。新入生オリエンテーションをはじめ、ホームページや電子掲示板による利用案内、新着コーナーなどの館内レイアウトの見直し、企画本の展示などを通して、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境作りと情報発信に努めた。県外も含めた他機関との相互貸借数が増えるなど、様々な部署と連携をとりながら高専図書館としての役割を果たしており、大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 学習支援

新入生への図書館オリエンテーションを、4～5月の特活の時間を利用してクラスごとに行い、図書館の基本的な使い方を説明した。

毎年、各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度はあわせて276冊を購入した。推薦学科・教科が分かるように、本に各推薦元を書いたシールを貼り、スペースを分けて展示して分かりやすくした。さらに、閲覧室の雑誌架をひとつにまとめ、図書館に入って見やすいスペースを新着コーナーとした。以前は新着コーナーが狭く、表紙を見せて展示ができなかったが、これにより表紙が見えるように配架し、より利用者に手に取ってもらえるような棚づくりを行った。また、書庫(文庫・新書)の棚を増やし、閲覧室から利用が少ない本を移動した。今後は閲覧室の文庫・新書コーナーの整理を行う予定である。

図書委員を中心に書店に出かけて選書してもらおうブックハンティングを、年に1～2回行っている。今年度は、送迎の車内が密にならないよう人数を絞り、感染対策をしながら7月と11月に実施した。参加者から「楽しかった」「また参加したい」と好評であった。選書後は推薦文を書いてもらい、館内に本とともに展示するなどして、読書の輪が広がるように展開した。また後期には、ブックハンティングに参加しなかった図書委員にも、図書館の本のおすすめコメントを自由に書いてもらい、本とともに紹介した。

学生に本を紹介する展示に力を入れ、図書館ホームページで案内するとともに、今年度は学校内の電子掲示板でも紹介するようにした。テーマの企画として、

- 4月 「新入生に読んでほしい本」「本屋大賞2022」「100万回死んだねこ？」
- 6月 「梅雨のシーズン室内で楽しむ」
- 7月 「災害時にも活躍する自衛隊」

8月 「アウトドアを楽しもう！」

10月 「身体を鍛える」

12月 「クリスマス」

2月 「年間TOP5」「図書委員のおすすめ本」「卒業旅行」

などコンスタントに実施した。テーマを設けて展示することで、書架に眠っていた本が学生の目に留まり貸し出されるようになった。

校友会誌『青樹』は、図書館が編集・発行を担当しており、学生と教員が全校生の作品から選別作業を協働して行うという他高専にはない取り組みの一つである。今年度の特集テーマは「ロシアとウクライナ情勢について思うこと」という難しいテーマだったにも関わらず、学生が自分の思いを表現したものとなった。また、新たに川柳部門を設け、22句が掲載された。さらに、新たに表紙のイラストの絵を学生から募集し、『青樹』の名に相応しく、若葉が生い茂った枝をいっぱい延ばした新緑の樹木が表紙を飾った。

昨年度の和雑誌に引き続き、図書館システムに洋雑誌約330誌の所蔵巻号を登録し、これにより図書館ホームページの蔵書検索OPACから雑誌の所蔵巻号を確認できるようになった。今後は書庫内の雑誌架にアルファベット順に並べる予定である。

図書館で不要になった雑誌を学生および教職員対象に提供するリユース市（1人5冊まで、転売禁止）を6月に行った。

寄贈図書受入れの際の価格表示のない資料の評価基準について、（1）価格表示あるものは当該価格、（2）価格表示がないものは1円（備忘価額）というように改訂した。

図書館では、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸出も行っており、授業期間は20時まで演習室利用ができるよう運用協力をしている。また、Microsoft 365のパスワード再発行等の業務を図書館でも受けており、学生のネットワーク利用に支障が生じないようにしている。一方で総合情報処理センターには、ネットワーク環境の管理・運用を請け負ってもらうなど、相互に協力することで双方の利用者サービスの向上につながっている。今年度は総合情報処理センターの改修に伴い、演習室が9月下旬より17時に閉室となっており、図書館へPC利用に訪れる学生が増加した。

令和5年3月に長岡技術科学大学・国立高等専門学校統合図書館システム（IV期）が15年ぶりにNECから富士通へと移行した。これに伴い、図書館ホームページからの蔵書検索画面や利用者用申込画面が変更された。

## （2）研究支援

研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベースScienceDirect（Elsevier社）のほか、AIP（アメリカ物理学協会）、APS（アメリカ物理学会）、ACS（アメリカ化学会）が利用でき、文献データベースは、MathSciNet（アメリカ数学会）、JDream III（ジー・サーチ）、さらにTaylor&Francisのバックナンバーも利用できる。

これらのオンライン資料は、高専機構または長岡技科大とのコンソーシアムによる共

同購入とし、少しでも購入額を抑えられるよう努力しているが、年々価格が高騰し、学科負担としているAIP、APS、ACS、MathSciNetについては継続購入が年々困難となってきた。AIP、APSは図書館経費で補助しているが（平成27年度～）、高騰する価格に追い付かず、ACSは来年度から中止となる。今後も高騰し続けるオンライン資料への対策は研究機関を持つ図書館共通の喫緊の課題となっており、本校も例外ではない。

本校にない資料は、NACSIS-ILL（図書館間相互複写貸借サービス）や福井県内図書館等横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。

研究室での外国雑誌購入で、初めて前金払いを行うこととなり、財務係と連携して対応している。また購入業者が替わることに伴い、来年度購入の図書館配架の雑誌についても16誌（研究室2誌、図書館配架14誌）が前金払いに変更となる。

情報発信・情報公開・地域連携として、福井大学主催の福井県地域共同リポジトリに参加し、本校教職員の学術論文等（令和5年3月登録数486点）を登録することにより、無料の学術データベースCiNii（国立情報学研究所）からも検索・閲覧が可能となっている。現在、福井大学図書館システムから、J-STAGE（科学技術振興機構）への移行が検討されている。

### （3）地域貢献

当館は福井県内図書館等横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館（一部県外含む）等の蔵書を無料で取り寄せることができる。今年度は昨年度に引き続き、貸出数、借受数ともに伸びている（図2参照）。他県の公共図書館からの貸出依頼が、ここ数年5～6件/年あり、県内だけでなく近隣の県にも貢献できたことは大きな発展となっている。

### （4）進路支援

キャリア支援室から依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社のWeb説明会や面接等を受けられるようにしている。学生はキャリア支援室に申し込み、図書館はキャリア支援室から日時の連絡があるとアクティビティルームを予約する。館内貸出用ノートPCには、オンライン会議システムツール（Microsoft Teams, Zoom, Webex）を準備し対応した。

また図書館のみならず、キャリア支援室に送られてくる就職関連本や企業誌を図書館でまとめて配架することで、学生の就職に関する情報を入手しやすいように配慮した。進学を希望する学生に対しては、大学への編入試験や大学院試験に関する本をそろえている。

## 3. 点検・評価

大雨（8月）や大雪（1月）による数日の臨時休館はあったものの、通常開館を実施

し、利用者の多様なニーズに応えることに留意して、資料整備、施設整備、環境整備等を行った。

さらに今年度も入試広報委員会と連携し、教員に「新生に読んで欲しい本」を推薦してもらい、リストを合格者への資料として配布し、新生の入学にあわせて館内で本を紹介した。また、来年度入学者に対しては、入学前でも借りたいという新生がいたら対応できるよう準備を整えた。

以上、述べたように、教員および他部署と連携をとりながら、高専図書館としての役割を果たしており、トラブルなく運用できていることから、達成度評価はAと判断する。

#### 4. 課題・方策

入館者数、貸出冊数は新型コロナウイルス拡大初年度と比較すると回復した（図1参照）が、それ以前と比較すると若干減少している点が課題である。ホームページや電子掲示板などを通して積極的に情報発信するとともに、図書館の魅力を向上・アピールすることで利用促進を図りたい。

オープンアクセスの一環として登録している福井県地域共同リポジトリが、令和5年8月を以てシステム運用を終了することが決まっている。本校の研究紀要をJ-STAGE（科学技術振興機構）へ移行することが図書館運営委員会で承認されているが、研究紀要「人文・社会科学」「自然科学・工学」が第57巻（2023年7月発行予定）より1誌に統合されるため、統合を待ってから移行手続きに入ることになっている。

以下に、利用状況、相互貸借状況を示す。（令和4年度末現在）

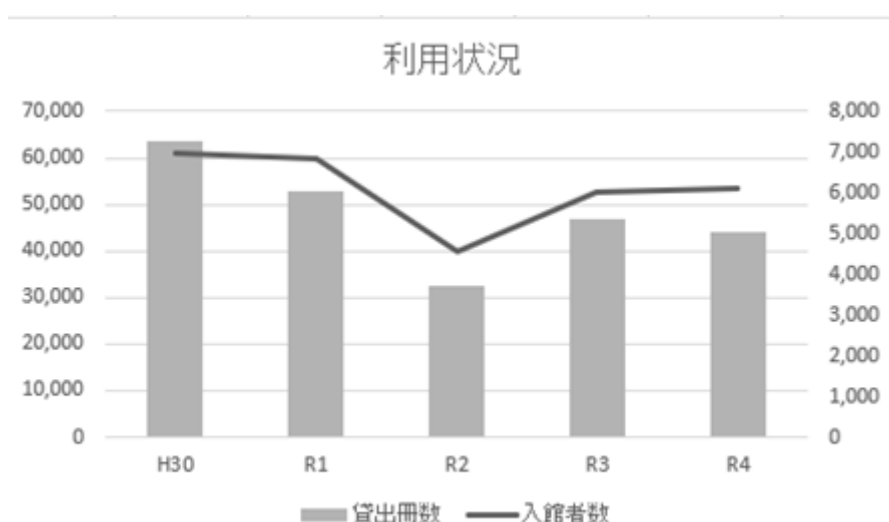


図1 図書館利用状況の推移

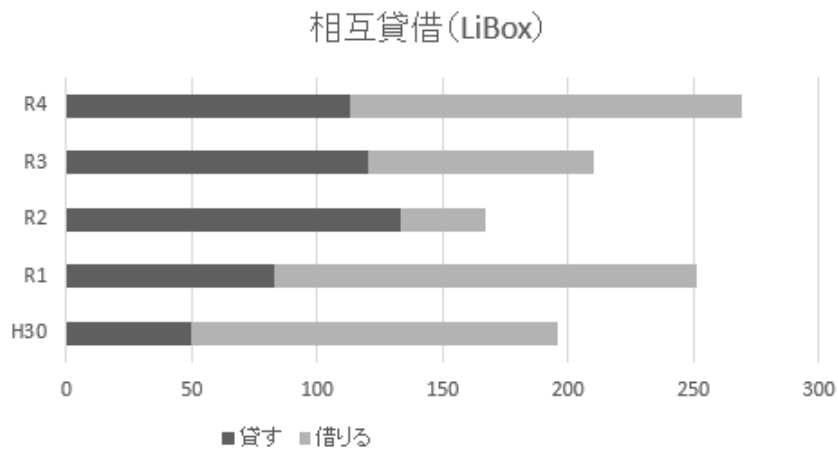


図2 相互貸借状況の推移

## ○ 創造教育開発センター

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会（新任・昇任教員研修会）、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、PROGテスト、PROGテストの解説会（学生向け、教員向け）、第3ブロックAL推進研究会参加、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。 継続的な検討課題はあるが、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

本センターは、2007年度（平成19年度）にFD委員会、教育改善委員会等の役割を統合し、発足したセンターである。本センターでは、平成30年度に、新たに「学習支援に関すること」を活動の目的に加えた。次の項目を業務内容として挙げている。また、年度毎にセンター報告書を刊行している。

- (1) 教育改善、FD及び学習支援に関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

授業評価アンケートの実施、公開授業週間の実施、FD研修会等の企画も継続的に行っている。

令和4年度に本センターで取り組んだ事項を以下に示し、説明する。

#### 2-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること。

##### (1) FD講演会及び研修会について

令和4年度に本校で行った主なFD活動（講演会及び研修会の開催、学外FD活動への参加）は次のとおりである。

- ・ 6月29日（水）に、本校カウンセラーの細田先生を講師としたメンタルヘルス研修会「思春期・青年期の理解—心身の変化を受け止め、受け入れるプロセス」を実施した。
- ・ 11月22日（火）に3名の本校教員によるFD講演会を実施した。
- ・ 11月30日（水）に教務主事による「シラバス作成と成績資料の作成について」の講演会を実施し、その後にワークショップ「今の学生のための高専教育に向けて」を実施した。

- ・ 12月12日（月）に、教務システム教員機能の紹介とするFD講演会を実施した。
- ・ 3月14日（火）にFD研修会「デザイン思考を用いたPBLの進め方」を実施した。
- ・ 3月15日（水）にFD講演会「9月の事案の際の対応について」およびワークショップ「福井高専の学生指導に関して」を実施した。
- ・ 5月30日（月）、11月15日（火）、2月16日（木）に、新任・昇任教員研修会を実施した。9月9日はTPチャート作成を行った。
- ・ 第3ブロックAL推進研究会が、第26回（3月23日（木））に行われ、本センター員が参加し、ブロック内の情報を共有した。
- ・ KOSENフォーラムがオンラインで9月5日（月）、6日（火）に開催され、本校から2名の教員が発表し、本校教員に参加を促した。

これら以外の教員FDに関する研修会、講習会などに参加する教員への支援も継続的に行っている。

## （2）公開授業週間

令和4年度は前期が5月16日（月）～20日（金）、後期が12月15日（木）～21日（水）の期間で公開授業週間を実施した。前期に参加した教員は35名、参加授業数は47件、後期に参加した教員は12名、参加授業数は17件、前期または後期の少なくとも1回は公開授業に参加した教員は38名（52.8%）であった。

## （3）学習支援について

本センターはこれまでも学習支援に関して教員への支援を行ってきたが、昨年度設置された「学習支援室」との関係により、学習支援する教員への支援についてワークショップの実施などを含めて検討中である。

## 2-2. 教育課程の調査・検討に関すること。

### （1）学際カリキュラムの改善

平成30年度から新しく導入した学際カリキュラムも5年目を迎えた。担当者の打合せは適宜行い、情報共有を図っている。データサイエンス教育の充実に伴い、学際カリキュラムの見直しを検討している。

### （2）工学倫理および数理データサイエンス・AI教育プログラムワーキンググループ

昨年度までの「工学倫理」に関するワーキンググループにおいて検討した授業内容、シラバス等を用いて授業を実施した。また、昨年度から数理データサイエンス・AIに関するワーキンググループを発足し、教育プログラムの内容を検討し、令和4年度には、文科省の「数理データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。



### (3) PROGテストについて

今年度も担任の協力を得て、3年生、4年生を対象としたPROGテストを12月1日(木)、2日(金)に実施した。また、2月21日(火)、22日(水)にそれぞれ3年生、4年生を対象としたPROGテストの解説会とワークを、3月9日(木)には、教員を対象とした解説会を行った。

今回は、教員向けの解説会が年度内に実施できた。PROGテストの実施は3年目となり、教員向け解説会でも、これまでの結果との比較があり、本校学生の特徴が示された。PROGテストの結果を今後の進路指導に活かしていきたい。

### (4) 授業アンケート

今年度の前期は昨年度と同様の方法で授業アンケートを実施した。一方、後期の授業アンケートに関しては、アンケート用サーバーの不調により例年通りに実施できておらず、春休み中に実施したため、やや回答数が減少した。次年度からは、科目担当者が最終授業日または試験返却日に実施する方法に変更予定であり、アンケート結果をどのようにして授業改善につなげていくのか方法について継続的に検討する。

## 2-3. メディア教育に関すること

### (1) CBTの実施

令和4年度のCBT(Computer Based Testing)は、1年全クラスが数学と化学、2年全クラスが数学、3年全クラスが数学と物理を受験した。さらに専門科目として、3年電気電子工学科が計測を、4年機械工学科が製図、機械設計、力学、熱流体、材料、4年電子情報工学科が計算機工学、4年物質工学科が有機化学、4年環境都市工学科が建設を受験した。

今年度も休みを含む12月23日(金)～1月13日(金)の期間で、各自が受験する方式で実施した。

## 2-4. 教員間の教育的連携に関すること

### (1) 教員間ネットワーク会議

今年度は、教員間ネットワーク会議の見直しを行い、学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループの活動をネットワーク会議と位置付けることにより、年一回の開催から複数回の開催へと内容を充実させつつ、関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うための会議として実施した。

## 3. 点検・評価

### 3-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること

現状において記載したとおり、「新任教員勉強会」は、昇任教員を含めた「新任・昇任教員研修会」として継続し、実施できた（3回）。また、新任・昇任教員研修会に合わせて学内FD研修会としてTPチャート作成ワークショップを実施した。

FD講演会はメンタルヘルス研修会や、学内講師による講演会、ワークショップなどを実施した。このような学内FD活動を地道に継続していくことが教育改善にもつながっていくものと考えます。

公開授業週間への参加者は、年間を通して少なくとも1回は参加した教員が60%以下となり減少傾向が続いている。時間割の都合などもあるので、公開授業週間以外の期間でも、気軽に授業を参観できる雰囲気があると良い。

学習支援室と協力して、学習支援を行う教員への支援内容を検討する必要がある。

授業アンケートを教育改善につなげる方法の検討など、継続的な課題はあるものの、学内のFD活動は継続的に実施できている。したがって、達成度評価はAと判断する。

### 3-2. 教育課程の調査・検討に関すること

現状において記載したとおり、学際カリキュラムが5年目となり、担当者による教員間ネットワーク会議も継続的に行われている。

工学倫理のWGは、令和4年度開講となり、今年度は実施後の検討となっている。また新たに、数理・データサイエンス・AIに関するWGを設置し、文科省の教育プログラム（リテラシーレベル）が認定され、今後のデータサイエンス教育に関する検討を進めている。

PROGテストは4年目となり、学生向けの解説会もリモートで実施した。3月には2022年度分の教員向けの解説会も実施し、PROGテストの理解も深まった。継続的に実施することで、学生の自己理解・自己啓発につなげ、進路指導に活かしていきたい。

したがって、達成度評価はAと判断する。

### 3-3. メディア教育に関すること

現状において記載したとおり、CBTについては、4学年までの19クラスにおいて、数学、化学、物理および専門学科の各領域（9領域）で実施した。今回も学校での受験ではなく、学生が冬休みを含む指定された期間内に、自分のデバイスで受験した。特に大きな問題もなく実施できた。

したがって、達成度評価はAと判断する。

### 3-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議について、3月開催のネットワーク会議と「学際選択科目担当

者の打合せ」や2つのワーキンググループの会議などにより、教員間の連携を機能的に行っている。

また、第3ブロックAL推進研究会にも継続的に参加し、ブロック内の高専間での情報共有、本校への情報提供などを行った。

したがって、達成度評価はAと判断する。

#### 4. 改善課題・方策

##### 4-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること

公開授業週間への取り組みを検討する必要がある。教務主事団が作成した「授業点検シート」なども上手く使いながら、授業改善の仕組みを考えていかななくてはならない。

FD活動については、昨年度実施した「新任教員勉強会」は、「新任・昇任教員研修会」として継続できた。

学習支援については、継続してセンターとしての関わり方を検討する。

##### 4-2. 教育課程の調査・検討に関すること

卒業生・修了生アンケートの回収（回答）率の向上については、継続課題としている。学際カリキュラムが実施されて5年が経過した。次回の卒業生・修了生アンケートには学際カリキュラムについての質問項目を入れて実施することになる。

工学倫理が令和4年度から開講されたが、WGは今後も担当者会議として継続的に実施する。数理・データサイエンス・AIに関するWGは次年度も、本校の教育プログラムの充実に向けて検討を継続する。

PROGテストも継続的に実施することを前提として、学生の自己発見・自己啓発および進路指導につなげていくために学内での運用方法について検討したい。

##### 4-3. メディア教育に関すること

CBTの実施については、2022年度から年間の放課後利用が可能となる。そういった活用状況などを共有し、CBTの有効的な活用方法について検討を進める。

BYODについては、物質工学科を除く3年生について今年度から実施されており、さらにPCを利用した教育の充実が求められ、先行事例を検討し、各学科での取り組みに活かしていきたい。

##### 4-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議の在り方も含めて本センターで検討し、継続的に実施している学内WGに学校としての教育改善に繋げていく。

## ○ 総合情報処理センター

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) ・総合情報処理センター改修工事に伴う円滑な演習室移転とサーバシステムサービス停止期間の最小化が実現できた。 以上の実績により達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

令和4年度は総合情報処理センターの改修工事が実施され、このため演習室を図書館2Fに、サーバールームを渡り廊下の一部の仮設場所に移転する必要があった。さらに令和4年度末には完了して、令和5年度当初から新演習室で学生が授業を受けられるような時間的制約もあった。

#### 2.1 演習室の移転工事

旧演習室1と3合わせて100台程度を、図書館2Fの仮設演習室に移転し、さらには竣工後には新しい2つの演習室に再移転し、令和5年度当初からの授業を再開させる必要があった。このため、前期終了後8月の夏休み開始直後から移転作業を行い、後期の授業開始時点で仮設演習室での授業を可能にした。また改修竣工後の3月春休み開始直後から新演習室への移転作業を開始して、令和5年度当初での授業開始も可能にした。旧第2演習室は廃止されたが、仮設での運用中の令和4年度後期授業も、新演習室への再移転後の令和5年度前期の授業もコマ数を減らすことなく、演習室運用を支障なく実施できた。

#### 2.2 総合情報処理センターの利用状況

令和4年度の演習室の利用状況を表1に示す。仮設演習室移転中でも平常通り授業での利用がされた。

#### 2.3 サーバルーム移転工事

演習室の移転に加え、サーバールームの仮設場所への移転も実施する必要があった。物理的な装置や付属機器の設置工事に加え、学内各所からの光ファイバーの集約拠点の移設、および学内から引き込まれている通信事業者の光ファイバーの責任分界点の移設などを同時実施しなければならなかった。移転工事期間中は学内各所からのサーバールームへのアクセスが停止するため、実施は8月の学内一斉休業期間中に行った。このため、教職員にはネットワークが停止したことを気づかれることなく、休業期間明けにはアクセスサービスが再開できた。3月の再移転工事では一斉休業期間がなか

ったが、授業が行われていない春休み期間中の金曜日の午後から土曜日にかけての工事をを行い、サービス停止期間を最小限にとどめることができた。

#### 2. 4 総合情報処理センターの運営

令和4年度は各学科においてBYOD導入が行われた。この支援を目的として各クラスで選出されたIT委員で総合情報センターの暫定下部組織としてIT委員会を構成した。IT委員は、総合情報センターからの周知事項を学生に確実に伝えることに加え、トラブルシューティングの1次対応層として機能した。このため、各学科で大きなトラブルが発生することなく、教室で無線LANを使い自分のPCで受講することができるようになった。

高専統一ネットワーク更改によるWiFiアクセスポイントの更改増設と、認証サーバの更改工事は3月14日から実施され、概ね工事期間中の範囲で大きなトラブルもなく完了した。こちらは福井高専発注の工事ではなく、日程調整などが行えなかったために、平日の3日間にわたりネットワークが使えない状況になった。そのような困難な中においても、卒業式を直後に控えている事務職員のエリアだけでも早急に復旧できるように工事調整を行った。

### 3. 改善課題・方策

令和5年度は、次期高専統一ネットワーク更改による認証サーバの更改が行われたこともあり、Microsoft365と学認パスワードの統一や、Eduroamへの加入など利便性向上を行う。また、演習室PCの起動時間の短縮について、ボトルネックの分析と対策を立案し、実現への道筋をつけないければならない。そして必要があれば令和5年度のうちに、このための令和6年度の予算化を実現する。

令和4年度 前期時間割

曜日	第1演習室	第2演習室	第3演習室	第4演習室	
月	1	CAD・CAE 5M	電子情報工学実験Ⅳ 5EI	英語Ⅰ F2	環境都市工学実験実習Ⅲ 4B
	2	電気電子設計 5E			
	3	解析Ⅰ 2E	機械工学実験Ⅱ 5M	創造デザイン演習 1PS/ES	環境都市工学設計製図Ⅳ 5B
	4				
火	1			情報処理Ⅰ 2E	
	2	機械計算力学 5M			環境都市工学設計製図Ⅲ 4B
	3		生産システム工学実験Ⅰ 1PS	電子情報工学実験Ⅱ 3EI	
	4				
水	1	解析Ⅰ 2C		ものづくり情報工学 2PS/ES	
	2	情報化学Ⅰ 2C		制御工学Ⅱ 5E	環境都市工学設計製図Ⅱ 3B
	3	プログラミング基礎 2EI		英語Ⅳ 4C	環境都市工学設計製図Ⅴ 5B
	4				
木	1			英語Ⅱ 2B	環境都市工学実験実習Ⅱ 3B
	2	解析Ⅰ 2E		英語Ⅰ F1	
	3	情報化学Ⅱ 4C	生産システム工学実験Ⅰ 1PS	専門基礎Ⅰ 1EI	建築意匠 5B
	4				
金	1	専門基礎Ⅲ C/All		専門基礎Ⅲ M/All	専門基礎Ⅲ B/All
	2	専門基礎Ⅰ E/All		専門基礎Ⅱ EI/All	
	3			電子情報工学実験Ⅰ 2EI	
	4	プロジェクト演習(学際) 4All			

令和4年度後期時間割

曜日	第1演習室(コミュニティ)	第3演習室(コミュニティ)	第4演習室
月	1	プログラミング基礎 2Ei 村田	解析 I 2E 柳原
	2	情報基礎演習 2Ei 村田	解析 I 2C 柳原
	3	専門基礎Ⅲ C/1AII 佐々	専門基礎 I Ei/1AII 小越
	4	英語 I F4 藤田卓	
火	1	情報化学Ⅱ 4C 佐々	現代制御工学 5E 佐藤匡
	2	英語 I F2 ポリン	技術者基礎 5E 山本
	3	第2外国語Ⅰ(ドイツ語) 4Ei 田中ま	英語Ⅳ 4C ポリン
	4	C言語基礎 2M 亀山	英語Ⅳ 4B ポリン
水	1	英語 I F1 ポリン	解析 I 2C 柳原
	2	パワーエレクトロニクス 5E 秋山	解析 I 2E 柳原
	3	解析Ⅲ 4C 柳原	機械設計製図Ⅰ 3M 金田
	4		
木	1	情報化学Ⅰ 2C 佐々	制御工学Ⅰ 4E 佐藤匡
	2	英語Ⅱ 2B ポリン	画像情報処理 2PS/ES 小越
	3		
	4		
金	1	専門基礎Ⅱ C/1AII 山脇	創造デザイン演習 1PS 辻子
	2	専門基礎Ⅲ M/1AII 村中	専門基礎Ⅰ E/1AII 丸山
	3	環境都市工学実験Ⅰ 2Ei 村田	計測・制御工学Ⅰ 1PS 佐藤匡
	4		機械設計製図Ⅰ 3M 金田

## ○ 地域連携テクノセンター

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5) リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6) 地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開してきた。以下にテクノセンターの沿革を示す。

年 度	内 容
平成 3 年度	先進技術教育研究センターの設立
平成 6 年度	教育研究振興会の結成
平成 8 年度	活動紹介誌 J O I N T の発行開始
平成 1 2 年度	J O I N T フォーラムの開催開始
平成 1 6 年度	伝統産業支援室の設置
平成 1 7 年度	地域連携テクノセンターに名称変更
	地場産業支援室の設置
	教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 1 9 年度	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 2 5 年度	テクノセンター棟の一部改修
令和元年度	テクノセンター棟の改修完了



## (2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。共同研究は、令和4年度は13件（受入金額3,366千円）の申込みがあり、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究に取り組んでいる。なお、令和3年度の12件（受入金額2,857千円）に対し件数が微増し、受入金額は約1.2倍となっている。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として、平成17年度から福井県和紙工業協同組合より水質検査をこれまで継続的に受託してきた。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段階に当たる技術相談を随時受け付けており、令和4年度もテクノセンターを通じて、または各教職員への直接の技術相談に応じた。

テクノセンター内の実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、超高分解能電子顕微鏡システム（TEM）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、顕微赤外吸収測定装置（IR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究をはじめ企業との共同研究などに活用されている。

## (3) 教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流

### ①活動紹介誌JOINT

教員や技術職員の研究シーズを掲載した、テクノセンターの活動紹介誌JOINTを毎年6月に発行しており、広く外部に配本して本校の有する人的、知的、物的資源の情報を発信している。教職員の一部は入れ代わりがあるため、これらのシーズを毎年更新して地域社会のニーズとの整合性を高めるよう努力している。

### ②越前モノづくりフェスタ2022

越前市の地域産業の振興発展を目的とした「越前モノづくりフェスタ2022」が、3年ぶりに9月10日、11日の2日間で開催された。今年度は、放送メディア研究会による活動紹介、サイエンスクラブによる科学実験をそれぞれ実施し、数多くの親子連れの来場者に科学技術の魅力を発信した。

### ③北陸技術交流テクノフェア2022、ふくいITフォーラム2022

全国からものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア2022」が、今年度から規模を従来通りに戻し、リアル開催及びWeb展示のハイブリッド開催となった。会期はリアル開催が10月20日、21日の2日間であり、Web開催の期間は10月3日から11月30日の約2ヶ月間Web上で開催された。10月20日、21日のテクノフェア会場への来場者数は16,280

名であり、天候にも恵まれ多くの来場者が訪れた。福井高専のブースでは、専攻科2年生が現在取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者からの意見や質問に対して対面で回答し、懇談を行った。

また、同時期にふくいITフォーラム2022も併せて開催され、産学官連携推進コーナーには本校電子情報工学科においてプログラミングコンテストに出展したアプリケーションについて実物を展示し、来場者が体験した。

#### ④JOINTフォーラム2022

本校と地域企業及び産学官連携関係者との結びつきを深めることを目的とした「JOINTフォーラム2022」を、12月14日に鯖江市嚮陽会館で開催した(参加者109名)。国立大学法人福井大学 産学官連携本部長 米沢晋氏による特別講演が行われ、『事例から見る福井地域における産学官連携』について講演いただいた。また、本校教職員・本校専攻科生による26件のポスターセッション、全国高専プログラミングコンテスト出展作品のほか、地域連携アカデミア会員企業からJOINTフォーラム2022のために作成いただいた企業ポスター21件の紹介があり、活発な意見交換などが行われた。

#### ⑤高専カフェ

本校教員が自身の専門、研究に関連する内容を、一般向けにわかり易く伝えることを目的としたイベント「高専カフェ」を実施した。これは平成27年度から始まったイベントで、10月から1月の間、月1回のペースで、午後5時30分より1時間程度開催した。講師及びテーマは次のとおり予定した。

10月14日 高橋奨 教員「私たちの生活を支えるセラミックス」

11月11日 伊勢大成 教員「研究開発を効率化する品質工学の考え方」

12月9日 古谷峻熙 教員「身の回りの光化学反応」

1月13日 土田怜 教員「宇宙にたまたま粒子と波動」

なお、参加者は地域の方や卒業生、教職員、学生など、4回で計69名であり、昨年度よりも多くの方の参加があった。

### (4) コンテストを通じた地域貢献

#### ①第28回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットを製造している越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受け、毎年「マグネットコンテスト」を主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養の一環として役立っている。第28回となる今年度は「遊びごろのやわらか頭」のテーマに1112件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果20作品が入賞した。審査には、信越化学工業株式会社武生工場の社員の方、テクノセンター素材・加工部門の西野純一部門長をはじめ、関係者に多大な協力をいただいた。表彰式は

2月7日に対面で開催され、アカデミア会員企業、本校教職員の参列のなか、表彰状、盾等の授与を行った。

#### ②第17回越前市ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を涵養し、知識・技能を高めることを目的として、越前市ロボットコンテストを開催している。全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会につながる大会という位置づけで、テクノセンターは平成22年度から様々な形で協力を継続している。今年度は9月25日に本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポート、審査員を計測・制御部門の亀山建太郎部門長、西部門員が行った。参加者は小中学生41チーム105名であった。

### (5) 地域社会への技術支援

#### ①技術相談及び研究設備

令和4年度はテクノセンターを通じて技術相談を2件実施し、また各教職員への直接の技術相談にも応じた。また、企業からの「研究設備利用」依頼が継続的に8件あり、すべて許可した。

#### ②防災グッズ工作教室

地域の安全安心に貢献することを目的として、丹南ケーブルテレビ株式会社との共催により防災グッズ工作教室を例年開催しており、今年度は図書館2Fコミュニティルームで7月16日に開催した。

教室ではテクノセンター地域・文化部門の長谷川智晴部門長、挽野真一部門員をはじめサイエンスクラブの学生が参加児童・生徒を補助してダイナモ発電ラジオの製作を行った。工作教室の様子は丹南ケーブルテレビの番組内で放送されている。

### (6) リサーチアドミニストレーター（RA）の任用と起業家育成、事業創出の支援

今年度も昨年度に引き続き、リサーチアドミニストレーター（RA）産学連携担当として南保幸男氏、知的財産担当として蓑輪泰造氏、研究推進担当として安丸尚樹氏の3名を任用した。テクノセンター内に、FK-RA オフィス（福井工業高等専門学校 リサーチアドミニストレーターオフィス）を開設して2ヶ月に一度全体での情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えた。

今年度についても引き続き、主に学内教員のシーズ調査を実施、地域企業への訪問、学内の知的財産特許化の支援、科研費等の外部資金獲得に対しての支援を行った。また、福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与

することを目的として、テクノセンター2階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース（定員2名）を半年契約で提供している。今年度はテクノセンターの改修に伴い入居者がいない状態であるが、学生の起業支援等につながる環境づくりを行っている。

#### （7）地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、今年度、計114社となった。今年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたため、地域連携テクノセンター長及びリサーチアドミニストレーター（RA）産学連携担当が夏季に会員企業を訪問した。訪問先では、今後の人材育成や連携事業の要望についてさまざまな意見を吸い上げ、今後の連携活動について話し合った。

また、今年度のアカデミア役員会およびアカデミア総会については、予定通り対面にて実施した。また、10月24日から28日にWebで開催されたKOSEN EXPOに、アカデミア会員企業11社が会社情報、技術内容に関する展示をし、本校教員が技術シーズ発表を行うことで、全国にある高専や企業との関係を深めた。

さらに、会員企業とのより親密な関係を築き、共同での技術開発や研究へと発展させることを目的として、「JOINTフォーラム」にてアカデミア会員企業紹介のポスターを21件掲示し、学内外のフォーラムの来場者にアカデミア会員企業を紹介し、連携を深める活動を行った。

#### （8）連携研究

##### ①ふくいオープンイノベーション推進機構

県内の産官学連携の新たな枠組みによる活動を目的として「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」が平成27年度に設立され、福井県工業技術センターの後藤基浩所長（FOIPディレクター）を中心とした企画検討会が毎月1回のペースで開催されている。本校からは地域連携テクノセンター長が委員として参加しており、他機関との有機的な連携に努めている。

##### ②高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WG

高専機構第3ブロック（東海・北陸・近畿地区）における教員の研究分野の協働共有計画を策定し、高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金への共同申請を促進する活動が平成27年度よりスタートした。現在は研究推進ボード及び拡大研究推進ボードも活動しており、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、2月24日に開催された「専攻科研究フォーラム」に積極的に参加し連携を図っている。

### 3. 点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催事業について、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に徐々に戻りつつあり、ほぼ例年どおりの活動を行うことができた。各種イベントへの出展について、例年通り出展した。共同研究の受け入れについて、件数は微増であるが金額については増加した。さらに、ふくいオープンイノベーション推進機構や高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGの活動により連携研究の意識が高まり、結果としてアカデミア会員企業数の増加につながると共に、共同研究への取り組みもこれまでと変わらず活性化した状況にある。よって、達成度はAと判断する。

### 4. 課題・方策

第4期中期計画の期間に入っているが、これまでの活動に引き続き、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーターも一致協力しながら地域連携アカデミアの活動の活発化を図って行くと共に、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につながる、教職員間連携や外部との連携を深める努力を継続していきたい。また、平成27年度より実施されている福井県内大学生等の地域人材育成支援補助事業に毎年応募しており、今後も産官学連携活動をテコにした学生の研究開発意欲や県内企業への就職意欲の向上へと結びつけていく努力を怠らないようにしたい。

表 令和4年度地域連携テクノセンター事業一覧

月	日	内容	場所	備考
6	25	広報誌 JOINT 2022 の発行		
	27	地域連携アカデミア役員会の開催	福井高専	地域連携アカデミア
7	16	防災グッズ工作教室	福井高専	共催（丹南ケブ ルテビ）
	19	地域連携アカデミア総会の開催	福井商工会議所	地域連携アカデミア
9	1-30	第28回マグネットコンテストの作品募集		主催
	10-11	越前ものづくりフェスタ 2022	サンドーム福井	後援
	25	第17回越前市ロボットコンテストの開催	福井高専	共催（越前市中学校技術・家庭科研究会）
10	14	第1回高専カフェの開催	福井高専	主催
	20-21	北陸技術交流テクノフェア 2022 に出展	福井県産業会館	協力
	20-21	ふくい IT フォーラム 2022 に出展	福井県産業会館	協力
	29	福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2022	福井高専	主催
11	11	第2回高専カフェの開催	福井高専	主催
12	9	第3回高専カフェの開催	福井高専	主催
	14	JOINT フォーラム 2022 の開催	鯖江市嚮陽会館	主催
1	13	第4回高専カフェの開催	福井高専	主催

2	7	第28回マグネットコンテスト表彰式の開催	福井高専	主催
---	---	----------------------	------	----

## ○ 教育研究支援センター

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

2 グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。また、前年度に引き続き、コロナ禍の影響で当初計画していた出張・研修等報告会が中止やオフラインがオンライン実施に変更する等あったが、公開講座開講や内部報告会などは行うことができた。このような厳しい状況の中でも可能な限り教育・研究・技術等の各支援業務にセンタースタッフが一致団結して取り組んだ。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

#### (1) 基本方針

教育研究支援センターは平成16年4月に開設され、学生や教職員への教育支援業務や技術支援業務を組織的に、効率よく且つ円滑に行うことを使命としている。今年度は、専門分野の融合複合化の実質化と実効化を目的とする新教育カリキュラムに則り、生産と環境・基盤の2グループ体制に再編して4年目となり、各グループ内は勿論、グループ間の有機的連携と教育支援体制の強化を図った。さらに、これまでと同様、技術職員の技術と技能向上、活動状況の情報発信を図るとともに地域社会への貢献を趣旨として、「広報・総務」、「学外貢献」、そして「研修」の3つのワーキンググループを設けて活動した。また、当センターの組織目標として“十分な意思疎通と情報の共有化を図るとともに、報告・連絡・相談(報連相)の体制の維持・強化”、“知識の蓄積と技術・技能の能力向上”、“技術職員相互の連携の下での技術・技能の習得と伝承”と“適切な安全教育に対する取組みの継続的な実施”を掲げた。

#### (2) 活動状況

##### ① 教育支援

本科では化学実験、物理実験、工学基礎物理(実験)のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。ジュニアドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。

##### ② 技術支援

各専門学科より依頼のキャンパスツアー（9月）、公開講座（6件、技術職員延べ9名）、出前授業（5件、技術職員延べ10名）などの支援業務を担った。

### ③ ワーキンググループ

#### ア 広報・総務ワーキンググループ

同ワーキンググループは、本センターのサーバ管理及び情報機器管理の徹底および情報セキュリティの確保を目的に設けられている。あわせて、ホームページに公開講座の開催案内、応募状況や実施報告を逐次掲載し、本校のプレゼンス向上に貢献している。さらに、本センター業務効率の向上を図るために、コミュニケーションツールの一つであるマイクロソフトTeamsを利用して支援センターのチームに設けている「業務連絡用チャンネル」を活用して諸連絡の確認徹底を図った。

この他の活動としては、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）と、ポータルサイト構築プロジェクトと連携を図りながら、前述した公開講座や外部資金、基金関連記事など、利便性とホームページのコンテンツの質的向上等も図った。

#### イ 学外貢献ワーキンググループ

同ワーキンググループは、学外に対して本校及び本センターの活動状況の情報発信と教育資源の地域社会への貢献を目的に設けられている。

今年度はJSTのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」の支援を行うとともに、支援センター独自に、公開講座を2件実施した。次年度もジュニアドクター育成塾の講座を中心に据えながら活動実施を予定している。

#### ウ 研修ワーキンググループ

同ワーキンググループは、個々の技術職員の専門分野を基軸とし、幅広い多様な支援を行うための技術と知識を得る機会の提供を目的に設けられている。前述した理由から例年開催されている学外での研修参加ができなかった。

次年度以降、外部研修に参加し、各技術職員の専門的知識や技術の裾野の拡大を適宜図って行く予定である。

### ④ 競争的資金の獲得

令和4年度科学研究費助成事業（奨励研究）に13名の技術職員が応募したところ4件が採択された。なお、同助成事業に採択された本校教員と共同研究を展開している技術職員もいる。また、民間の研究助成金であるパロマ環境技術開発財団に応募し、助成金の内定を得ることができた。（技術職員としては初めての採択となるようである。）

### ⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動

技術職員が業務を遂行する上での危険有害要因を把握し、実験・実習の場のリスクを低減することで、より安全で且つ衛生的な作業環境を整える旨を安全



衛生方針に掲げて、平成24年度から継続的に活動している。その一環として平成29年度にWBGT自動測定システムを構築した。今年度はライフライン改修のためWBGTの測定結果およびそれによる警戒情報の公開はできなかったが、次年度からは測定を再開する予定である。また、技術職員が教育研究支援業務を遂行する教室の一部において照明設備等の劣化状況確認のための照度測定を2月に実施した。

⑥ ワークライフバランスの実現を目的としたRPA等の活用による業務効率化の推進の取り組み

事務職員と技術職員が協同しながら研修会を企画・開催して、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により業務の軽減・効率化に繋げ、独立行政法人国立高等専門学校機構が実施している、令和4年度国立高等専門学校機構職員表彰において、最高賞である「国立高等専門学校機構職員表彰 理事長賞」に選ばれた。

### 3. 点検・評価

当センターは、平成29年度に生産と環境・基盤の2グループに再編されたが、これにより各専門分野以外の領域をも意識することが重要であり、従前とは異なる分野での教育支援を要求される機会も増える傾向にある。このため各種の研修会や「教育研究支援センター連絡会」を通して各技術職員の専門分野の裾野を徐々に広げる継続的な努力を行っている。

これらのことを踏まえ、今年度の達成度評価はAと判断する。

### 4. 改善課題・方策

技術職員間での情報共有と連携の下、高度化教育カリキュラムへの対応の高機能化と技術・技能の伝承等を目的に、前述してきたような各種の取組みをセンターとして実施してきた。今後は、技術職員間での意思疎通をさらに図ることが望まれる状況にある。これにより本校の教育資源を大いに活用した特徴的な取組みも期待され、学校全体の活性化に加えて技術者教育の実質化・実効化に大きく寄与できると考えられ、関係者の協力の下、緊密且つ有機的な連携強化を図りたい。

高度な教育支援、技術支援を遂行するためには技術力アップが必要であり、忙しい支援業務の合間を縫っての業務としての研究活動の奨励を行なった。その結果、昨年度に引き続き、科研費の採択も増えた。今後も自己の能力アップのための自己研鑽を奨励していきたい。

## V-5. 委員会に関する事項

### ○ 教育システム推進委員会

#### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) P D C Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのP D C Aサイクルは、機能していると考えられるため、達成度評価はAと判断する。

#### 2. 現状

##### (1) 教育システム推進委員会の業務

本委員会は本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図るための委員会である。委員会の主な業務内容としては、教育システムに関する次の事項に関して、連絡、調整及びフォローアップ等を行う。

- ① 教育システムの実施に関すること。
- ② 教育システムの点検、評価及び改善に関すること。
- ③ その他教育システムの推進に関すること。

##### (2) 令和4年度の活動

本委員会は本校のP D C Aサイクルが決められたとおりの手順で回っているか、連絡、調整及びフォローアップ等を行う委員会であるといった認識のもと、本年度は各委員会におけるP D C Aサイクルが実施されているか確認をした。

#### 3. 点検・評価

P D C Aサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。

#### 4. 改善課題・方策

次年度からは、アセスメントプランに従って本校の教育システムのP D C Aサイクルが円滑に実施されるよう、教育システムの点検・評価をするとともに改善を図り、更なる教育システムの推進に努める。また、教学マネジメントを実施するために組織の改編も見据えた方策を次年度は取りたい。

## ○ 情報セキュリティ推進委員会

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
-------------

(達成度評価の理由)
------------

福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 福井高専独自の標的型メール攻撃に対する演習を全教職員に行った。 以上の実績により達成度評価はAと判断する。
--

### 2. 現状

自助努力を怠った責による重大セキュリティ・インシデントも含めて、令和4年度において重大セキュリティ・インシデントは発生しなかった。また福井高専全教職員に対する標的型メール攻撃に対する演習を完了し、セキュリティの意識を高めた。

#### 2.1 情報セキュリティ・インシデントについて

令和3年度に発生させてしまったサーバオペレーションミスを原因とする情報漏洩の経験を踏まえ、十分な原因分析と対策を行い、今年度は十分慎重に学外への情報発信（合格発表など）と情報収集（公開講座参加者募集に伴う個人情報収集など）を実施した。これらの機能や性能を低下させることなく、行事イベントを乗り切った。

#### 2.2 標的型メール攻撃に対する防御施策

令和4年度においても機構主催の標的型攻撃メール対応訓練が2回実施されて「すぐやる三箇条」について実践した。セキュリティに関連する管理者・利用者への講習などにも積極的に参加し、ビデオ会議システムで実施された情報セキュリティトップセミナーにも校長をはじめ各センター長を含めた役職者が参加している。

また、機構主催の訓練に加え、福井高専専攻科在籍中の学生が研究で開発した教材を使い、教職員への研修を実施した。この教材は、実際に標的型メールを受信していなくても、あたかも標的型メールを受信したかのような画面を表示して、それをクリックして添付ファイルを起動できる。すると、ランサムウェアがファイルを暗号化する様子や身代金要求画面、フィッシングサイトに誘導され、IDパスワードを盗み取る画面などに遷移して、セキュリティ・インシデントを体験できる。さらに、このような状況に陥った場合にすぐやる三箇条を演習する。これをすべての教職員に職域ごとに閲覧していただきセキュリティ意識の向上を図った。

### 3. 点検・評価

高専機構主催による標的型メール演習に加えて、福井高専独自の追加演習をすべての

学科および教職員に対して行った。高専機構の演習は、標的型メールを開かないような動作習慣を習得することを目的としているのに対して、福井高専独自の演習はもし開いてしまったらどのようなことが起こり得るのかを、可視化して印象付けることを目的としている。同じことを短時間で繰り返すとセキュリティ意識が麻痺してくるが、異なる視点での演習を行うことで、知識や体験が広がることが確認できた。

以上重大インシデントの発生がなかった点、および福井高専独自の標的型メール演習を実施したことをもって達成度評価をAとする。

#### 4. 改善課題・方策

令和5年度も引き続き、重大セキュリティ・インシデントの発生を避けるべく、サーバサイトのオペレーションには慎重を期すこととする。

## ○ 遺伝子組換え実験安全委員会

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。

### 2. 現状

- (1) 令和4年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、下記7件の実験の実施を承認した（令和4年5月及び令和4年6月）。

番号	実験の管理者		第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
	所属・職	氏名			
R4-1	物質工学科・准教授	松野敏英	pUC19 プラスミドを用いた組換え大腸菌	P1 レベル	2022. 4-2023. 3
R4-2	物質工学科・准教授	松野敏英	pANT プラスミドベクターを用いた組換え大腸菌	P1 レベル	2022. 4-2023. 3
R4-3	物質工学科・教授	高山勝己	各種タンパクを表層発現した酵母触媒の開発	P1 レベル	2022. 4-2023. 3
R4-4	物質工学科・准教授	川村敏之	植物遺伝子組み換え	P1P レベル	2022. 4-2023. 3
R4-5	物質工学科・准教授	松野敏英	遺伝子組み換えアカパンカビの使用	P1 レベル	2022. 4-2023. 3
R4-6	物質工学科・准教授	川村敏之	酵母シグナル伝達に関する研究	P1 及び P1P レベル	2022. 6-2023. 3
R4-7	物質工学科・准教授	川村敏之	鉄硫黄タンパク質発現系の構築	P1 レベル	2022. 6-2023. 3

(2) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底について、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した（令和5年3月）。

(3) 文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した（令和5年1月）。

### 3. 点検・評価

「2. 現状」において記載したとおり、今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果を得たため、達成度評価はAと判断する。

### 4. 課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のための必要な体制を更に整備すると共に、関係研究者への注意喚起を含めたなお一層の周知徹底を継続することとする。

## ○ 知的財産教育委員会

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
-------------

(達成度評価の理由)
------------

今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。
--

このため、全体の達成度評価はAと判断する。
-----------------------

### 2. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。

#### (1) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した。

本科5年生の「工学倫理」は全学科の学生を対象とし、現代社会において、技術者が社会的責任を問われる背景を理解し、工学倫理に関する基礎知識を修得する目的で開講されており、リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏が企業での知的財産に関する部分の講義を担当している。今年度は7月29日に物質工学科、環境都市工学科を対象に実施し、1月31日に機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科を対象に実施した。

専攻科1年生の「創造デザイン演習」は、前期は3Dプリンタを利用して作成した制作物を全国高専デザコン2022へ出展することを目的として実施され、後期は地域企業の課題をグループワークで解決を目指すものであり、いずれも知的財産権と大きな関わりがある。そのため、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏に知的財産に関する支援を依頼し、創造デザイン演習の授業を利用して5月2日に知的財産に関する講習会を実施し、また特許検索に利用される J-PlatPat の使い方を学ぶための知的財産セミナーを次週の5月9日に実施した。講義を受けた専攻科1年生が、知的財産権を理解したうえで J-PlatPat を利用し、「創造デザイン演習」をはじめとした、実際の課題解決に役立てるよう支援を行った。

#### (2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

知的財産を活用した新たな事業を創出する産学官金連携活動について、「地域知財を通じた知と技の融合・連携づくり」をテーマとした「ふくい知財フォーラムセミナー」が毎年福井大学にて開催されており、本校も出席して他機関との連携を行っていた。今

年度からは「ふくい知財フォーラムセミナー」が発展的に解消され、「知財コミュニティアクト」となった。産学官連携を通じたイノベーションの創出を牽引すべく、その牽引力となる知財人材の育成や交流を目的としたものであり、引き続き本校も参加していく。

#### (3) 知的財産教育のカリキュラムへの導入

ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みを行っている。すなわち、各学科の2～4年で実施される創成系科目において、学生の製作物やアイデアを例に取った知的財産への認識を高める教育を実施した。対象となる授業は、プロジェクト演習（全学科4年）、知能機械演習（機械工学科4年）、電気回路Ⅱ（電気電子工学科3年）、ソフトウェア工学（電子情報工学科4年）、物質工学実験Ⅲ（物質工学科4年）、環境都市工学設計製図Ⅲ（環境都市工学科4年）などである。また、本科5年必修科目である「工学倫理」1コマ（90分）では、特許法・著作権法等についての講義を行っている。

#### (4) 特許権及び意匠権の審議

本校が関係する特許について、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の蓑輪氏に支援いただき、知的財産教育委員会にて審議をしている。その結果、1件の特許権実施許諾契約解約について了承、1件の特許審査に伴う拒絶理由応答について了承した。

また、2件の発明届について同様に審議を行った。その結果、2件について独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則及び運営要領に基づき、機構が承継する職務発明と評価し、発明等届を理事長宛に提出した。

### 3. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許の活用について審議を行った。よって、今年度の達成度はAと判断する。

### 4. 改善課題・方策

知的財産は本校全体にとって文字通り「極めて重要な資産」であり、その位置付けはこれからも変わるものではない。第4期中期計画の遂行に際しても、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーター（RA）と連携しながら本校教職員による発明届をさらに増加させるための支援体制の強化を行っていくと共に、学生に対する知的財産への興味関心をさらに深化させるための教育活動に取り組んで



いきたい。

## ○ 安全衛生委員会

### 1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
-------------

(達成度評価の理由)
------------

健全な就労環境の維持に関しては適切に運営されており、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理において、特にメンタル部分については絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。
---

このため、達成度評価はAと判断する。
--------------------

### 2. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

#### (1) 健全な就労環境維持：

- ① 月1回の巡視を実施し、危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課して、良好な安全衛生管理体制を維持できるようにしている。
- ② 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを、学内各所と連携を取りながら行っている。
- ③ 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負荷を考慮しつつ就労環境の改善に努めている。
- ④ 本来ならば、救急救命士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置の講習会を実施するところではあるが、消防署からコロナウイルスの影響で実施できない旨の連絡を受け、今年度も残念ながら開催できなかった。次年度は通常の状態に戻して臨みたい。

#### (2) 健康維持・管理：

- ① 今年度は、開催時期のずれが生じた昨年と異なり、新型コロナ感染症流行前と同時期に法定の健康診断（定期・特定）を実施できた。異常が認められた者には、産業医との面談等を含め適切な措置を講じるよう指導を行っている。
- ② メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことのないよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら各所管にフィードバックを行い、改善を促している。
- ③ 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、エアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす工夫

を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。

- ④ 平成23年度より一般定期健康診断の有所見の改善取組計画を策定し、改善に向けた取組を実施した結果、令和4年度の有所見率は、前年度から改善傾向にある。

### 3. 点検・評価

健全な就労環境の維持に関しては、適切に運営され、支障のない環境が維持されているといえる。また、健康の維持管理においては、絶対評価が難しい側面はあるが、サポート体制において十分な体制を整えていると考える。よって、達成度評価はAと判断する。

### 4. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては現行体制を継続し、評価疲れにならないよう工夫をしながら巡視点検やアンケートを行い、結果を適切にフィードバックして行くことに努める。

また、健康維持・管理に関しては、個人意識の啓発を続け、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。

## VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

### 1. 全学的に関する事項

教務関係については、高専教育の質保証についての方策に努めている。令和4年度  
の原級留置率や不進級率は昨年度と比較していずれも改善した。昨年度から、1，2  
年生の学生を対象に学習支援室を立ち上げ、補習や勉強会にTA等を活用し、成績不振  
の学生に対しての学習を組織的な取り組みとして継続的に実施している。教育の質の  
保証の一環として、今年度は、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランを定め  
た。今後は、新しい教務システムを中心に据え、データを駆使した学生指導に取り組  
む教学IRの展開を模索する。また、学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するた  
めのPROGテストの実施、工学倫理の授業の実施、文部科学省の「数理・データサイ  
エンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定が行われた。次  
年度は、高専教育の質保証のため、今年度定めた教学アセスメント・プランのアセス  
メントの実施、教員FDの体系化の点検、ポートフォリオ教育、新しい教務システムを  
中心として学生情報の集約および共有の実施とデータに裏付けされた学生教育に結び  
付けること、数理・データサイエンス入門に繋がる学際カリキュラムの見直しに取り  
組む。

入試関係では、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志  
望での合格を可能とした仕組みの2年目であったが、学校全体の入試倍率は1.18倍  
であり、前年度の1.32倍を下回った。さらに電気電子工学科で定員割れとなった。  
県内志望者が前年度よりも27名減少しており、県立高校探究科に受験生が流れたと  
考えている。また、追試験を含めて5名の受験辞退者、1名の入学辞退者があった。  
私立高校対策、県立高校探究科に対する対策に工夫が必要なこと、学科への応募人数  
の凸凹を出来るだけでなくすような中学生に対する説明が必要であり、特に女子中学生  
に対する説明に工夫が必要であることなど今後多くの課題を残している。次年度は、  
入学生の質を向上させるために、高専で実施している探求型の授業や給学給付金制度  
の仕組みなどの丁寧な説明、女子学生のロードマップについてのパンフレット作成、  
編入学試験等についての説明の工夫、多様な入学生を受け入れる入試方法の策定など  
の入試広報の改善を行う。

学生指導関係については、基本方針を5つ設定し、学生指導を行っている。学生生  
活を充実させるための講演会を、オンラインなどを活用し、ほぼ予定通りに行った。  
課外活動における教職員の負担軽減を図る制度も継続的に運用している。今年度は、  
コロナ禍の影響を受けながらも、体育祭、高専祭が開催した。ロボコンやプロコン、  
デザコンに出場し、プロコンとデザコンでは入賞することができた。またその他のコ

ンテストでも成績を残した。ガリレオコンテストやボランティア等学生の自主的な活動の機会を作り、活発な活動を行えるよう環境整備を継続して行っている。財政面で不安を抱える学生に向け奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行うとともに、本校独自の奨励金規則を制定した。高専体育大会や高体連関連の大会に積極的に参加し、全国高専体育大会では上位入賞を果たした。舞鶴高専との交歓試合を実施し、高専間の交流を果たした。高専祭や体育祭の規模を従来の規模に少しずつ戻しながら実施した。救急救命講習会を3年ぶりに実施した。コロナ禍による制限が続いている現状で、学生の活動の機会を可能な限り確保できたと考える。今年度も、コンテスト・大会などの学生の活躍の場をできるかぎり保持すること、引き続き学生のものづくりへの興味を引き出すための学生生活の活性化、学生の指導力向上等にかかわる教職員のスキルアップのための研修会などへの積極的な参加の促進、学生の心身の健康管理に資するための外部機関とのよりスムーズな連携を図ることを進める。

学寮関係については、その運営が学寮関係教職員と、日々の寮監とが緊密に連携を取りながら適切に行われている。令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策に基づく学寮環境構築及びその維持を継続し、コロナ禍ではあるが、感染症予防に最大限留意した学寮自治（「寮生会」）活動の活性化のための支援や、寮生の「自立と自律」を促す教育機会の提供を慎重に行った。学習面では継続して1、2年生の成績不振者に対して高学年学生による学習指導を行っている。寮生で組織している寮生会も、コロナ禍にもかかわらず、感染予防に留意しつつ、寮生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のため、積極的に活動した。中学生やその保護者に対しては、オープンキャンパスなどの機会を通じて、施設等の公開を行っている。また、グローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）が竣工し、竣工式を実施した。定年退職した元（含再雇用）教員による学寮日直業務従事も維持され定着した。

キャリア支援関係については、低学年から「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。低学年から学年進行に応じたキャリア形成のための講座を小規模に分割した対面式による実施や、オンライン開催、これらの併用など、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を取りながら、企画・実施した。「全国高専共通利用型進路支援システム」や校内ネットワークの「進路情報フォルダ」などの進路情報の提供システムも整備し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、コロナ禍にあっても求人倍率が高く良好な就職活動が行われている一方、進学者の割合は44%と昨年度の同様であった。第一希望の進路先に合格した割合は就職、進学のいずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。次年度は、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努め、キャリア教育の充実と効率化を意識して、行事の見直しに加えて、進学支援の充実も行う。

教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた取り組みにより、令和4年度の科学研究費助成事業（科研費）の採択結果は、新規14件と継続18件を合わせた採択件数が32件、直接経費と間接経費を合わせた採択額が30,660千円であり、前年度を大きく上回った。新規14件の採択数は全国51高専中第4位であった。また、51高専中で科研費の採択件数・採択額共に平均的な値となった。2/28に発表された令和5年度は、新規8件、継続21件を併せた採択件数が29件、直接経費と間接経費を合わせた採択額が31,910千円となり、採択件数は前年度を下回ったが、配分額は前年度を上回った。科研費以外の令和4年度の外部資金も例年度並みを獲得した。令和4年度の研究紀要については3編のみであり、令和4年度より年2回刊行とすることとしていたが、令和5年度からは、2分冊制を廃止し、年1回刊行とし、刊行物をJ-STAGEで公開することとした。令和2年度までは「研究活動評価のための調査」を実施してきたが、令和3年度から各教員が研究者としての実績をresearchmapに登録することとしているため、次年度は継続的な情報更新を促すとともに、登録情報を用いて研究活動を評価、点検するシステムを検討する。

今年度の地域・社会貢献活動については、公開講座14件、出前授業17件を実施するなど地域社会へ本校の教育・研究資源を発信し、本校の認知度向上に資することができ、昨年に比べ、公開講座が+3件、出前授業が+5件であった。それぞれの講座においては、参加者の満足度は高く、教職員及び学生と地域住民との交流が図られており、エンジニアリング・コミュニケーション能力育成や地域・社会貢献が十分に果たされていると言える。今年度は公開講座実施時に救急搬送することがあったため、公開講座時の緊急対応マニュアルを作成し、次年度以降の公開講座にて使用する。

今年度のグローバル関連事業においては昨年同様新型コロナウイルスの影響を受け海外研修や海外インターンシップが見送られたものの、『日本・マレーシア若者リーダー交流 in 福井』では本校学生がマレーシアで研修のため現地を訪問し、本校の海外派遣の再開の兆しを見せた。また、引き続きオンラインによる交流や研修、および国際寮での積極的な学生間の交流を行えたと判断する。さらに、オンライン交流の可能性の模索、また派遣や受け入れ再開に備えた英語版ホームページのさらなる充実などを進めることができた。

令和4年度において、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備として、混住型学生寮新営その他、機械実習工場改修、総合情報処理センター改修を計画的に行った。

管理運営関係については、全体的に効果的な活動を行っており、適正な業務が行われている。中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホーム

ページで公表している。危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。コンプライアンスの徹底について不断の取組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度及び令和3年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている。今後も適正な会計経理に努めるとともに、「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について」の実施を今後も引き続き徹底していくことが必要である。

## 2. 各学科・教室等に関する事項

以下に、本年の特色ある取り組み／課題についてまとめる。

機械工学科においては、令和3年度補正予算により機械実習工場の全面改修を実施した。新しい実習工場には、各種ものづくり活動の拠点となるラボスペース（テックラボ／プロジェクトラボ）が設置され、3Dプリンタ、レーザーカッターなどのデジタル造形機器が導入される。これらの機器は、メカトロニクス実習（3年後期）、知能機械演習（4年前期）で用い、機械・電気電子・情報の融合教育の実践に活用される。

また、資格取得の奨励については、機械設計技術者3級資格の取得を奨励しており、補講の実施、本校の試験会場としての提供を行っている。

重点課題は、入学志願者の確保である。令和4年度入学試験における機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）は1.2倍とかなり定員を超えたものの、推薦選抜では28名の枠に対して第1・2志望の出願者を含めて28名の合格者を出していることから、志願者の確保に注力する必要がある。

電気電子工学科においては、福井県にある高等教育機関の電気系学科としてだけではなく、非破壊検査、食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野における技術者の必要性を鑑み、高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施している。

また、授業としては、2、3年生では企業見学やOB講演による、工学技術とものづくりの関連性に関する学習、3年生の情報処理Ⅱ・電子創造工学では、組み込み系プログラミング演習（サッカーロボットの動作体験、グループによるライントレースマシンの製作）を行い、競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施している。

重点課題は、入学志願者の確保である。現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策として、オープンキャンパスにおける本科女子学生による説明、女子のロールモデルの提示などを行っている。

電子情報工学科においては、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた（レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDL実験設備、教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計、Wi-Fi 6 実験設備など）。

また、PBL型授業を推進し、4年生の「創造工学演習」で様々なコンテストへの参加を目標に掲げ、実践的なシステムづくりの授業を実施し、WiCONや高専プロコンで優秀な成果を残すことができた。

重点課題は、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実である。前述の創造工学演習では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。

物質工学科においては、教育の質的向上と高度化、特に卒業研究指導の改善に繋げるために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や、多くの地域連携教育プロジェクトを推進している。

また、入試倍率の回復維持のために、学科パンフレットの刷新、学科紹介ビデオ動画の作成を行った。また、公開講座についても8件実施している。

重点課題は、「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図ることであり、コース制とカリキュラムの再編成・改訂を視野に入れて検討を行う。

環境都市工学科においては、ICTに強い建設技術者を育成するという計画の元、学生の自立心を高め、地域社会との連携を強化してキャリア育成を行っている。特色ある取り組みとしては、技術資格取得の奨励、各種コンテストへの参加（デザインコンペティション、インフラマネジメントテクノロジーコンテスト、高校生街づくりコンテスト、近畿学生住宅大賞、木の家設計グランプリ、KOSEN-REIM）がある。

また、2021年度に学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、将来計画で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定した。この成果として、技術士第一次試験合格の単位認定、二級建築士受験対策講座の開講、ツイッターによる情報発信などが挙げられる。2023年度も引き続き以下に示す5つのタスクについて取り組む。

Task 1 : BYOD を活用したプログラミング (Excel VBA の修得)

Task 2 : i-Construction に関連した教育の導入 (3次元測量と設計の体験)

Task 3 : 低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4 : 地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5 : 正課と正課外の成果を記録する e ポートフォリオの整備と活用



一般科目教室においては、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、教員研究室・セミナー室等を利用して、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。

また、改修により設置された、自主学習用のラーニングcommonsや教員の共有スペースミーティングルームなどを活用し、教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないようにしている。

特色としては、系ごとに多様な取り組みがある。一部を以下に述べる。(物理系) 低学年科目における補習、専門分野や実例との関連付けによる学習意欲向上、(化学系) 検定教科書の改訂への対応、(数学系) 専攻科生 TA 任用による補習、数学検定受験の推奨、(保健体育系) 陸上競技における ICT の活用、団体種目におけるアクティブラーニングの活用、(国語系) 読解力・文章化力向上への取り組み、(社会系) エンジニアに必要な法律や権利の体系的な修得、工学倫理の開講、(英語科) 学習教材の整備と貸し出し、TOEIC オンライン講座の整備と斡旋。

専攻科においては、研究開発型技術者の養成という目標に向けて、令和4年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、「デザコンに参加しよう」のテーマのもと、3Dプリンタを駆使してアイテムの提案を行い、その成果を3チームがデザインコンペティションの AM デザイン部門に応募した。本授業においては、本科「プロジェクト演習」と併せて福井県から未来協働プラットフォーム推進事業の支援を受け、協働企業等のアドバイスを得ながら推進している。

重点課題としては、近年、協定を結んでいる大学院（金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学）への進学者が増加しているのに対し、研究室訪問や大学教員による講演会はコロナ禍で低迷している点がある。中止している研究室訪問や大学教員による講演会を企画し交流を深めることなどを通して、専攻科生の研究へのモチベーションを高め、大学院進学者の増加を検討する必要がある。

以上、各学科・教室・専攻科とも、設定した目標や課題に対し、相互に連携して教育研究を実施している。

### 3. センター等に関する事項

学生相談室は、常勤教員（5名）及び非常勤の専門カウンセラー（2名）の7名体制で運営され、保健室の看護師（1名）、非常勤職員（1名）と密接に連携を取りながら活動している。なお、5年前と比較すると、カウンセラーの増員、来校時間の増加、長期休業中の来校、長期休業明け（1か月程度）のカウンセリング体制の充実によってメンタル面で変調を来す学生に対するカウンセリングの体制が強化されている。キャンパス自立支援対象学生への特別支援は、学生相談室と保健室、教務主事、クラス担任、学科関係者、学生課、その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち上げて行っている。保護者や本人を交えた支援会議を開催し、困りごとの解消を目指して支

援を行っている。令和4年度は6名の学生がキャンパス自立支援の対象となった。その他、教職員向けの学生支援に関する研修会、学生向けのハイパーQUテストや高専生活アンケートを実施している。保健室は、学内の保健衛生・健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、上述の通り、学生相談室における学生の精神面での相談業務も行っている。担任や相談室員、カウンセラーのみでは対応の難しい案件も増加しており、令和5年度よりスクールソーシャルワーカー（SSW）を導入することになった。さらに、学生相談室長に負担が偏重しているため、来年度以降は、学生相談室員などの教員、カウンセラーやSSWなど、教員以外の専門家が支援会議に参加し、会議をコーディネートする役割を担えるように改善する。

図書館では、学習支援・研究支援・地域貢献・進路支援を行っている。各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募り、令和4年度は276冊を購入した。また、本年度も図書委員会を中心にブックハンティングを7月と11月に実施した。選書後は推薦文を書いてもらい、館内に本とともに展示するなどして、読書の輪が広がるように展開した。校友会誌『青樹』は、図書館が編集・発行を担当している。今年度の特集テーマは「ロシアとウクライナ情勢について思うこと」という難しいテーマだったにも関わらず、学生が自分の思いを表現したものとなった。研究支援として、世界最大のフルテキストデータベース ScienceDirect (Elsevier 社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会)、ACS (アメリカ化学会)等、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII等がオンライン資料として利用できる。情報発信・情報公開・地域連携として、福井大学主催の福井県地域共同リポジトリに参加し、本校教職員の学術論文等(令和5年3月登録数486点)を登録することにより、無料の学術データベース CiNii (国立情報学研究所)からも検索・閲覧が可能となっている。進路支援は、キャリア支援室からの依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社の Web 説明会や面接等を受けられるようにしている。館内貸出用ノートPCには、オンライン会議システムツール (Microsoft Teams, Zoom, Webex) を準備した。

創造教育開発センターは、2007年度(平成19年度)にFD委員会、教育改善委員会等の役割を統合し発足したセンターである。当センターでは、①教育改善、FD及び学習支援に関すること、②教育課程の調査・検討に関すること、③メディア教育に関すること、④教員間の教育的連携に関することに取り組んでいる。教育改善やFDについては、新任・昇任教員やメンタルヘルス、デザイン思考に関する研修会、講演会、ワークショップを開催した。また、公開授業週間は、前期と後期の2回実施した。前期に参加した教員は35名、参加授業数は47件、後期に参加した教員は12名、参加授業数は17件、前期または後期の少なくとも1回は公開授業に参加した教員は38名(52.8%)であった。②教育課程の調査・検討として、学際カリキュラムの見

直しを検討している。「工学倫理」に関するワーキンググループで検討した授業内容、シラバス等を用いて授業を実施した。また、昨年度から数理データサイエンス・AIに関するワーキンググループを発足させ、教育プログラムの内容を検討し、令和4年度には、文科省の「数理データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。PROGテストは、担任の協力を得て、本科3・4年生を対象とし実施した。また、学生向け・教職員向けの解説会を実施した。授業アンケートについて、今年度の前期は昨年度と同様の方法で授業アンケートを実施した。一方、後期の授業アンケートに関しては、アンケート用サーバの不調により例年通りに実施できておらず、春休み中に実施したため、やや回答数が減少した。③メディア教育については、CBT(Computer Based Testing)を実施した。④教員間の教育的連携について、今年度は、教員間ネットワーク会議の見直しを行い、学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループの活動をネットワーク会議と位置付けることにより、年一回の開催から複数回の開催へと内容を充実させつつ、関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うための会議として実施した。

総合情報処理センターは、令和4年度に改修工事が実施されたため演習室を図書館2Fに、また、サーバールームを渡り廊下の一部の仮設場所に移転した。旧演習室1と3に設置されていたPC(100台程度)を図書館2Fの仮設演習室に移転し、さらには竣工後には新しい2つの演習室に再移転し、令和5年度当初からの授業を再開させる必要があった。このため、前期終了後の8月夏休み開始直後から移転作業を行い、後期の授業開始時点で仮設演習室での授業を可能にした。また、改修竣工後の3月春休み開始直後から新演習室への移転作業を開始して、令和5年当初での授業開始も可能にした。旧第2演習室は廃止されたが、仮設での運用中の令和4年度後期授業も、新演習室への再移転後の令和5年度の授業もコマ数を減らすことなく、演習室運用を支障なく実施できた。なお、仮設演習室移転中でも平常通り授業での利用がなされた。サーバールームの仮設場所への移転も実施する必要があった。物理的な装置や付属機器の設置工事に加え、学内各所からの光ファイバーの集約拠点の移設、および学内から引き込まれている通信事業者の光ファイバーの責任分界点の移設などを同時実施しなければならなかった。移転工事期間中は学内各所からのサーバールームへのアクセスが停止するため、実施は8月の学内一斉休業期間中に行った。令和4年度は、各学科においてBYOD導入が行われた。この支援を目的として各クラスで選出されたIT委員で総合情報センターの暫定下部組織としてIT委員会を構成した。IT委員は、総合情報センターからの周知事項を学生に確実に伝えることに加え、トラブルシューティングの1次対応層として機能した。

地域連携テクノセンターは、「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成

されている。共同研究は、令和4年度に13件（受入金額3,366千円）の申込みがあり、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究に取り組んでいる。教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流として、本年度も活動紹介誌 JOINT を発行した。また、越前モノづくりフェスタ2022や北陸技術交流テクノフェア2022・ふくいITフォーラム2022に参加した。さらに、JOINTフォーラム2022や高専カフェを企画した。コンテストを通じた地域貢献として、第28回マグネットコンテストを実施した。本年度は1,112件のアイデアが寄せられ、厳正な書類審査の結果20作品が入賞した。第17回越前市ロボットコンテストは、9月25日に本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポートや査員は計測・制御部門が担当した。参加者は小中学生41チーム105名であった。地域社会への技術支援として、技術相談を2件実施し、また各教職員への直接の技術相談にも応じた。また、企業からの「研究設備利用」依頼が継続的に8件あり、すべて許可した。その他、防災グッズ工作教室も実施した。リサーチアドミニストレーター（RA）の任用と起業家育成、事業創出の支援を実施した。今年度もRA産学連携担当として南保幸男氏、知的財産担当として蓑輪泰造氏、研究推進担当として安丸尚樹氏の3名を任用した。テクノセンター内に、FK-RA オフィス（福井工業高等専門学校リサーチアドミニストレーターオフィス）を開設して2ヶ月に一度全体での情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えた。地域連携アカデミアは、今年度、計114社となった。連携研究として、ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）については、センター長が毎月の企画検討会に参画している。また、高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGでは、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、「専攻科研究フォーラム」にも積極的に参加し連携を図っている。

教育研究支援センターは、教育・技術支援、ワーキンググループの活動、競争的資金の獲得、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動、ワークライフバランスの実現を目的としたRPA等の活用による業務効率化の推進に取り組んだ。教育支援では、本科の化学実験、物理実験、工学基礎物理（実験）のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。また、ジュニアドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。技術支援では、各専門学科より依頼のキャンパスツアー（9月）、公開講座（6件、技術職員延べ9名）、出前授業（5件、技術職員延べ10名）などの支援業務を担った。センターでは、「広報・総務」、「学外貢献」、「研修」ワーキンググループを設けて活動している。競争的資金の獲得として、令和4年度科学研究費助成事業（奨励研究）に13名の技術職員が応募したところ4件が採択され

た。また、民間の研究助成金であるパロマ環境技術開発財団に応募し、助成金の内定を得ることができた。(技術職員としては初めての採択。)労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)活動は、平成24年度から継続的に活動している。その一環として平成29年度にWBGT自動測定システムを構築した。今年度はライフライン改修のためWBGTの測定結果およびそれによる警戒情報の公開はできなかったが、次年度からは測定を再開する予定である。ワークライフバランスの実現を目的としたRPA等の活用による業務効率化の推進の取り組みでは、事務職員と技術職員が協同しながら研修会を企画・開催して、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入により業務の軽減・効率化に繋げ、独立行政法人国立高等専門学校機構が実施している、令和4年度国立高等専門学校機構職員表彰において、最高賞である「国立高等専門学校機構職員表彰 理事長賞」に選ばれた。

#### 4. 委員会に関する事項

教育システム推進委員会は、本校の教育システムを円滑に運用し、その充実を図ることを目的とした委員会である。令和4年度についても、本校の各種委員会のPDCAサイクルが実施されているかをアンケート等により確認している。次年度以降は、令和4年度に策定された本校のアセスメントプランに従って、本校の教育システムの点検・評価を行うことになる。また、教学マネジメントを実施するために、組織の改編も見据えた方策を検討することになる。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティ・インシデントの対応と教職員への啓発活動を行っている。令和4年度においては、重大なセキュリティ・インシデントの発生はなかった。前年度に発生したインシデントの経験を踏まえ、今年度は十分な原因分析と対策を行い、より慎重に学外への情報発信と情報収集を行った。機構主催の訓練に加え、福井高専専攻科在籍中の学生が研究で開発した教材を使い、標的型メール攻撃に対する教職員への研修を実施した。

遺伝子組み換え実験安全委員会では、今年度も遺伝子組み換え実験の申請に対して、厳正かつ慎重に審議を行い、7件の申請に対して実験実施の承認を行っている。また、関係する法律の順守についても学内に周知し、文科省の調査については、その実施と調査報告書の提出、および関係研究者に対する指導を行った。今後も、法令や指針の適切な運用、その遵守のための体制整備および関係研究者への注意喚起を継続して行うこととしている。

知的財産教育委員会では、今年度も知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して実施した。産学官金連携活動については、今年度から「知財コミュニティアクト」において他機関との連携を図ることになり、引き続き本校も参加することとしている。知的財産教育においては、各学科の2～4年で実施される創成系科目において、知的財産への認識を高める教育を実施した。また、本科5年必修科目である「工学倫

理」1コマ(90分)では、特許法・著作権法等についての講義を行っている。特許権、意匠権等の審議については、特許権実施許諾契約解約1件、特許審査に伴う拒絶理由応答1件のそれぞれを了承し、発明届2件を機構理事長宛てに提出した。

安全衛生委員会は本校教職員の健全な就労環境と健康の維持のため、月1回の巡視、リスク管理のチェック等を行い、就労環境の改善に努めている。今年度は新型コロナウイルス感染症流行前と同時期に、法定の健康診断(定期・特定)を実施した。感染症対策では、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。メンタルヘルスに関しては、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。令和4年度の一般定期健康診断の有所見率については、前年度から改善傾向にある。

## VII. 資 料 一 覽





# 科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 <small>(※注2)</small>		研究成果公開促進費						
	金額・件数等		基盤研究（B）一般【助成基金】	基盤研究（C）一般【助成基金】	挑戦的萌芽研究【助成基金】	若手研究【助成基金】	若手研究（B）【助成基金】	研究活動スタート支援【助成基金】	
	（単位：千円）	（単位：件）							
	申請総額 <small>(※注1)</small>	申請件数 <small>(※注1)</small>							
	採択金額 <small>(※注2)</small>	採択件数 <small>(※注1)</small>							
令和元年度	153,560	39(7)	1	29(5)	2	6(2)	0	1	0
	12,090	11(7)	0	7(5)	0	3(2)	0	1	0
	(2,790)								
令和2年度	221,608	52(9)	2	35(5)	0	11(3)	0	4(1)	0
	25,220	17(8)	0	9(5)	0	6(2)	0	2(1)	0
	(5,820)								
令和3年度	154,297	49(15)	0	31(8)	2	11(5)	0	4(2)	0
	27,898	24(17)	0	14(8)	0	6(6)	0	4(3)	0
	(6,438)								
令和4年度	151,446	56(18)	0	36(11)	2	12(4)	0	5(3)	1
	29,350	29(18)	0	16(11)	0	9(4)	0	3(3)	1
	(6,450)								

注1. ( )書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】

注2. 採択金額の ( ) 書きは間接経費で内数。

# 令和4年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所	職	氏名	申請額		研究課題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	電子情報工学科	准教授	小越英子	0	0	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘着剤生産植物トコロアオイとノリウツギの栽培と粘着剤の基礎研究
	環境都市工学科	教授	野々村善民	700	210	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	機械工学科	准教授	千徳英介	500	150	フェルト秒レーザ誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	物質工学科	助教	坂元知里	400	120	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	800	240	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面と与える効果の検証
	機械工学科	准教授	金田直人	800	240	非接触型のオンライン形態検査システムを駆使した糸加工用ディスプレイの開発
	一般科目教室	准教授	井之上和代	900	270	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	物質工学科	准教授	古谷昌大	400	120	2位置換ピリジン類を基本骨格とする機能分子構造を用いた新たな接着原理の開発
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた防機能関連遺伝子解析
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がん00L向上を達成するレーザトリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	機械工学科	教授	加藤寛敏	1,700	510	巨大分子誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトライボ特性の向上
	電子情報工学科	准教授	小越英子	1,600	480	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	物質工学科	教授	高山勝己	1,700	510	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	1,200	360	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発
	一般科目教室	准教授	門屋飛央	600	180	五島列島方言の記述による日本語史の重層的調査
	環境都市工学科	助教	大和裕也	300	90	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	電子情報工学科	助教	小松貴大	100	30	ワークを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
	電気電子工学科	教授	秋山肇	700	210	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	機械工学科	講師	伊勢大成	400	120	all pair法によるロボノスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	機械工学科	助教	高橋英	1,600	480	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製
	物質工学科	助教	山脇夢彦	2,000	600	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	500	150	家庭傾斜による健康障害抑止のための独自の液状化対策工法の開発
	一般科目教室	教授	東章弘	900	270	ストロボ画像のデジタル化による健康障害抑止のための独自の液状化対策工法の開発
	一般科目教室	教授	川柳弥生	1,000	300	合意形成力の醸成と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
	一般科目教室	助教	木村美幸	0	0	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心に
	研究活動スタート支援	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0
研究活動スタート支援	一般科目教室	助教	池田彩音	800	240	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝巻』の和歌の物語展開における機能
研究成果公開促進費	一般科目教室	助教	木村美幸	1,400	0	日本海軍の志願兵と地域社会
合計			29件	22,900	6,450	
						29,350

# 令和3年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究 (C)	機械工学科	教授	加藤寛敏	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	2,100	630	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	1,900	570	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	100	30	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	600	180	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	教授	松井栄樹	1,600	480	がん0.001向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	物質工学科	准教授	古谷昌大	2,000	600	2位置換ヒリジン類を基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	准教授	川村敏之	1,900	570	エビジェネティクスの手法を用いた防機能関連遺伝子解析
	物質工学科	准教授	坂元知里	500	150	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	600	180	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の開発
	一般科目教室	准教授	井之上和代	1,200	360	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オープンソースキルト系縫製技術の敏捷性を評価する新制テスト開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	1,100	330	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	若手研究	機械工学科	講師	伊勢大成	200	60
電気電子工学科		教授	秋山肇	600	180	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
電子情報工学科		講師	川上由紀	0	0	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
電子情報工学科		助教	小松貴大	1,600	480	ワークを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
環境都市工学科		助教	大和裕也	500	150	科学技術 (MR) と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
一般科目教室		助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文献による日本語史研究
環境都市工学科		助教	芹川由布子	1,100	330	健康障害を指標とした液化対策の地震後性能規定化に関する研究
一般科目教室		准教授	市村葉子	0	0	日本語学習者のためのノタ形式会話教材の開発に関する研究
一般科目教室		助教	池田彩音	1,100	330	一貫して一人の女性を中心人物に描える『夜の愛蔵』の和歌の物語展開における機能
一般科目教室		助教	木村美幸	600	180	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心に—
合 計			22,000	6,600		
				28,600		

# 令和2年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敏	1,800	540	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	700	210	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	0	0	高品質加工が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	400	120	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	900	270	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	2,400	720	和紙製造に必須な粘液生産植物トコロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	助教	坂元知里	1,500	450	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	1,800	540	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オーブンスキル系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	機械工学科	講師	伊勢大成	2,600	780	all pair法によるロボスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	電気電子工学科	教授	秋山肇	300	90	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	電子情報工学科	講師	川上由紀	600	180	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
	電子情報工学科	助教	小松貴大	1,300	390	クラウドを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
	環境都市工学科	助教	大和裕也	2,500	750	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	一般科目教室	准教授	市村葉子	700	210	日本語学習者のためのメタ形式会話教材の開発に関する研究
	一般科目教室	助教	木村美幸	500	150	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心と
合 計			19,400	5,820		
						25,220

# 令和元年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

研究科目	所 属	職 名	氏 名	申請額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敏	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表面の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	亀山健太郎	600	180	農業ロボットの实地試験を題材としたロボット利活用・開発人材育成手法の研究
	機械工学科	講師	金田直人	1,900	570	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
基礎研究（C）	電気電子工学科	准教授	松浦徹	400	120	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	1,900	570	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	一般科目教室	講師	青木宏樹	700	210	オープンスキル系競技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	講師	藤田卓郎	600	180	工業高等専門学校的一般科目教育におけるブレンド型学習の教材開発と指導効果の検証
	電子情報工学科	講師	川上由紀	300	90	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
若手研究	一般科目教室	助教	門盛飛央	900	270	宇久町の方言と文献による日本語史研究
	一般科目教室	講師	手嶋泰伸	500	150	日本における国有財産管理制度の歴史学的研究
研究活動スタート支援	一般科目教室	准教授	市村葉子	700	210	日本語学習者のためのメタ形式会話教材の開発に関する研究
合 計			11件	9,300	2,790	
					12,090	

# 外部資金受入一覧

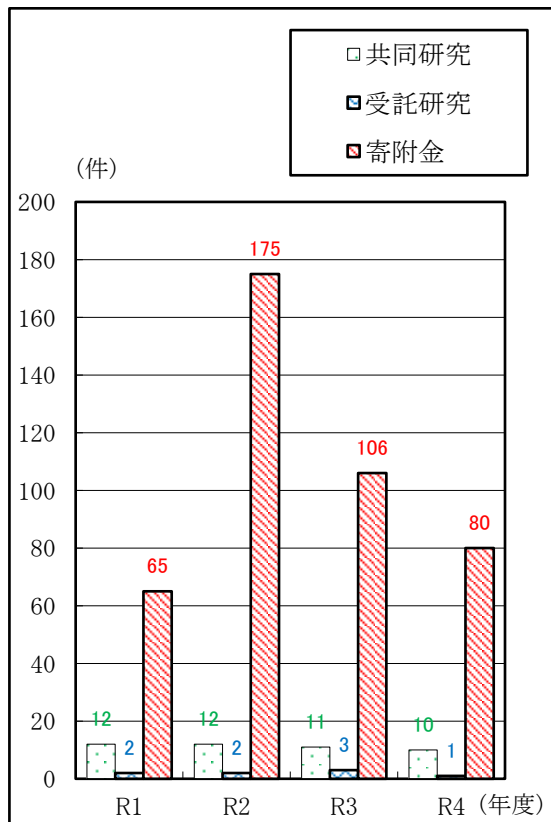
【単位：件、千円】

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	12 ( 1)	3,584	12 ( 1)	3,057	11 ( 3)	2,857	10 ( 3)	5,017
受託研究	2	1,370	2	2,583	3	3,640	1	692
寄附金	65	12,970	175	14,664	106	14,883	80	22,388
計	79	17,924	189	20,304	120	21,380	91	28,097

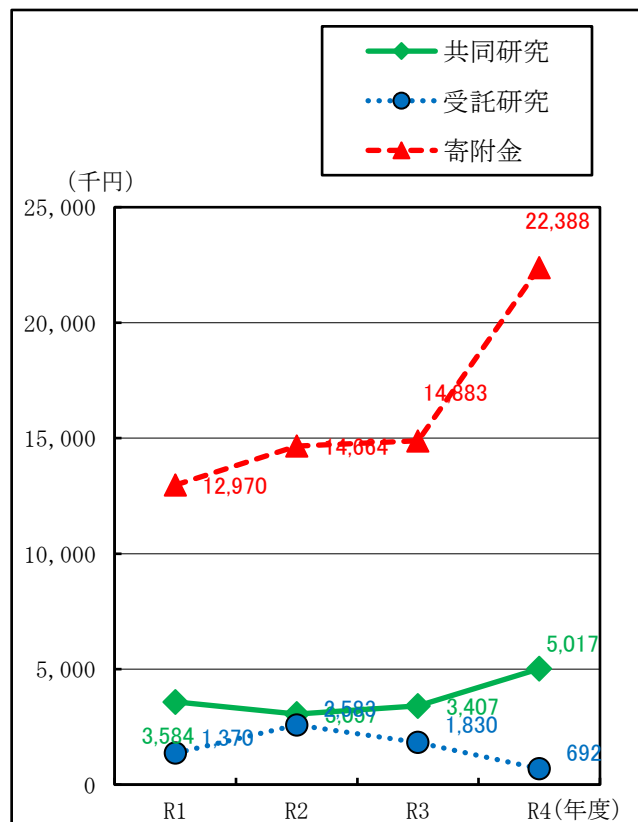
※令和5年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(R1~R4)



金額(R1~R4)



# 外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和4年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
“組み込み型ソフト開発の演習と実践”の講座教材開発に関する研究	ラーニング・ツリー・インターナショナル株式会社	電子情報工学科 教授 波多 浩昭	R4. 4. 8～R5. 3. 31	550, 000
中赤外光分布定数回路技術に関する研究	国立研究開発法人情報通信研究機構	電気電子工学科 講師 堀川 隼世	R4. 5. 28～R6. 3. 31	0
水力発電所への画像解析の適用可能性に関する研究	大和電建株式会社 北陸電力株式会社大野水カセーター	電気電子工学科 准教授 丸山 晃生	R4. 6. 15～R5. 3. 31	0
糸への新たな機能付与	協和テキスタイル株式会社	物質工学科 教授 松井 栄樹	R4. 6. 28～R5. 3. 31	350, 000
田んぼの貯留機能強化による洪水への抑制効果に関する基礎研究	公益財団法人福井県建設技術公社	環境都市工学科 教授 田安 正茂 環境都市工学科 教授 辻野 和彦	R4. 7. 1～R4. 6. 30	990, 000
土木工学初学者（高専生）を対象とした地震災害に関するデジタル教材の開発	長岡技術科学大学	環境都市工学科 助教 芹川由布子	R4. 8. 5～R5. 3. 31	500, 000
丸太打設した砂地盤におけるせん断補強に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 助教 吉田 雅穂	R4. 8. 5～R5. 3. 31	500, 000
豪雨による土砂災害軽減のための予防保全に関する研究	NPO福井地域地盤防災研究所	環境都市工学科 教授 辻野 和彦 環境都市工学科 教授 吉田 雅穂	R4. 9. 29～R5. 3. 31	476, 740
AIを活用した舗装診断スクリーニング技術の開発と「いちばやシステム」の高度化	ジビル調査設計株式会社 福井県工業技術センター	環境都市工学科 教授 辻野 和彦	R4. 10. 25～R5. 3. 31	0
「耐震性向上を目的とした新たな空気弁等の改良開発」に関する研究	株式会社清水合金製作所	環境都市工学科 助教 吉田 雅穂	R4. 11. 7～R7. 3. 31	1, 650, 000
	10件			5, 016, 740

## 外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和3年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
シート材の展開に関する研究	福井ミネラル株式会社	機械工学科 准教授 金田 直人	R3. 5. 24～R4. 3. 31	330, 000
RFIDタグ位置検出精度向上に関する研究	株式会社アートルテクノロジ	電子情報工学科 講師 川上 由紀	R3. 5. 27～R4. 3. 31	0
超硬合金素材の収縮予測に関する研究	株式会社ノトアロイ	機械工学科 講師 伊勢 大成	R3. 6. 2～R4. 3. 31	300, 000
丸太打設した砂地盤におけるせん断補強に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅穂	R3. 7. 14～R4. 3. 31	100, 000
摩擦強加工による金属材料のナノ構造化	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	機械工学科 教授 加藤 寛敬	R3. 7. 20～R4. 2. 28	880, 000
フェムト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R3. 6. 18～R4. 3. 31	227, 000
木質リグニン由来のパニリン及びシリングアアルデヒドを分解する微生物の単離及び分解能の解析	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授 松野 敏英 物質工学科 教授 高山 勝己 物質工学科 准教授 坂元 知里	R3. 7. 13～R4. 3. 31	600, 000
平面道路の液状化対策工におけるFLIP解析	エターナルプレザーズ株式会社	環境都市工学科 助教 芹川 由布子	R3. 9. 7～R4. 3. 31	220, 000
UAVを用いた空中写真による河川形状調査	株式会社キミコン	環境都市工学科 教授 辻野 和彦	R3. 10. 22～R5. 3. 31	200, 000
個別教育支援ICTシステムの開発研究	株式会社日立ソリューションズ東日本 福井大学	電子情報工学科 准教授 小越 咲子	R3. 11. 9～R5. 3. 31	0
薄型ソーラービームコン内蔵点字ブロックを用いた社会実証実験の可能性調査	株式会社サカイ・シルクスクリューン 福井県工業技術センター 公益財団法人ふくい産業支援センター	電気電子工学科 准教授 荒川 正和	R3. 12. 13～R4. 3. 31	0
	11件			2, 857, 000



# 外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和2年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
触媒含有樹脂への無電解めっき膜の微細構造・特性評価に関する基礎研究	ウラセ株式会社	物質工学科 教授 常光 幸美	R2. 4. 22～R3. 3. 31	100, 000
RFIDタグ位置検出精度向上に関する研究	株式会社アートルテクノロジーズ	電子情報工学科 講師 川上 由紀	R2. 5. 20～R3. 3. 31	330, 000
展開装置治具製作	福井ミナセル株式会社	機械工学科 准教授 金田 直人	R2. 5. 25～R3. 3. 31	440, 000
水耕栽培に関する新商品開発	タイヨー電子株式会社	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 5. 28～R3. 3. 31	100, 000
超硬合金素材の収縮予測に関する研究	株式会社ノトアロイ	機械工学科 講師 伊勢 大成	R2. 6. 1～R3. 3. 31	500, 000
滑りバニシング加工によるナノグラデーション組織表層の創成とトライボロジー特性の向上	豊橋技術科学大学	機械工学科 教授 加藤 寛敬	R2. 6. 19～R3. 3. 31	220, 000
フェムト秒レーザーによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R2. 6. 19～R3. 3. 31	262, 000
避難判断支援システムの社会実装に関する検討	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 教授 辻子 裕二	R2. 6. 19～R3. 3. 31	200, 000
イオンビームによる藻類の育種に関する研究	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 6. 24～R3. 3. 31	0
バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究	関西電力株式会社研究開発室技術研究所	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 6. 26～R3. 3. 19	605, 000
丸太打設した地盤の液状化対策要因に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅穂	R2. 7. 1～R3. 3. 31	100, 000
水耕栽培における電界発生装置の有用性試験と農産物保存法としての可能性試験	株式会社ホクコン	物質工学科 教授 高山 勝己	R2. 9. 11～R3. 3. 31	200, 000
	12件			3, 057, 000

# 外部資金受入（民間等との共同研究受入内訳（令和元年度））

研究題目	申請企業	研究担当教員	研究期間	受入金額
フェルト砂レーザによるナノ構造付与高機能DLC表面の創製	豊橋技術科学大学	機械工学科 准教授 千徳 英介	R1. 6. 19～R2. 3. 31	289, 000
ビッグデータの学習に基づくマルチハザード発生時における避難判断支援システムの構築	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 教授 辻子 裕二	R1. 6. 19～R2. 3. 31	319, 000
下部構造に支持されたアーチ構造の地震応答性状の分析	豊橋技術科学大学	環境都市工学科 助教 樋口 直也	R1. 6. 19～R2. 3. 31	223, 000
液晶ラビング布の特性に関する毛並方向評価の研究	揚原織物工業株式会社	電気電子工学科 教授 米田 知晃	R1. 6. 28～R2. 3. 31	300, 000
丸太打設した地盤の液状化に対する排水効果，密度変化に関する研究	飛島建設株式会社	環境都市工学科 教授 吉田 雅穂	R1. 7. 18～R2. 3. 31	100, 000
流体数値シミュレーションSTRAMを用いた市街地における水環境の予測手法に関する研究	株式会社ソフトウェアクリエイトル	環境都市工学科 教授 野々村 善民	R1. 7. 26～R2. 5. 31	0
中小河川の河床形状の把握に関する研究	株式会社川上測量コンサルタント	環境都市工学科 准教授 辻野 和彦	R1. 8. 23～R2. 8. 31	200, 000
次世代農業を実現可能な環境制御システムの機能強化に関する研究	グラスITフィールズ株式会社	電子情報工学科 講師 村田 知也	R1. 8. 29～R2. 3. 15	500, 000
農業用水路から取水する小水力発電の除塵機の性能UP研究	株式会社SP電機	電気電子工学科 教授 山本 幸男	R1. 9. 2～R2. 3. 31	648, 000
トマト栽培における乳酸菌資材の投与効果の実証試験	株式会社ホクコン	物質工学科 教授 高山 勝己	R1. 9. 3～R2. 3. 31	200, 000
バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究	関西電力株式会社研究開発室エネルギー利用技術研究所	物質工学科 教授 高山 勝己	R1. 9. 11～R2. 3. 19	605, 000
UAVを用いた空中写真による河川形状調査	株式会社キミコン	環境都市工学科 准教授 辻野 和彦	R1. 12. 18～R2. 9. 30	200, 000
	12件			3, 584, 000

## 外部資金受入（受託研究受入内訳（令和元～令和4年度））

年度	研究題目	委託者	研究担当教員	研究期間	受入額（円）
令4	生産現場におけるIT技術の導入に関する研究	鯖江市	電気電子工学科 教授 山本幸男	R 4. 7. 26～R 5. 3. 31	692, 183
令3	5G・IoTを利用したサバゲー配信システム「サバゲライブ！」	株式会社サイバー創研	電子情報工学科 講師 村田知也	R 3. 7. 30～R 4. 3. 31	1, 645, 455
	高速PCルータkamueeの性能評価条件の研究	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R 3. 8. 18～R 4. 3. 17	1, 120, 000
令2	生産現場におけるIT技術の導入に関する研究	鯖江市	電気電子工学科 教授 山本幸男	R 3. 10. 1～R 4. 3. 31	710, 000
	高速ソフトウェアルータ ソースコードレビュー	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R 2. 7. 18～R 3. 3. 17	2, 190, 000
令1	仮想デスクトップ利用時の通信状況モニタリングの研究	株式会社えむぼま	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R 2. 11. 16～R 3. 3. 15	393, 000
	高速ソフトウェアルータ一開発環境改善に関する研究	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電子情報工学科 教授 波多浩昭	R 1. 11. 18～R 2. 3. 17	770, 000
	セラミックスが水の酸化還元電位に及ぼす影響の調査	エコミック株式会社	一般科目教室 准教授 長谷川智晴	R 1. 12. 1～R 2. 7. 31	600, 000
	合計	6件			8, 120, 638

## 外部資金受入(寄附金内訳(令和4年度))

寄附者名	寄附の目的	寄附金額(円)	担当教員等
株式会社デルタコンサルタント	環境都市工学科吉田雅穂教授の教育研究助成	200,000	吉田雅穂(環境都市工学科)
株式会社デルタコンサルタント	環境都市工学科辻野和彦教授の教育研究助成	200,000	辻野和彦(環境都市工学科)
信越化学工業(株)武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
飛島建設株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
中部鉱業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
タナカフォーサイト株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
OSPLレーベルストック株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
アイナックス稲本株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社 TOKO	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社 ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社 サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日本純良薬品株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サカイエルコム	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人滋賀県建設業協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
海洋技術建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

## 外部資金受入(寄附金内訳(令和4年度))

寄附者名	寄附の目的	寄附金額(円)	担当教員等
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社西村組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
バルテクス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイコー技術コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社関組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和電建株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
田中建設株式会社	環境都市工学科奥村充司准教授の教育研究助成のため	100,000	奥村充司(環境都市工学科)
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井太陽株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOP	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
明和工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社フジクラ	電気電子工学科山本幸男教授の教育研究助成	400,000	山本幸男(電気電子工学科)
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,600,000	学生課
株式会社日本ピーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
協和テキスタイル株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
塩野フィネス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本エー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人笑壺研	和紙原料植物栽培等文化財保護、SDGsに関する教育研究助成	150,000	川上由紀(電子情報工学科)
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社KANZACC	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
一般財団法人ヘイシンものづくり育英	福井工業高等専門学校ガリレオコンテスト	704,472	学生課
小 計	30件		

## 外部資金受入(寄附金内訳(令和4年度))

寄附者名	寄附の目的	寄附金額(円)	担当教員等
前田道路株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社 北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
オリエンタル白石株式会社 大阪支店	環境都市工学科辻子裕二教授の教育研究助成	300,000	辻子裕二(環境都市工学科)
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科波多浩昭教授の教育研究助成	150,000	波多浩昭(電子情報工学科)
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科小越咲子准教授の教育研究助成	150,000	小越咲子(電子情報工学科)
一般社団法人日本繊維機械学会	機械工学科金田直人准教授の教育研究助成	500,000	金田直人(機械工学科)
株式会社 TAYASU	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小野谷機工 株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ナック・ケイ・エス 株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社 ガイアート北陸支店	環境都市工学科の教育環境の充実	80,000	環境都市工学科
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,670,000	学生課
嶋田 千香	電子情報工学科川上講師の教育研究支援	46,000	川上由紀(電子情報工学科)
丸文通商株式会社	機械工学科の教育研究奨励	500,000	機械工学科
高専防災減災コンテスト事務局	防災減災コンテスト アイデア検証経費	27,440	樋口直也(環境都市工学科)
株式会社デルタコンサルタント	環境都市工学科の吉田雅穂教授の教育研究奨励	200,000	吉田雅穂(環境都市工学科)
株式会社デルタコンサルタント	環境都市工学科の辻野和彦教授の教育研究奨励	200,000	辻野和彦(環境都市工学科)
株式会社チェンジビジョン	AIを活用したものづくり教育、起業家甲子園等課外教育活動支援	300,000	小松貴大(電子情報工学科)
嶋田 千香 様	電子情報工学科川上講師の教育研究支援等	200,000	川上由紀(電子情報工学科)
一般財団法人パロマ環境技術開発財団	「塩害によって生じる耐熱材料の失透劣化抑制機構の解明」への研究助成	2,650,000	堀井直宏(教育研究支援センター)
ジー・オー・ピー株式会社	国立高等専門学校の学生支援・教育研究支援	5,000,000	校長
合 計	計 80件	22,387,912	

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般財団法人北陸電気保安協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井太陽株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
坂川建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
株式会社辻広組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社M・T技研	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社 西村組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
京福コンサルタント株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
中央測量設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
中日本土木株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
株式会社道端組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOKO	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイコー技術コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
東京コンサルタンツ株式会社福井支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件	/	

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般社団法人滋賀県建設業協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 辻野 和彦
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 吉田 雅穂
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
オカモト鐵工株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社川上測量コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
明和工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日本純良薬品株式会社福井事業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
海洋技術建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社北陸支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
一般社団法人ホクコン・フィランソロピー基金	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
ベルテクス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
田中建設株式会社	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	100,000	環境都市工学科 奥村 充司
株式会社福井村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	200,000	環境都市工学科
小 計	30件	/	



## 外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
株式会社サカイエルコム	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
田中建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	200,000	環境都市工学科
株式会社日本ピーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社	土木分野における木材利用拡大に関する教育研究	400,000	環境都市工学科 吉田 雅穂
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクト	500,000	学生課
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
TMTマシナリー株式会社	繊維機械の機構に関する教育研究活動に係る支援	500,000	機械工学科 金田 直人
株式会社フジクラ	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	400,000	電気電子工学科 山本 幸男
株式会社鯖江工業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社TAYASU	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOP	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本エー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
丸八株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,600,000	学生課
株式会社KANZACC	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
塩野フィネス株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
大和電建株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
越前市役所 高専会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,670,000	学生課
一般社団法人日本ディープラーニング協会	ディープラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 村田 知也
一般社団法人日本ディープラーニング協会	ディープラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 小松 貴大
旭化学工業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	200,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人笑壺研	電子情報工学科 和紙原料植物の栽培環境を遠隔地から見守る通信技術開発	120,000	電子情報工学科 川上 由紀
オリエンタル白石株式会社大阪支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進支援	300,000	環境都市工学科 辻子 裕二
丸文通商株式会社	機械工学科の教育研究奨励	500,000	機械工学科
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科小越准教授の教育研究助成のため	200,000	電子情報工学科 小越 咲子
小 計	30件		

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和3年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
高専防災コンテスト （クラウドファンディングによる寄附）	高専防災コンテストに係る寄附金	63,070	環境都市工学科 芹川 由布子
個人寄付者 計15名	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	130,000	環境都市工学科
合計	計 92件	14,883,070	

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
中日本土木株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	60,000	地域連携テクノセンター
あおみ建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイコー技術コンサルタント	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ウエキグミ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 吉田 雅穂
株式会社デルタコンサルタント	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	200,000	環境都市工学科 辻野 和彦
海洋技術建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社 福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社TOKO	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社道端組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社ミルコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社鯖江村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件		

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
日本純良薬品株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ES株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
一般社団法人滋賀県建設業協会	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社 北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
岩崎通信機株式会社	秋山研究室の教育研究活動に係る支援	30,000	電気電子工学科 秋山肇
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
株式会社西村組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
個人寄附者	電子情報工学科川上講師の教育研究支援のため	150,000	電子情報工学科 川上由紀
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本エー・エム・シー	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社サカイエルコム	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本ピーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
石黒建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
飛鳥建設株式会社	土木分野における木材利用拡大に関する教育研究	400,000	環境都市工学科 吉田 雅穂
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,600,000	学生課
株式会社フジクラ	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	250,000	電気電子工学科 山本幸男
明和工業株式会社	地域連携テクノセンターの活動支援	20,000	地域連携テクノセンター
小 計	30件		

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
一般財団法人ホクコン・フィランソロピー基金	コロナ禍等による環境都市工学科・物質工学科の困窮学生に対する就学支援	300,000	環境都市工学科・物質工学科
個人寄附者	有機・高分子材料の研究に関する教育・研究	100,000	物質工学科 古谷昌大
株式会社瀬口組	田村隆弘校長の教育研究活動のため	200,000	田村校長
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクト	500,000	学生課
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
福井工業高等専門学校教育後援会	福井工業高等専門学校の教育奨励	3,670,000	学生課
一般社団法人日本ディーブラーニング協会	ディーブラーニングコンテストに係る寄附金	30,000	電子情報工学科 村田 知也
個人寄附者	教育研究支援センターの活動に係る支援	100,000	教育研究支援センター
個人寄附者 計77名	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	704,000	環境都市工学科
株式会社田中地質コンサルタント	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
丸高コンクリート工業株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社清水組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
株式会社道端組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社坂本土建	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社カケヒ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社リベロ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社東部建設	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
角谷木材建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
オリエンタル白石株式会社 大阪支店	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	300,000	環境都市工学科
丸一調査設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
西田建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
福井市翔土会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
ジビル調査設計株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社光陽コンサルタンツ	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
井上商事株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社レールテック	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社日本ピーエス	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
日本原子力発電株式会社 敦賀事業本部	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社KANSOテクノス	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
セキサンピーシー株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
小 計	30件		

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和2年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
株式会社柿本商会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
海洋技術建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	30,000	環境都市工学科
株式会社プラス設計開発	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	100,000	環境都市工学科
一般社団法人滋賀県建設業協会	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社坂川組	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	20,000	環境都市工学科
坂川建設株式会社	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	50,000	環境都市工学科
株式会社キミコン	環境都市工学科の教育研究地域貢献推進基金	10,000	環境都市工学科
株式会社日立ソリューションズ東日本	電気電子工学科山本教授の教育研究支援のため	150,000	電気電子工学科 山本幸男
株式会社日立ソリューションズ東日本	電子情報工学科小越准教授の教育研究支援のため	150,000	電子情報工学科 小越咲子
合 計	99件	14,664,000	

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
日本純良薬品株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社武田機械	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社西村組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	環境都市工学科 山田幹雄教授 の教育研究奨励	300,000	環境都市工学科 山田幹雄教授
株式会社帝国コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丸一調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社高野組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
三機工業株式会社北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクシン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
坂川建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
吉岡幸株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
信越化学工業株式会社 武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	1,000,000	地域連携テクノセンター
鯖江精機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社マルツ電波	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
東工シャッター株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
丹南ケーブルテレビ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
井上商事株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
大和建设株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社ホクコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
西田建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
武生特殊鋼材株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社M・T技研	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ミルコン	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社清水組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日東電工株式会社豊橋事業所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社日本ピーエス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
日光産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
レンゴー株式会社武生工場	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ミツカワ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社トクヤマエムテック	田村隆弘校長への教育研究奨励	50,000	田村隆弘校長
小 計	30件		

## 外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄附者名	寄附の目的	寄附金額（円）	担当教員等
前田工織株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカヤマ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
轟産業株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社見谷組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	40,000	地域連携テクノセンター
株式会社サンルックス	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
ジビル調査設計株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ワカサコンサル	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社ナンバーフォー	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	300,000	電子情報工学科 小松貴大教員
株式会社日本エー・エム・シー	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
京福コンサルタント株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
島津産機システムズ株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
一般財団法人ヘイシンものづくり育英会	福井工業高等専門学校キャンパスプロジェクトに係る研究奨励	500,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	3,600,000	福井工業高等専門学校長
株式会社辻広組	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
前島 圭太	福井工業高等専門学校学生の学習・教育への支援(図書購入)	100,000	福井工業高等専門学校長
株式会社エイチアンドエフ	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社フジクラ	電気電子工学科 山本幸男教授の教育研究奨励	500,000	電気電子工学科 山本幸男教授
飛鳥建設株式会社	環境都市工学科吉田雅穂教授の土木分野における木材利用拡大に関する教育研究奨励	400,000	環境都市工学科 吉田雅穂教授
株式会社jig.jp	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
TMTマンナリー株式会社	繊維機械の機構に関する教育研究活動に係る支援	500,000	機械工学科 金田直人講師
福井鐵工株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	100,000	地域連携テクノセンター
株式会社川上測量コンサルタント	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
石黒建設株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
岩崎通信機株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
タイヨー電子株式会社	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
国土防災技術株式会社福井支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社サイエンスクラブ	環境都市工学科の教育研究奨励	20,000	環境都市工学科
株式会社ガイアート北陸支店	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社岩尾組	福井工業高等専門学校の教育研究支援(ロボコンへの支援)	10,000	機械工学科 亀山建太郎教員
小山 正芳	福井工業高等専門学校の教育研究支援(ロボコンへの支援)	10,000	機械工学科 亀山建太郎教員
小 計	30件		



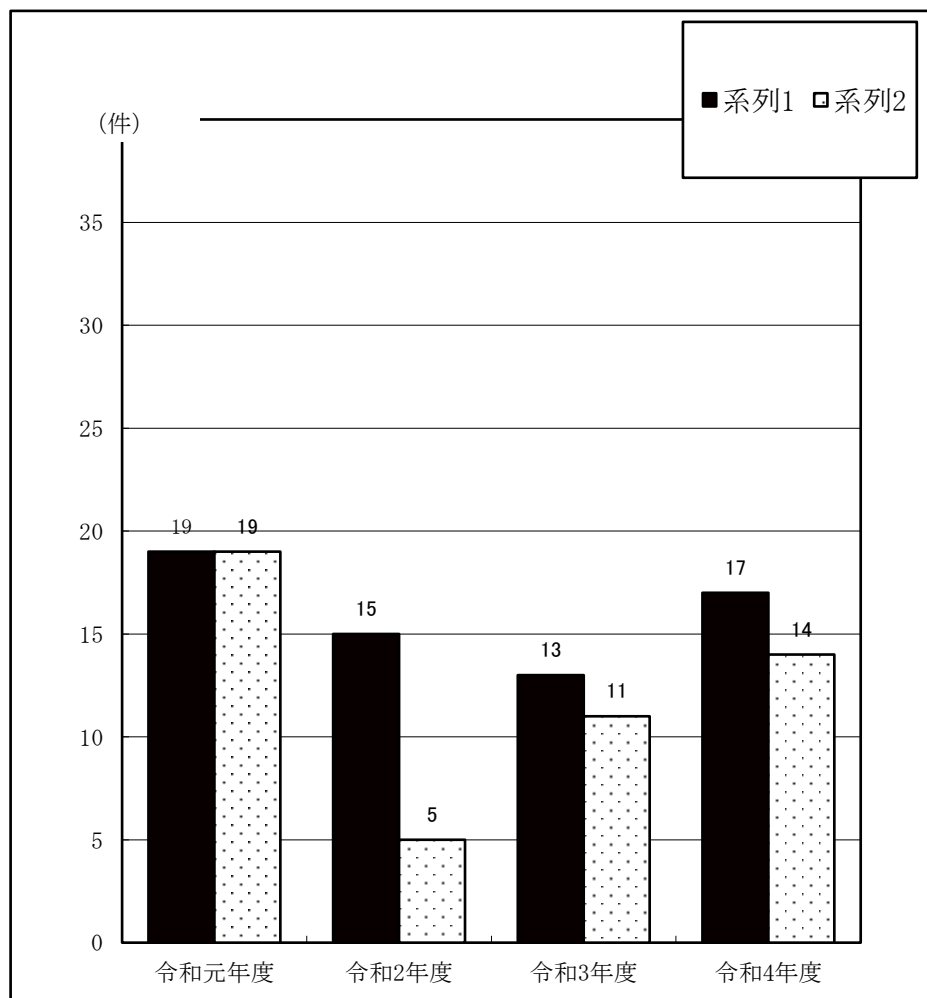
## 外部資金受入（寄附金内訳（令和元年度））

寄 附 者 名	寄 附 の 目 的	寄附金額（円）	担当教員等
中村建設株式会社	福井工業高等専門学校の教育研究支援	200,000	田村隆弘校長
福井工業高等専門学校 教育後援会	福井工業高等専門学校の教育研究支援	3,670,000	福井工業高等専門学校長
福井工業高等専門学校いいあい会	福井工業高等専門学校の教育研究支援	200,000	電気電子工学科、電子情報工学科
一般社団法人KOSENメディアラボ	「2019高専防災コンテスト-第2回地域防災力向上チャレンジ-」で提案した「消火栓を用いた小電力発電システム」の活動を支援するため	110,000	電子情報工学科 秋山肇教員
株式会社鯖江村田製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社大栄製作所	地域連携テクノセンターの教育研究奨励	20,000	地域連携テクノセンター
株式会社チェンジビジョン	福井工業高等専門学校の教育研究奨励	300,000	電子情報工学科 小松貴大教員
武生府中ロータリークラブ	地域連携テクノセンターの活動支援	100,000	地域連携テクノセンター
合 計	68件	13,570,000	

# 出前授業・公開講座実施一覽

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
令和元年度	19	19	38
令和2年度	15	5	20
令和3年度	13	11	24
令和4年度	17	14	31
合 計	64	49	113



# 出前授業実施内訳（令和4年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
<b>■ 機械工学科</b>				
6月25日	武生西小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、亀山建太郎、千徳英介	小学1年生31名、保護者31名
7月23日	北郷まちづくり会館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	幼児～小学5年生8名、保護者5名
12月17日	長橋小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸	小学1年生～6年生17名、保護者12名
<b>■ 電子情報工学科</b>				
7月30日	武生第三中学校	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生73名
8月27日	福井高専	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の中学生25名
<b>■ 物質工学科</b>				
6月22日 6月23日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学6年生167名
7月30日	勝山市教育会館	【カラフルなビーズづくり】や【超低温】や【化学発光】を体験しよう！	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学生30名、保護者21名
8月24日	国高保育園	越前市国高小学生科学実験教室	川村敏之、片岡裕一、廣部まどか、後反克典、坂元知里、西野純一	小学1年生～3年生39名、職員2名
10月1日	鯖江青年の家	科学者になってみよう！	山脇夢彦、古谷昌大、松井栄樹、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学2年生～6年生19名、保護者11名
11月6日	木田公民館	親子理科実験体験	山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学1年生～5年生36名、保護者27名
3月27日	永平寺町社会福祉協議会	わくわく科学実験	川村敏之	小学1年生～6年生11名
<b>■ 環境都市工学科</b>				
9月11日	福井市アオッサ6階	「親子防災教室」	辻子裕二、芹川由布子	幼稚園7名、小学1年生～2年生9名、保護者16名
9月17日	あわら市湯のまち公民館	防災講義	辻子裕二	福祉推進員39名（60～70歳のあわら市民男女）
9月17日	仁愛女子短期大学付属幼稚園	親子で楽しむ防災教室	芹川由布子	幼稚園園児24名、保護者19名
12月10日	南条地区公民館	日常生活から考える非日常の防災行動～女性視点でのワークショップ～	芹川由布子	越前町民の女性12名
1月28日	福井県生活学習館	取り入れてみよう！地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市男女共同参画推進員、公民館長、自主防災組織連絡協議会員、福井男女共同参画ネットワーク会員70名
2月17日	福井市役所会議室	防災講義	辻子裕二	福井市職員40名
計				17 件

# 出前授業実施内訳（令和3年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
<b>■ 機械工学科</b>				
11月13日	勝山市教育会館	家族でワクワク！科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、伊勢大成、高橋奨、村中貴幸	小学1～6年生14名とその保護者12名
11月27日	中藤島公民館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	小学2～5年生7名とその保護者5名
<b>■ 電子情報工学科</b>				
7月17日	武生第二中学校(越前市)	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	越前市内の小中学生29名
7月24日	福井市鶉公民館	IchigoJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹 青山義弘 清水幹郎	小学校4,5年生10人とその保護者2名
<b>■ 物質工学科</b>				
6月14日 6月16日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	川村敏之、西野純一、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、坂元知里、片岡裕一	小学6年生167名
7月21日	福井市成和中学校	光や色の不思議	川村敏之、西野純一、山脇夢彦	中学生(科学部)31名
3月20日	ちくちくぼんぼん(森のぼうかごっこう)	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、川村敏之、片岡裕一	小学1年生～中学3年生20名と保護者4名
<b>■ 環境都市工学科</b>				
5月23日	新横江公民館体育館	防災マップづくり	辻子裕二	BNS会員30名
6月16日	恩恵幼稚園(遠隔 Teams)	防災講座「クイズで学ぶ防災」	辻子裕二	園児9名、保護者10名
10月23日	福井市アオッサ(福井市大塚共同参画・子ども家庭センター)	「わが家の避難スリッチをさがそう」	辻子裕二	幼稚園2名・小学校1～4年生6名とその保護者7名
10月30日	森田公民館	親子防災教室	辻子裕二	小学2年～6年生8名とその保護者7名
11月14日	夢みらい館さばえ	女性による女性のためのスキルアップセミナー	芹川由布子	福井県防災士会 女性会員12名
11月19日	福井市中河公民館	「タイムラインと避難行動」	辻子裕二、芹川由布子	区長・民生委員・防災士30名
計				12 件

# 出前授業実施内訳（令和2年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
<b>■ 機械工学科</b>				
8月9日	越前市生涯学習センター（越前市）	親子でわくわく子ども教室「紙コプターと空気砲」	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年中～小学6年生8名、保護者6名
11月16日	六条小学校（福井市）	3Dプリンターで作るふしぎな音の出る作品	安丸尚樹	小学6年生19名、教員・公民館関係者10名
11月21日	勝山市教育会館（勝山市）	家族でワクワク科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、村中貴幸、伊勢大成、高橋奨、藤田祐介	小学1～6年生16名、保護者15名
1月16日	中藤島公民館（福井市）	親子で工作講座	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学1～2年生4名、保護者4名
2月14日	一乗公民館（福井市）	わくわく科学実験	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	幼稚園年長～小学6年生25名、保護者9名
<b>■ 電子情報工学科</b>				
11月21日	中藤島公民館（福井市）	IchiGoJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹、小松貴大、清水幹郎	小学5・6年生8名、保護者8名
<b>■ 物質工学科</b>				
10月3日	有終東小学校（大野市）	スライム時計を作ろう	川村敏之、後反克典、古谷昌大、山脇夢彦、廣部まどか、片岡裕一	小学5年生29名、保護者29名
1月7日	明新小学校（福井市）	科学実験出前授業	川村敏之、坂元知里、西野純一、山脇夢彦、古谷昌大	小学6年生134名
<b>■ 環境都市工学科</b>				
7月10日	三方中学校（若狭町）	3年総合によるハザードマップ作製の協力の依頼	辻子裕二	中学3年生5名、教員1名
9月1日	南条文化会館（南越前町）	データからコロナ禍における複合災害対応を考える	辻子裕二	一般7名
9月6日	アオッサ6階レクリエーションルーム（福井市）	親子防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学3年生12名、保護者10名
11月7日	平泉寺公民館（勝山市）	家族防災教室	辻子裕二	幼稚園年中～小学5年生7名、保護者6名
11月24日	武生東高校（越前市）	防災教室	辻子裕二	武生東高校教職員48名
<b>■ 一般科目教室（自然科学系）</b>				
9月8日	鯖江公民館（鯖江市）	「活断層と地震」－鯖江で考えられること－	岡本拓夫	地区住民25名
12月8日	アイアイ鯖江（鯖江市）	「健康カフェさばえ」での地震の話と懇話会	岡本拓夫	地区住民17名
計				15件

# 出前授業実施内訳（令和元年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
<b>■ 機械工学科</b>				
6月29日	坂井図書館（坂井市）	科学実験の楽しさを体験しよう	田中嘉津彦、芳賀正和	小学1～4年生10名、保護者6名
8月24日	南条文化会館（南越前町）	作って飛ばそう紙コプター	千徳英介、田中嘉津彦	年長～小学4年生2名、保護者2名
9月14日	進徳小学校（鯖江市）	親子で科学実験「空気砲」	芳賀正和、加藤寛敬、藤田克志、亀山建太郎、千徳英介	小学1～6年生220名、保護者100名
10月26日	立待小学校（鯖江市）	飛ばそう！ストロー飛行機	田中嘉津彦、芳賀正和、金田直人、山田健太郎	小学3年生100名、保護者90名
11月9日	勝山市教育会館（勝山市）	親子でおもちゃづくり	田中嘉津彦、芳賀正和、藤田祐介	小学1～6年生21名、保護者15名
11月16日	大虫小学校（越前市）	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	芳賀正和、金田直人、山田健太郎、藤田祐介	小学5年生58名、保護者58名
2月1日	中藤島公民館（福井市）	親子でおもちゃづくりと空気砲体験	田中嘉津彦、芳賀正和、山田健太郎、藤田祐介	小学2～4年生11名、保護者10名
<b>■ 電気電子工学科</b>				
2月8日	鯖江青年の家（鯖江市）	親子で簡単プログラミング講座	米田知晃、丸山晃生、堀川準世、中村孝史	小学1～64年生22名、保護者20名
<b>■ 電子情報工学科</b>				
6月28日	鳴鹿小学校（坂井市）	Ichigo-jamによるプログラミング入門	青山義弘、波多浩昭、小松貴大、堀井直宏、清水幹朗、福野氏、木園氏	小学5・6年生40名
7月27日	武生第三中学校（越前市）	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	小中学生59名、保護者15名
11月17日	春江東小学校（坂井市）	Ichigo jamによるプログラミング入門	青山義弘、齋藤徹、小松貴大、清水幹朗、福野氏	小学5・6年生39名、保護者24名
<b>■ 物質工学科</b>				
9月14日	中藤島公民館（福井市）	超低温の科学	高山勝巳、松井栄樹、松野敏英、川村敏之、坂元知里、廣部まどか、片岡裕一	小学1～3年生50名、保護者5名
11月10日	開成中学校（大野市）	超低温の科学	津田良弘、後反克典、川村敏之、佐々和洋	小学3年生20名、保護者17名
11月16日	川西中学校（福井市）	スライム時計と発泡ウレタン	津田良弘、高山勝巳、松井栄樹、坂元知里、片岡裕一、舟洞久人	中学生140名
1月10日	松岡小学校（永平寺町）	スライムとスライム時計	津田良弘、後反克典	小学2年生66名、保護者10名

# 出前授業実施内訳（令和元年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
<b>■ 環境都市工学科</b>				
7月24日	嚮陽会館（鯖江市）	高校生ができる防災について	辻子裕二、大西淑子	高校生72名、教職員36名
7月29日	福井市研修センター（福井市）	防災に関する講義(福井職員研修)	辻子裕二	福井市小中学校事務職員60名
<b>■ 一般科目教室（自然科学系）</b>				
7月20日	麻生津公民館（福井市）	麻生津公民館教育授業(ブラブラあそぶ収録)	岡本拓夫	地区住民18名
<b>■ 教育研究支援センター</b>				
6月16日	嚮陽会館（鯖江市）	福井高専科学実験教室	舟洞久人、清水幹郎、山田建太郎	年少～中学生17名、保護者17名
計				19 件

# 公開講座実施内訳（令和4年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/25(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	8
7/17(日) 13:00～15:00	超低温の世界～液体窒素を使った実験～	小学生, 中学生(小学3年生以下は保護者同伴要)/20名	16
7/23(土) 10:00～12:00	中学生のための3D-CAD講座 ～コンピュータを用いた3次元設計を体験してみよう!～	中学生/20名	30
7/24(日) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/30名	30
7/30(土) 9:00～11:30	小学生 夏休み親子科学教室	小学1～4年生/10組 (保護者同伴要)	5
8/13(土) 9:30～12:30 予備日 8/27(土)	スポーツカイト(凼)づくりと飛行演技	小学生, 中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	10
8/20(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に 正しく伝わるように書く」作文講座	中学3年生/15名	15
8/27(土), 28(日) 各9:00～16:30 (土曜日が日曜日かを選択)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう! ～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	22
8/27(土) 10:00～16:00	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	20
9/25(日) 13:00～16:30	中学生のための英語講座 ～「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法～	中学3年生/20名	20
9/25(日), 10/2(日), 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ者/20名 (中学生を中心に)	13
10/22(土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/26名	25
11/12(土), 13(日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2022 ～高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	19
12/17(土) 10:00～15:30	目で見える電気信号 ～電気と波の関係～	中学1・2年生/5名	2
合計	14件		



## 公開講座実施内訳（令和3年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/18(日)	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/40名	38
7/22(木・祝)	ノーベル賞の反応を使って蛍光物質を作ってみよう！！	中学生/12名	11
7/31(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者同伴要)/12組	12
7/31(土)	初めてのロボットプログラミング	中学生/9名	8
8/1(日)	数学(算数) カレンダーを作ろう	小学4～6年生、中学生/15名	12
9/1(水)	UAV(ドローン)を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/6名	2
9/18(土)	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法－	中学3年生/20名	19
9/20(月・祝), 10/31(日)	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生～一般(中学生を中心に)/20名	10
10/9(土),10(日)	中学生のための理科講座2021－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	20
10/16(土)	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	20
12/11(土)	目で見える電気信号－電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	4
合計	11件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為10講座中止。

## 公開講座実施内訳（令和2年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
9/22(火・祝), 27(日), 11/1(日)	英検3級合格をめざして —受験対策講座—	小学生, 中学生～一般/20名	8
10/4(日)	中学生のための英語講座 —「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語楽習法—	中学3年生/20名	19
10/11(日)	「界面活性剤は謎（かすがいい）」！生活の立役者、界面活性剤を学びましょう！	中学生/20名	9
10/24(土)	中学生のための数学講座 —高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/20名	19
11/21(土), 22(日)	中学生のための理科講座2020—高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/15名	12
合計	5件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為15講座中止。

# 公開講座実施内訳（令和元年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/15(月・祝)	粘菌を知ろう！	小学校3年生～中学生 (小学生は保護者同伴が望ましい) /15名	14
7/21(日)	オリジナル葉をつくろう2019	中学生/10名	9
7/27(土)	手作りスピーカーで音楽を聞いてみよう ～電磁力の応用～	中学生/8名	8
7/27(土)	不思議なタイトル張り	小学校4年生～中学生/15名	15
7/28(日)	中学生のための作文講座	中学3年生/15名	13
8/3(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者要同伴)/16名	14
8/4(日)	中学生のための社会講座 —高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/30名	47
8/18(日)	親子で学ぶAI講座	小中学生と保護者/10名	7
8/19(月)	さわって学ぶ！ 簡単な制御教室	中学生/7名	7
8/19(月)	放射線検出器を作ってみよう ～放射線を正しく怖がるために～	中学生, 高校生, 一般 (大学生含む) /8名	7
8/24(土), 25(日)	スマートフォンのWebゲームアプリを作ろう！ ～自由研究にまだ間に合う。プログラミングでゲーム開発～	小学4年生～中学生/各回8名	19
8/26(月)	コーヒーマシンの科学	中学生/9名	5
9/4(水)	UAV (ドローン) を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/8名	2
9/21(土)	中学生のための英語講座 —「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法—	中学2・3年生/20名	37
9/22(日), 29(日), 10/27(日)	英検3級合格をめざして —受験対策講座—	中学生～一般/20名	9
10/19(土)	中学生のための数学講座 —高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/20名	39
10/19(土)	ロボットを動かすプログラミング体験	中学生/10名	4
10/26(土)	スポーツカイト(凧)づくりと飛行演技	小学生～中学生(小学校3年生以下は保護者要同伴)/10名	2
11/16(土), 17(日)	中学生のための理科講座2019—高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/30名	36
合計	19件		

令和4年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和4年 5月16日（月） ～ 5月20日（金）

後期：令和4年12月15日（木） ～ 12月21日（水）

2 参観教員数

表1 令和4年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	4	4
電気電子工学科	9	5	9
電子情報工学科	9	3	3
物質工学科	11	6	8
環境都市工学科	10	3	3
一般科目教室（自然科学系）	13	10	14
一般科目教室（人文社会科学系）	11	4	6
計	72	35	47
参観率（%）	35/72	48.6%	

表2 令和4年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	3	3
電気電子工学科	9	1	1
電子情報工学科	9	1	1
物質工学科	11	2	2
環境都市工学科	10	3	8
一般科目教室（自然科学系）	13	0	0
一般科目教室（人文社会科学系）	11	2	2
計	72	12	17
参観率（%）	12/72	16.7%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、令和4年度は引き

続きコロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観した教員は52.8%にとどまったため、平成30年度(75%)と比較してやや低調の参加者率となった。特に、後期の参加者数が非常に少ないため、日程の変更も含め参加者が増えるように検討を行いたい。また、今後コロナウイルス感染症の影響も限定的となることが予想されることから、積極的に参観して頂くよう働きかけたい。

### 3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？(前期)

		参観した授業(学科・教室・専攻科)									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1							1	4
	電気電子		6		1		1	1			9
	電子情報			3							3
	物質				3		3	2			8
	環境都市					2				1	3
	自然						13	1			14
	人文							6			6
合計		2	8	3	4	2	16	10		2	47

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？(後期)

		参観した授業(学科・教室・専攻科)									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2				1					3
	電気電子						1				1
	電子情報						1				1
	物質				2						2
	環境都市	1				3	2	2			8
	自然										0
	人文						1	1			2
合計		3	0	0	2	4	5	3			17

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち32.9%

が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和3年度（12.5%）と比較して大幅な上昇であり、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		1	1	1	4
	電気電子	3	2	2	1	1		9
	電子情報		2	1				3
	物質	2	1	3	1	1		8
	環境都市			1	1		1	3
	自然	4	7	1	2			14
	人文	1	2		1	2		6
合計		10	15	8	7	5	2	47

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1		1			1	3
	電気電子	1						1
	電子情報			1				1
	物質	1	1					2
	環境都市	1	4	2	1			8
	自然							0
	人文	1	1					2
合計		5	6	4	1		1	17

○ 参観した学年について、令和4年度は前後期を通して件数の多い順に2年生21件、1年生15件、3年12件、4年8件、5年5件、専攻科3件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和3年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和3年 5月10日（月） ～ 5月14日（金）

後期：令和3年12月16日（木） ～ 12月22日（水）

2 参観教員数

表1 令和3年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	2	4
電子情報工学科	9	5	8
物質工学科	13	3	4
環境都市工学科	10	5	7
一般科目教室（自然科学系）	12	5	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	9
計	74	32	45
参観率（%）	32/74	43.2%	

表2 令和3年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	7	6
電気電子工学科	9	4	8
電子情報工学科	9	1	2
物質工学科	13	4	4
環境都市工学科	10	6	7
一般科目教室（自然科学系）	12	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	5	5
計	74	31	36
参観率（%）	31/74	41.9%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったことから、参加者率が大幅に減少し約30%であ

った。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%（74名中57名参加）で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、参加者数が伸び悩み、平成30年度（75%）と比較してやや低調な参加者数となった。

### 3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	4		1							5
	電気電子		4								4
	電子情報			8							8
	物質				3			1			4
	環境都市					6		1			7
	自然						6	1			7
	人文							9			9
合計		4	4	9	3	6	6	12			44

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	4					2				6
	電気電子	1	7								8
	電子情報			2							2
	物質				3		1				4
	環境都市					6		1			7
	自然					1	3				4
	人文							5			5
合計		5	7	2	3	7	6	6			36

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち12.5%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。



表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1	1	1			5
	電気電子		1		1	2		1
	電子情報	1		5		2		2
	物質			1	3			4
	環境都市		3		1	3		7
	自然	2	3	1	1			7
	人文	3	2	1		2	1	9
合計	8	10	9	7	9	1	44	

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	3	1		1		6
	電気電子	1	3	3		1		8
	電子情報	1			1			2
	物質	1	1		1	1		4
	環境都市	3	1		1	2		7
	自然	3		1				4
	人文	1	1			3		5
合計	11	9	5	3	8		36	

○ 参観した学年について、令和3年度は前後期を通して件数の多い順に1年生19件、2年生19件、5年17件、3年14件、4年10件、専攻科1件となった。1年～5年生までは、ほぼ万遍なく各学年の授業を参観している。

令和2年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：新型コロナウイルス感染症への対応のため遠隔授業になったため、公開授業週間を中止。

後期：令和2年12月16日（水）～ 12月22日（火）

2 参観教員数

表1 令和2年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10(1)	5	5
電気電子工学科	9(1)	1	1
電子情報工学科	9(1)	2	2
物質工学科	12	3	4
環境都市工学科	8(2)	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	2	2
一般科目教室（人文社会科学系）	10	4	4
計	71(5)	23	24
参観率（%）	23/76	30.3%	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったものと考えられ、参加率が大幅に減少し約30%となった。また2回以上参観した教員は4%と低調な結果となった。

3 参観したクラス

表2 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	
参加教員の所属	機械	3		1				1		5
	電気電子		1							1
	電子情報	1		1						2
	物質				4					4
	環境都市					6				6
	自然					1	1			2
	人文							4		4
合計		4	1	2	4	7	1	5		24

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約17%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表3 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		2	1	1	1		5
	電気電子					1		1
	電子情報		1			1		2
	物質		1			3		4
	環境都市		1		3	2		6
	自然		1		1			2
	人文	1			2	1		4
合計		1	6	1	7	9		24

○ 令和2年度においては、後期は5年と4年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は高学年の授業が特に多かったようである。

令和元年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和 元年 6月24日（月） ～ 6月28日（金）

後期：令和 元年12月16日（月） ～ 12月20日（金）

2 参観教員数

表1 令和元年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8(1)	6	6
電気電子工学科	10	1	1
電子情報工学科	9(2)	7	12
物質工学科	12	2	2
環境都市工学科	10	5	6
一般科目教室（自然科学系）	13	7	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	6
計	73(3)	34	40
参観率（%）	34/76	44.7	

表2 令和元年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8(1)	4	5
電気電子工学科	10	2	6
電子情報工学科	9(2)	5	8
物質工学科	11	3	3
環境都市工学科	10	6	6
一般科目教室（自然科学系）	13	8	8
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	14
計	72(3)	35	50
参観者率（%）	35/75	46.7	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、平成28年度、平成30年度は前後期通して1回以上参観した割合が70%を超えた。平成29年度においては前期・後期共に70%を上回った。令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度で例年よりやや低調であった。参加した教員44名中25名（全体の約35%）の教員は前後期ともに参観しており、積極的に公開授業週間に参加している。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2					2		2		6
	電気電子		1								1
	電子情報	1		5					6		12
	物質				1		1				2
	環境都市					6					6
	自然		1				5	1			7
	人文			1				5			6
合計		3	2	6	1	6	8	6	8		40

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2		1	1		1				5
	電気電子			2	2			2			6
	電子情報			6	1					1	8
	物質				3						3
	環境都市					6					6
	自然				1		4	3			8
	人文		1		1			11		1	14
合計		2	1	9	9	6	5	16		2	50

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち約30%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、積極的に他学科の授業を参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			1	5			6
	電気電子				1			1
	電子情報	1		5	4	2		12
	物質		1	1				2
	環境都市	2	2	1	1			6
	自然	1	5	1				7
	人文	1	3			2		6
合計		5	11	9	11	4		40

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		4	1				5
	電気電子		3	1		2		6
	電子情報	1	4	2			1	8
	物質	2				1		3
	環境都市	1	4	1				6
	自然		2	4	1	1		8
	人文	2	3	5	2	1	1	14
合計		6	20	14	3	5	2	50

○ 令和元年度においては、前期は2年と4年の授業を、後期は2年と3年の授業を多く参観していたことがわかる。過去3年間では、2年、3年、4年の授業への参観が多い傾向にあったが、今年度は2年の授業が特に多かったようである。

平成30年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：平成30年 6月20日（水） ～ 6月26日（火）

後期：平成30年12月13日（木） ～ 12月19日（水）

2 参観教員数

表1 平成30年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	6	6
電気電子工学科	10	5	6
電子情報工学科	9(1)	9	9
物質工学科	12	8	9
環境都市工学科	10	7	7
一般科目教室（自然科学系）	13	8	8
一般科目教室（人文社会科学系）	11(1)	8(1)	9
計	75(2)	51(1)	54
参観率（%）	52/76	68.4	

表2 平成30年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	4	4
電気電子工学科	10	4	4
電子情報工学科	9(1)	8	8
物質工学科	12	6	6
環境都市工学科	10	7	7
一般科目教室（自然科学系）	13	11	11
一般科目教室（人文社会科学系）	11(1)	8(1)	10
計	75(2)	48(1)	50
参観者率（%）	49/76	64.5	

現員数及び参観者数欄の（ ）は短時間勤務教員数を指し、外数とした。また、参観者率は参観した短時間勤務教員を現員数に加えた数を分母とした。

○ 公開授業週間の参観者率の推移は、平成23年度54%、平成24年度75%、平成25年度73%、平成26年度66%、平成27年度は72%であった。平成28年度は前後期通して、1回以上参観した参観者率について70%を上回り、平成29年度は前期・後期共に70%を上回った。平成30年度は前後期通して、1回以上参観した参観者率について70%を上回ったため(76名中57名参観)、来年度は「教務に関する申し合わせ事項集」第31の「公開授業」を見合わせる。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	5	1							6
	電気電子	2	3				1			6
	電子情報			9						9
	物質				9					9
	環境都市			1		6				7
	自然		1				4	3		8
	人文						4	5		9
合計		7	5	10	9	6	9	8		54

○ 電気電子工学科、一般科目教室を除いて、所属する学科、教室の授業を参観する傾向が強い。

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）							合計	
		機械	電気 電子	電子 情報	物質	環境 都市	自然	人文		専攻科
参加教員の所属	機械	2	1						1	4
	電気電子	1	2				1			4
	電子情報	1		5			1		1	8
	物質				6					6
	環境都市					5		1	1	7
	自然			1			8	2		11
	人文						2	8		10
合計		4	3	6	6	5	12	11	3	50

○ 所属する学科、教室の授業を参観する傾向が強い。



表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	1	3		1		6
	電気電子	1		3	1	1		6
	電子情報		2	4	1	2		9
	物質	1	4	1	3			9
	環境都市		1	2	1	3		7
	自然	1	4	2	1			8
	人文	3	2	1		3		9
合計		7	14	16	7	10		54

○ 参観した学年について、件数の多い順に3年生16件、2年生14件、5年生10件となった。専攻科の授業を参観した教員はいなかったが、5年生までは、万遍なく各学年の授業を参観している。

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			2	1		1	4
	電気電子		1	1	1	1		4
	電子情報	1	1	1	3	1	1	8
	物質		1	2	2	1		6
	環境都市	1		1	3	1	1	7
	自然	1	3	5	2			11
	人文	5	2	2		1		10
合計		8	8	14	12	5	3	50

○ 件数の多い順に3年生14件、4年生12件となったが、専攻科を含め、万遍なく各学年の授業を参観している。

## 教員の派遣等一覧 — 平成16年度以降 —

### ■海外先進教育実践支援プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究題目
平成16年度	常光 幸美	物質工学科	H17.3.30 ～ H18.3.29	連合王国	めっきプロセスによる金属ナノ構造材料創製
	吉田 雅穂	環境都市工学科	H17.3.25 ～ H18.3.24	アメリカ合衆国	安全なものづくりのための力学教育法の構築

### ■国際研究集会派遣研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	研究集会名
平成17年度	吉村 忠興志	物質工学科	H17.12.15 ～ H17.12.20	アメリカ合衆国	2005環太平洋国際化学会議

### ■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成18年度	岡田 将人	機械工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	金沢大学大学院	CBN（立方晶窒化ホウ素） 工具を用いたハードミリング に関する研究
	田安 正茂	環境都市工学科	H18.5.1 ～ H19.2.28	長岡技術科学大学 大学院	人工構造物に作用する流体力の 数値計算法の開発およびその 現地検証
平成22年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における燃トルク 発生メカニズムに関する 研究

### ■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成19年度	丸山 晃生	電気電子工学科	H20.3.30 ～ H21.3.1	オーストラリア国立 大学（ANU）	非古典論理に対する自動推論 システムの構築とその高専教育 への展開
平成25年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイツ） コブレンツ・ラ ンダウ大学	意図推定可能な他者モデル構 築とロボット開発の高専教育 への展開

### ■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成24年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 （マニラ、イロイ ロ）	技術系グローバル人材育成 コース
平成25年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成 コース
平成26年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成 コース
平成27年度	西城 理志	電気電子工学科	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成 コース
	内藤 岳史	教育研究支援センター	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成 コース
平成28年度	佐々 和洋	物質工学科	H28.7.31 ～ H28.8.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成 コース
平成29年度	千徳 英介	機械工学科	H29.7.25 ～ H29.8.4	フィジー	一般コース（平成29年度より 技術系グローバル人材育成 コースはなくなる）

■教員グローバル人材育成能力強化プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	取組名称
平成 28 年度	江本 晃美	環境都市工学科	1年間	アメリカ合衆国 マレーシア	国立大学改革強化推進補助事業による国立高等専門学校教員グローバル人材育成能力強化プログラム

■海外研修（私費）

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	研修目的
平成 26 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H26.4.14 ～ H27.2.28	コブレンツ（ドイツ）コブレンツ・ラ ンダウ大学	ロボットの行動予測モデルの開発、ベンチャー支援体制の調査、ヨガチェアの開発等
平成 28 年度	吉田 三郎	一般科目教室	H28.6.28 ～ H28.8.12	ニューヨーク州立大 学クイーンズ校ELI	英語を非母国語とする者への英語教育（教授法）の調査



# VIII. 付 録



令和4年度 福井工業高等専門学校 機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表

令和5年4月19日  
広報・外部評価専門部会

観点	点検項目	現状確認・根拠資料	次年度以降の改善・見直し予定事項	担当者
基準1	教育の内部質保証システム			
1-1	教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること			
1-1-①	教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自己点検・評価基本方針を策定している。</li> <li>・当該年度の自己点検・評価委員会において審議される。（令和4年度第3回自己点検・評価委員会議事要旨）文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準拠し定められている。各担当部門が目標達成度を年度末にS、A、B、Cの4ランクで総合判定する。</li> <li>○自己点検・評価委員会を設置している。</li> <li>・自己点検・評価委員会規則に基づいて設置されている。</li> <li>○中期計画・年度計画に基づく点検項目を設定している。</li> <li>・年度当初に各担当部署から本部中期目標計画に基づいて、本校各部署の年度計画を策定している。（令和4年度目標計画）その上で、年度中期に進捗状況報告、年度末に年度計画実績報告を行っている（令和4年度計画実績報告書）。年度計画実績報告書の記載内容は、自己・点検評価報告書にも反映されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法第109条第1項に基づく基準・点検項目の設定を検討する。</li> </ul>	自己点検・評価委員長
1-1-②	内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務改善ループに基づく定期点検・評価 令和4年度第2回教育システム評価委員会議事要旨</li> <li>○自己点検・評価実施項目を策定している。</li> <li>・各年度の自己点検・評価項目の整合性について委員会で検討している。（令和4年度自己点検・評価委員会議事要旨）記載事項の信頼性を担保できる関連の裏付けデータを自己点検報告書本文中並びに巻末に添付している。</li> <li>○自己点検・評価報告書を公開している。</li> <li>・福井高専Webサイトで公表している。 <a href="https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/">https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教学マネジメントを実施するために次年度は教育システムのPDCAサイクル実施も含めた組織を変えることを検討する。</li> </ul>	教育システム評価委員長
1-1-③	学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校長による学校構成員への面談を実施している。</li> <li>・学校構成員に対する校長面談が毎年1回実施されており教員からの教育・研究環境の改善要望収集手段として用いられている。</li> <li>○学外関係者の意見聴取を行っている。</li> <li>・外部有識者会議を2年に1回の頻度で開催し、学外者からの改善要望の意見聴取を行っている。 (<a href="https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/">https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/</a>)</li> <li>○年度計画に基づく点検項目への反映を行っている。</li> <li>・自己点検・評価報告書において明らかになった問題点や、外部有識者会議における第三者の提言に基づいて、改善対策が各担当部署で検討され、達成度が評価されている。福井高専Webサイトで公表している。 <a href="https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/">https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/</a></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法第109条第1項に基づく基準・点検項目への反映を検討する。</li> </ul>	自己点検・評価委員長
1-1-④	自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような組織としての体制が整備され、機能しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織としての体制を整備している。</li> <li>・福井高専学校要覧「組織図と福井高専教育改善システム図」に示す体制を整備している。</li> <li>○業務改善ループに基づく定期点検・評価を実施している。</li> <li>○自己点検・評価実施計画に基づく定期点検・評価を行っている。</li> <li>・各部署は、前年度末の第三者評価からの改善要求や自己点検・評価報告書等に基づいて、年度当初に新たな改善計画を立案し実施している。進捗状況は10月期に中間報告し、年度末に自己点検・評価報告書として改善点をまとめている。（自己点検・評価報告書は毎年度、外部有識者会議は2年に1回の頻度で開催され、R4年9月に実施された。資料はいずれもWeb上に公開されている：<a href="https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/">https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/</a>）</li> </ul>		自己点検・評価委員長
1-2	準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。			
1-2-①	準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ODPを定めている</li> <li>福井高専学校要覧、学生便覧、HP</li> </ul>	令和2年度末に改正	教務主事
1-2-②	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ODPとの整合性を持ってCPを定めている</li> <li>福井高専学校便覧、学生便覧、HP</li> </ul>	令和2年度末に改正	教務主事
1-2-③	準学士課程の入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○APを定めている</li> <li>福井高専学校便覧、学生便覧、HP</li> <li>○令和4年度にAP変更の検討を実施し、次年度よりAPを変更する</li> </ul>	令和2年度一部改正 令和4年度改正（令和5年度より実施する）	教務主事
1-2-④	専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻科ディプロマ・ポリシーを定めている。</li> <li>・高専機構本部のディプロマ・ポリシーの改正及び本校本科ディプロマ・ポリシーの改正を受け、令和3年度に本校専攻科ディプロマ・ポリシーを改正した。</li> </ul>	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の予定。	専攻科長
1-2-⑤	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻科ディプロマ・ポリシーとの整合性を持ったカリキュラム・ポリシーを定めている。</li> <li>・令和3年度に本校専攻科のディプロマ・ポリシー改正に合わせて本校専攻科のカリキュラム・ポリシーを改正した。</li> </ul>	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の予定。	専攻科長
1-2-⑥	専攻科課程の入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻科アドミッション・ポリシーを定めている。</li> </ul>	本科でのアドミッション・ポリシーの改正を受けて、連続性・整合性を踏まえて専攻科での同ポリシーの見直しを検討する。	専攻科長
1-3	学校の目的及び三つの方針が社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。			
1-3-①	学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○見直されている。</li> <li>令和2年度、DP、CP改正</li> <li>令和2年度、AP、一部修正</li> <li>令和4年度、AP改正検討（令和5年度、AP改正）</li> </ul>		教務主事

基準2 教育組織及び教員・教育支援者等				
2-1	学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。			
2-1-①	学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校の基本理念、要請すべき人材像、DPIに対応している構成となっており、適切である。 福井高専学校便覧	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
2-1-②	専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校専攻科の目指すエンジニア像、ディプロマ・ポリシーに沿って専攻が構成されており、適切である。	「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえ検討する。	専攻科長
2-1-③	教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。	○教務委員会および専攻科委員会において教育活動等に係る重要事項を審議している。 教務委員会と専攻科委員会の要項	○アセスメントプランに沿った点検をするため、教学IRを次年度より実施する。	教務主事
2-2	教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。			
2-2-①	学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。	○一般科目、専門科目担当教員を法令に従い確保しており、適切に配置している。 福井高専学校便覧	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
2-2-②	学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。	○適切な研究実績・研究能力を有する専攻科担当教員を適切に配置している。 ・令和3年度に「定年退職後に再雇用された教員における学修総まとめ科目の取扱いについて」を定めた。	令和5年度に「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」の受審（レビュー）を予定している。	専攻科長
2-2-③	学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。	○配慮等適切な措置が講じられている。		総務・企画主事
2-3	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。			
2-3-①	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。	○定期的な評価を行い、その結果を活用している。（平成22年6月19日校長裁定「福井工業高等専門学校教職員面談の実施について」、令和元年7月10日校長裁定「福井工業高等専門学校における教員に係る勤奨手当優秀者の評価基準に関する取扱い」）		総務・企画主事
2-3-②	教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。	○基準や規定を明確に定め、適切に運用している。（令和元年9月11日校長裁定「福井工業高等専門学校教員選考における基準について」）		総務・企画主事
2-4	教員の教育能力の向上を図る取組みが適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組みが適切に行われていること。			
2-4-①	授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。	○創造教育開発センターにおいて、ファカルティ・ディベロップメントおよび授業見学を計画・実施している。 令和4年度第2回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第3回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第4回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第5回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第6回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第7回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第8回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第9回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第10回創造教育開発センター会議 議事要旨 令和4年度第11回創造教育開発センター会議 議事要旨 創造教育開発センター年次報告書 福井高専学校要覧2022	F D講演会、F D研修会の実施が、教育の質の向上や授業改善が図られているかを創造教育改善センターで検証し、実施方法について検討する。	創造教育開発センター長
2-4-②	学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。		教育研究支援センター長
		○図書館に司書を配置している。		図書館長
2-4-③	教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組みが適切に行われているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。		教育研究支援センター長



基準3 学習環境及び学生支援等				
3-1	学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学校雑誌、視聴覚資料その他の教育研究に必要な資料が系統的に収集、整理されていること。			
3-1-①	学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。	○法令に従い適切に施設・設備を整備し、安全衛生管理体制の下に有効に活用している。 福井高専学校要覧		教務主事
		○年度末に学生対象の「教育環境アンケート」を実施し、実態を把握するとともに改善に繋げている。		学生主事
3-1-②	教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。	○ICT環境、セキュリティ管理体制を適切に整備し、有効に活用している。 ○利用状況や満足度を把握し、改善をはかっている。	・認証サーバーの更改により、より使いやすさの改善をはかる	総合情報処理センター長
3-1-③	図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究に必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	○図書館設備を法令に従い整備し、各部署からの要求に基づき、図書室運営委員会において収集・整理・活用している。		図書館長
3-2	教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。			
3-2-①	履修等に関するガイダンスを実施しているか。	○教育を実施するうえで必要なガイダンスを学科生、専攻科生、編入学生、留学生に対して実施している。本校独自のしくみである学科再選択制度や学際科目を円滑に機能させるガイダンスも持っている。 本科1年生：登校日の説明会（教務主事・学生主事）、Teams等の説明（情報処理センター長）、新入生オリエンテーションにおける説明（教務主事・学生主事） 専攻科生：オリエンテーション、ガイダンス		教務主事
3-2-②	学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○担任制により、学生のニーズの把握し、相談・助言の体制を整備するとともに、オフィスアワー、対面型相談受付体制、資格試験・検定試験等や外国への留学に関する支援体制等の整備を行い、学生が利用している。		教務主事
3-2-③	特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。	○成績不振者に対する補習や勉強会を実施するための学習支援室を運営している。 ○外国人留学生委員会を設けるとともに、同一学級の寮生から選出されるチューターによる学習・生活両面にわたるきめ細かな支援を行っている。 ○障害のある学生の学習及び生活に対する支援に関しては、法令に従い、合理的な配慮を行うキャンパス自立支援室を整えている。 △現在、編入学生や社会人学生が在籍していないが、かつて在籍していたときには実質的な支援を行っていた。	○学習支援室において、化学の補習を新規に始める。 ○編入学生への入学前の事前学習指導を行うなど、支援を実施する。	教務主事
3-2-④	学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○学生相談室と保健室を設置し、学外カウンセラー2名や相談員、看護師を配置するとともに、学外精神科医とも連携し、学生の学校生活全般に対する相談体制を確立している。 ○学生主事団ならびに学生相談室が連携し、学生対象のアンケートを複数回実施することで、学生の状況を早期に把握し、対応に役立っている。 ○奨学金や授業料減免に関する体制を整備している。	・令和5年度よりスクールソーシャルワーカーを設置する予定である。また、学内の事務職員が公認心理師の資格を得たため、令和5年度からは学内カウンセラーとしても活動してもらうことになっている。	学生主事
3-2-⑤	就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。	○低学年の段階から一貫して行われるキャリア教育の体制が整備されている。 ○「進路のしおり」を毎年見直しし、これを元とした学内で意思統一した進路指導が機能している。 ○教員の指導、ガイダンス、インターンシップ、講演会などの実施に対し、学生のアンケートを行い、改善する仕組みが機能している。		キャリア支援室長
3-2-⑥	学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。	○学生主事団・部同好会指導教員会議・教育後援会が連携して学生の課外活動に対して支援を行っている。 ○顧問だけでなく、課外活動指導員、外部コーチなども活用して、課外活動の指導の充実を図っている。		学生主事
3-2-⑦	学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。	○寮生手帳を作成し、寮生会（役員区長会）を中心として、教職員の宿日直等の支援を受けながら、自立と自律の精神のもと、規律ある共同生活の場として有効に機能している。 ○自習室の整備と低学年学習指導の実施等により勉学の場として有効に機能している。		寮務主事
基準4 財務基盤及び管理運営				
4-1	学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。			
4-1-①	学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	○財政基盤を有している。		総務・企画主事
4-1-②	学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	○収支に係る計画等を策定し、関係者に明示している。		総務・企画主事
4-1-③	学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	○資源配分を適切に行う体制を整備し、行っている。	・毎年策定している年度計画について見直しを行い、維持保全を含めた施設や環境整備を行う。	施設整備委員長
4-1-④	学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	○財務諸表等を公表するとともに、財務に係る監査等を適切に行っている。		総務課長

4-2	学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。			
4-2-①	管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	○諸規程を整備し、各種委員会等が役割を分担し、効果的に活動している。	総務・企画主事	
4-2-②	危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	○安全管理体制を整備している。	リスク管理室長	
4-2-③	外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	○外部資金を受け入れる取組を行っている。	研究産学連携主事	
4-2-④	外部の教育資源を積極的に活用しているか。	○外部の技術者や行政関係者等を講師とするなど、主に人的資源を活用している（例えば、本科4年生「プロジェクト演習」）	教務主事	
4-2-⑤	管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組（スタッフ・ディベロップメント）が組織的に行われているか。	○研修等による職員の資質向上を図る取組を行っている。（学校要覧の「開催されたFD関連行事」のページ参照、スタッフ・ディベロップメントを含む）	総務課長	
4-3	学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。			
4-3-①	学校における教育研究活動等の状況についての情報（学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。）が公表されているか。	○学校における教育研究活動の状況についての情報を公表している。	総務課長	
基準5 準学士課程の教育課程・教育方法				
5-1	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。			
5-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目編成されている学生便覧、福井高専学校要覧	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
5-1-②	教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。	○配慮されているシラバス	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する ○令和5年度、学際カリキュラム見直し検討	教務主事
5-1-③	創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。	○学修教育目標にしたがい、工夫が図られているシラバス	○授業に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-2	準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法が整備されていること。			
5-2-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○講義、演習、実験、実技科目のバランスが適切であり、工夫がなされている。（福井高専学校要覧、学生便覧） ○IT機器の活用、オンライン授業の活用 ○基礎学力不足の学生に対する配慮 ○一般科目と専門科目の連携（教員ネットワーク会議） ○学科会議、教員相互の授業参観、授業点検シート、教員FD等を通じて工夫改善	○授業および学生指導に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-2-②	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。	○CPを踏まえて適切に設定した項目に基づくシラバス作成 ○Webシラバスを導入し作成・活用 ○1単位当たり授業時間数30時間確保 ○1単位時間50分で規定、45分運用 ○学修単位の授業時間以外の学修等明示	○授業および学生指導に関するワークショップを実施し、情報交換を行う。	教務主事
5-3	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
5-3-①	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○CPにしたがって成績評価や単位認定基準を学生に周知している。 ○WebシラバスにおいてAPの適応状況を確認している。また、推薦選抜の面接で、APに沿った質問として確認している。	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する。	教務主事
5-3-②	卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。	○卒業要件を学生に周知しており、学生も把握している（学生便覧等）。また、教務委員会および教員会議において、卒業認定が適切に実施されている。	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する。	教務主事
基準6 準学士課程の学生の受入れ				
6-1	入学者の選抜が、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。			
6-1-①	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○受験生に対して本校のAPを周知するとともに、入学願書の調査書の中においてAPの適応状況を確認している。また、推薦選抜の面接で、APに沿った質問として確認している。		教務主事
6-1-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。	○入学生アンケートにおいて、APの周知状況について確認	○女子中学生をターゲットにしたPRを行う。	教務主事
6-1-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	○実入学者が入学定員を大幅に超過、または大幅に不足している状況にはない。		教務主事

基準7 準学士課程の学習・教育の成果				
7-1	卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。			
7-1-①	成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	△自己点検・評価実施計画に基づく定期点検・評価	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
7-1-②	達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	○卒業時アンケートの結果から概ね成果があると判断できる。（卒業時アンケートの結果） ○学生・卒業生・進路先関係者等へのアンケート実施	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
7-1-③	就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	○就職及び大学編入学状況から成果が認められる	○アセスメントプランに基づいた点検を次年度から開始する	教務主事
基準8 専攻科課程の教育活動の状況				
8-1	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
8-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○カリキュラム・ポリシーに基づきつつ、本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に合致した教育課程となっていることを確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-③	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に照らして、授業形態のバランスを専攻科委員会にて確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-④	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。 ○特例認定専攻科基準に基づき、専攻科委員会にて学修総まとめ科目（特別研究Ⅱ及び技術者総合ゼミナール）の取りまとめを行っている。		専攻科長
8-1-⑤	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にて成績評価・単位認定基準の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-1-⑥	修了認定基準が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にてディプロマ・ポリシーに従った修了認定基準の確認を行っている。 ○専攻科委員会及び教員会議にて修了認定の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-2	専攻科課程としての入学者受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に適用されており、適正な数の入学状況であること。			
8-2-①	入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜方法を採用している。 ○志願者全員にアドミッションポリシーへの適合を確認している。 ○入学者選抜方法に基づき、具体的な評価方法を定めた上で学生を受け入れている。		専攻科長
8-2-②	入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って学生を受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。	○入学直後のガイダンスにて学生に対するアドミッション・ポリシー適合度の調査を実施している。 ○必要に応じて入学者選抜方法の改善を行っている。		専攻科長
8-2-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	○令和4年度に合格判定基準を改正し、推薦選抜合格者数及び学力選抜合格者数の上限を定め、令和5年度より適応予定である。 ○必要に応じて入学者選抜方法の改善を行っている。		専攻科長
8-3	修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。			
8-3-①	成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	○成績評価・修了認定結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認している。	・修了要件確認シート及び大学評価・学位授与機構の新様式により冗長的に確認している。並行して、修了要件の一つである教育プログラムの認定確認も行っている。	専攻科長
8-3-②	達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	△学生・修了生・進路先関係者からの意見聴取結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認する。 ・3年間隔（次回は令和5年度）で、アンケートにより過年度修了生及び進路先関係者から意見聴取を行っている。	・関係部署（教務及び創造教育開発センター）と連携し、過年度修了生・進路先関係者からの意見聴取の実施方法（項目や手段）の検討を行っている。	専攻科長
8-3-③	就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○修了後の進路状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長
8-3-④	修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学位取得状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長

選択A 研究活動の状況				
A-1	高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			
A-1-①	研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○目的、基本方針、目標等を定めている。		研究産学連携主事
A-1-②	研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	○研究推進委員会、知的財産教育委員会、地域連携テクノセンターの支援体制を整備し、機能している。		研究産学連携主事
A-1-③	研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	○科学研究費助成事業（科研費）の採択を含め、外部資金の受入れ実績については、着実に成果が得られている。		研究産学連携主事 地域連携テクノセンター長
A-1-④	研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○研究推進委員会を設置し、当委員会が中心となって改善に向けた取り組みを行っている。研究環境の改善について、令和4年度研究推進委員会第2回から第7回にて検討を行った。	・令和5年度中に、研究環境の改善について具体化していく予定である。	研究産学連携主事
選択B 専攻科課程の教育活動の状況				
B-1	高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
B-1-①	地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○定められている。 (福井工業高等専門学校の地域貢献に関する基本方針および目標)		地域連携テクノセンター長
B-1-②	地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。	○新型コロナウイルス感染症の影響がない範囲で、活動を計画的に実施した。		地域連携テクノセンター長
B-1-③	地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	○新型コロナウイルス感染症の影響がない範囲で、活動を計画的に実施したものについては、満足度は高く活動の成果があったと認められる。		地域連携テクノセンター長 研究産学連携主事
B-1-④	地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○整備しており、センターが中心となって改善に向けた取り組みを行っている。 (令和4年度第12回地域連携テクノセンター運営委員会議事要旨、資料No. 2)	・可能なところから、改善を図っていく予定である。	地域連携テクノセンター長

令和5年7月発行

編集 福井工業高等専門学校 自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構  
福井工業高等専門学校  
〒916-8507 福井県鯖江市下司町  
TEL 0778-62-1111 (代表)  
FAX 0778-62-2597 (総務課)  
URL <https://www.fukui-nct.ac.jp>

National Institute of Technology (KOSEN), Fukui College

